大学機関別認証評価

自　己　評　価　書



平成１９年６月

宮崎大学

目　　次

Ⅰ　大学の現況及び特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　大学の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

基準２　教育研究組織（実施体制）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

基準３　教員及び教育支援者　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

基準４　学生の受入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59

基準５　教育内容及び方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79

基準６　教育の成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・155

基準７　学生支援等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・172

基準８　施設・設備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・186

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム　・・・・・・・・・・・・・193

基準 10　財務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・212

基準 11　管理運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・218

Ⅰ　大学の現況及び特徴

１　現況

（１）大学名　国立大学法人宮崎大学

（２）所在地　宮崎県宮崎市（木花キャンパス）
宮崎県宮崎郡清武町（清武キャンパス）

（３）学部等の構成

学部：教育文化学部，医学部，工学部，農学部

研究科：教育学研究科，医学系研究科，工学研究科，農学研究科，農学工学総合研究科

別科：畜産別科

附属施設等：図書館，総合情報処理センター，安全衛生保健センター，教育研究・地域連携センター，産学連携センター，フロンティア科学実験総合センター

教育文化学部附属：教育実践総合センター，小学校，中学校，幼稚園

医学部附属：病院

農学部附属：自然共生フィールド科学教育研究センター，動物病院，農業博物館

（４）学生数及び教員数（平成19年５月１日現在）

学生数：学部4,816人，研究科等2,046人

専任教員数：609人

助手数：２人

２　特徴

本学は，平成15年10月１日に旧宮崎大学と宮崎医科大学を統合し，新たに４学部からなる宮崎大学として創設された。旧宮崎大学は，宮崎農林専門学校，宮崎師範学校，宮崎青年師範学校及び宮崎県工業専門学校を母体として，昭和24年５月31日に農学部，学芸学部及び工学部の３学部で発足した。その後，学芸学部は教育学部（昭和41年）に，さらに教育文化学部（平成11年）に改組した。昭和42年に農学研究科（修士課程），また昭和51年に工学研究科（修士課程，平成８年に博士課程），さらに平成６年に教育学研究科（修士課程）を設置した。この間に，昭和63年に鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）構成大学，平成２年に山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加した。平成16年度には前身の創設から数えて，教育文化学部は120周年，農学部は80周年，工学部は60周年を迎えた。

一方，医学部の前身宮崎医科大学は，一県一医大構想のもとに宮崎県並びに県民の熱意によって昭和49年６月７日に開学した。昭和52年に附属病院を開院し，診療活動を開始した。昭和55年に医学研究科（博士課程）を設置し，名実ともに教育・研究・診療体制を整えた。その後，平成13年に看護学科を，平成15年に医学研究科医科学専攻（修士課程）を設置するなど教育・研究体制の拡充，整備を図り，医学・医療の向上に重要な役割を果たしてきた。平成16年度は創立30周年を迎えた。

統合後，新たなスローガン，すなわち「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ，下記のような目的を示すとともに，世界的視野・水準から地域の課題解決に応え，地域文化の発展と住民の福利増進に寄与する大学の創出を目指している。すなわち，① 教養教育の充実と質的向上，② 教育研究基盤の強化，③ 学際領域の教育研究の活性化と創出，④ 地域社会と国際社会への貢献を目的とする。

前述の目的を達成するために，統合を期に，また法人化後取り組んだ施策例として，次のようなものをあげることができる。

① 大学の教育方法改善，教養教育の強化・充実，地域との連携強化を目指し，共通教育部及び教育研究・地域連携センターを設置した。

② 大学院教育充実のため，各研究科修士課程を改組し，医学系研究科看護学専攻，教育学研究科学校教育専攻日本語支援教育専修を新設した。

③ 生命科学，環境科学等の学際的分野に特徴を持った教育研究を展開するため，また高度な研究能力を備えた専門技術者の養成を目指すことを目的として，国内では初めての独立大学院農学工学総合研究科博士後期課程を新設した。

④ 学際的な生命科学研究のコアとしてのフロンティア科学実験総合センターを設置した。

⑤ 安全衛生保健センターを設置した。

本学は，統合間もない新生大学として前述のような目的や施策を通して，一方で世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を，他方で地域と連携した教育・研究の深化，発展を図り，宮崎県の高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアム宮崎」を中心となって立ち上げるなど，南九州，とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として役割を果たし，また特色ある研究を推進するとともに，世界的視野を持ち，かつ地域の発展に，ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

Ⅱ　目的

宮崎大学の基本的な目標は，「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展，深奥な学理の探求を目指す。また，変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に，地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に，人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」である。これらを踏まえ，具体性を持たせるために，人間性，社会性・国際性及び専門性を教育の３本の柱とする以下の「宮崎大学の教育目標」を設定している。

１．　人間性の教育

- 高い倫理性と責任感を育むとともに，幅広く深い教養と総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する。
- 生命や環境保全の科学に親しむとともに，広く自然や社会に触れ，現場から学ぶ態度を育成する。

２．　社会性・国際性の教育

- 社会の多様な要請に対応して，社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を育成する。
- 日本語による論理的な思考・記述や発表の能力を育成するとともに，外国語によるコミュニケーション能力を育成する。

３．　専門性の教育

- それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し，それらを応用できる能力を育成するとともに，専門分野への深い興味を育み，課題探求および解決能力，自発的に学習する能力を育成する。
- 大学院においては，高度の専門知識，研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。

(学士課程，大学院課程ごとの目的)

【学士課程】

共通教育(教養教育)

本学は，教養教育を中心として全学で共通に学ぶべき科目を共通教育科目として定義し，「共通教育部」を設け全学出動態勢に基づき，機能的な教育体制を整えている。共通教育は，本学の教育目標に則して，「(1)社会人として必要な高い倫理性と責任感を持ち，自然及び文化について深い理解を培い，現代社会のニーズに柔軟に対応できる感性豊かな人間性を涵養すること，(2)現代社会を理解する上で必要な幅広い知識と深い洞察力を養い，主体的かつ総合的に考え，的確に判断・創造できる人材を育成する。」ことを目的としている。このために必要な知識や能力を育成する大学教育基礎科目，教養教育の理念・目的に沿った主題教養科目，更に学生の個性に応じ，教養を深め広げる選択教養科目を設けている。

専門教育

専門教育については，「宮崎大学の教育目標（専門性の教育）」に示したように，基礎的知識を修得し，それらを専門分野に応用できる能力を育成するとともに，深い洞察力を育み，課題探求および解決能力，自己学習能力を育成するという目標を設定している。また当然のことながら，教育目標の中にある「人間性の教育」，「社会性・国際性の教育」は，各学部の専門教育の中でも活かされている。各学部における特徴的な目標は，以下に記述するとおりである。更に，入学者に求められる能力については，大学の教育目標並びに各学部等の教育目標に沿って，それぞれの学部でアドミッション・ポリシーに記載している。

教育文化学部：将来の教育及び文化を担う人材の育成

教育と文化の向上と市民生活及び産業の発展を担う優れた人材を育成することにより，潤いとゆとりある地域社会の形成と発展とに寄与すること，及び宮崎県における高等教育と学術研究の充実・発展に貢献することを目的としている。

医学部：医療・社会福祉に貢献できる人材の育成

地域における医学・医療のセンターとしての役割を果たすと同時に，進歩した医学・看護学を修得させ，人命尊重を

第一義とし，医の倫理に徹した人格高潔な医師および看護職者を育成し，国内外の医学及び看護学の水準向上と社会福祉に貢献することを目的としている。

工学部：先端技術分野で活躍できる技術者の育成

十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ，課題探求能力と創造性を持ち，優れたコミュニケーション能力を備え，さらに自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな専門技術者の養成を目的としている。なお，日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムに沿って教育を行っている。

農学部：地域に根ざし世界の食料・環境問題の克服に寄与できる人材の育成

食料・環境問題の克服を目指し，フィールド教育を活用した教育・研究を進め，主体性と創造性に富み，食料・環境・生命・資源に資する感性豊かな人材を養成することを目的としている。

【大学院課程】

本学の修士課程では，既存の学問分野および学際領域に渡る自然科学，人文社会科学領域の知識と研究教育能力を備えた人材育成を目指す。なかでも，修士課程及び博士前期課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

博士（後期）課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

特に，宮崎県の特性を考え，生命科学，環境科学等の学際的分野に特色を持った農学工学総合研究科を平成19年度に設置した。本研究科は，農学と工学の学問的背景と連携協力の実績を踏まえて，相互に連携・融合した高度専門技術者の養成を目指している。

なお，各研究科は，専門性に応じた理念・目標を設定しており，以下に記述するとおりである。また，理念・目標に沿ったアドミッション・ポリシーを定めて学生を受け入れている。

教育学研究科修士課程

学部における専門教育又は教職経験等の基礎の上に，確かな教育観と幅広い視野を持ち，教育に関する深い専門知識及び研究能力と実践力を備えて，学校教育をはじめとする教育の諸分野において指導性を発揮し，併せて地域向上に寄与しうる人材の養成を目的とする。

医学系研究科修士課程

学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥を究めて，学術文化の継承発展に貢献することを目標とし，医学・看護学分野の発展と社会の福祉の向上に寄与する人材の育成を目的とする。

工学研究科修士課程

各専攻分野に関連する基礎的素養を身につけ，専門的かつ高度技術を習得し，広い範囲にわたる総合的な判断力を発揮できる高度専門技術者及び研究者を組織的体系的に育成することを目的とする。

農学研究科修士課程

農学分野における生物生産，生物資源利用及び環境保全などの教育・研究を行い，高度で先端的な科学技術を修得した人材を養成することを目的とする。

医学系研究科博士課程

正常及び異常の生命現象について，細胞から器官レベルの構造・機能変化を遺伝発生学的，形態学的，分子生物学的手法を用いて総合的な解析を進め得る研究者・臨床医の養成を目的とする。

農学工学総合研究科博士後期課程

研究科は，自然科学の分野において，総合的かつ学際的な研究・教育を行い，科学・技術の発展に資するとともに，豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。

III　基準ごとの自己評価

基準１　大学の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－１：　目的として，教育研究活動を行うに当たっての基本的な方針や，養成しようとする人材像を含めた，達成しようとする基本的な成果等が，明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学は，平成 15 年 10 月に旧宮崎大学と宮崎医科大学が統合し，４学部からなる宮崎大学として新しく発足した。平成 16 年４月１日の法人化に伴い，国立大学法人宮崎大学基本規則を制定し，その第２条に，本学の目的及び使命を規定している（資料 1-1-1-A)。この目的及び使命は，本学が３つの点において貢献することを表明している（資料 1-1-1-B)。また，その具体化として，本学の中期目標及び中期計画において「宮崎大学の基本的な目標」を中期目標前文に定めている（資料 1-1-1-C)。さらに，目的及び使命の達成方策として「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンとしてホームページをはじめとして種々の印刷物等に掲げている（別添（Web）資料 1-1-1-1)。教育に関しては，中期計画を踏まえて，「宮崎大学の教育の目標」を制定している（資料 1-1-1-D)。大学の目的をより具体的に示すために，それぞれの学部は，学部の理念や目標を設定し，公表している（別添（Web）資料 1-1-1-2)。

資料 1-1-1-A　宮崎大学の目的及び使命

人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ，豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし，学術・文化の基軸として，地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。　（国立大学法人宮崎大学基本規則　第２条）

資料 1-1-1-B　宮崎大学の「目的及び使命」が規定する３つの貢献

１．学術・文化への貢献	←	人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承・発展
２．人材育成への貢献	←	豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成
３．社会発展への貢献	←	地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上

資料 1-1-1-C　大学の基本的な目標

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展，深奥な学理の探求を目指す。また，変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に，地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に，人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに，生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。　（出典：宮崎大学中期目標前文）

資料 1-1-1-D 宮崎大学の「教育の目標」

１．人間性の教育
・高い倫理性と責任感を育むとともに，幅広く深い教養と総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する。
・生命や環境保全の科学に親しむとともに，広く自然や社会に触れ，現場から学ぶ態度を育成する。
２．社会性・国際性の教育
・社会の多様な要請に対応して，社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を育成する。
・日本語による論理的な思考・記述や発表の能力を育成するとともに，外国語によるコミュニケーション能力を育成する。
３．専門性の教育
・それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し，それらを応用できる能力を育成するとともに，専門分野への深い興味を育み，課題探求および解決能力，自発的に学習する能力を育成する。
・大学院においては，高度の専門知識，研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。

（出典：キャンパスガイド（学生便覧）抜粋）

別添（Web）資料 1-1-1-1　宮崎大学のスローガン（http://www.miyazaki-u.ac.jp/index.html）
別添（Web）資料 1-1-1-2　教育文化学部の理念・目的
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/infomation/rinen.html）
医学部の使命（http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html）
工学部の教育理念
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/education/edu-target.html）
農学部の教育目標
（http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/education/education.html）

【分析結果とその根拠理由】

国立大学法人宮崎大学の基本規則を制定し，大学の目的及び使命を規定した。また，この目的及び使命を達成する具体的な目標や方策は，本学の中期目標・中期計画に定めている。これを踏まえて，教育に関しては「宮崎大学の教育目標」を定めている。さらに，これらの目的・目標を具現化するために各学部において学部の理念や目標を定めている。以上のことから，大学として目的・目標を明確に定めている。

観点１－１－２：　目的が，学校教育法第 52 条に規定された，大学一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点に係る状況】

本学の目的及び使命は，国立大学法人宮崎大学基本規則第２条（前述資料 1-1-1-A）に定めている。これを踏まえた基本的な目標は中期目標前文（前述資料 1-1-1-C）に，また教育の目標は「宮崎大学の教育の目標」に明記している（前述資料 1-1-1-D）。各学部の理念や目的については，前述別添資料 1-1-1-2 に示すとおりである。

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的及び使命は，「人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ，豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし，学術・文化の基軸として，地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。」であり，これは，学校教育法第 52 条に定める「学術の中心として，広く知識を授けるとともに，深く専門の学芸を教授研究し，知的，道徳的及び応用能力を展開させること」に対応していることから，本学の目的は学校教育法に合致している。

観点１－１－３：　大学院を有する大学においては，大学院の目的が，学校教育法第 65 条に規定された，大学院一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点に係る状況】

本学では，宮崎大学学務規則に大学院の目的を明示している（資料 1-1-3-A)。また，それを受けて，各研究科規程に各研究科の目的を明示している（別添（Web）資料 1-1-3-1～5)。

資料 1-1-3-A　大学院研究科各課程の目的

（課程等の目的）

第６０条　本学大学院（以下「大学院」という。）に置く修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

２ 医学系研究科博士課程及び農学工学総合研究科博士後期課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

３ 各研究科又は専攻の目的は，各研究科において別に定める。

（宮崎大学学務規則）

別添（Web）資料 1-1-3-1　宮崎大学大学院教育学研究科規程（修士課程）
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-2-1.pdf）

別添（Web）資料 1-1-3-2　宮崎大学大学院医学系研究科規程（博士・修士課程）
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-3-1.pdf）

別添（Web）資料 1-1-3-3　宮崎大学大学院工学研究科規程（修士課程）
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-4-1.pdf）

別添（Web）資料 1-1-3-4　宮崎大学大学院農学研究科規程（修士課程）
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-5-1.pdf）

別添（Web）資料 1-1-3-5　宮崎大学大学院農学工学総合研究科規程（博士後期課程）
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-6-1.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

本学は，宮崎大学学務規則第 60 条において，大学院に置く修士並びに博士課程の「課程の目的」を定めている。さらに，各研究科はこれらを踏まえたそれぞれの目的を研究科規程に定めている。したがって，本学大学院の修

士並びに博士課程の目的は，学校教育法第 65 条にある「大学院は，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめ，又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い，文化の進展に寄与することを目的とする。」という趣旨に沿っている。

観点１－２－１：　目的が，大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

【観点に係る状況】

本学の目的・使命を具体化した「大学の基本的な目標」及び各学部・研究科ごとの目的・目標をそれぞれホームページに掲載し，全教職員及び学生に周知している（資料 1-2-1-A)。本学の「目的及び使命」，「大学院課程の目的」及び「教育の目標」を記載したキャンパスガイド（別添資料 1-2-1-1）を入学時に配付し，新入生オリエンテーションや学年ごとのガイダンスで説明している。教職員に対しては，キャンパスガイドに加え「大学の理念・目標」を掲載した宮崎大学概要（「情熱発見」別添（Web）資料１-2-1-2）を配付し，本学の目的・使命の周知を図っている。さらに，新任の教職員に対しては初任者研修会で，学長や副学長が本学の目的や使命を直接伝達することにより，周知徹底している（別添資料１-2-1-3)。

資料 1-2-1-A　ホームページによる本学及び各学部・研究科の目的の公表

ホームページ	掲載タイトル	URL
宮崎大学	宮崎大学の理念・目的 （基本的な目標）	http://www.miyazaki-u.ac.jp/examinee/university/aim/aim.html
教育文化学部･教育学研究科	教育文化学部の理念・目的	http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/infomation/rinen.html
医学部・医学系研究科	医学部・大学院紹介	http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html
工学部・工学研究科	教育目標	http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/education/edu-target.html
農学部・農学研究科	宮崎大学農学部の教育目標	http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/education/education.html
農学工学総合研究科	Purpose of Institution	http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/agr_eng/index.html

資料 1-2-1-A　大学の理念・目標

大学の理念・目標

人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産の継承と発展，深奥なる学理の探究，生命を育んできた地球環境の保全，さらに人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学の創造を志向し，変動する多様な社会の要請に応え得る人材の育成を本学の使命としています。

本学は上記の教育研究の使命を体現し，社会的役割を果たすために，次の3項の具現化を目指しています。

(1) 恵まれた自然環境の下で豊かな人間性を育む教養教育に取り組むとともに，自ら基礎的研究を深め，独創性・普遍性に青んだ研究を推進し，加えて最新の学術的知見を踏まえた専門教育を実施して，課題の探求・解決能力に優れた人材の育成を図ります。

(2) 社会の要請に応えるために，既存の農学部，教育文化学部，工学部および医学部の各学問分野を基盤として，学際領域に属する生命科学分野に特色を持つ大学の創造を目指し，教育・研究の充実を図ります。将来的には，内外の評価をふまえて，変貌する科学・技術と文明の発展に寄与し得るよう，学部の再構築と学部群の再編成を目指します。

(3) 開かれた大学として，社会人の再教育などを通じて，本学で得られ，蓄積された教育・研究の知的資源を広く社会に発信する

ともに，世界の大学・研究機関との国際交流を促進します。さらに宮崎県内の他大学と連携を深め，相互に教育・研究を補完して，南九州における高等教育の充実と特色ある研究の展開に資するとともに，地域の人材を積極的に発掘し，世界的視野を持ち，かつ地域の発展に寄与する人材の育成に努めます。

（出典：宮崎大学概要「情熱発見」p.3 ）

別添資料 1-2-1-1　　キャンパスガイド（宮崎大学の理念・目標）（抜粋）
別添（Web）資料 1-2-1-2　宮崎大学概要「情熱発見」(p.3 宮崎大学の理念・目標)
(http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/4/0/400800/DigitalAlbumRoot/060808105905/default1.html)
別添資料 1-2-1-3　　初任者研修会プログラム

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的，理念及び教育目標をホームページ，宮崎大学概要等に掲載している。それらを掲載したキャンパスガイド等の冊子を全教職員に配付し，学生に対しては，オリエンテーションやガイダンスの際にこれらの資料を用いて説明しており，適切に周知している。

観点１－２－２：　目的が，社会に広く公表されているか。

【観点に係る状況】

本学の目的や目標，各学部・各研究科の目的や目標を本学のホームページに掲載することによって，社会に対して広く公表している（前述資料 1-2-1-A:P7)。また，宮崎大学概要「情熱発見」（前述別添資料 1-2-1-2）を全国の高校，九州地区の高専，各国立大学，県内の大学等に配布している（別添資料 1-2-2-1)。各学部・研究科の目的や具体的な教育内容を記載した各学部案内（別添（Web）資料 1-2-2-2～6）も，高等学校を中心に広く配布している。また，オープンキャンパスや進学説明会，高等教育コンソーシアム宮崎が主催する合同進学説明会，年に多数回開かれる企業主催の学外での進学説明会，更に出前講義や高大連携事業の際にも参加者にこれらの資料を配付している。

別添資料 1-2-2-1　　大学概要配布先一覧
別添（Web）資料 1-2-2-2　宮崎大学教育文化学部 2007
(http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/4/0/400800/DigitalAlbumRoot/060821114733/default1.html)
別添（Web）資料 1-2-2-3　宮崎大学医学部・大学院医学系研究科「2007 学部・大学院案内」
(http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/4/0/400800/DigitalAlbumRoot/060825182204/default1.html)
別添（Web）資料 1-2-2-4　平成 18 年度「学部・大学院案内」宮崎大学工学部・宮崎大学工学研究科
(http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/4/0/400800/DigitalAlbumRoot/060828121040/default1.html)
別添（Web）資料 1-2-2-5　宮崎大学農学部【2007 学部案内】
(http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/4/0/400800/DigitalAlbumRoot/060825140739/default1.html)
別添（Web）資料 1-2-2-6　宮崎大学大学院農学研究科案内
(http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/syuusi.html)

【分析結果とその根拠理由】

本学のホームページ，宮崎大学概要「情熱発見」に本学の目的や目標を掲載し，各学部案内に各学部・各研究科の理念，目的，目標，教育内容などを掲載して社会に広く公表している。また，進学説明会などでは，大学教職員が直接出向いて紹介し，周知を図っている。このことから，目的を社会に広く公表していると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・教育に関しては，中期目標・中期計画を踏まえた「宮崎大学の教育目標」を制定し，学生・教職員にホームページ等で周知している。

・大学のスローガンとして「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ，大学の目的を達成する方策を示している。

【改善を要する点】

・本学の理念・目的・使命・目標について，周知の効果を調査・分析し，今後の広報活動に活かしていく必要がある。

（３）基準１の自己評価の概要

宮崎大学は，平成 15 年 10 月に旧宮崎大学と宮崎医科大学が統合し，４学部からなる大学として新しく発足した。国立大学法人宮崎大学基本規則を制定し，その第２条に本学の目的及び使命を定めている。これらの具体的な目標や方策は，本学の中期目標及び中期計画に明記されており，中期目標前文には，本学の目的・使命を踏まえた「大学の基本的な目標」を記載している。また，本学は「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンに掲げ，教育に関しては，１．人間性の教育，２．社会性・国際性の教育，３．専門性の教育を柱に「宮崎大学の教育目標」を定めている。本学大学院の目的及び使命については，宮崎大学学務規則第 60 条に規定している。また，各研究科規程において，この規程に沿った教育理念・目標を具体的な記述により定めている。

基本規則に「人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ，豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし，学術・文化の基軸として，地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。」と本学の目的を明記している。この目的は，学校教育法第 52 条に定める「学術の中心として，広く知識を授けるとともに，深く専門の学芸を教授研究し，知的，道徳的及び応用能力を展開させること」に対応していることから，本学の目的は学校教育法に沿っている。また，大学院・研究科の理念・目的は，本学の学務規則に明記しており，その内容は学校教育法第 65 条の規定に基づいている。

本学の目的や使命及び各学部・大学院研究科の目的や目標は，ホームページや宮崎大学概要（「情熱発見」）で公表している。加えて，学生に対しては，キャンパスガイド（学生便覧）を入学時に配付し，新入生オリエンテーションや学年ごとのガイダンスで周知している。教職員に対しては，キャンパスガイドに加え宮崎大学概要を配付し，周知を図っている。さらに，新任の教職員に対しては初任者研修会で，学長や副学長が本学の目的や使命を直接伝達することにより，周知徹底している。

本学の目的や目標，具体的な教育内容などをホームページに掲載することによって，広く広報に努めている。また，本学及び各学部・大学院研究科の理念，目的や目標などを掲載した宮崎大学概要や各学部案内を，広く高等学校等を中心に配布するとともに，オープンキャンパスや種々の進学説明会で，教育目的等の説明に努めている。

基準２　教育研究組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－１：　学部及びその学科の構成（学部，学科以外の基本的組織を設置している場合には，その構成）が，学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学は，学士課程における教育研究の目的を達成するために，教育文化学部，医学部，工学部及び農学部の４学部を置いている。各学部で養成する人材に応じて教育文化学部には４課程を，医学部には２学科を，工学部には６学科を，そして農学部には５学科を置いている（資料2-1-1-A)。本学の目的・使命は，「学術・文化に関する知的遺産を継承・発展（学術・文化への貢献)」，「豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成（人材育成への貢献)」及び「地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資する（社会発展への貢献)」であることを基本規則に明記している（前述資料1-1-1-A,B:P4)。各学部及び各学科・課程は，その理念・目的をそれぞれのホームページで公表しており，本学の目的・使命との関係は資料2-1-1-Bに示すとおりである。

資料2-1-1-A　本学に置く学部・学科・課程

（学部，学科，課程，講座，学科目及び共通教育部）

第８条　本学に，次の各号に掲げる学部及び学科又は課程を置く。

(1)　教育文化学部

学校教育課程　地域文化課程　生活文化課程　社会システム課程

(2)　医学部

医学科　看護学科

(3)　工学部

材料物理工学科　物質環境化学科　電気電子工学科　土木環境工学科

機械システム工学科　情報システム工学科

(4)　農学部

食料生産科学科　生物環境科学科　地域農業システム学科　応用生物科学科　獣医学科

２　学部に関し必要な事項は，別に定める。

３　本学に，別に定めるところにより，講座及び学科目を置く。

４　本学に，別に定めるところにより，共通教育部を置く。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料2-1-1-B　本学の目的・使命及び各学部の理念・目的

宮崎大学の目的・使命 （基本規則, 資料1-1-1-A,B）	①学術・文化への貢献 （学術・文化に関する知的遺産の継承・発展）	②人材育成への貢献 （豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成）	③社会発展への貢献 （地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上）
教育文化学部の理念・目的 http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/infomation/rinen.html	高等教育と学術研究の充実・発展に貢献する。	教育と文化の向上と市民生活及び産業の発展を担う優れた人材を育成する。	潤いとゆとりある地域社会の形成と発展とに寄与する。
医学部の理念・目的 http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html	学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥を究めて，学術文化の継承発展に貢献する。	人命を尊重し，医の倫理に徹した人格高潔な医師・医学者・看護職者及び看護学研究者を育成する。	地域における医学・医療の中心的な役割を果たすと同時に，国内外の医学及び看護学の水準向上と社会福祉に貢献する。
工学部の理念・目的 http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/education/edu-target.html	工学及び工学基礎分野において科学技術の発展に貢献する。 （http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/research/res-target.html）	十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ，課題探求能力と創造性を持ち，優れたコミュニケーション能力をそなえ，さらに自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな専門技術者・研究者の養成を目指す。	高レベルの技術者を養成できる研究を国際的視野に立って行い，地域社会にとっても魅力と存在感のある研究を行う。 （http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/research/res-target.html）
農学部の理念・目的 http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/education/education.html	日本・世界の食料・環境問題の克服を目指した教育・研究を一層推し進める。	食料・環境・生命・資源に関わる学問に親しむとともに，自然に対する畏敬の念を持つ感性豊かな人材を養成する。	教育・研究の成果を社会に還元し，もって地域社会との連携を図る。

※各学部における学科・課程の理念・目的は上記URLを参照。

【分析結果とその根拠理由】

本学の学部及び学科・課程の構成は，地域に根ざした活動の中で作り上げてきたものである。各学部の理念・目的は，本学の「目的及び使命」で示した３つの点における貢献を具現化したものである。また，各学科・課程の理念・目的は，各学部の理念・目的を具現化したものである。

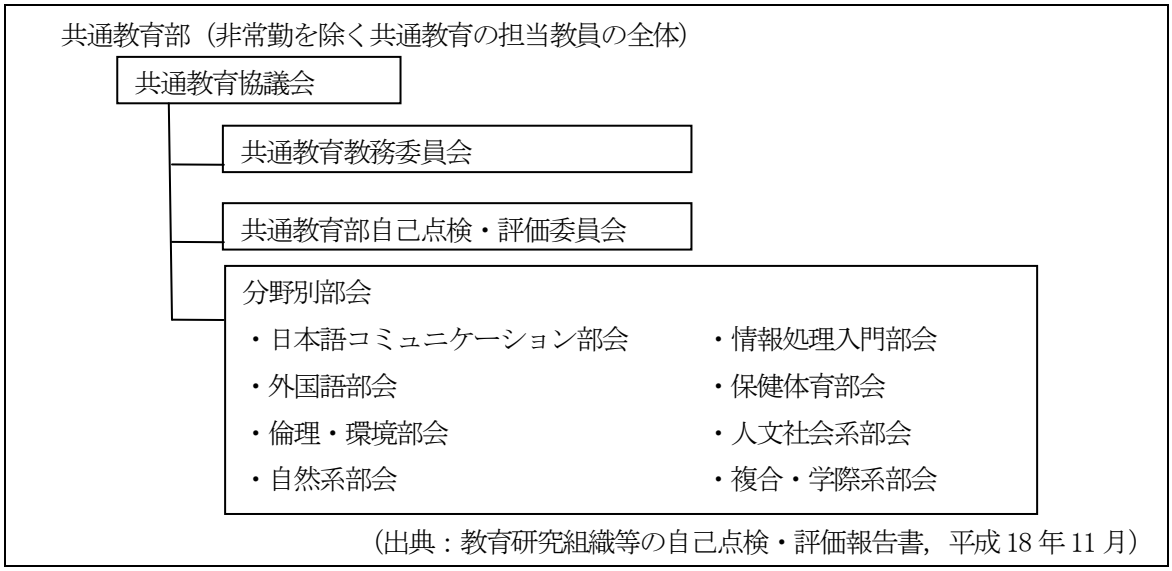
以上により，各学部及び各学部に置かれる学科・課程は，本学の学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切であると判断する。

観点２－１－２：　教養教育の体制が適切に整備され，機能しているか。

【観点に係る状況】

本学では，大学教育を「共通教育」と「専門教育」に区分しており，教養教育はその中の「共通教育」に位置付け，共通教育を担当する各学部教員で構成する「共通教育部」を設置し，共通教育（教養教育）を実施している。その体制を資料 2-1-2-A に，実施・運営にあたる各組織の審議事項と構成員を資料 2-1-2-B に示す。また，各委員会等の規程等を別添 (Web) 資料 2-1-2-1～5 に示す。各組織は定期的に会議を開催して各種事項を審議し，共通教育を実施している。共通教育は全学出動が前提となっており，全教員が担当可能授業科目を分野別部会に登録することとしている（資料 2-1-2-C)。平成 18 年度に共通教育で開講した科目数と部局別担当科目数状況を資料 2-1-2-D に示す。この体制により，平成 16 年度発足以来，本年度まで，特に支障なく共通教育を実施し，学生は単位を修得している。

資料 2-1-2-A　共通教育の実施体制



（出典：教育研究組織等の自己点検・評価報告書，平成 18 年 11 月）

資料 2-1-2-B　各組織の審議事項と構成員

◎共通教育協議会

【審議事項】

(1)　共通教育における基本理念及び教育目標の立案に関すること。
(2)　共通教育における長期及び中期計画等の策定に関すること。
(3)　共通教育と専門教育の有機的連携に関すること。
(4) 教育課程の編成（授業科目の設定，単位数の設定，時間割の編成，授業クラスの編成を含む。）に関すること。
(5)　授業担当者（非常勤講師を含む）に関すること。
(6)　共通教育を担当する教員の人事に関すること。
(7)　共通教育に係る予算に関すること。
(8)　共通教育に係る施設・設備の利用計画に関すること。
(9)　共通教育の自己点検・評価及びこれに基づく改善に関すること。
(10) 共通教育に係る宮崎大学教育研究・地域連携センターとの連携に関すること。

(11)その他共通教育に関して必要な事項

【構成員】

①共通教育部長及び副部長　②共通教育部自己点検・評価委員会委員長及び副委員長　③共通教育教務委員会副委員長

④各学部教務委員会委員長　⑤各分野別部会（日本語コミュニケーション部会を除く。）から選出された委員各４人

⑥宮崎大学教育研究・地域連携センター専任教員１人

＊⑤については，構成員が 10 人以下の部会にあっては，委員は２人

〇共通教育教務委員会

【審議事項】

①共通教育の実施計画（年間予定表，授業時間割，非常勤講師の採用計画，クラス編成，教室の配当等）の作成に関すること。 ②授業計画の作成に係る調整に関すること。 ③授業担当者（非常勤講師を含む）に関すること。

④履修指導に関すること。 ⑤定期試験等に関すること。

⑥共通教育に係るキャンパスガイド（学生便覧），各種案内等の作成に関すること。

⑦共通教育の成績処理（入学前の既修得単位の取扱いを含む。）に関すること。

⑧共通教育に係る予算に関すること。 ⑨その他共通教育の実施に関する必要事項。

【構成員】

①共通教育部長及び副部長　②各分野別部会長　③各学部教務委員会委員各１人　④委員会が必要と認める教員若干人

〇共通教育部自己点検・評価委員会

【審議事項】

①共通教育の自己点検及び評価に関すること。 ②点検・評価に基づいた共通教育の改善に関すること。

③その他必要と認める事項

【構成員】

①共通教育部長　②各分野別部会から選出された委員各１人　③各学部（登録者）の代表各１人

④委員会が必要と認める教員若干人

〇共通教育分野別部会

【任務事項】

①共通教育部の要請に係る事項　②必要に応じ，共通教育部長に建議することができる。

【構成員】

①共通科目を１科目（半期）以上担当する専任教員及び外国人教師等　②①以外の共通教育の担当科目を登録した者

（出典：各委員会等の規程）

資料 2-1-2-C　学部ごとの共通教育分野別部会への教員の登録状況（人数）（平成 16 年度）

部会	教	医	工	農	備考
日本語コミュニケーション部会	―	8	―	―	教，工，農は全員担当体制
情報処理部会	10	5	16	31	
外国語部会					
英語・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語，選択英語	11	3	0	0	
初修外国語	8	1	0	0	独語 6，仏語 2，中国語 1
選択教養科目「外国語系」	2	6	0	0	英語 5，独語 2，中国語 1
選択教養科目「日本語・日本語事情系」	1	0	0	0	
保健体育部会					
保健体育科目	8	7	0	0	
選択教養科目「生涯学習系」	6	8	0	0	＋生涯学習センター２，保健管理センター１
倫理・環境部会					
環境専門部会	13	3	22	36	
倫理専門部会	3	9	0	0	
人間社会系部会					
「人間と文化」	14	5	0	0	＋教育実践総合センター２
「現代社会の課題」	15	2	0	0	
選択教養科目「文化・社会系」	39	20	0	17	＋教育実践総合センター１
自然系部会					
「自然と生命」	20	8	36	3	＋大学教育研究企画ｾﾝﾀｰ１
選択教養科目「科学・技術系」	16	2	25	10	＋機器分析ｾﾝﾀｰ１，地域共同利用ｾﾝﾀｰ１，情報処理ｾﾝﾀｰ１
選択教養科目「生命科学系」	4	62	0	0	＋大学教育研究企画ｾﾝﾀｰ１，遺伝子実験施設 1
専門基礎科目	0	9	0	0	医学部教養
複合・学際系部会	6	6	0	11	＋農・フィールドセンター3
合計	176	157	99	108	
注：複数科目を申請可					

資料 2-1-2-D　共通教育開講科目数（クラス数）と部局別担当科目数状況（平成 18 年度）

科目区分	開講科目数（クラス数）注１	部局別担当科目数					備考
		教	医	工	農	非常勤	
英語	60	19	16	0	0	25	
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語	56	20	14	0	0	22	
初修外国語							
独語	19	3	16	0	0	0	
仏語	6	4	0	0	0	2	
中国語	12	2	0	0	0	10	
保健体育	50	24	0	0	0	26	
主題教養科目							
現代社会と倫理	18	8	5	3	2	0	注２
人間と文化	36	28	8	0	0	0	
現代社会の課題	30	27	3	0	0	0	
自然と生命	36	14	5	17	0	0	
選択教育科目	74	45	13	5	4	7	11 科目が附属施設専任教員
計	397	194	80	25	6	92	
注１：担当者数ではない。外国語及び保健体育科目担当教員はほぼ複数クラスを担当 注２：環境を考えるの科目は，全学教員による複数担当体制							

別添（Web）資料 2-1-2-1　宮崎大学共通教育部規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-42.pdf）
別添（Web）資料 2-1-2-2　宮崎大学共通教育協議会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-43.pdf）
別添（Web）資料 2-1-2-3　宮崎大学共通教育教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-44.pdf）
別添（Web）資料 2-1-2-4　宮崎大学共通教育部自己点検・評価委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-45.pdf）
別添資料 2-1-2-5　宮崎大学共通教育分野別部会要項

【分析結果とその根拠理由】

共通教育（教養教育）の実施体制として共通教育部を設置し，全学の教員が連携して実施・運営にあたっている。学生は，この実施体制の下で必要な共通科目の単位を修得している。なお，登録者の少ない分野については，その継続について今後検討の必要がある。

以上のことから，教養教育の体制は適切に整備され，機能していると判断する。

観点２－１－３：　研究科及びその専攻の構成（研究科，専攻以外の基本的組織を設置している場合には，その構成）が，大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学は，各学部の学士課程卒業生などの更なる学習・研究意欲に応えられるように，大学院修士課程に４研究科（教育学研究科，医学系研究科，工学研究科，農学研究科）を置いている。また，地域の特質を考慮して農学工学総合研究科博士後期課程を，地域医療の充実を目指して医学系研究科博士課程をそれぞれ置いている（資料 2-1-3-A）。大学院課程の目的は，本学学務規則に定めている（資料 2-1-3-B）。各研究科に置く専攻とその定員，研究科ごとの目的，及び各研究科の専攻・専修の目的を，それぞれ資料 2-1-3-C，D に示す。

資料 2-1-3-A　国立大学法人宮崎大学に置く大学院

（大学院）
第９条　本学に，大学院を置く。
２　大学院に置く研究科及び課程は，次の各号に掲げるとおりとする。
(1)　教育学研究科　修士課程
(2)　医学系研究科　博士課程及び修士課程
(3)　工学研究科　修士課程
(4)　農学研究科　修士課程
(5)　農学工学総合研究科　博士後期課程
３　研究科に，別に定めるところにより，専攻を置く。
４　研究科に関し必要な事項は，別に定める。

（連合大学院）
第１０条　山口大学大学院に設置される連合獣医学研究科の教育研究の実施に当たっては，本学等は参加大学として協力する。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料 2-1-3-B　宮崎大学大学院の各課程等の目的

（課程等の目的）

第６０条　本学大学院（以下「大学院」という。）に置く修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

２　医学系研究科博士課程及び農学工学総合研究科博士後期課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な職業に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

３　各研究科又は専攻の目的は，各研究科において別に定める。

（宮崎大学学務規則）

資料 2-1-3-C　本学大学院に置く研究科及び専攻と定員（宮崎大学学務規則第 61 条）

研究科名	専攻名	修士課程		博士課程 博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学研究科	学校教育専攻	8	16		
	教科教育専攻	30	60		
	計	38	76		
医学系研究科	医科学専攻	15	30		
	看護学専攻	10	20		
	細胞・器官系専攻			10	40
	生体制御系専攻			12	48
	生体防衛機構系専攻			4	16
	環境生態系専攻			4	16
	計	25	50	30	120
工学研究科	応用物理学専攻	15	30		
	物質環境化学専攻	21	42		
	電気電子工学専攻	27	54		
	土木環境工学専攻	18	36		
	機械システム工学専攻	15	30		
	情報システム工学専攻	18	36		
	計	114	228		
農学研究科	生物生産科学専攻	16	32		
	地域資源管理科学専攻	12	24		
	森林草地環境科学専攻	10	20		
	水産科学専攻	10	20		
	応用生物科学専攻	20	40		
	計	68	136		
農学工学総合研究科	資源環境科学専攻			4	12
	生物機能応用科学専攻			4	12
	物質・情報工学専攻			8	24
	計			16	48
合計		245	490	46	168

資料 2-1-3-D　各研究科規程に示す目的

研究科名	研究科の目的
修士課程	
教育学研究科	研究科は，学部における専門教育又は教職経験等の基礎の上に，確かな教育観と幅広い視野を持ち，教育に関する深い専門知識及び研究能力と実践力を備えて，学校教育をはじめとする教育の諸分野において指導性を発揮し，併せて地域向上に寄与しうる人材の養成を目的とする。　(http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/j/course/001/frame.html)
医学系研究科	本研究科では，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥を究めて，学術文化の継承発展に貢献することを目標とし，医学・看護学分野の発展と社会の福祉の向上に寄与する人材の育成を目的とする。　(http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html)
工学研究科	研究科修士課程は，各専攻分野に関連する基礎的素養を身につけ，専門的かつ高度技術を習得し，広い範囲にわたる総合的な判断力を発揮できる高度専門技術者及び研究者を組織的体系的に育成する。　(http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/introduction/phys.html)
農学研究科	研究科は，農学分野における生物生産，生物資源利用及び環境保全などの教育・研究を行い，高度で先端的な科学技術を修得した人材を養成することを目的とする。 (http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/daigakuin/syuusi.html)
博士課程・博士後期課程	
医学系研究科	細胞・器官系専攻：正常及び異常の生命現象について，細胞から器官レベルの構造・機能変化を遺伝発生学的，形態学的，分子生物学的手法を用いて総合的な解析を進め得る研究者・臨床医の養成を目的とする。 生体制御系専攻：生体機能と生体制御機構の物質的基盤を分析し，それらの生体物質の生合成・分解，活性調節，相互作用を生理学的，生化学的，薬理学的手法を用いて解明し得る研究者・臨床医の養成を目的とする。 生体防衛機構系専攻：微生物学・免疫学・分子生物学・ゲノミクス・分子疫学など，多面的な視点から各種病因に対する生体防御機構の解明を進めることのできる研究者・臨床医の養成を目的とする。 環境生態系専攻：社会医学的な観点から，環境と健康の維持・増進あるいは環境と疾患の関係を究明し，地域社会の福祉や医療体制の向上に貢献できる研究者・臨床医の養成を目的とする。　(http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html)
農学工学総合研究科	研究科は，自然科学の分野において，総合的かつ学際的な研究・教育を行い，科学・技術の発展に資するとともに，豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成することを目的とする。　(http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/agr_eng/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

本学は，大学院修士課程，及び博士課程（博士後期課程）を置き，それぞれの目的を学務規程に明示している。各研究科の目的及び各研究科に置く専攻・専修の目的は，本学の大学院課程の目的をそれぞれの専門分野において具現化するものである。

以上のことから，研究科及びその専攻の構成は，本学の大学院課程の目的を達成する上で適切であると判断する。

観点２－１－４：　別科，専攻科を設置している場合には，その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学は，「広く畜産関係機関の技術者として，あるいは地域農業の担い手として活躍できる人材の育成」を目的とし（資料 2-1-4-A），畜産別科を設置している（資料 2-1-4-B,C，別添（Web）資料 2-1-4-1）。専任教員２名，協力教員 16 名，技術職員８名，事務職員２名を配置し，実践的な教育を行っている（資料 2-1-4-D）。修業年限は１年で，農学部に附属する住吉フィールドに周年宿泊して実習を行い，住吉フィールドと木花キャンパスの両方で資料 2-1-4-E に示す時間割で開講している。過去 10 年間の畜産別科生の入学状況と進路（就職）状況を資料 2-1-4-F に示す。ここ 10 年間の入学者数は 39 名（3.9 名／年）であり，入学定員を大幅に下回っている。

資料 2-1-4-A　畜産別科の目的

2. 畜産別科

練習生を母体として畜産別科（以下別科と略称）の設置を32年から申請していたところ,34年４月１日にこれが認可された。目的は「酪農業その他の畜産業に関する技能教育を施し,実務に堪能な技術者を養成すること」とし,定員約20名,修業年限1年。出願資格は高等学校卒業または同等以上の学力がある者。入学者の選抜は筆記試験（生物または畜産のいずれか１科目選択）,面接および高校の成績などを総合して判定する。合格して入学する者は入学料および授業料などを納入しなければならない。

（出典：五十周年記念誌）

資料 2-1-4-B　国立大学法人宮崎大学の教育研究組織（別科）等

（別科）

第１１条　本学に，次に掲げる別科を置く。

畜産別科

２　別科に関し必要な事項は，別に定める。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料 2-1-4-C　別科の設置

第３章　別科

第１節　収容定員

（収容定員）

第９２条　本学に置く別科の収容定員は，次のとおりとする。

別　科　名	専　　修	収 容 定 員
畜 産 別 科	畜 産 専 修	20
	計	20

２　別科に関し必要な事項は，別に定める。

（宮崎大学学務規則）

資料 2-1-4-D　畜産別科（畜産専修）課程表

科　　目	単位数		担当教員	科　　目	単位数		担当教員
	必修	選択			必修	選択	
畜産概論	1		原田教授 川村教授	家畜疾病	1		堀井教授
家畜遺伝育種	1		石田助教	畜産経営	1		山本准教授
家畜飼養	1		高橋助教	牧場実習Ⅰ 牧場実習Ⅱ 牧場実習Ⅲ	9 3 3		福山教授 藤代助手
家畜管理	1		長谷川准教授	家畜人工授精実習	2		芦澤教授 藤代助手
家畜解剖	1		村上(隆)教授	家畜解剖実習	1		那須准教授 藤代助手
家畜繁殖	2		芦澤教授	家畜衛生実習	1		上村教授 藤代助手
家畜人工授精	2		續木准教授	畜産製造実習	1		福山教授
草地概論	2		飛佐准教授 明石教授 新美助教 井戸田助教	畜産演習	2		福山教授 藤代助手

※）　講　義：13 単位　　実　習：22 単位（畜産演習を含む。）　　計：35 単位

資料 2-1-4-E　畜産別科時間割

時間割（前期）

時間／曜日	1 8:40– 9:25	2 9:25– 10:10	3 10:30– 11:15	4 11:15– 12:00	5 13:00– 13:45	6 13:45– 14:30	7 14:50– 15:35	8 15:35– 16:20	9 16:40– 17:25
月	牧場実習Ⅰ				家畜解剖			家畜人工授精実習	
火	牧　場　実　習　Ⅰ（終日）								
水			**家畜遺伝育種**			**畜産概論，家畜飼養**			
木	牧　場　実　習　Ⅰ（終日）								
金			家畜繁殖		**草地概論**			**家畜人工授精**	
土	牧　場　実　習　Ⅱ（終日，1 人）								
日	牧　場　実　習　Ⅲ（終日，1 人）								

時間割（後期）

時間／曜日	1 8:40– 9:25	2 9:25– 10:10	3 10:30– 11:15	4 11:15– 12:00	5 13:00– 13:45	6 13:45– 14:30	7 14:50– 15:35	8 15:35– 16:20	9 16:40– 17:25
月	畜産演習等				畜産経営			家畜人工授精実習	
火	牧　場　実　習　Ⅰ（終日）								
水	牧　場　実　習　Ⅰ（終日）								
木	家畜疾病				**家畜管理**		**家畜人工授精**		
金			家畜繁殖		**草地概論**			家畜人工授精実習	
土	牧　場　実　習　Ⅱ（終日，1 人）								
日	牧　場　実　習　Ⅲ（終日，1 人）								

注）**太字：**単独講義．その他不定期に牧場実習時間に家畜衛生実習，家畜解剖実習，畜産製造実習の実施．

資料 2-1-4-F　過去 10 年間の畜産別科生の入学状況と進路（就職）状況

年度	受験者数	入学者数	進路（就職）状況（人数）	備　　考
平7	5	5	自営(2)：酪農，畑作．進学(1)．自宅(2)．	
8	2	2	農協(2)：家畜人工授精師，臨時	
9	3	3	自営(1)：酪農．（株）松田商事(1)	中途退学(1)：予備校
10	4	4	自営(1)：酪農．実習助手(1)．農協(1)．予備校(1)．	
11	1	1	自営(1)：和牛繁殖	2 次募集
12	11(2)	10(2)	自営(1)：酪農．農協(2)：人工授精師，　臨時．個人農家(1)：和牛繁殖．酪農ヘルパー(1)．（株）キリシマドリームファーム(1)：養豚	中途退学(4)：2 名は自営：酪農，　肥育．不合格(1)．
13	4	4	農協(1)：人工授精師．個人農家(1)：酪農．大学法人(1)：技術職員	中途退学(1)：自営（和牛繁殖）
14	2	2	自営(1)：人工授精師．農協(1)：畜産関係	
15	4(1)	4(1)	自営(1)：和牛繁殖．酪農ヘルパー(2)．農協(1)：人工授精師	
16	6	4	自営(1)：酪農．農業法人(1)：和牛繁殖．個人農家(1)：和牛一貫．自宅(1)．	不合格(1)．辞退(1)：鹿児島県立農大．

※進路（就職）は別科修了時点．
※ここ 10 年間の受験者数は 42 名（4.2 名/年）．入学者数は 39 名（3.9 名/年）．
※県別入学者数:宮崎県(24)，鹿児島県(3)，沖縄県(3)，熊本県(2)，長崎県(2)，大分県(2)，佐賀県(1)，愛媛県(1)，東京都(1)．

別添（Web）資料 2-1-4-1　宮崎大学畜産別科規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/5-1-1.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

畜産別科は，短期間で畜産学および草地学等に関する知識と技術を修得する教育体制をとっている。修了生は宮崎県はじめ九州各県において畜産技術者あるいは農業指導者として地域社会に貢献している。なお，定員を充足していない状況にあり，今後の畜産別科の在り方については全国農学系学部長会議等での検討結果を待っている状況である。

以上のことから，別科の構成は，本学の教育研究の目的を達成するうえで適切なものとなっている。

観点２－１－５：　全学的なセンター等を設置している場合には，その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

全学的な施設・センターとして，附属図書館と５つの学内共同教育研究施設（産学連携センター，教育研究・地域連携センター，フロンティア科学実験総合センター，総合情報処理センター，国際連携センター）及び安全衛生保健センターを設置している（資料 2-1-5-A）。これらのセンター等の目的・役割を資料 2-1-5-B に，さらに具体的な業務を別添資料 2-1-5-1 に示す。これらのセンター等は，本学の目的・使命である「学術・文化への貢献」，「人材育成への貢献」及び「社会発展への貢献」について各々が独自の役割を果たしている。また，総合情報処理センター及び安全衛生保健センターは，教育研究の基盤を支える活動を担っている。なお，教育研究・地域連携センターは近年の高等教育が多様化している事情を考慮し、教育の質の一層の向上と地域連携の強化のために，生涯学習教育研究センターと大学教育研究企画センターを統合して平成 19 年度に設置したものである。

資料 2-1-5-A　附属施設の設置

（附属図書館及び医学分館）

第１２条　本学に附属して，図書館（以下「附属図書館」という。）を置く。

２　附属図書館に，医学分館を置く。

３　附属図書館及び医学分館に関し必要な事項は，別に定める。

（学内共同教育研究施設）

第１３条　本学に，本法人の職員が共同して教育若しくは研究を行う施設又は教育若しくは研究のため共用する施設として，次の各号に掲げる学内共同教育研究施設を置く。

(1)　産学連携センター

(2)　教育研究・地域連携センター

(3)　フロンティア科学実験総合センター

(4)　総合情報処理センター

(5)　国際連携センター

２　学内共同教育研究施設に関し必要な事項は，別に定める。

（安全衛生保健センター）

第１６条　本学に，学生及び職員等の保健管理及び安全衛生に関する専門的業務を行うための施設として，安全衛生保健センターを置く。

２　安全衛生保健センターに関し必要な事項は，別に定める。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料 2-1-5-B　全学的なセンター等の目的と役割

センター等の名称	目的等	役割（出典）
附属図書館	図書，学術雑誌，視聴覚資料その他教育研究上必要な資料を収集・管理し，学生及び職員の学習・調査・研究に資する。（基本規則チェックのこと）	学術・文化の継承と発展，人材育成（宮崎大学附属図書館点検委員会報告）
産学連携センター	地域企業における既存技術の高度化，新たな技術開発の促進，研究開発や国際協力に活躍できる人材の養成などを通じて大学かつ地域の産業基盤の向上に寄与する。	学術・文化の継承と発展，社会貢献（http://www.crc.miyazaki-u.ac.jp/index.htm）
教育研究・地域連携センター（平成 19 年度から）	学生志向と学生満足度を高める教育環境の構築及びサービスの提供などを行い，また，広く地域社会との連携を推進する。	教育研究の支援組織，社会貢献，平成 19 年度設置（教育研究・地域連携センターの設置・設置主旨）（http://www.eden.miyazaki-u.ac.jp/~lifelong/）
フロンティア科学実験総合センター	２つの部門からなり，「生命科学研究部門」は先端的な生命科学研究の先導役を担い，「実験支援部門」は学内の教育・研究全般の実験支援を担う。	学術・文化の継承と発展・人材育成・教育研究の支援組織（http://www.miyazaki-u.ac.jp/~frontier/）
総合情報処理センター	ネットワーク構築（学内 LAN の運用・管理・整備，対外接続における運用・管理等）及び研究開発（教育・研究・業務における支援環境の研究開発等）を行う。	教育研究の支援組織（http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/）
国際連携センター	本学と世界との架け橋として，本学の国際戦略に基づいた学術研究や教育の国際連携・協力事業の企画立案やサポートを行なうことを目的とした国際的な教育研究活動の拠点となる。	学術・文化の継承と発展，社会貢献（http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~kokusai/contents/about_cir/index.html）
安全衛生保健センター	平成 17 年 4 月 1 日に宮崎大学保健管理センターと安全管理委員会と統合して設置したセンターで，保健業務と労働衛生業務を一元的且つ効率的に行う。	教育研究の支援組織（http://www.eden.miyazaki-u.ac.jp/~gakumu/html/hokekan/index.html）
生涯学習教育研究センター（平成 18 年度まで）	生涯学習に関わる調査・研究事業と教育事業を行う。	社会貢献。平成 19 年度から「教育研究・地域連携センター」に改組（http://www.miyazaki-u.ac.jp/~lifelong/jigyou/index.html）
大学教育研究企画センター（平成 18 年度まで）	入学者選抜を含む大学教育に関するデータ収集・調査・研究及び教育改善の提言を通じて本学の教育の組織的改善と，学生の教育・指導の推進に寄与する。	教育研究の支援組織，平成 19 年度から「教育研究・地域連携センター」に改組（http://www.eden.miyazaki-u.ac.jp/~cerp/intro/inttro.html）

別添資料 2-1-5-1　　宮崎大学附属施設・センターの役割

【分析結果とその根拠理由】

本学が設置する全学的なセンター等は，「学術・文化の継承と発展」，「人材育成」，「社会貢献」，「教育研究の支援」の内からそれぞれの役割を担っている。これらは，本学の目的及び使命に応えるものである。

以上のことから，センター等の構成や目的は，本学の教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

観点２－２－１：　教授会等が，教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

教育研究活動に係る重要事項を審議するため，大学全体では国立大学法人法に規定する教育研究評議会，学部においては学校教育法で規定する教授会を設置している。

各学部は毎月定例教授会を開催し，教育課程の編成，学生の入学，卒業又は課程の修了，学位の授与，その他各学部の教育研究に関する事項などについて審議している（資料 2-2-1-A,B,別添（Web）資料 2-2-1-1～3）。また，教育研究評議会，全学委員会，各学部の委員会の活動なども教授会において報告されている。これらの審議内容や報告内容は，議事録に記録し保管すると共に，学内向けホームページに公開している（別添資料 2-2-1-4～7）。大学院研究科においては，本学基本規則第 49 条に基づき，研究科委員会を置いている（資料 2-2-1-C）。研究科委員会は，教育研究に関する事項について審議し，審議内容，報告内容も，学部教授会と同様に記録し，保管している（別添資料 2-2-1-8～10）。なお，各学部の運営体制を資料 2-2-1-D 及び別添資料 2-2-1-11～13 に示す。

資料 2-2-1-A　教授会の設置

（教授会）

第４８条　第８条第１項に定める各学部に，学校教育法第 59 条第１項の規定に基づき，教授会を置く。

２　教授会は，次の各号に掲げる事項について審議し，及び職員（附属学校教員を除く。）の選考に関し第 23 条第 11 項並びに学部長の専攻に関し第 27 条第３項に定める事項を行う。

(1)　当該学部の教育課程の編成に関する事項

(2)　当該学部学生の入学，卒業その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(3)　その他当該学部の教育又は研究に関する重要事項

３　教授会は，当該学部の教授をもって組織する。ただし，当該学部の定めるところにより准教授及び講師を加えることができる。

４　教授会に議長を置き，当該学部長をもって充てる。

５　議長は，教授会を主宰する。

６　教授会は，当該学部が定める定足数以上が出席しなければ，議事を開き，議決することができない。

７　教授会の議事は，出席した構成員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。ただし，特別の必要があると認められるときは，各学部において，当該教授会の定める割合以上の多数をもって議決しなければならないとすることができる。

８　教授会に関し必要な事項は，当該学部長が別に定める。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料 2-2-1-B　教授会規程の例（教育文化学部，一部抜粋）

○宮崎大学教育文化学部教授会規程

（平成 16 年４月１日 制　　定）

改正　平成 17 年 6 月 15 日　平成 19 年 1 月 10 日

（目的）

第１条　この規程は，国立大学法人宮崎大学基本規則（以下「基本規則」という。）第 48 条第８項の規定に基づき，教育文化学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営について定めることを目的とする。

（組織）

第２条　教授会は，教育文化学部専任の教授，准教授及び講師（以下「教授会構成員」という。）をもって組織する。

（審議事項等）

第３条　教授会は，次の各号に掲げる事項について審議し，国立大学法人宮崎大学基本規則及び国立大学法人宮崎大学就業規則等関係規程によりその権限に属させられた事項を行う。

(1)　学部の教育課程の編成に関する事項

(2)　学生の入学，卒業その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(3)　附属学校及び附属教育実践総合センターに関する重要事項

(4)　その他学部の教育又は研究に関する重要事項

（宮崎大学教育文化学部教授会規程）

資料 2-2-1-C　研究科委員会の設置

（研究科委員会）

第４９条　第９条２項に定める各研究科に，研究科委員会を置く。

２　研究科委員会は，次の各号に掲げる事項について審議する。

(1)　当該研究科の教育課程の編成に関する事項

(2)　当該研究科学生の入学，修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(3)　その他当該研究科の教育又は研究に関する重要事項

３　研究科委員会は，当該研究科の授業又は研究指導担当の教員のうち，当該研究科が定める者をもって組織する。

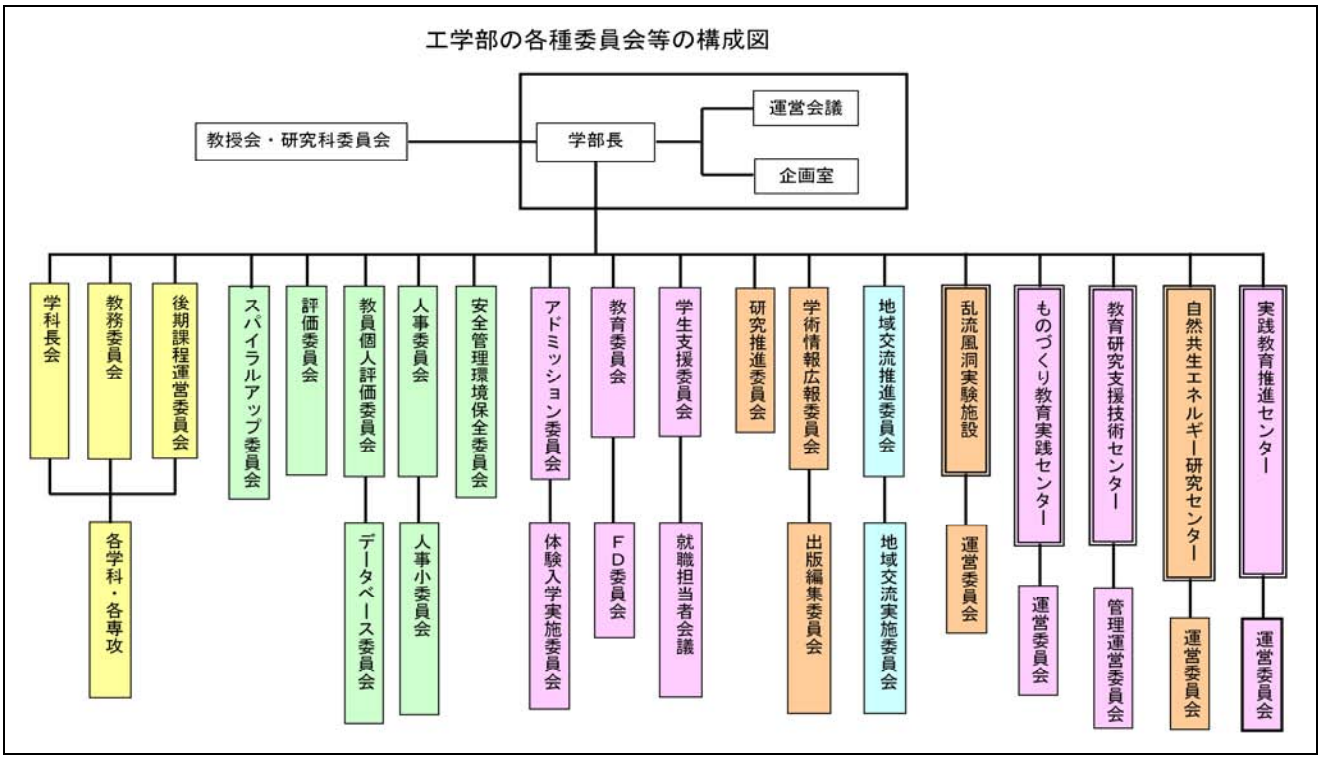
４　研究科委員会に議長を置き，当該研究科長をもって充てる。

５　議長は，研究科委員会を主宰する。

６　研究科委員会の議事の手続その他必要な事項は，当該研究科長が別に定める。

（国立大学法人宮崎大学基本規則）

資料 2-2-1-D　学部の運営組織図の例（工学部）



別添（Web）資料 2-2-1-1　宮崎大学医学部教授会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-2.pdf）

別添（Web）資料 2-2-1-2　宮崎大学工学部教授会規則
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-1.pdf）

別添（Web）資料 2-2-1-3　宮崎大学農学部教授会規則
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-2.pdf）

別添資料 2-2-1-4　教育文化学部教授会議事要約（平成 18 年度第４回）

別添資料 2-2-1-5　医学部教授会議事要録(平成 18 年度第９回)

別添資料 2-2-1-6　工学部教授会（平成 18 年度第１回）議事要約

別添資料 2-2-1-7　農学部教授会・農学研究科委員会議事次第（平成 18 年度）

別添資料 2-2-1-8　教育学研究科委員会議事録（平成 18 年度第１回）

別添資料 2-2-1-9　医学系研究科委員会議事録

別添資料 2-2-1-10　工学研究科委員会（平成 18 年度第２回）議事要約

別添資料 2-2-1-11　教育文化学部運営組織図

別添資料 2-2-1-12　医学部組織図

別添資料 2-2-1-13　農学部組織運営組織図

【分析結果とその根拠理由】

大学全体では教育研究評議会が，学部・研究科においては教授会・研究科委員会が毎月定例会議を開催している。各学部教授会及び各研究科委員会は，議事録から判断されるように，教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている。

以上のことから，教授会等は，教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っていると判断する。

観点２－２－２：　教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が，適切な構成となっているか。また，必要な回数の会議を開催し，実質的な検討が行われているか。

【観点に係る状況】

大学教育委員会を設置し，全学に共通する教育課程や教育方法等に関わる事項を検討している(資料 2-2-2-A)。委員会は副学長（教育・学生担当）を委員長とし，19 名の委員で構成され，教育の運営・改善等について毎月開催し，検討を行っている（別添資料 2-2-2-1)。大学教育委員会を中心とする組織図を資料 2-2-2-B に示す。大学教育委員会の中に，学務専門委員会，教育点検評価専門委員会及び FD 専門委員会の３つの専門委員会を置いている。なお，共通教育に関する組織とその審議状況は，観点 2-1-2（P12）で示したとおりである。

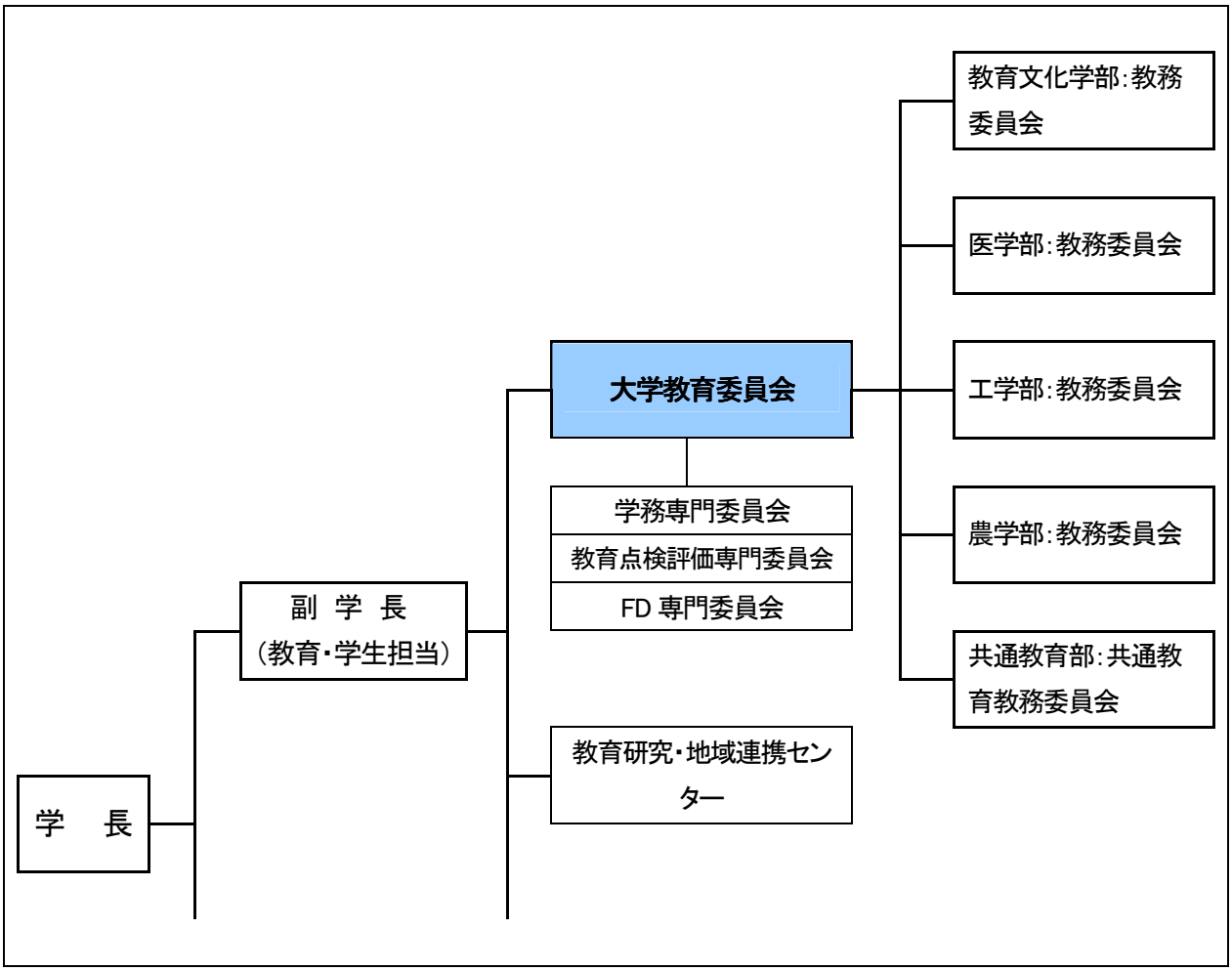
各学部及び各研究科では，教務担当副学部長を委員長とする教務委員会および研究科教務委員会を毎月１回以上開催し，教育課程や教育方法等を検討している（資料 2-2-2-C,D,別添（Web）資料 2-2-2-2～7)。審議された内容は教務委員会議事録として保管されている（別添資料 2-2-2-8～15)。また，授業評価など教育改善につながる情報の収集やファカルティ・ディベロップメントに対応するための委員会を全学，各学部及び共通教育部に設置し，教育課程や教育方法等の改善に取り組んでいる（資料 2-2-2-E,別添（Web）資料 2-2-2-16～21)。なお，工学部や農学部では，JABEE に対応する教育改善組織を独自に設け，教育課程や教育方法等を検討して教育の改善を推進している。

資料 2-2-2-A　宮崎大学大学教育委員会規程（抜粋）

（趣旨）
第１条　宮崎大学の学士及び大学院教育に関する重要事項を審議し，その円滑な運営を図るため，宮崎大学大学教育委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。
(1) 学士及び大学院教育の目的，目標及び計画の設定とその具体化に係る事項
(2) 学士及び大学院教育の点検・評価に係る事項
(3) 教育課程の運営に係る基本的事項
(4) 共通教育の運営に係る事項
(5) 専門教育の運営に係る共通的事項
(6) 学習環境の整備・充実に関する事項
(6) ファカルティ・ディベロップメントに関する事項
(7) その他本学の学士及び大学院教育に関する重要事項
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1) 副学長（教育・学生担当）
(2) 教育研究・地域連携センター長
(3) 各学部教務担当副学部長
(4) 共通教育部副部長
(5) 各学部教授各２人
(6) 共通教育協議会から選出された教授２人
(7) 事務局長
(8) 学務部長
２ 前項第５号及び第６号の委員各２人には，それぞれ，原則として，教育の点検評価にあたる委員及びファカルティ・ディベロップメントにあたる委員とする。

（宮崎大学大学教育委員会規程）

資料 2-2-2-B　大学教育委員会を中心とした組織図



資料 2-2-2-C　教務委員会規程の例（教育文化学部，抜粋）

（設置及び目的）

第１条　宮崎大学教育文化学部に，宮崎大学教育文化学部教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会は，教育文化学部長を補佐し，学部の教務補導に関する事項について審議し，適正円滑な運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第２条　委員会は，次に掲げる事項を審議する。

(1) 教務及び学生の厚生補導事項等に関すること。

(2) 教授会の諮問事項に関すること。

２ 審議した事項のうち，重要なものについては教授会に提案し，その他必要なものについては教授会に報告し了承を求めなければならない。ただし，緊急を要する事案については事後承認を求めることができる。

（組織）

第３条　委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。

(1) 教務長

(2) 副教務長

(3) 人文，社会，自然及び芸能の各グループから選出された教員各２名

（宮崎大学教育文化学部教務委員会規程）

資料 2-2-2-D　研究科教務委員会規程の例（教育学研究科，抜粋）

（趣旨）
第１条　宮崎大学大学院教育学研究科（以下「研究科」という。）に，大学院生の教務及び厚生補導に関する必要な事項を審議し，宮崎大学大学院教育学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）に報告及び提案するために，宮崎大学大学院教育学研究科教務委員会（以下「研究科教務補導委員会」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　研究科教務委員会は，次に掲げる事項を審議する。
(1) 研究科委員会で審議が行われる事項
(2) その他研究科に関する事項
（組織等）
第３条　研究科教務委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。
(1) 研究科教務委員長（以下「委員長」という。）
(2) 研究科教務副委員長（以下「副委員長」という。）
(3) 研究科教務委員（以下「委員」という。）
２ 委員長は教育文化学部教務委員長を，副委員長は教育文化学部教務副委員長を，委員は教育文化学部教務委員をもって充てる。
３ 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
４ 副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故あるときはその職務を補佐する。
（宮崎大学大学院教育学研究科教務委員会規程）

資料 2-2-2-E　ファカルティ・ディベロップメント委員会規程の例（教育文化学部，抜粋）

（趣旨）
第１条　宮崎大学教育文化学部（以下「本学部」という。）に，本学部におけるファカルティ・ディベロップメント（授業を中心とする教育の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究をいう。以下「ＦＤ」という。）活動を支援，推進するため，宮崎大学教育文化学部ＦＤ委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（任務）
第２条委員会は，次の各号に掲げる事項を取り扱う。
(1) ＦＤに関する情報交換及びその共有に関すること。
(2) ＦＤに関する活動を支援，推進すること。
(3) ＦＤに関する事項について，必要に応じ，教授会に提言を行うこと。
(4) その他，ＦＤに関すること。
（宮崎大学教育文化学部ファカルティ・ディベロップメント委員会規程）

別添資料 2-2-2-1　　大学教育委員会（平成 17 年度第８回）議事要約
別添（Web）資料 2-2-2-2　宮崎大学医学部教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-9.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-3　宮崎大学工学部教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-7.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-4　宮崎大学農学部教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-19.pdf）

別添（Web）資料 2-2-2-5　宮崎大学大学院医学系研究科教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-3-5.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-6　宮崎大学大学院工学研究科教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-4-3.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-7　宮崎大学大学院農学研究科教務委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-5-3.pdf）
別添資料 2-2-2-8　宮崎大学教育文化学部教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-9　宮崎大学医学部教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-10　宮崎大学工学部教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-11　宮崎大学農学部教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-12　教育学研究科教務委員会（第１回）議事要約
別添資料 2-2-2-13　医学系研究科教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-14　工学研究科教務関係委員会の議事要約
別添資料 2-2-2-15　農学研究科教務委員会議事要約
別添資料 2-2-2-16　宮崎大学 FD 専門委員会細則
別添（Web）資料 2-2-2-17　宮崎大学医学部ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-19.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-18　宮崎大学工学部 FD 委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-23.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-19　宮崎大学農学部評価委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-12.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-20　宮崎大学農学部改善委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-15.pdf）
別添（Web）資料 2-2-2-21　宮崎大学共通教育部自己点検・評価委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-45.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

本学は，大学教育委員会を設置し，全学に共通する教育課程や教育方法等に関わる事項を毎月検討している。また，各学部及び各研究科では，教務委員会および研究科教務委員会を，共通教育に関しては共通教育教務委員会を毎月開催し，教育課程や教育方法等を検討している。大学教育委員会の下で共通教育教務委員会及び各学部教務委員会等が有機的に連携を図り，本学の教育課程や教育方法等を検討する適切な構成となっている。なお，審議や検討の結果は，議事録として保管されている。

以上により，教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が，適切な構成となっており，必要な回数の会議を開催し，実質的な検討を行っていると判断する。

【優れた点】

・共通教育（教養教育）に関して，共通教育部長を統括責任者とする共通教育部を設置している。
・副学長（教育・学生担当）を委員長とする大学教育委員会の下で，共通教育教務委員会及び各学部教務委員会等が有機的に連携を図り，本学の教育課程や教育方法等を検討し，改善を推進できる体制が整備されている。

【改善を要する点】

・共通教育について，登録者の少ない分野の継続について今後検討の必要がある。

（３）基準２の自己評価の概要

本学は，学士課程における教育研究の目的を達成するために，教育文化学部（４課程），医学部（２学科），工学部（６学科）及び農学部（５学科）の４学部を置いている。教養教育は，「共通教育」の中心に位置付け，それを担当する「共通教育部」により実施している。

大学院課程については，各学部の学士課程卒業生などの更なる学習・研究意欲に応えて，修士課程に教育学研究科（２専攻），医学系研究科（２専攻），工学研究科（６専攻），農学研究科（５専攻）を置いている。また，地域の経済基盤の特質を考慮し，農学工学総合研究科博士後期課程（３専攻）を，地域医療の充実を目指し，医学系研究科博士課程（４専攻）を置いている。なお，博士課程として，山口大学大学院連合獣医学研究科にも参加している。

全学的な施設・センターとして，附属図書館，安全衛生保健センター及び５つの学内共同教育研究施設（総合情報処理センター，教育研究・地域連携センター，フロンティア科学実験総合センター，産学連携センター，国際連携センター）を設置している。これらのセンター等は，本学の目的・使命である「学術・文化への貢献」，「人材育成への貢献」及び「社会発展への貢献」について各々が目的を定め，役割を果たしている。また，附属図書館，総合情報処理センター及び安全衛生保健センターは，教育研究活動の基盤を活動を担っている。

教育研究活動に係る重要事項を審議するため，国立大学法人法の規定する教育研究評議会を，学部には学校教育法の規定する教授会を設置している。また，大学院研究科には，教授会に準じて，研究科委員会を設置している。

教授会及び研究科委員会は，教育課程，学生の入学，卒業又は修了，学位の授与等，教育に関する重要事項を審議し必要な活動を行っている。また，教育課程や教育方法等については，全学的には大学教育委員会，共通教育については共通教育教務委員会，各学部及び大学院研究科に関しては各学部の教務委員会が適切に審議している。さらに，教育改善に関わる委員会が，全学，共通教育部，及び各学部に設置されており，工学部や農学部では，国際的に通用する技術者教育プログラムを認定する日本技術者教育認定機構（JABEE）に対応する教育改善組織を独自に設け，教育課程や教育方法等を点検評価し，教育の改善を進めている。

基準３　教員及び教育支援者

（１）観点ごとの分析

観点３－１－１：　教員組織編制のための基本的方針を有しており，それに基づいた教員組織編制がなされているか。

【観点に係る状況】

本学は，大学設置基準に基づき，教育文化学部 13 修士講座，医学部２学科（４修士講座・11 博士講座），工学部６学科（16 修士講座），農学部５学科（11 学科目・９修士講座），農学工学総合研究科７博士講座となっており，これら講座等に所属する各教員は，最適で柔軟な教育が行えるように編制された大講座制等による教育組織に編制されている（資料 3-1-1-A）。法人化後は，資料 3-1-1-B に示すように，中期計画で教育研究組織の見直しに関する目標を掲げている。

なお，大学設置基準の改正に伴う講座学科目制の導入については，職階制等検討委員会の議を経て各学部において検討を重ね，現行のシステムを継続していくことが確認されている（別添資料 3-1-1-1）。

また，職階制等検討委員会の議に基づく各学部の検討を経て（別添資料 3-1-1-2），平成 19 年度から新職階制を導入した。

資料 3-1-1-A　宮崎大学における講座及び学科目

（講座及び学科目）

第２条　本学の学部又は学科及び大学院農学工学総合研究科に，講座又は学科目を別表のとおり置く。

２　別表に定める講座のうち，博士課程の研究科に置かれる講座を博士講座といい，修士課程の研究科の基礎となる講座を修士講座という。

別表

教育文化学部　△学校教育　△国語教育　△社会科教育　△社会文化　△地域政策　△数学教育　△理科教育　△音楽教育
△美術教育　△保健体育　△技術教育　△家政教育　△英語教育

医学部　医学科　○解剖学　○機能制御学　○病理学　○感染症学　○社会医学　○内科学　○外科学　○臨床神経科学
○生殖発達医学　○感覚運動医学　○病態解析医学

看護学科　△基礎看護学　△成人・老年看護学　△小児・母性（助産専攻）看護学　△地域・精神看護学

工学部　材料物理工学科　△量子システム工学　△材料開発工学　△構造数理科学

物質環境化学科　△機能物質化学　△資源環境化学　△生物物質化学

電気電子工学科　△電子基礎工学　△電子システム工学　△電気エネルギー工学

土木環境工学科　△建設構造　△環境制御　△環境計画

機械システム工学科　△設計システム工学　△エネルギーシステム工学

情報システム工学科　△基礎情報科学　△産業情報システム

農学部　食料生産科学科　△植物生産科学　△動物生産科学

生物環境科学科　△水産科学　△草地環境科学　△森林科学

地域農業システム学科　△地域農林システム学　△生産環境システム学

応用生物科学科　△生物機能科学　△食品機能化学

獣医学科　獣医解剖学　獣医生理学　獣医薬理学　獣医病理学　獣医衛生学　獣医微生物学　獣医公衆衛生学
獣医外科学　獣医臨床放射線学　獣医内科学　獣医臨床繁殖学
農学工学総合研究科　○環境共生科学　○持続生産科学　○生命機能科学　○水域生物科学　○新材料エネルギー工学
○生産工学　○数理情報工学

＊備考：○印を冠するものは博士講座を，△印を冠するものは修士講座を示し，無印は学科目を示す。

（宮崎大学における講座及び学科目に関する規程）

資料 3-1-1-B　「宮崎大学の中期目標」に掲げている教育研究組織の見直しに関する目標

○ 教育研究組織の見直しに関する目標

本学の目標・計画を達成するために，社会的状況も十分考慮して，教育研究組織の改革・整備・充実に努める。

・　教育・研究の評価に基づき人的資源の配置，財政的資源の適正な活用を促進する。

（出典：宮崎大学中期目標）

別添資料 3-1-1-1　講座学科目制に関する検討状況
別添資料 3-1-1-2　新職階制等導入の検討状況

【分析結果とその根拠理由】

大講座制や柔軟な教育体制を組織することにより，修士（博士）課程と連動した教員組織を構成することができ，その教員組織の有機的な協力によって，学士，修士，博士のそれぞれの課程において理論的かつ実践的で創造性豊かな指導力のある学生を育成し社会に送り出す教員組織編制が構築されている。また，大学設置基準の改正に伴う講座・学科目制の見直しを行い，現状を維持していくことを確認し，さらに学校教育法の改正に伴う新職階制を導入した。

以上により，本学の教員組織編制を学則に定めており，それに基づいた教員組織編制がなされていると判断する。

観点３－１－２：　教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

大学の目的に沿って，学士課程と大学院課程の教育目標を達成するために必要な教員の確保に努めている。採用にあたっては，研究に対する適性同様，教育に対する適性も重視して選考している（別添（Web）資料 3-1-2-1～12)。学士課程と大学院課程では必要とされる資格は異なるが，各課程の教育目標を達成するために，必要な教員確保に努めている。総体として学部・大学院の教育が行えるよう，大学院の学生の指導または授業を担当できる教員を採用している。教員の定数及び現員（配置教員数）を資料 3-1-2-A に，最近５ヵ年の採用実績を資料 3-1-2-B に示す。また，本学の専任教員をもって開講できない科目については非常勤講師を採用している。平成 19 年度の非常勤講師の人数と時間数を資料 3-1-2-C に示す。さらに，本学及び九州地区各学部教員１人当たりの学生数を資料 3-1-2-D に示す。

資料3-1-2-A　教員の定員・現員　　平成19年5月1日

区分＼職種			教授	准教授	講師	助教	助手	合計
定員			231	196	39	167	0	633
現員	教育文化学部		53	47	8	0	0	108
	医学部	医学科	32	28	4	77	0	141
		看護学科	7	4	4	10	1	26
	医学部附属病院		2	5	29	63	0	99
	工学部	材料物理工学科	8	7	0	3	0	18
		物質環境化学科	8	7	0	4	0	19
		電気電子工学科	8	7	0	6	0	21
		土木環境工学科	6	6	0	1	0	13
		機械システム工学科	4	5	0	3	0	12
		情報システム工学科	7	7	0	3	0	17
	農学部	食料生産科学科	9	9	1	3	0	22
		生物環境科学科	13	8	0	3	0	24
		地域農業システム学科	7	8	0	4	0	19
		応用生物科学科	10	7	0	2	0	19
		獣医学科	10	8	0	4	0	22
		自然共生フィールド科学教育研究センター	3	2	0	0	1	6
		動物病院	1	0	0	0		1
		農業博物館	0	1	0	0		1
	学内共同利用施設	産学連携支援センター	0	2	1	1	0	4
		教育研究・地域連携センター	1	3	0	0	0	4
		フロンティア科学実験総合センター	5	3	0	4	0	12
		総合情報処理センター	1	0	0	2	0	3
		安全衛生保健センター	1	1	1	0	0	3
現員計			196	175	48	193	2	614
欠員			35	21	△ 9	△ 26	△ 2	19

※現員に招へい教員（旧外国人教師）を含む。

資料 3-1-2-B　最近５ヵ年の採用実績

職種／年度	教授	助教授	講師	助手	合計
平成 14 年度	4	11	9	26	50
平成 15 年度	4	3	1	39	47
平成 16 年度	5	10	3	40	58
平成 17 年度	3	5	3	34	45
平成 18 年度	7	5	4	36	52
合計	23	34	20	175	252

※准教授及び助教は平成 19 年度新設のため，職種欄に記載していない。

資料 3-1-2-C　非常勤講師の人数と時間数　　平成 19 年度

区分／学部等	人数	時間数
共通教育部	42	3,280
教育文化学部	28	1,011
医学部	134	476
工学部	35	1,093
農学部	19	576
農学工学総合研究科	2	4
合計	260	6,440

※平成 19 年度計画に基づく見込数であり，学内非常勤講師は含まない。

資料 3-1-2-D　本学及び九州地区各学部教員１人当たり学生数　（平成 18 年５月１日）

D-1　教育文化学部

大学・学部	学生収容定員		教員数（学士担当 c）	教員数（修士担当 d）	教員１人当たりの学生数	
	学士 a	修士 b			学士 a/c	修士 b/d
宮崎大学教育文化学部	**920**	**76**	**114**	**106**	**8.07**	**0.72**
佐賀大学文化教育学部	960	78	119	102	8.07	0.76
長崎大学教育学部	960	86	88	88	10.91	0.98
熊本大学教育学部	1,180	94	108	101	10.93	0.93
大分大学教育福祉科学部	980	78	97	88	10.10	0.89
鹿児島大学教育学部	1,100	76	98	86	11.22	0.88
琉球大学教育学部	760	70	111	102	6.85	0.69
平　均	980	80	105	96	9.33	0.83

D-2　医学部

大学・学部	学生収容定員			教員数	教員数	教員１人当たりの学生数		
	学士ａ	修士ｂ	博士ｃ	(+助手) ｄ	(-助手) ｅ	学士ａ/d	修士ｂ/d	博士ｃ/e
宮崎大学医学部	**860**	**50**	**120**	**268**	**114**	**3.21**	**0.19**	**1.05**
九州大学医学部・歯学部	1,522	80	680	583	272	2.61	0.14	2.50
佐賀大学医学部	830	62	120	266	129	3.12	0.23	0.93
長崎大学医学部・歯学部	1,372	130	517	510	273	2.69	0.25	1.89
大分大学医学部	810	62	120	273	125	2.97	0.23	0.96
熊本大学医学部	1,048	40	352	365	196	2.87	0.11	1.80
鹿児島大学医学部・歯学部	1,400	84	394	433	209	3.23	0.19	1.89
琉球大学医学部	830	50	152	259	121	3.20	0.19	1.26
平　　均	1,084.00	69.75	306.88	369.63	179.88	2.99	0.19	1.54
九州大学以外平均	1,021.43	68.29	253.57	339.14	166.71	3.04	0.20	1.40

※　いずれも附属施設及び附属病院を含む。

※　長崎大学は医歯学総合研究科を，熊本大学は医学薬学研究部を含む。

D-3　工学部

大学・学部	学生収容定員			教員数	教員数	教員１人当たりの学生数		
	学士ａ	修士ｂ	博士ｃ	(+助手)d	(-助手)ｅ	学士a/d	修士b/d	博士c/e
宮崎大学工学部	**1,500**	**228**	**36**	**104**	**81**	**14.42**	**2.19**	**0.44**
九州大学工学部	3,216	530	378	318	192	10.11	1.67	1.97
九州大学芸工学部	808	180	60	99	81	8.16	1.82	0.74
九州工業大学工学部	2,290	432	74	170	138	13.47	2.54	0.54
九州工業大学情工学部	1,740	300	84	132	99	13.18	2.27	0.85
九州工業大学独立研究科	0	214	138	47	39	0.00	4.55	3.54
佐賀大学理工学部	2,000	372	90	147	123	13.61	2.53	0.73
長崎大学工学部	1,630	436	144	103	72	15.83	4.23	2.00
熊本大学工学部	2,203	620	207	164	133	13.43	3.78	1.56
大分大学工学部	1,500	270	36	116	86	12.93	2.33	0.42
鹿児島大学工学部	1,820	432	102	114	89	15.96	3.79	1.15
琉球大学工学部	1,420	256	36	96	72	14.79	2.67	0.50
平均	1,830	356	115	134	100	12.16	2.86	1.20
九州大学以外平均	1,691	340	92	117	92	12.34	2.97	1.13

※ 教員数(+助手)ｄは助手を含めた数，教員数(-助手)ｅは助手を除いた数。

D-4　農学部

大学・学部	学生収容定員			教員数	教員数	教員一人当たりの学生数		
	学士ａ	修士ｂ	博士ｃ	(＋助手)ｄ	(-助手)ｅ	学士a/d	修士b/d	博士c/e
宮崎大学農学部	**1,120**	**152**		**114**		**9.82**	**1.33**	
九州大学農学部	922	322	231	189	132	4.88	1.71	1.75
長崎大学水産学部	440	84	132	49	41	8.98	1.71	3.21
長崎大学環境学部	580			46		12.60		
佐賀大学農学部	600	100		57		10.53	1.75	
鹿児島大学農学部	1,000	138		105		9.52	1.31	
鹿児島大学水産学部	560	64		56		10.00	1.14	
琉球大学農学部	581	82		64		9.07	1.28	
平均	726	135	182	85	87	9.43	1.46	2.48

※ 教員数（＋助手）ｄは助手を含めた数，教員数（-助手）ｅは助手を除いた数。

別添（Web）資料 3-1-2-1　国立大学法人宮崎大学教員選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-3-30.pdf)
別添資料 3-1-2-2　国立大学法人宮崎大学教員選考規程の運用に関する申合せ
別添（Web）資料 3-1-2-3　宮崎大学教育文化学部教員資格審査規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-27.pdf)
別添（Web）資料 3-1-2-4　宮崎大学教育文化学部教員採用規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-28.pdf)
別添（Web）資料 3-1-2-5　宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター客員教授選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-31.pdf)
別添（Web）資料 3-1-2-6　宮崎大学教育文化学部講師選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-29.pdf)
別添（Web）資料 3-1-2-7　宮崎大学医学部教員選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-36.pdf)
別添資料 3-1-2-8　宮崎大学医学部教員選考に関する申合せ
別添（Web）資料 3-1-2-9　宮崎大学工学部教員選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-2.pdf)
別添資料 3-1-2-10　工学部教員人事に関わる基本的考え方と任用人事の手順
別添（Web）資料 3-1-2-11　宮崎大学農学部教員選考規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-7.pdf)
別添資料 3-1-2-12　宮崎大学産学連携支援センター客員教授等の選考に関する取扱要項

【分析結果とその根拠理由】

大学の目的に沿って，学士課程と大学院課程の教育目標を達成するために，教育に必要な教員の確保に努めている。学士課程，大学院課程における教員１人当たりの学生数は九州地区の他の大学の関連する学部とほぼ同程度である。さらに，必要に応じて非常勤講師を採用して，適切なスタッフによる教育を展開しており，教育課程を遂行するために必要な教員を確保している。

以上のことから，教育に必要な教員は確保されていると判断する。

観点３－１－３：　学士課程において，必要な専任教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

学士課程における専任教員数を，資料 3-1-3-A～D に，各学部の専門科目を専任教員が担当している状況を資料 3-1-3-E に示す。さらに，共通教育については，「平成 16 年度共通教育登録科目一覧表」（別添資料 3-1-3-1）で示しているように，必要な担当教員が確保されている。

資料 3-1-3-A　教育文化学部　学部課程認定専任教員数および大学設置基準による必要教員数

（平成 19 年 5 月 1 日）

専攻専修	教授	准教授	講師	計	学部課程認定の必要専任教員数			
					小学校教員免許（幼稚園を含む）	中学校教員免許（高校を兼ねる）	高等学校教員免許	特別支援学校教員免許
学校教育	6	5	3	14	4	2	2	3
国語教育	4	3	0	7	1	3	3	
社会科教育	5	6	2	13	1	4	地歴３ 公民３	
数学教育	4	3	0	7	1	3	3	
理科教育	8	5	0	13	1	4	情報４ 理科４	
音楽教育	5	3	0	8	1	3	3	
美術教育	4	2	0	6	1	3	3	
保健体育	4	3	0	7	1	3	3	
技術教育	1	3	0	4	生活１	4	工業４	
家政教育	3	3	0	6	1	4	4	
英語教育	5	8	1	14	0	3	3	
小　計	49	44	6	99	教科６ 教職４			
社会文化	1	1	1	3				
地域政策	3	0	1	4				
小　計	4	1	2	7				
合　計	53	45	8	106				
社会文化講座及び地域政策講座は平成元年に人文社会課程（70 名定員）が設置された際に手当された教員組織である。								

資料 3-1-3-B　医学部　学部専任教員数および大学設置基準による必要教員数（平成 19 年 5 月 1 日）

学部	学科・課程	収容定員	専任教員数（現員）						設置基準で必要な専任教員数	備考
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
医学関係（医学科）	医学科	600	31	28	4	77	140	0	140	
	医学教育改革推進センター		1	0	0	0	1	0		
	計		32	28	4	77	141	0		
保健衛生学関係（看護学科）	看護学科	260	7	4	4	10	25	1	12	
上記教員のほかにＧＰの予算で雇用している教員２名（准教授２名）が医学関係にいます。										

資料 3-1-3-C　工学部　学部専任教員数および大学設置基準による必要教員数（平成 19 年 5 月 1 日）

学部	学科・課程	収容定員	専任教員（現員）					設置基準で必要な専任教員	備考
			教授	准教授	助教	計	助手		
工学部	材料物理工学科	198	8	7	3	18		8	
工学部	物質環境化学科	276	8	7	4	19		8	
工学部	電気電子工学科	356	8	7	6	21		8	
工学部	土木環境工学科	236	6	6	1	13		8	
工学部	機械システム工学科	198	4	5	3	12		8	
工学部	情報システム工学科	236	7	7	3	17		8	

資料 3-1-3-D　農学部　学部専任教員数および大学設置基準による必要教員数（平成 19 年 5 月 1 日）

学部	学科・課程	収容定員	専任教員（現員）						設置基準で必要な専任教員	備考
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
農学部	食料生産科学科	240	9	9	1	3	22		8	
農学部	生物環境科学科	260	13	8		3	24		8	
農学部	地域農業システム学科	220	7	8		4	19		8	
農学部	応用生物科学科	220	10	7		2	19		8	
農学部	獣医学科	180	10	8		4	22		16	

資料 3-1-3-E　各学部専門科目における主要科目の専任教員担当状況（平成 18 年度）

学部	学科・課程名	総科目数	主要科目数	主要科目の専任教員担当の科目数	主要科目で非常勤対応の科目
教育文化学部	学校教育課程	510	230	226	国語（書写関係），書写技法，書式技法，食物学，教育制度論
	地域文化課程	69	11	11	
	生活文化課程	176	55	55	
	社会システム課程	70	23	23	
医学部	医学科	73	71	71	
	看護学科	84	83	83	微生物学，保健医療福祉論
工学部	材料物理工学科	53	38	36	材料物理工学特別講義，技術者倫理と経営工学
	物質環境化学科	53	29	29	
	電気電子工学科	66	38	38	
	土木環境工学科	73	35	35	
	機械システム工学科	59	27	27	
	情報システム工学科	65	34	34	
農学部	食料生産科学科	69	25	25	
	生物環境科学科	90	35	35	
	地域農業ｼｽﾃﾑ学科	82	10	10	
	応用生物科学科	57	11	11	
	獣医学科	101	23	23	

別添資料 3-1-3-1　平成 16 年度共通教育登録科目一覧表

【分析結果とその根拠理由】

学士課程は，主要科目の担当が十分行える必要な教員数を確保し，大学設置基準を満たしている。また，主要科目については一部を除き，専任教員が担当している。

以上により，必要な専任教員は確保されていると判断する。

観点３－１－４：　大学院課程（専門職大学院課程を除く。）において，必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

本学は修士課程の指導ができることを前提として採用人事を行っている。（観点３－１－２:P32）。また，博士課程を担当する講師以上の教員は，すべて博士の学位を持っている。本学大学院における専攻等ごとの研究指導教員及び研究指導補助教員は資料 3-1-4-A,B に示すとおりである。

資料3-1-4-A　設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員（平成１９年５月１日）

研究科	専攻・専修名	現　員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員	
		指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数	研究指導補助教員数
		小計	教授数（内数）			
教育学研究科	学校教育専攻	10	10	13	7	4
	国語教育専修	4	4	3	4	3
	社会科教育専修	8	8	5	6	6
	数学教育専修	5	4	2	4	3
	理科教育専修	7	7	5	6	6
	音楽教育専修	4	4	4	4	3
	美術教育専修	4	4	2	4	3
	保健体育専修	4	4	3	4	3
	技術教育専修	3	1	1	3	2
	家政教育専修	4	4	3	4	3
	英語教育専修	3	3	4	3	2
	計	56	53	45	49	38

資料 3-1-4-B　設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員（平成 19 年５月１日）

研究科	専攻・専修	現員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		備考
		指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数	研究指導補助教員数	
		小計	教授数（内数）				
医学系研究科（修士）	医科学専攻	26	26	19	6	6	
	看護学専攻	7	7	7	6	6	
医学系研究科（博士）	細胞・器官系専攻	11	11	14	30	30	
	生体制御系専攻	19	19	27			
	生体防御機構系専攻	4	4	2			
	環境生体系専攻	3	3	3			
工学研究科	応用物理学専攻	15	8	3	4	3	
	物質環境化学専攻	17	8	2	4	3	
	電気電子工学専攻	17	8	4	4	3	
	土木環境工学専攻	13	6	0	4	3	
	機械システム工学専攻	11	4	1	4	3	
	情報システム工学専攻	14	7	3	4	3	
農学研究科	生物生産科学専攻	23	9	0	4	2	
	水産科学専攻	12	8	0	4	2	
	森林草地環境科学専攻	17	8	0	4	2	
	地域資源管理科学専攻	21	8	0	4	2	
	応用生物科学専攻	19	10	0	4	2	
農学工学総合研究科	資源環境科学専攻	40	25	6	－	－	専門分野が融合領域のため必要教員数の定義はない
	生物機能応用科学専攻	22	18	4	－	－	
	物質・情報工学専攻	39	20	9	－	－	

【分析結果とその根拠理由】

本学の大学院課程においては，教育学研究科における退職等に伴う一時的な欠員はあるものの，教育・研究上必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が配置されている。また，修士課程の指導ができることを前提とした採用人事を行っており，大学院課程の学生の教育研究指導を行うに必要な研究指導教員及び研究指導補助教員は確保されている。

観点３－１－５：　専門職大学院課程において，必要な専任教員（実務の経験を有する教員を含む。）が確保されているか。

【観点に係る状況】
該当なし

【分析結果とその根拠理由】
該当なし

観点３－１－６：　大学の目的に応じて，教員組織の活動をより活性化するための適切な措置（例えば，年齢及び性別のバランスへの配慮，外国人教員の確保，任期制や公募制の導入等が考えられる。）が講じられているか。

【観点に係る状況】
教員の採用に当っては原則として公募制によっている。教育目標に応じて，教員組織の活動を活性化するために必要な措置として，企業や他機関等での経験を有する教員（資料 3-1-6-A）を含む幅広い公募により採用している（前述別添資料 3-1-2-1～12:P36)。年齢構成については，平均 46.8 歳で資料 3-1-6-B に示す通りである。女性教員は資料 3-1-6-C に示すように 79 名である。外国人教員は資料 3-1-6-D に示すように７名である。
また，任期制については医学部を中心に導入している（別添（Web）資料 3-1-6-1，前述別添資料 3-1-2-7:P36)。任期付き教員の状況を資料 3-1-6-E に示す。なお，全学的には，人事制度等委員会の任期制に関する答申に基づき，部局長会議で検討し資料 3-1-6-F に示すように各学部で取組を進めている（別添資料 3-1-6-2)。

資料 3-1-6-A　教員の採用前実務経験等　　平成 19 年５月１日

前職 / 職階	民間等	地方公務員等	大学等	国・独立行政法人等	新卒・空白等	合計
教授	26	15	35	30	90	196
	13.3%	7.7%	17.9%	15.3%	45.9%	
准教授	27	14	23	19	92	175
	15.4%	8.0%	13.1%	10.9%	52.6%	
講師	16	9	3	9	11	48
	33.3%	18.8%	6.3%	18.8%	22.9%	
助教	36	27	4	68	58	193
	18.7%	14.0%	2.1%	35.2%	30.1%	
助手	2	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	107	65	65	126	251	614

※ %は職階ごとの合計に対する割合を示す

資料 3-1-6-B　教員の年齢構成　　平成 19 年５月１日

年齢	職種／性別	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
25～29	男	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	2	3	1	6
30～34	男	0	5	1	32	0	38
	女	0	1	4	11	0	16
35～39	男	0	24	1	62	1	88
	女	0	1	0	10	0	11
40～44	男	5	47	17	43	0	112
	女	0	6	1	8	0	15
45～49	男	23	35	13	15	0	86
	女	2	8	2	0	0	12
50～54	男	32	24	3	4	0	63
	女	3	3	0	0	0	6
55～59	男	48	10	1	1	0	60
	女	6	1	0	1	0	8
60～64	男	71	10	1	1	0	83
	女	4	0	1	0	0	5
65～	男	2	0	0	1	0	3
	女	0	0	0	0	0	0
合計	男	181	155	38	160	1	535
	女	15	20	10	33	1	79
	計	196	175	48	193	2	614
平均年齢	男	56.7	45.9	44.8	39.1	36.8	47.4
	女	55.5	45.1	38.3	36.2	27.9	42.3
	計	56.6	45.8	43.4	38.6	32.3	46.8

資料 3-1-6-C　教員の性別構成　　平成 19 年５月１日

職種／性別	男	女	合計
教授	181	15	196
	92.3%	7.7%	
准教授	155	20	175
	88.6%	11.4%	
講師	38	10	48
	79.2%	20.8%	
助教	160	33	193
	82.9%	17.1%	
助手	1	1	2
	50.0%	50.0%	
合計	535	79	614
	87.1%	12.9%	

資料3-1-6-D　教員の国籍と外国人の出身国　　平成19年5月1日

職種／国籍	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
日本	196	170	47	192	2	607
	100.0%	97.1%	97.9%	99.5%	100.0%	98.9%
外国	0	5	1	1	0	7
	0.0%	2.9%	2.1%	0.5%	0.0%	1.1%
合計	196	175	48	193	2	614

職種／国名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
中国	0	1	0	0	0	1
カナダ	0	1	1	0	0	2
韓国	0	1	0	0	0	1
英国	0	1	0	0	0	1
ドイツ	0	1	0	0	0	1
インド	0	0	0	1	0	1
合計	0	5	1	1	0	7

資料3-1-6-E　任期付き教員の状況　　平成19年5月1日

職階／学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
医学部	29	23	6	62	1	121
医学部附属病院	1	4	25	53	0	83
フロンティア科学実験総合センター	5	1	0	3	0	9
産学連携センター	0	1	0	0	0	1
合計	35	29	31	118	1	214

資料3-1-6-F　各学部における任期制導入の検討結果

学部	検　討　結　果
教育文化学部	○教育文化学部実務家教員採用に関わる決定事項（平成19年1月10日教授会決定） 1. 教職大学院設置及び学部の教員養成機能のさらなる充実のため，実務家教員を採用する。 2. 実務家教員の任期は，３年を基本とし，再任は１回限りとする。定年は65歳とする。 3. 実務家教員採用のための資格審査基準については，別に定める。 4. 実務家教員採用方法，待遇の決定に当たっては，教育委員会等と十分な調整を行う。 5. 実務家教員の採用は，平成19年度以降，受け入れ条件が整い次第実施する。 6. 実務家教員の所属講座及び業務内容等については，別に定める。
医学部	・任期制の対象職種：全職種（教授，准教授，講師，助教，助手） ・雇用期間：５年間 ・更新回数：教授：５回，准教授：４回，講師･助教･助手：２回 なお，医学部附属病院の検査部，手術部，放射線部，輸血部，集中治療部，周産母子センター，病理部，光学医療診療部，リハビリテーション部の教員については更新回数の制限なし ・その他の条件等：医学部・医学部附属病院籍相互間の配置換による異動については，継続しているものとする。
工学部	・次のとおり任期制を導入する。 (1) プロジェクトで雇用する教員 ・当該プロジェクトの期間（５年以内）を任期とする（再任不可）。 (2) 新採用の助教 ・５年の任期を付し，再任可とする。なお，現職助手から移行する助教には任期は付さない。
農学部	人事制度等委員会答申(H18年8月3日)，大学の教員等の任期に関する法律，労働基準法等を充分に考慮し，また，農学部教員の個人評価の導入状況を見て，農学部での実状を踏まえつつ，以下のとおり検討した。 任期法の一部改正（助教への適用の項）が平成19年4月1日施行されることを受け，平成19年4月1日以降，助教の職に就けるとき，任期制（雇用期間３年，更新回数４回 最大15年）を導入する。但し，現在，助手の職にあって，平成19年4月1日付けで助教の職に移行する者には適用しないものとする。 農学部としては，基本的に任期制導入は教員を排除する意味のものではなく，例えば一定の雇用期間の教員個人評価で有意に低い評価を示した教員に対して，学部長が改善案を提示し，次の雇用期間に改善がみられなければ，再任できないといった形にすることを考えている。

別添（Web）資料3-1-6-1　国立大学法人宮崎大学における任期付き教員の雇用期間に関する規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-3-20.pdf)

別添資料3-1-6-2　　任期制導入に関する検討経緯（平成18年度）

【分析結果とその根拠理由】

大学の教育研究の目的を達成するために，教員の採用前実務経験，年齢，性別，国籍等を考慮して，教員組織の活性化を図るなど，適正な措置を取っている。教員の採用に当っては原則として公募制によっている。なお，任期制については，医学部では採用・昇任時から全員に適用し，他学部においても限定的ではあるが導入を決定，または検討している。

以上のことから，大学の目的に応じて教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられていると判断する。

観点３－２－１：　教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ，適切に運用がなされているか。特に，学士課程においては，教育上の指導能力の評価，また大学院課程においては，教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の教員の採用基準は，大学設置基準に基づく「国立大学法人宮崎大学教員選考規程」（資料 3-2-1-A）に沿って，各学部において明確に定めている（前述別添資料 3-1-2-1～12：P36）。

これらの基準に基づき，審査委員会等が組織され，役員会と教育研究評議会，教授会の審議を経て決定される（別添資料 3-2-1-1～3）。その採用人事の進め方の例として資料 3-2-1-B に工学部教員人事の流れ図を示す。また，各学部・学科・課程，センターにおける専門性や使命の違いを考慮し，時代の必要性に対応する新しい専門分野を見通した教員選考を行っている。教育文化学部における臨床心理関係の教員公募の状況を資料 3-2-1-C として示す。

資料 3-2-1-A　宮崎大学における教授，准教授，講師，助教，助手の採用基準

第２条　教授となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1)　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し，研究上の業績を有する者

(2)　研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

(3)　学位規則（昭和 28 年文部省令第９号）第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し，当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

(4)　大学において教授，准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者

(5)　芸術，体育等については，特殊な技能に秀でていると認められる者

(6)　専攻分野について，特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

第３条　准教授となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当し，かつ大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1)　前条各号のいずれかに該当する者

(2)　大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者

(3)　修士の学位又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者

(4)　研究所，試験所，調査所等に在職し，研究上の業績を有する者(5)専攻分野について，優れた知識及び経験を有すると認められる者

第４条　講師となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　第２条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者

(2)　その他特殊な専攻分野について，大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

第４条の２　助教となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当し，かつ，大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1)　第２条各号又は第３条各号のいずれかに該当する者

(2)　修士の学位（医学を履修する課程，歯学を履修する課程，薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については，学士の学位）又は学位規則第５条の２に規定する専

門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

(3)　専攻分野について，知識及び経験を有すると認められる者

第５条　助手となることのできる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者

(2)　前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

（国立大学法人宮崎大学教員選考規程）

資料 3-2-1-B　工学部教員人事フローチャート

1．【学科】　教員選考規程第２条

学科長は，学部長に任用人事の発生を「教員退職・転出等届出書」により報告する。

⇩

2．【人事委員会】　教員選考規程第３条第２項

学科の改革の方向や将来計画等の提案や工学部中期目標中期計画の実現の観点から，教員補充の十分な検討を行う。

⇩

3．【人事委員会】　教員選考規程第３条第２項

任用人事の基本的事項（学科, 分野, 年令, 職階等）と人事小委員会委員を決定する。

⇩

4．【人事小委員会】　教員選考規程第３条第３項

任用人事の基本的事項に基づき「教員採用等の申し出」を作成し，学部長に提出する。

⇩

5．【人事委員会】　教員選考規程第３条第４項

学部長は，教授会審議の前に「教員採用等の申し出」を人事委員会に報告し了承を得る。

⇩

6．【教授会】　教員選考規程第４条

任用人事の募集開始を承認し，資格審査委員会委員を選出する。

⇩

7．【人事小委員会】　教員選考規程第５条第１項

「教員公募依頼書」を作成し，具体的な公募作業を行う。

⇩

8．【人事小委員会】　教員選考規程第５条第２項

公募作業終了後に，適切な候補者1名(適任者なしも含めて）を選定し，選定理由を添えて資格審査委員会に報告する。

⇩

9．【資格審査委員会】　教員選考規程第６条

選定された適任候補者について，任用人事の基本的事項の確認と学部及び博士前期課程の資格審査を行う。主査が教員資格審査書等を作成する。

⇩

10．【教授会】　教員選考規程第７条

資格審査委員会からの提案を審議し，任用人事を決定する。

資料 3-2-1-C　教育文化学部臨床心理関係教員公募の例

１　職　　名　　助教授または講師
２　所属講座　　附属教育実践総合センター
３　専攻分野　　教育臨床研究教育部門（臨床心理学）
４　職務内容及び担当科目
・職務内容：地域の教育機関・学校と連携した研究プロジェクトの企画運営，及び，児童生徒・保護者・教師からの教育相談への対応
・担当科目：(学　　部）教育相談心理学 II，臨床心理学
（大 学 院）臨床心理査定演習，臨床心理基礎実習，学校臨床心理学特論
５　資　　格　　大学院修士課程修了者，又は同等以上の研究業績を有する者。
ただし，大学院教育学研究科（修士課程）の関係の研究・教育の指導ができること，及び，臨床心理士の資格を有すること。
６　年　　齢　　採用時，概ね 40 歳まで（本学は 65 歳定年制）
７　採用予定日　平成 19（2007）年　４月　１日
８　提出書類　イ）履歴書（写真貼付，学歴は高等学校以上を記入）
ロ）最終学校の卒業証明書又は修了証明書。臨床心理士の資格証明書（写し）
ハ）研究業績一覧表（審査制度のある学術誌に掲載された論文には○印を付すこと）
１）著書　２）学術論文　３）参考論文　４）学会講演・口頭発表
ニ）教育等業績　１）加入学会，学会役員　２）教育的活動　３）社会における活動
ホ）上記研究業績一覧表１）ー３）に記載された業績のうち，○印を含めて主要なもの５点以内を各１部（別刷，コピー可）
ヘ）研究業績の概要（1,000 字程度）
ト）今後の研究計画

別添資料 3-2-1-1　教育文化学部採用人事流れ図
別添資料 3-2-1-2　医学部採用人事流れ図
別添資料 3-2-1-3　農学部採用人事流れ図

【分析結果とその根拠理由】

本学は，教員の採用基準を明確かつ適切に定め，運用している。また，審査手順や公募条件などで示すように，学士課程の教育上の指導能力の評価，大学院課程における教育研究上の指導能力の評価を行っている。このように，教員の採用にあたっては，学士課程・大学院課程を連携させた教育が行えるように，専門性及び教育への適性を十分に考慮して審査を行っている。

以上のことから，教員の採用基準等が各学部とも明確に定められ，適切に運用がなされており，教育研究上の指導能力の評価を行っていると判断する。

観点３－２－２：　教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また，その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

本学は，教員の教育活動に関する定期的な評価を資料 3-2-2-A に示すような方法を用いて実施している。

「学生による授業評価」や FD 活動を利用した授業改善の具体的な方策の事例を資料 3-2-2-B に示す。

教員の個人評価については，基本方針と実施細目を制定し，18 年度から各学部で試行している。（別添資料 3-2-2-1,2)。全学的試行に先立ち工学部では，３年間（平成 15 年度～平成 17 年度）の教員の個人評価を平成 18 年度に実施し，面談を含め個人の活動状況の掌握に努め，一部教員に必用なアドバイスを行った。その評価結果等を学長に報告した（別添（Web）資料 3-2-2-3,4)。教育文化学部でも平成 17 年度から教員個人による教育活動を含む自己点検・評価を組織的に実施している（別添（Web）資料 3-2-2-5,6)。

資料 3-2-2-A　教員の教育活動に関する定期的な評価活動

１．教員の個人評価
２．学生による授業評価
３．FD 活動を通した研修会や懇談会など

資料 3-2-2-B　授業改善の具体的な方策

学部等	授　業　改　善　の　方　策
共通教育	①「学生による授業評価」の活用 共通教育の各授業科目に対して学生による授業評価アンケートを毎学期実施している。各科目のアンケートの集計結果は担当教員にフィードバックされ，教員のFD活動に利用されている。さらに，共通教育部自己点検評価委員会がアンケート結果を総合的に分析し報告書を作成している。この報告書は共通教育の自己点検・教育改善に利用されている。授業アンケート結果は，各授業担当教員にフィードバックされているだけでなく，学生にも周知されている。 ②　「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：「教員のFD活動レポート」の実施 ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組として，「教員のFD活動レポート」を実施している。各教員が「学生による授業評価アンケート」の結果と「教員のFD活動レポート」の分析に基づいて，恒常的に教育の質の向上（具体的には，授業内容，教材，教授技術等の継続的な改善）を図っている。 ③　FD研修会等への参加 毎年数回にわたり，FD（ファカルティ・ディベロップメント）講演会や研修会等が実施されている。他大学等で行われるFD研修会に参加希望の教員には予算措置を行っている。
教育文化学部	①　「学生による授業評価」の活用 FD委員会の下に，各教員が１年間に１科目以上の「学生による授業評価」を行い，授業評価の結果は集計データを付して教員に返還し，授業改善に供している。 ・学生による授業評価のアンケート結果は，各教員および各グループでの反省に使われる。次年度の授業のシラバス等へ反映させている。 ②　「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：「授業点検評価改善シート」の検討 ・年度末に，全教員が授業点検評価改善シートを作成し，FD委員会に提出することを検討している。 ・教員の個人評価システムも平成17年より試行しており，教育活動の点検評価とそれに対しての年度計画を各教員が作成する。

	③　FD研修会等への参加 ・FD委員会を設置し，年１回の「FD研修会」「FDに関するフォーラム」を継続的に行い，授業改善の研究や情報交換を行っている。その実績結果については毎年刊行されるFD委員会報告書にまとめ，教職員に配布している。 ④　その他の取り組み：「FDグループ別懇談会」の実施 ・年２回の「FDグループ別懇談会」等を実施し，教育の質の向上や授業の改善に結びつけている。
医学部	①　「学生による授業評価」の活用 ・学士課程においては毎年前学期と後学期に学生による各授業科目の授業評価を行っている。授業評価結果はそれぞれの担当教員にフィードバックしている。 ・平成17年度から卒業生によるアンケート調査も開始している。 ②　「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：個人的反映 ・教員は「学生による授業評価」をふまえ，授業内容，教材，教授技術等の改善に努めている。 ③　FD研修会等への参加 ・FD講演会を開催し，教員の教育に対する意識改革，教育の質の向上に資するよう努めている。 ④　その他の取り組み　１：FD推進組織の整備 ・看護学科では独自に学科内にFD委員会を設置し，看護学科FD委員会主催の研修会を開催（平成18年３月） した。 ・平成18年１月，医学教育改革推進センター（センター）の設立を機に，教務委員会，FD担当委員，センターを中心にして，毎年方向性を持ったテーマでFDを行い，教育の改善につなげる体制作りを行う予定である。 ⑤　その他の取り組み　２：全国的な医学教育改革への参加 ・医学科では平成16年度に医学教育モデル・コア・カリキュラムを，平成17年度に臨床実習開始前の共用試験computer based test（CBT）と客観的臨床能力試験objective structured clinical examination（OSCE）を正式に導入し，医学教育の改善を図っている。
工学部	①　「学生による授業評価」の活用 ・工学部ではFD委員会を設置し，「授業改善に関する学生によるアンケート」を実施している。集計は教育研究支援室が行い，集計結果は教員に返却される。教員はアンケート結果を基に教育改善を行っている。「授業改善に関する学生によるアンケート」からは，学生のニーズを収集している。 ②　「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：「授業改善報告書」の活用 ・「授業改善に関する学生によるアンケート」の結果の分析を通して教育の質の向上を図っている。各教員は，授業改善報告書などに授業内容，教育方法，教育手段，教材などの観点から改善策を記述し，継続的・組織的な改善を行っている。 ③　FD研修会等への参加 ・全学の「教育方法等改善専門委員会」が企画しているFD研修会に工学部教員も積極的に参加し，FD活動を行っている。教員はアンケート結果やFD研修会などを通して，授業改善に努めている。 ④　その他の取り組み　１：外部評価等の活用 ・外部評価で指摘された点，自己点検結果や「授業改善に関する学生によるアンケート」結果，また，関連する科目を担当する教員間連絡ネットワークなどを通して，カリキュラムの見直し，授業方法改善，授業内容の妥当性などの組織的・継続的な取組を行っている。 ⑤　その他の取り組み　２：授業参観の実施 ・一部の学科では授業参観を実施し，教育の質の向上を図っている。

農学部	①　「学生による授業評価」の活用 ・農学部ではほぼ全員の教員が「学生による授業評価」を講義と実験・実習について学期ごとに実施している。そのアンケート結果を授業担当の教員にフィードバックしている。 ・各授業科目に対して学生による授業アンケートを用い，評価室において，学科ごとに平成15年，16年の調査結果を比較・検討し，個々の教員による教育の質の向上とともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善のための方策を示してある。また平成17年度からは，そのフィードバックに対して各教員がどのような反省と改良を行うかを，授業点検シートによって，学科FD委員へ提示することになっている。 ・授業評価の回答表に自由記述欄を設けており，学生の意見，要望を聴取している。それに基づき，各学科においてもFD委員会または授業改善会議を開催し，学生や教職員のニーズが反映されている。 ・生物環境科学科では，学科独自のアンケート調査により，学生から種々要望をカリキュラム改善に役立てている。 ②「学生による授業評価」の教育改善への反映方策：「授業点検シート」の活用 ・「学生による授業評価」結果に基づき教員個人が授業点検シートを作成し，教育の状況に関する自己点検・評価に反映させている。 ・各学期の終了時に各学科単位で「授業改善会議」を年２回開催し，授業担当者から授業点検シートをもとに報告を行う。これまでに議論された項目は，1.教育目標の達成度，2.授業評価で指摘された点，3.個々の教員の反省点，4.次年度に向けての改善点，5.教員自身の講義への新しい取り組みなど，他教員に参考になる事柄，6.講義科目の新設や廃止である。 ③FD研修会等への参加 ・宮崎大学FD研修会が毎年９月に実施され，学生や教職員が参加している。学外においても宮崎高等教育コンソーシアム主催のFD研修会が開催され，大学間の意見交換がなされている。 ④　その他の取り組み：　FD推進組織の整備 ・各学科の教育点検システムとして，授業改善会議，FD 委員会を組織している。これらの組織が，教育の質の向上，シラバス（授業内容），教材，教授技術等の継続的改善のために中心的に機能し，学科教育全体の質の向上，授業の改善に活かされている。

別添資料 3-2-2-1　宮崎大学における教員の個人評価の基本方針（平成 18 年３月 30 日役員会）
別添資料 3-2-2-2　教員の個人評価実施細目（平成 18 年３月 30 日役員会）
別添（Web）資料 3-2-2-3　宮崎大学工学部教員個人評価委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-34.pdf）
別添資料 3-2-2-4　工学部教員個人評価実施要項
別添（Web）資料 3-2-2-5　宮崎大学教育文化学部教員個人自己点検・評価委員会規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-62.pdf）
別添資料 3-2-2-6　教育文化学部「教員個人による自己点検・評価」要綱

【分析結果とその根拠理由】

「学生による授業評価」や FD 研修会など教育活動の評価・改善への取組を積極的に実施している。また，教員の個人評価を行う全学的なシステムを構築し，教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制を整え，教員の個人評価を実施している。

以上のことから，教員の教育活動に関する定期的な評価とそれに基づいた適切な取組がなされていると判断する。

観点３－３－１：　教育の目的を達成するための基礎として，教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の各学部・学科・課程・センターに配属された教員は，教育の目的を達成するための基礎として，関連する研究活動を行っている。その研究成果及びその考え方並びに関連分野の最新情報などを学部及び大学院の講義に反映するようにそれぞれの教員が努力している。教育活動と関連する研究活動の学部の例を主要教科の中から資料 3-3-1-A に，また大学院の例を資料 3-3-1-B に示す。さらに，平成 13～17 年度における各学部及び学科（講座・専攻）ごとに論文数を学術論文（審査付き），著書等に分類し，別添資料 3-3-1-1 に示す。教員の研究成果の１人当たりの公表業績数は年 1.1 編～3.7 編である。

資料 3-3-1-A　教育内容等と関連する研究活動の例（学士課程）

学科・課程等及び教員名	研究活動及び主な研究業績等	授業科目名
教育文化学部 学校教育課程 河原国男	(代表的な研究活動) 教育の理念、歴史、思想に関する研究 (主要論文例) 河原国男『徂徠学の教育思想史的研究ー日本近世教育思想史における「ヴェーバー的問題」ー』渓水社、2004 年	教育本質論
教育文化学部 社会システム課程 入谷貴夫	(代表的な研究活動) 公共事業・民活事業・PFI 事業に関する研究 (主要論文例) 入谷貴夫「民活事業と第三セクター」 地域経済学研究 第 11 号　35～51 頁 2001 年 入谷貴夫「PFI 事業と財政」 国際公共経済研究 No.12 25～31 頁 2001 年 入谷貴夫「PFI の財政学的分析」 東京研究 第 6 号 47～63 頁 2006 年	財政学
医学部 医学科 今泉和則	(代表的な研究活動) 小胞体ストレス応答に関する研究 (主要論文例) 1. Ogata M, Hino S-I, Saito A, Morikawa K, Kondo S, Kanemoto S, Murakami T, Taniguchi M, Tanii I, Yoshinaga K, Shiosaka S, Hammarback JA, Urano F, and Imaizumi K. : Autophagy is activated for cell survival after endoplasmic reticulum stress. *Molecular and Cellular Biology*, 26(24):9220-9231, 2006. (The first two authors contributed equally to this manuscript) 2. Murakami T, Kondo S, Ogata M, Kanemoto S, Saito A, Wanaka A, and Imaizumi K. : Cleavage of the membrane-bound transcription factor OASIS in response to endoplasmic reticulum stress. *Journal of Neurochemistry* 96 : 1090-1100, 2006.	組織学
医学部 医学科 北村　和雄	(代表的な研究活動) 循環調節機構に関する研究 (主要論文例) 1. Nagata S, Kato J, Sasaki K, Minamino N, Eto T, Kitamura K. Isolation and identification of proangiotensin-12, a possible component of the renin-angiotensin system. Biochem Biophys Res Commun 350: 1026-1031, 2006 2. Masuyama H, Tsuruda T, Kato J, Imamura T, Asada Y, Stasch JP, Kitamura K, Eto. Soluble guanylate cyclase stimulation on cardiovascular remodeling in angiotensin II-induced hypertensive rats. Hypertension 48: 972-978, 2006	内科学

工学部 物質環境化学科 保田昌秀	(代表的な研究活動) ①高効率有機合成反応を指向した新規光化学反応の開発 ②可視光触媒を用いた環境浄化 (主要論文例) １．M.Yasuda, T. Nakai, Y. Kawahito, and T. Shiragami,Micelle-Enhancing Effect on a Flavin-Photosensitized Reaction of Benzyl Alcohols in Aqueous Solution, Bull. Chem. Soc. Jpn., 76, 601-605 (2003) ２．M. Yasuda, R. Kojima,H. Tsutsui, D. Utsunomiya, K. Ishii, K. Jinouchi, and T. Shiragami,Redox-Photosensitized amination of 1,2-Benzo-1,3-cycloalkadienes, Arylcyclopropanes and Quadrcyclane with Ammonia, J. Org. Chem, 68, 7618-7624 (2003) ３．T.Yamashita, J.Itagawa, D. Sakamoto, Y. Nakagawa, J.Matsumoto, T. Shiragami, M. Yasuda, Redox-Photosensitized Amination of alkenes and alkadienes with Ammonia and Alklyamines, Tetrahedron.,63,374-380 (2007)	基礎化学 有機化学Ⅰ 有機化学Ⅱ 安全工学
工学部 電気電子工学科 淡野公一	(代表的な研究活動) アナログ集積回路に関する研究 (主要論文例) １．K. Tanno, O. Ishizuka, Z. Tang, "A 1-V, 1-Vp-p input range, four-quadrant analog multiplier using neuron-MOS transistors," IEICE Trans. on Electronics, vol. E82-C, no. 5, pp. 750-757, May 1999. ２．K. Tanno, H. Tanaka, M. Syuto, O. Ishizuka, "Simple digitally programmable attenuator using FG-MOSFETs,"Electronics Letters, vol. 37, no. 10, pp. 610-611, May 2001. ３．田中 寿, 淡野 公一, 吉冨 裕, 村尾 健次, 石塚 興彦,"セルラーニューラルネットワークの LSI 化のための低消費電力乗算器の設計," 電子情報通信学会第二種研究会多値論理とその応用研究会技術報告, Vol. MVL07, No. 1, pp.1-14, 2007年1月.	電子回路
農学部 応用生物科学科 太田一良	(代表的な研究活動) 微生物が生産する多糖分解酵素に関する研究 (主要論文例) １．太田一良、4.4.5 炭素代謝、農芸化学の事典 pp.541-544 (朝倉書店) (2003) ２．Ohta, K., Akimoto, H., Moriyama, S., Fungal inulinases: enzymology, molecular biology and biotechnology. J. Appl. Glycosci., 51, 247- 254 (2004).	化学英語Ⅰ 糖質化学 微生物化学 微生物学実験 応用微生物学実験 科学英語
農学部 応用生物科学科 吉田直人	(代表的な研究活動) 微細針状材料と細菌間相互作用に関する研究とその応用 (主要論文) 1. Yoshida, N., Saeki, Y., Chestnut bur-shaped aggregates of chrysotile particles enable inoculation of *Escherichia coli* cells with plasmid DNA. Appl. Microbiol. Biotechnol., 65, 566-575 (2004). 2. Yoshida N, Nakajima-Kambe, T. , Matsuki, K. , Shigeno, T., Novel plasmid transformation method mediated by chrysotile, sliding friction, and elastic body exposure. Anal. Chem. Insight, 2, 9-15 (2007).	微生物学 微生物機能開発学 化学英語 II 微生物学実験 応用微生物学実験

資料 3-3-1-B　教育内容等と関連する研究活動の例（大学院課程）

専攻等及び教員名	研究活動及び主な研究業績等	授業科目名
教育学研究科 学校教育専攻 教育臨床心理 佐藤正二	（代表的な研究活動） ソーシャルスキル教育を中心とした子どもの社会性及びメンタルヘルス向上のための支援プログラムの構築とその効果をアセスメントするための測定ツールの開発に関する研究 （主要論文例） １．佐藤正二・佐藤容子　学校における SST 実践ガイド　金剛出版　210 頁，2006 年 ２．石川信一・戸ヶ崎泰子・佐藤正二・佐藤容子　児童青年に対する抑うつ予防プログラムー現状と課題　教育心理学研究，第 54 巻第 4 号 572-584，2006 年 ３．磯部美良・佐藤正二・佐藤容子・岡安孝弘　児童用社会的スキル尺度教師評定版の作成　行動療法研究，第 32 巻第 2 号，105-115，2006 年	教育心理学特論 学校集団心理学特論
教育学研究科 学校教育専攻 日本語支援教育 藤井久美子	（代表的な研究活動） 近現代中国の言語政策に関する研究 （主要な著書，論文等） １．藤井久美子『近現代中国における言語政策－文字改革を中心に－』三元社　全 255 頁、2003 年 ２．藤井久美子「1990 年代以降の台湾における言語政策の転換－『教育部公報』の分析を主として」『宮崎大学教育文化学部紀要　人文科学』第 16 号、67-79 頁、2007 年	言語教育政策研究特論 中華文化圏研究特論
医学系研究科 細胞・器官系専攻 片岡寛章	（代表的な研究活動） がん細胞の浸潤・転移現象の分子機構について研究 （主要な著書，論文等） 1. Itoh H, Naganuma S, Takeda N, Miyata S, Uchinokura S, Fukushima T, Uchiyama S, Tanaka H, Nagaike K, Shimomura T, Miyazawa K, Yamada G, Kitamura N, Koono M, Kataoka H : Regeneration of injured intestinal mucosa is impaired in hepatocyte growth factor activator-deficient mice.. Gastroenterology. 127. p1423-1435. 2004. 2. Tanaka H, Nagaike K, Takeda N, Itoh H, Kohama K, Fukushima T, Miyata S, Uchiyama S, Uchinokura S, Shimomura T, Miyazawa K, Kitamura N, Yamada G, Kataoka H : Hepatocyte growth factor activator inhibitor type 1 (HAI-1) is required for branching morphogenesis in the chorioallantoic placenta. Molecular and Cellular Biology. 25. p5687-5698. 2005.	培養学研究法特論 病理学特論 腫瘍学特論 実験腫瘍学 人体腫瘍学 消化器腫瘍学
医学系研究科 生体防衛機構系専攻 林　哲也	（代表的な研究活動） 病原細菌の病原性メカニズムやゲノム多様化機構の解明を目指した研究 （主要な著書，論文等） 1. Y. Sakaguchi, T. Hayashi, K. Kurokawa, K. Nakayama, K. Oshima, Y. Fujinaga, M. Ohnishi, E. Ohtsubo, M. Hattori and K. Oguma. The genome sequence of Clostridium botulinum type C neurotoxin-converting phage and the molecular mechanisms of unstable lysogeny. Proc. Natl. Acad. Sci. USA 102 :17472-17477, 2005. 2. M. Ohnishi, J. Terajima, K. Kurokawa, K. Nakayama, Y. Ogura, H. Tamura, H. Watanabe and T. Hayashi. Genomic diversity of enterohemorrhagic Escherichia coli O157 revealed by whole genome PCR Scanning. Proc. Natl. Acad. Sci. USA 99: 17043-17048, 2002.	感染学特論、 細菌感染学、 リケッチア感染学、 感染学研究法特論

工学研究科 応用物理学専攻 福山敦彦	(代表的な研究活動) 半導体材料の非発光再結合過程検出を通した新しい光学的評価手法の開発 (主要論文例) 1. E. Kawano, Y. Uchibori, T. Shimohara, H. Komaki, R. Katayama, K. Onabe, A. Fukuyama, and T. Ikari "Piezoelectric photothermal and photoreflectance spectra of InxGa1-xN grown by radio-frequency molecular beam epitaxy", Jpn. J. Appl. Phys. 45, 4601 (2006). 2. A. Fukuyama, S. Sakamoto, S. Sonoda, P. Wang, K. Sakai, T. Ikari,"Piezoelectric photothermal study of the optical properties of microcrystalline silicon near the bandgap", Thin Solid Films 511-512, 112 (2006).	半導体物性特論
工学研究科 物質環境化学専攻 木島剛	(代表的な研究活動) 半導体ガスセンサ材料の開発、燃料電池用電極触媒の開発 (主要論文例) 1. G. Sakai, T. Nakatani, T. Yoshimura, M. Uota, T. Kijima , Synthesis of Polycrystalline Spherical SnO2 Microparticles via Hydrothermal Treatment in the Presence of Mixed Surfactants, Chemistry Letters, Vol. 34, No. 10, 1364-1365 (2005). 2. G. Sakai, T. Yoshimura, S. Isohata, M. Uota, H. Kawasaki, T. Kuwahara, D. Fujikawa, T. Kijima, Synthesis of Nanogroove-Network Structured Platinum Nanosheets and Their Carbon-supported Forms by Mixed Surfactant-Templating Approach, Advanced Materials, in press.	機能材料物性論
農学研究科 応用生物科学科 國武久登	(代表的な研究活動) 果樹の遺伝資源評価とその遺伝育種学的研究 (主要論文例) １．國武久登、津田浩利、高木良心、大野礼成、黒木義一、吉岡克則、鹿毛哲郎、伊藤俊明、小松春喜、北部ハイブッシュブルーベリーの暖地栽培のためのスノキ属野生種シャシャンボの台木としての可能性. 園芸学研究, 5(2), 105-110 (2006). ２．Yahata, M., H. Kunitake, T. Yabuya, K. Yamashita, Y. Kashihara, H. Komatsu, Production of sexual hybrid progenies for clarifying the phylogenic relationship between *Citrus* and *Citpopsis* species. J. Amer. Soc. Horti. Sci., 131(6), 764-769, 2006.	植物機能開発学特論 生物機能科学共通セミナー 応用生物特別研究
農学研究科 応用生物科学科 佐伯雄一	(代表的な研究活動) ダイズ根粒菌の分子生態学的研究 (主要論文) １．Saeki, Y., Aimi, N., Tsukamoto, S., Yamakawa, T., Nagatomo, Y., Akao, S.Diversity and geographical distribution of indigenous soybean-nodulating bradyrhizobia in Japan. Soil Sci. Plant Nutr. Vol.52, 418-426. (2006) ２ Saeki, Y., Kaneko, A., Hara, T., Suzuki, K., Yamakawa, T., Nguyen, M.T., Nagatomo, Y., Akao, S.Phylogenetic analysis of soybean-nodulating Rhizobia isolated from alkaline soils in Vietnam. Soil Sci. Plant Nutr. Vol.51, 1043-1052. (2005)	土壌生化学特論 生物機能科学共通セミナー 応用生物特別研究

別添資料 3-3-1-1　各学部等の学術論文数の実績（平成 13～17 年度）

【分析結果とその根拠理由】

事例に示すように，各教員は教育活動と関連する研究活動を行っている。また，教員の研究成果の一人当たりの公表業績数は年1.1編～3.7編であり，教育内容等の充実化を図っている。

以上のことから，教育の目的を達成するための基礎として，教育内容等と関連する研究活動が行われていると判断する。

観点３－４－１：　大学において編成された教育課程を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また，ＴＡ等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点に係る状況】

教育課程を展開するのに必要な事務職員を資料3-4-1-Aに示すように各部局等に適切に配置している。

技術職員については，資料3-4-1-Bに示すように各学部学科等に配置するほか，工学部，農学部で技術部を組織している。工学部技術部は，独立した運営を行い，学部に留まらず全学的な依頼業務も引き受け，全学の教育研究への貢献を行っている（別添（Web）資料3-4-1-1～5)。また，TA（ティーチング・アシスタント）を各学部に配置して，実験，実習，演習等の教育補助を行っている（資料3-4-1-C)。

さらに，教育文化学部では，教職科目を中心に現職教員や指導主事を実地指導講師として採用し，教育現場における内容を取り扱い，教育内容の充実と深まりを持たせている（別添資料 3-4-1-6,7)。工学研究科では，「技術経営とベンチャービジネス論」に官民からの講師を採用している（別添資料3-4-1-8)。

資料3-4-1-A　教務関係職員の配置状況　　平成19年５月１日

職種 / 学部等	部長	課長	次長	係長・専門職員	主任	一般職員	事務補佐員	合計
学務部教務課	1	1	2	5	1	2	3	15
教育文化学部教務厚生係				2	1	1	3	7
医学部学務課		1	2	6	3	2	1	15
工学部教務厚生係				2	1	2	3	8
農学部教務厚生係				2	0	3	1	6
合計	1	2	4	17	6	10	11	51

資料 3-4-1-B　技術職員の配置状況　　平成 19 年５月１日

職種 / 学部等	技術専門員	技術専門職員	技術職員	合計
教育文化学部	0	0	1	1
医学部	0	5	4	9
工学部	1	8	13	22
農学部	0	5	11	16
合計	1	18	29	48

資料 3-4-1-C　ティーチング・アシスタントの採用実績（平成 15 年度～平成 18 年度）

学部等 / 年度	共通教育部	教育文化学部	医学部	工学部	農学部	合計
平成 15 年度	16	15	7	79	74	191
平成 16 年度	54	30	5	114	54	257
平成 17 年度	49	20	69	152	118	408
平成 18 年度	51	24	62	141	132	410
合計	170	89	143	486	378	1,266

別添（Web）資料 3-4-1-1　国立大学法人宮崎大学における技術専門員及び技術専門職員に関する規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-3-44.pdf）
別添資料 3-4-1-2　国立大学法人宮崎大学技術職員の組織等に関する取扱要項
別添（Web）資料 3-4-1-3　宮崎大学工学部教育研究支援技術センター規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-15.pdf）
別添（Web）資料 3-4-1-4　宮崎大学農学部技術職員組織規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-46.pdf）
別添資料 3-4-1-5　技術職員の運用実績
別添資料 3-4-1-6　教育文化学部実地指導講師採用計画
別添資料 3-4-1-7　教育文化学部「現代教育特殊講義」計画
別添資料 3-4-1-8　技術経営とベンチャービジネス論（シラバス）

【分析結果とその根拠理由】

事務職員は，学務部教務課を中心に全学及び各学部で教育課程の支援にあたっている。技術職員の支援については，必要な部局で組織化し，全学的な運用を図っている。TA 等による教育補助者についても十分に活用している。

以上のことから，教育課程を展開するのに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者が適切に配置され，TA 等による教育補助者の活用は図られていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・本学は，企業や他機関等での経験を有する教員など幅広い公募により採用を行っており，企業や他機関等出身の教員も多い。その結果，教育研究活動等の活性化が図られている。

・任期を定めた教員の雇用については，医学部を中心に導入している。他学部においても新採用の助教に対して平成 19 年度から任期制を導入するなど取組を進め，教育研究活動等の活性化を図っている。

【改善を要する点】

・一時的にしろ，一部，大学院設置基準を充たしていない状況である。今後は中期計画の中で大学として，定年退職に伴う人事を適切に進め，いつでも設置基準が充足できるよう，対応する必要がある。

（３）基準３の自己評価の概要

本学は，大学設置基準に基づき，教育文化学部 13 修士講座，医学部２学科（４修士講座・11 博士講座），工学部６学科（16 修士講座），農学部５学科（11 学科目・９修士講座），農学工学総合研究科７博士講座を置いている。これらの講座等に所属する教員は，各学部等で最適・柔軟な教育を行えるように大講座制による等の教育組織に編制されている。また，博士課程の山口大学大学院連合獣医学研究科の構成大学になっており，他の構成大学の教員と連携して博士課程の教育・研究組織を編制している。なお，大学設置基準の改正に伴う課程学科目制の見直しを平成 18 年度に行い，現状を維持していくことを確認した。

教員の状況は，各学部，研究科とも設置基準を満たし，学士及び大学院課程教育が有効に遂行できる教員組織となっている。

大学の目的に応じて教員組織の活動を活性化するため，様々な特性を持つ教員の採用に努めている。年齢構成のバランスに配慮する一方で，企業や他機関等での経験を有する教員などの採用に努めている。女性教員や外国人教員の数は多くないが，適切な候補があれば積極的に採用する方針である。教員の採用は原則として公募制に基づいている。任期制については，医学部では採用・昇任時から全員に適用し，他学部においても限定的ではあるが導入を決定している。

本学の教員の採用基準は，「国立大学法人宮崎大学教員選考規程」に基づき，各学部において明確に定められ，適切に運用されている。本学では，学士課程・大学院課程における教育研究上の指導能力を考慮して，教員の採用を行っている。教員の個人評価については，基本方針と実施細目を制定し，平成 18 年度から各学部で試行している。全学的試行に先立ち工学部では，３年間の教員の個人評価を平成 18 年度に実施し，面談を含め個人の活動状況の掌握に努め，一部教員に必用なアドバイスを行い，その評価結果等を学長に報告した。教育文化学部でも教員個人による教育活動を含む自己点検・評価を組織的に実施している。また，学生による授業評価アンケート，FD 研修会・懇談会，グループ懇談会や授業公開などを通して教員の教育活動に対する定期的な評価を組織的に行い，教育の質の向上に努めている。

各教員は，教育の目的を達成するための基礎として，関連する研究活動を行っている。その研究成果を学士課程及び大学院の教育に反映するよう，個々の教員の担当授業の決定に当たっては，当該教員の研究活動における専門性を十分配慮している。

事務職員が学生の教育研究面を含め，学生の様々な支援にあたっている。また，技術職員やＴＡによる授業補助体制も整えられ，きめ細やかな教育の実現を助けている。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－１：　教育の目的に沿って，求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ，公表，周知されているか。

【観点に係る状況】

本学では，基本理念及び教育研究の特色をホームページ，情熱発見（大学概要・大学案内），入学者選抜要項等に掲載している。この基本理念及び目的に基づいて，資料4-1-1-A～Cに示すように，大学，学部，学科・課程及び大学院，専攻において求める学生像や入学者選抜の基本方針等を記載したアドミッション・ポリシーを定めている（別添資料4-1-1-1）。なお，具体的なアドミッション・ポリシーについては，大学の教育目標を踏まえて，学部，学科課程，専攻で定め，公開している。

アドミッション・ポリシーを掲載する印刷物を，主に高等学校，受験情報関係企業，予備校，学習塾，個人の志願者，学内各部局などに配布している。入試広報に関する印刷物の配布部数，入試関連行事の参加者数及びホームページ入試情報へのアクセス概況を資料 4-1-1-D に示す。また，宮崎大学と高等学校との入試に関する連絡協議会，オープンキャンパス，進学説明会，出前講義，高等学校訪問などの機会を通じて，常時，組織的にアドミッション・ポリシーの周知を図っている。アドミッション・ポリシーは，資料 4-1-1-E に示すように高校生に認知され，理解されている。なお，組織的アドミッション・ポリシー周知の活動の一環として，資料 4-1-1-F に示すとおり本学の特徴ある活動を展開している。

資料 4-1-1-A　宮崎大学のアドミッション・ポリシー

宮崎大学は，人類の英知の結晶としての学術･文化に関する知的遺産の継承と発展，深奥なる学理の探究，地球環境の保全と学際的な生命科学の創造を目指し，変動する多様な社会の要請に応え得る人材を育成することを使命としています。本学では，これらの使命を具現化するために以下の教育目標を掲げ実質化された教育に取り組んでいます。

１．人間性の教育

・高い倫理性と責任感を育むとともに，幅広く深い教養と総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する。

・生命や環境保全の科学に親しむとともに，広く自然や社会に触れ，現場から学ぶ態度を育成する。

２.社会性・国際性の教育

・社会の多様な要請に対応して，社会の発展に積極的に貢献できる課題解決能力を育成する。

・日本語による論理的な思考･記述や発表の能力を育成するとともに，外国語によるコミュニケーション能力を育成する。

３.専門性の教育

・それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し，それらを応用できる能力を育成するとともに，専門分野への深い興味を育み，課題探求及び解決能力，自発的に学習する能力を育成する。

・大学院においては，高度の専門知識，研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。

各学部においては，日本の将来の教育及び文化を担う人材の育成，社会福祉に貢献できる医療人の育成，最先端技術分野で活躍できる技術者の育成，そして地域に根ざし世界の食糧・環境問題の克服に寄与できる人材の育成を行っています。したがって，本学に入学を希望する者は，教養教育及び学部専門教育の内容や各学部・学科(課程)のアドミッション・ポリシーを十分に理解した上で志願してください。

(出典：宮崎大学ホームページの該当箇所)

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/%7Eg00101u/nyushi/ad-po/admission-policy.htm)

資料 4-1-1-B　学科・課程のアドミッション・ポリシーの例示

工学部機械システム工学科

機械システム工学科は，将来，技術者･研究者として製造業などにおいて技術開発や研究開発などの分野で活躍するために必要な，機械工学の原点であるものづくりの基本的な手法に係わる基礎および専門知識，「具体的なものづくりの方法」や「エネルギー利用方法」の教育を行っています。これによって，新しい産業技術の開発を行ったり，総合的な立場から機械や機器の研究開発や評価ができる人材の育成を目指しています。

したがって，本学科では次のような人を求めています。

１．将来，国際的視野に立ち，技術者の社会的責任を自覚して社会に貢献したいという強い意識・熱意・勉学意欲を持っている人
２．専門科目を学ぶ上で必須な，数学および物理などの理科の基礎学力を有している人
３．コミュニケーション能力を身に付ける上で必須な，国語，英語などの語学能力を有している人
４．自主的，継続的に学習する能力を身に付ける素地を有している人

（出典：宮崎大学工学部ホームページの該当箇所　http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/entrance/admission.html）

資料 4-1-1-C　専攻のアドミッション・ポリシーの例示

工学研究科機械システム工学専攻

機械システム工学専攻では，学部と連携した教育と研究を行い，機械工学及びその関連分野において研究開発能力のある高度な専門的技術者（高度専門職業人）を養成しています。具体的には，学部機械系の教育を修了したものを対象に，特定の機械工学の専門分野だけでなく，機械工学を基本とした人間と環境に関連する新しい分野の知識も伝授し，自ら目標を設定し，これを達成するための計画能力と計画の遂行能力及び遂行の結果を正確に評価できる能力の育成を教育目標としています。

本専攻の教育目標達成のため次のような人を求めています。

１．学部機械系の教育を修了し，機械工学の基礎専門知識を有する人
２．機械工学に強い興味を持ち，将来，研究者及び高度な専門的技術者として人類社会の発展に貢献したいという強い熱意と勉学意欲を持つ人
３．国語，英語を用いた口述及び文章作成ができるコミュニケーション能力を有する人
４．自主学習能力と独自行動能力を有する人

（出典:宮崎大学工学部ホームページの該当箇所 http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/entrance/admission-1.html）

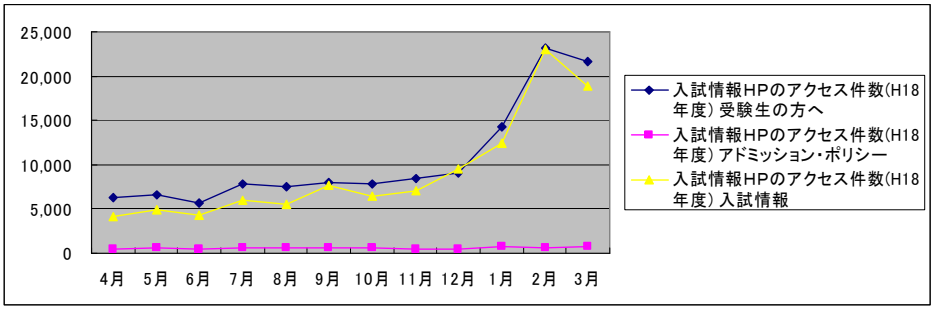
資料 4-1-1-D　平成 18 年度の入試広報に関する印刷物の配布部数，入試関連行事の参加者数，ホームページ入試情報へのアクセス数の概況

平成 18 年度	合　計	高　校	高校以外	配布学校数
募集要項の配布部数	18,668	2,480	16,188	130
大学案内の配布部数	18,174	469	17,705	39

宮崎大学と高等学校との入試に関する連絡協議会	参加者数	78
	参加学校数	50

出 前 講 義（平成 18 年度）	延べ件数	113
	延べ受講者数	4,990

		平成 17 年度		平成 18 年度	
オープンキャンパス	参加者数	8/8	8/26	8/11	8/12
		1,033	335	1,158	693



資料 4-1-1-E　高校生へのアドミッション・ポリシーの周知の状況

オープンキャンパス参加者を対象に実施したアンケート調査に基づく，アドミッション・ポリシーの周知の状況をアドミッション・ポリシー認知の推進を開始した平成 16 年度より示す。ただし，関心ある学科･課程のポリシーの認知度（入学生）は，入学後学習カルテの調査に基づく。なお，入学後の調査で入学生の 30%がオープンキャンパスに参加したことが分かっている。

実施年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
アンケート回収率	―	59%	67%
言葉「アドミッション・ポリシー」の認知度	24%	57%	56%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（参加前）	―	33%	30%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（参加後）	10%	66%	72%
関心ある学科・課程のポリシーの認知度（入学生）	62%	61%	67%
関心ある学科・課程のポリシーの理解度（参加後）	―	70%	69%

資料 4-1-1-F　アドミッション・ポリシー周知への特徴ある活動

１．学生募集について，県内の高等教育機関の共同開催（高等教育コンソーシアム宮崎）による合同進学説明会を実施し，その企画・運営において中心的役割を担っている。
２．九州地区国立大学と積極的に連携し，東京，大阪，福岡における合同説明会に加わるなど，本学の基本理念とアドミッション・ポリシーの公表，周知に努めている。
３．工学部は，学部で独自に，数年前より県内の高等学校を直接訪問し，アドミッション・ポリシーの周知に努めるとともに，高校の進路指導教員との懇談を通じ高校側の要求等を調査し，正当な要請には応える努力を重ねている。また，高校を退職した校長経験者をアドミッション・アドバイザーに委嘱し，年２回の会議を開き情報交換及び意見交換を行い，入学者選抜の改善に努めている。

別添資料 4-1-1-1　農学工学総合研究科博士後期課程募集要項

【分析結果とその根拠理由】

教育の目的に沿って，求める学生像や入学者選抜の基本方針等が具体的に記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められている。入学者受入方針は，ホームページ及びオープンキャンパス等様々な機会を通じて公表され，かつ周知されている。

以上のことから，教育の目的に沿って，求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載された入学者受入方針が明確に定められ，公表，周知されていると判断する。

観点４－２－１：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており，実質的に機能しているか。

【観点に係る状況】

本学は，資料 4-2-1-A に示す入学者選抜方法によって学生を受け入れている。各学科・課程はアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を採用している。選抜方法と求める学生像との対応関係を資料 4-2-1-B に示す。

学士課程の入学者選抜では，一般選抜（前期・後期），推薦入試，及び帰国子女，社会人，留学生，編入学生のための特別選抜などを組み合わせ，多様な選抜により学生を受け入れている。多くの学科・課程において一般選抜では大学入試センター試験と個別学力検査を採用し，選考基準において基礎学力及び語学力を重視している。

一方，推薦入試の特別選抜では高等学校からの推薦書と，表現力，興味，意欲など学力以外の適性も選考基準において重視している。

大学院課程の入学者選抜では，資料 4-2-1-C に示す工学研究科の例示に見られるように，筆記試験，口述試験，書類審査などの選抜方法を組み合わせ，アドミッション・ポリシーに沿って専門知識，思考能力，創造性などを選考基準において重視し，これらの要素について総合的に判定している。

資料 4-2-1-A　入学者選抜方法

募集要項より，一般選抜等並びに特別選抜の入学者選抜方法等を，工学部について例示する。なお，面接は別添資料 4-2-1-1 に示す面接要領に基づいて行われる。本学の一般選抜等並びに特別選抜の入学者選抜方法等は，別添資料 4-2-1-2 に示す。

入学者選抜方法等

（1）　一般選抜，専門高校・総合学科卒業生選抜，アドミッション・オフィス入試

学部・学科等名 ＼ 選抜方法等			個別学力検査等									専門高校・総合学科卒業生選抜						アドミッション・オフィス入試	個別学力検査等の日程	備考
			個別学力検査を課する	実技検査等					2段階選抜			個別学力検査を課する	実技検査等				募集人員			
				実技検査を課する	面接を行う	小論文を課する	総合問題を課する	外国語におけるリスニングテストを課する	第1段階選抜において，主に学力検査の成績等を調査した上で，募集人員の一定倍数以内の者に対して行う	定員に対する倍率	その他		実技検査を課する	面接を行う	小論文を課する	外国語におけるリスニングテストを課する				
工学部	材料物理工学科 物質環境化学科 電気電子工学科 土木環境工学科 機械ｼｽﾃﾑ工学科 情報ｼｽﾃﾑ工学科	前期日程	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2月25日（日）	※入学者選抜方法等により，必要に応じて欠員補充を行う場合があります。
	材料物理工学科 土木環境工学科 機械ｼｽﾃﾑ工学科	後期日程	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3月12日（月）	
	物質環境化学科 電気電子工学科 情報ｼｽﾃﾑ工学科	後期日程	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3月12日（月）	

（２）特別選抜

学部・学科等名 ＼ 選抜方法等		推薦入学								帰国子女，社会人等のための特別選抜			備考
		入学定員の一部について，出身学校長の推薦に基づき学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する							推薦入学募集人員				
		試し個別学力検査を免除する入試	学力検査及び大学別試験を課す	実技検査等						帰国子女	中国引揚者等子女	社会人	
				実技検査を課す	面接を行う	小論文を課する	外国語をリスニングに課すテスト	その他					
工学部	材料物理工学科	×	○	×	○	○	×	×	１０人	○	○	×	
	物質環境化学科	×	○	×	○	○	×	×	１４人	○	○	×	
	電気電子工学科	×	○	×	○	○	×	×	３６人	○	○	×	
	土木環境工学科	×	○	×	○	○	×	×	１２人	○	○	×	
	機械システム工学科	×	○	×	○	○	×	×	１０人	○	○	×	
	情報システム工学科	×	○	×	○	○	×	×	１２人	○	○	×	

（出典：入学者選抜要項）

資料 4-2-1-B　アドミッション・ポリシーと入学者選抜試験の対応表

工学部機械システム工学科について例示する。また，教育文化学部の例示を別添資料 4-2-1-3 に，医学部の例示を別添資料 4-2-1-4 に，農学部の例示を別添資料 4-2-1-5 に示す。

選抜試験の種類 ＼ アドミッション・ポリシーの事項番号	1	2	3	4
一般選抜前期	－	○	○	－
一般選抜後期	○	○	○	○
特別選抜推薦入試	○	○	○	○
特別選抜私費外国人	○	○	○	○
編入学試験	○	○	○	○

○印は，下に記載したアドミッション・ポリシーの事項番号に対応していることを示す。

１．将来，国際的視野に立ち，技術者の社会的責任を自覚して社会に貢献したいという強い意識・熱意・勉学意欲を持っている人
２．専門科目を学ぶ上で必須な，数学および物理などの理科の基礎学力を有している人
３．コミュニケーション能力を身に付ける上で必須な，国語，英語などの語学能力を有している人
４．自主的，継続的に学習する能力を身に付ける素地を有している人

資料 4-2-1-C　大学院の入学者選抜方法（工学研究科）

選抜方法

入学者の選抜は，学力試験，面接及び書類審査の結果を総合して行う。

(1) 学力試験等

<table>
<tr><td rowspan="2">日時等
専　攻</td><td colspan="3">平成18年８月21日（月）</td><td>平成18年８月22日(火)</td></tr>
<tr><td>9:00
~10：30
(90分)</td><td>11:00
~12：30
(90分)</td><td>14:00～17:00</td><td>9:00～</td></tr>
<tr><td></td><td>外国語</td><td>専門基礎</td><td>専　門　科　目</td><td>面　接</td></tr>
<tr><td rowspan="2">応用物理学
専攻</td><td>英　語</td><td>数　学</td><td>物理学(力学，電磁気学)又は数学(集合と位相，関数解析，
偏微分方程式)　(試験時間120分)
受験する専門科目の指定は，志願書の志願する専攻名記入欄において，専攻名の後に物理学または数学のいずれかを記入すること。専門科目の変更は認めないので注意すること。</td><td rowspan="2">面　接</td></tr>
<tr><td colspan="3">ただし，書類選考により学力試験の一部又は全部を免除することがある。この制度の適用を希望する者は，願書手続きに先立って，平成18年７月14日(金)までに連絡*)をして，手続き方法**)などの指示を受けること。
*)〒889-2192　宮崎市学園木花台西1-1
宮崎大学工学部材料物理工学科 H18年度教務委員
FAX：0985-58-7376
**)成績証明書(素点入り)，シラバスを提出
FAX：0985-58-7376</td></tr>
<tr><td>物質環境化学
専攻</td><td colspan="3">第１日目に面接試験のみを実施する。
志願者数によっては，第２日目にも面接試験を実施する場合もある。</td><td>面　接</td></tr>
<tr><td rowspan="2">電気電子
工学専攻</td><td>英　語</td><td>数　学</td><td>電磁気学及び電気回路（試験時間180分）</td><td rowspan="2">面　接</td></tr>
<tr><td colspan="3">ただし，書類選考により学力試験の一部又は全部を免除することがある。この制度の適用を受けたい者は，願書手続きに先立って，平成18年７月14日（金）までに連絡*)をして，手続き方法**)などの指示を受けること。
*)〒889-2192　宮崎市学園木花台西1-1
宮崎大学工学部電気電子工学科，H18年度教務委員
FAX：0985-58-7394
**)成績証明書（素点入り），シラバスを提出</td></tr>
<tr><td rowspan="2">土木環境
工学専攻</td><td>英　語</td><td>数　学</td><td>構造力学，水理学及び土質力学の３科目。（試験時間180分）</td><td rowspan="2">面　接</td></tr>
<tr><td colspan="3">ただし，書類選考により学力試験の一部を免除することがある。この制度の適用を希望する者は，願書手続きに先立って，平成18年７月14日（金）までに連絡*)をして，手続き方法**)などの指示を受けること。
*)〒889-2192　宮崎市学園木花台西1-1
宮崎大学工学部土木環境工学科 H18年度教務委員
FAX：0985-58-7340
**)成績証明書（可能であれば素点入り）</td></tr>
<tr><td>機械システム
工学専攻</td><td>英　語</td><td>数　学</td><td>材料力学　(試験時間90分)</td><td>面　接</td></tr>
<tr><td rowspan="2">情報システム
工学専攻</td><td>英　語</td><td>数　学</td><td>①ソフトウェア分野（アルゴリズムとデータ構造），
②ハードウェア分野（計算機アーキテクチャ）及び
③情報数学（離散数学，数理計画法）の３分野
(試験時間120分)</td><td rowspan="2">面　接</td></tr>
<tr><td colspan="3">ただし，書類選考により学力試験の一部又は全部を免除することがある。この制度の適用を受けたい者は，願書手続きに先立って，原則として，平成18年７月14日(金)までに連絡*)をして，手続き方法などの指示を受けること。
*)〒889-2192　宮崎市学園木花台西1-1
宮崎大学工学部情報システム工学科，H18年度教務委員
FAX：0985-58-7420</td></tr>
</table>

※　筆記試験（数学を除く）では，卓上計算機を持参してもよい。　　(出典：大学院学生募集要項)

別添資料 4-2-1-1　面接要領(工学部)
別添資料 4-2-1-2　入学者選抜方法等
別添資料 4-2-1-3　アドミッション・ポリシーと入学者選抜試験の対応表(教育文化学部)
別添資料 4-2-1-4　アドミッション・ポリシーと入学者選抜試験の対応表(医学部)
別添資料 4-2-1-5　アドミッション・ポリシーと入学者選抜試験の対応表(農学部)

【分析結果とその根拠理由】

一般選抜並びに特別選抜の入学者選抜方法は，資料に例示する通り入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に対応している。これに基づいて，学生の受入が行われ，問題なく入学生が確保されている。

以上のことから，入学者受入方針に沿った適切な学生の受入方法が採用されており，実質的に機能していると判断する。

観点４－２－２：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において，留学生，社会人，編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には，これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点に係る状況】

本学の学部・大学院では，アドミッション・ポリシーに基づき，留学生，社会人，編入学生に対し各々の状況を考慮しながら多様な選抜（資料 4-2-2-A）を実施し，広く学生を受け入れている（資料 4-2-2-B)。留学生，社会人，編入学生のそれぞれの状況，また学士課程，修士課程，並びに博士課程の状況に応じて，資料 4-2-2-C～E に示すように柔軟な選抜方法で対応している。なお，面接は前述別添資料 4-2-1-1（P65）に示した面接要領を準用して実施している。

資料 4-2-2-A　特別選抜及び編入学の実施状況

特別選抜(留学生，社会人，編入学生)の実施状況

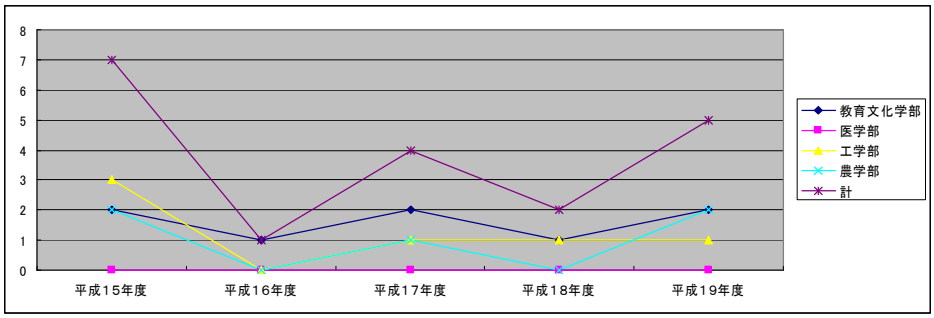
種類	学部/研究科	学部/研究科名	選　抜　方　法　（出願書類は原則除く）	備　　考（対象等）
留学生	学部	教育文化学部	日本語小論文，面接	
		医学部	数学，理科，外国語，日本語作文，面接	医学科のみ
		工学部	日本語小論文，面接，日本語留学試験	
		農学部	日本語小論文，面接，日本語留学試験	
	研究科(修士)	教育学研究科	学力検査（口述試験含む）	
		医学系研究科	英語，小論文，面接	看護学専攻のみ
		工学研究科	日本語又は外国語，専門科目，面接	
		農学研究科	外国語，専門科目，面接	
	研究科(博士)	医学系研究科	筆記試験（日本語，英語），面接	
		農学工学総合研究科	筆記試験(日本語），口述試験	
社会人	学部	教育文化学部	外国語，小論文，面接	地域文化のみ
		農学部	面接	
	研究科(修士)	教育学研究科	学力検査（口述試験含む），面接	現職教員等
		医学系研究科	英語，専門科目，面接	看護学専攻（医科学専攻は面接のみ）
		工学研究科	外国語，口述試験，面接	
		農学研究科	口述試験，面接	
	研究科(博士)	医学系研究科	面接	秋季入学有り
		農学工学総合研究科	口述試験，面接	秋季入学有り

編入学生	学部	教育文化学部	学力検査，面接 （課程・コース等により実技，口述試験，小論文から選択して課す）	若干名
		医学部	英語，専門基礎，面接	看護学科のみ；短大，専修学校等
		工学部	推薦：　面接	高等専門学校等
			一般：　数学，英語，専門基礎，面接	高等専門学校等
		農学部	英語，小論文，面接，（応用生物のみ専門科目）	若干名

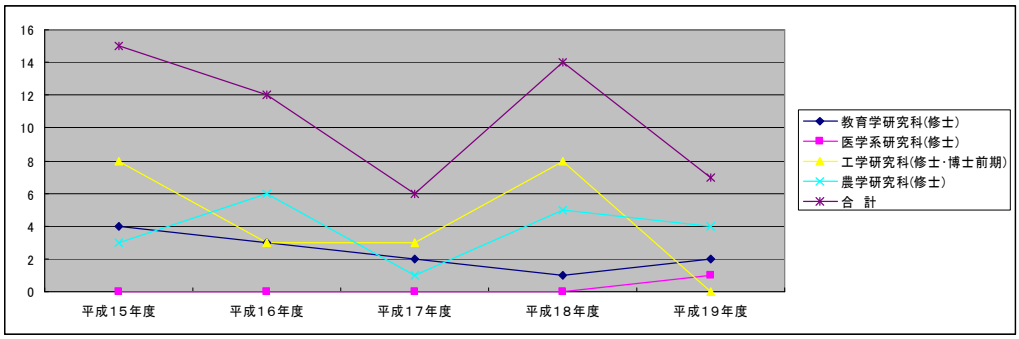
（出典：特別選抜学生募集要項，編入学学生募集要項）

資料 4-2-2-B　特別選抜及び編入学の志願者数と入学者数

○ 私費外国人留学生入学者の推移(入学者)

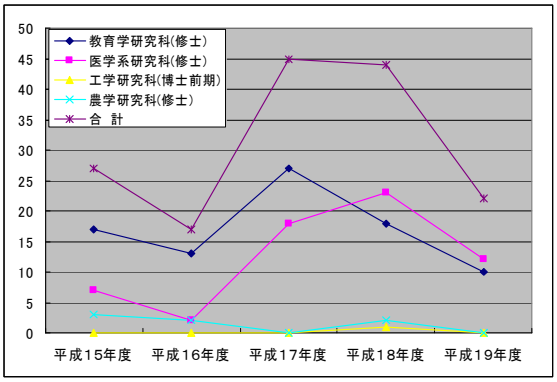


○ 大学院への留学生の志願状況(修士・博士前期課程)

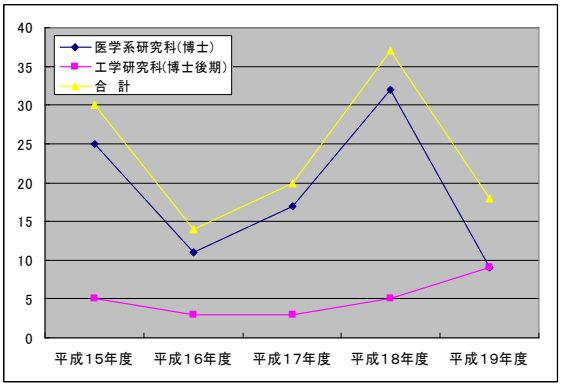


○　大学院への社会人の志願状況

修士･博士前期



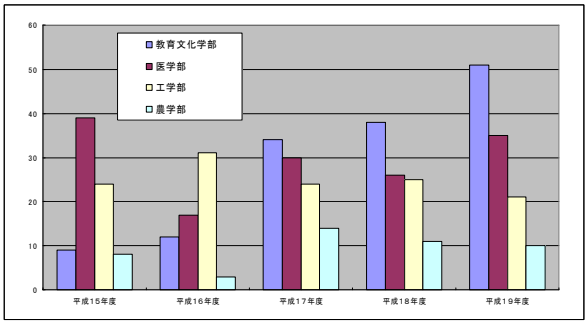
博士･博士後期



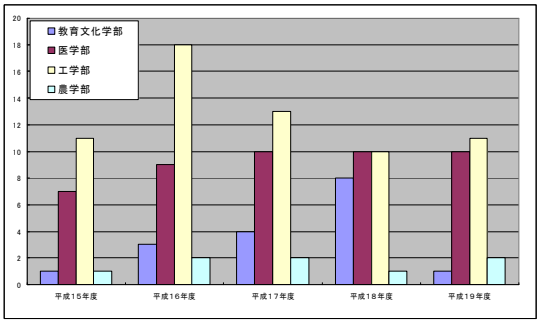
※）平成 19 年度工学研究科（博士後期）への志願者は，農学工学総合研究科博士後期課程への志願者である。

○　　編入学志願状況の推移

志 願 者



入 学 者



資料 4-2-2-C　留学生の入学者選抜

以下に要約する私費外国人留学生の入学者選抜は，別添資料 4-2-2-1 に示す選抜要項の私費外国人留学生の入学者選抜等により実施される。

学部への入学を希望する留学生に対しては，原則としてアドミッション・ポリシーに基づくが，医学部以外では日本語留学試験を活用し学力試験に代えている。しかし，学部講義を日本語で実施することから，日本語の能力を日本語小論文等で検査している。研究科に入学を希望する留学生に対しては，学力の確認が重要なことから，外国語，専門科目の試験を課して選抜を行っている。更に，博士課程への進学を希望する学生に対しては，外国人であることを念頭に置きながらも，一般選抜と基本的には変わらないアドミッション・ポリシーに基づいて選抜を実施している。

資料 4-2-2-D　社会人の入学者選抜

以下に要約する社会人の入学者選抜は，別添資料 4-2-2-2 に例示する選抜要項の特別選抜方法(社会人)等により実施される。

社会人に対しては，２学部で特別選抜を実施しており，教育文化学部では外国語，小論文，面接に基づいて判定し，農学部では面接と出願書類に基づいて判定している。研究科の特別選抜は全ての研究科で実施されており，口述試験を含む学力検査，面接及び出願書類に基づいて総合判定を行っている。特に，教育学研究科では現職教員に機会提供を，医学系研究科では学部卒業の看護師に機会提供を図っている。工学研究科博士後期課程では，社会人特別選抜を行っており，進学希望者の状況に柔軟に対応するために３種類の特別選抜を設け，状況に応じた選抜試験を実施してきた。

資料 4-2-2-E　編入学生の入学者選抜

以下に要約する編入学生の入学者選抜は，別添資料 4-2-2-3 に例示するように，学部で定める編入学生募集要項により実施される。

編入学生への対応は全ての学部で３年次編入を実施している。医学部看護学科では短期大学卒業生及び専門学校修了生等を対象として定員を設け，選抜を実施し，英語，専門基礎，面接及び出願書類を総合して判定を行っている。工学部では高等専門学校等卒業生を対象として定員を設け選抜を実施し，数学，英語，専門基礎の学力試験，面接及び出願書類を総合して判定している。また，学校長の推薦に基づいて学力試験を免除し，面接及び出願書類による推薦入試も実施している。

別添資料 4-2-2-1　私費外国人留学生の入学者選抜
別添資料 4-2-2-2　特別選抜方法(社会人)，教育学研究科，工学研究科(博士)
別添資料 4-2-2-3　工学部編入学生募集要項

【分析結果とその根拠理由】

留学生，社会人，編入学の志願者に対し，各々の状況を考慮しながら，アドミッション・ポリシーに基づいて，多様な選抜を実施している。広く留学生，社会人，編入学生を受け入れるために，それぞれの状況に応じた柔軟な選抜試験で対応している。

以上のことから，留学生，社会人，編入学生の受入に応じた適切な対応が講じられていると判断する。

観点４－２－３：　実際の入学者選抜が適切な実施体制により，公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

学士課程の入学者選抜は，資料4-2-3-A に示す入学委員会規程に基づき，副学長（入試担当）を委員長とする入学委員会の下で，関連組織が役割を分担し実施している。試験結果に基づき，入学委員会が作成する判定資料を用い，各学部教授会が入学者を決定し，宮崎大学が公表・通知を行っている。なお，関連組織の役割分担とその概要を資料4-2-3-B,C に示す。

研究科修士課程の入学者選抜は，研究科長の下で研究科教務委員会を中心に，入学委員会規程に準じて，専攻等の関連組織が役割を分担し実施している(資料4-2-3-B)。試験結果に基づく判定資料を用い，各研究科委員会が入学者を決定し，公表・通知している。また，面接等は各専攻・専修または領域ごとに行っている。なお，入学者選抜実施要項を別添資料4-2-3-1に例示する。

研究科博士課程（博士後期課程）の入学試験は，研究科委員会で定めた入学者選抜実施要項(別添資料4-2-3-2)に基づいて実施している。研究科委員会は，受験生ごとに，主指導予定教員を含む複数の専門委員と博士課程運営委員会委員１名から成る試験委員会を決定している。試験委員会は実施要項に基づいて口述試験を実施し，報告書を提出する。報告書に基づいて，専攻会議の予備審査を経て，研究科委員会が入学者を決定し，公表・通知を行っている。なお，医学系研究科（博士課程）にあっては，研究科長が指名する３名で面接を行い，その結果に基づき，研究科委員会が入学者を決定し，大学が公表・通知を行っている。

資料 4-2-3-A　入学委員会規程（抜粋）

（審議事項）

第２条　委員会は，学生の入学に関し，次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 入学資格審査に関する事項

(2) 入学者選抜方法のあり方及び改善に関する事項

(3) 入学者選抜要項に関する事項

(4) 入学試験問題出題者及び採点者等の選考に関する事項

(5) 学生募集要項及び入学試験問題の作成等に関する事項

(6) 入学試験の実施に関する事項

(7) 第７条に定める専門委員会委員の選考に関する事項

(8) 入試情報の開示に関する事項

(9) その他入学試験に関する事項

（専門委員会）

第７条　委員会には，必要に応じて専門委員会を置くことができる。

＊ なお，各専門委員会の細則における審議事項及び部会構成の記述を別添資料 4-2-3-3 に示す。

資料 4-2-3-B　入学者選抜の実施体制

入学者選抜の実施体制

事　　項	学士課程入学者選抜	修士課程入学者選抜
入試問題作成	アドミッション専門委員会学力部会	研究科教務委員会
入試問題点検	学力部会／入試問題検討専門委員会	専攻/専修の問題検討 WG
試験実施体制	宮崎大学	研究科
実施本部	宮崎大学(学長)	研究科(研究科長)
試験場本部	各学部（学部長）	研究科教務委員会(教育担当副学部長)
実施要領等	実施要領／実施計画書	研究科実施要領
面接の実施	該当学科・課程	各専攻/専修
採点業務	出題者及び採点者	出題者及び採点者
採点集計	入試課	教務厚生係/各専攻教務委員
判定	各学部教授会	研究科委員会
公表	入試課	学部入試係/教務厚生係
試験問題公表	各学部教務厚生係／入試係	学部入試係/教務厚生係

資料 4-2-3-C　関連組織の役割分担の概要

入学委員会の下に，学力部会，庶務部会を持つアドミッション専門委員会，入学者選抜の実施に当たる入学者試験学部専門委員会及び入試問題検討専門委員会を組織し，入学委員会の決定に従って具体的に実施する。

入試問題は学力部会が作題を行い，入試問題検討専門委員会が点検を行う。入学試験の実施に当たり，学長を本部長として実施本部を置き，その下に学部長を試験場本部長として試験場本部を置き，入学試験を実施する（別添資料 4-2-3-4)。実施を円滑に進めるために，実施要領並びに実施計画書を定め，これに従って入学試験を行う。面接等は学部ごとに実施要項を定め，学科・課程等の募集単位ごとに委員を任命し実施する。

採点は学力部会が行い，集計並びに入力は庶務部会が行う。庶務部会の提出する判定資料を用いて，各学部教授会において入学者を決定し，庶務部会が公表・通知を行う。別添資料 4-2-3-5 に教育文化学部の入試に関する実施要項を例示する。

別添資料 4-2-3-1　博士前期課程入学者選抜実施要項（工学研究科）
別添資料 4-2-3-2　博士後期課程入学者選抜実施要項（工学研究科，農学工学総合研究科）
別添資料 4-2-3-3　各専門委員会細則（抜粋）
別添資料 4-2-3-4　個別学力検査実施体制
別添資料 4-2-3-5　前期日程試験実施計画書　（教育文化学部）

【分析結果とその根拠理由】

入学者選考に関わる体制，責任組織が明確に定められ，問題作成，試験の実施，答案用紙の採点，採点の集計並びに合否判定の各々が独立性を持って実施されている。

以上のことから，実際の入学者選抜が適切な実施体制により，公正に実施されていると判断する。

観点４－２－４：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

入学者選抜改善のための調査研究は，アドミッション専門委員会の審議に基づいて，大学教育研究企画センター（平成 19 年４月より「教育研究･地域連携センター」に改組）の入学・進路選択専門委員会が行い，資料 4-2-4-A に示すように報告書を作成している。調査研究の成果に基づくアドミッション専門委員会における議論を受けて，更に学部，研究科で独自に資料を収集の上，検討を行い選抜方法の改善を行っている。

学士課程について２件，大学院課程について１件，入学者選抜方法の改善に至った事例を述べる。学部卒業生の進路状況の調査と地域からの要請が一体となって実現した医学部医学科特別選抜(地域枠推薦入学)について資料 4-2-4-B に示す。また，一般選抜後期個別試験で面接を実施してきた工学部材料物理工学科が，入学後の追跡調査に基づいて，再び学力試験を実施するに至った検討事例を資料 4-2-4-C に示す。更に，大学院の入学試験の成績と入学後の学業成績等を調査・検討し，教育学研究科が採った入学者選抜の改善を資料 4-2-4-D に示す。

また，平成 19 年度個別学力検査前期日程では横浜試験場を設け，首都圏での進学説明会，高校訪問及び高校への資料の送付などを行い，アドミッション・ポリシーに沿った入試を実施し入学者増に努めた(別添資料 4-2-4-7)。

資料 4-2-4-A　平成 17 年度大学入学者選抜方法に関する研究報告書の前文

平成17年度大学入学者選抜方法に関する研究報告書

宮崎大学入学・進路選択専門委員会

（前文）

平成17年度の「大学入学者選抜方法に関する研究報告書」のテーマは入学・進路選択専門委員会で協議し，平成16年度に引き続き「入学者選抜方法別にみた在学生の学習状況」とした。

平成 16 年度調査では，特定の学科の特定の学年について，入学から，成績，卒業，卒業後の進路までを追跡し，入学者選抜方法による結果の違いを比較した。平成 17 年度調査の意義は，そこで用いた手法を４つの学部の全ての学科・課程へと拡大させた点にある。調査対象は平成 13（2001）年度学士課程入学者全員である。また，平成 17 年度調査では全ての履修科目を調査対象とし，入学後の「優」の比率の推移に着目した。ただし，今回，卒業後の進路は分析項目に入れなかった。

＊ なお，調査研究報告書を別添資料4-2-4-1に示す。また，平成16年度調査研究報告書を別添資料4-2-4-2に示す。

資料 4-2-4-B　地域からの要請も考慮した入学者選抜の改善事例

医学部医学科においては従前より，卒業生の地元への定着の状況を調査研究し，様々な問題点を検討してきたが，宮崎県知事の「地域枠」の設定に関する要望書の提出を受け，本格的な検討を行い，平成 18 年度入学者選抜より特別選抜（地域枠推薦入学）を行うに至った。最終の提案，並びに宮崎県知事からの要望書を別添資料 4-2-4-3 に示す。

資料 4-2-4-C　学業成績の追跡調査に基づく入学者選抜方法の改善事例

工学部材料物理工学科は，平成 15 年度入学者選抜より後期個別試験で面接を実施してきたが，入学後の学業成績等を追跡調査・検討し，平成 20 年度入学者選抜より再び学力試験により実施することを決定した。同学科アドミッションワーキンググループは，後期個別試験が面接であった学生全ての年次ごとの学業成績を前期合格，後期合格，推薦合格のグループに分類し，これらを面接開始以前に入学した学生の同様に分類した年次ごとの学業成績と比較検討した結果，面接実施以降の後期合格のグループの学業成績が明らかに芳しくないとの結論を得た。これらのことを学科会議で検討し（別添資料 4-2-4-4），学部教務委員会に提案し承認を得た（別添資料 4-2-4-5）。

資料 4-2-4-D　教育学研究科における改善事例

教育学研究科企画委員会は，入学後の学業成績を入学者選抜試験の成績と比較検討し，２つの成績の間の相関について調査検討した。そのデータを基に，合否判定において各試験科目に要求する学力水準の下限（足きり点）等を改めることを決定した。企画委員会は，この案を研究科委員会に提案し，了承を得た（別添資料 4-2-4-6）。

別添資料 4-2-4-1　平成 17 年度大学入学者選抜方法に関する研究報告書
別添資料 4-2-4-2　平成 16 年度大学入学者選抜方法に関する研究報告書
別添資料 4-2-4-3　特別選抜（地域枠推薦入学）提案
別添資料 4-2-4-4　選抜方法変更提案（材料物理工学科アドミッション WG）
別添資料 4-2-4-5　選抜方法変更提案（材料物理工学科）
別添資料 4-2-4-6　教育学研究科企画委員会の提案
別添資料 4-2-4-7　学外入試に関する資料

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜の改善のための調査研究を継続して実施しており，学科・課程や専攻において，入学者受入方針に沿った学生の受入が行われているかについて検証する取組が行われている。その結果を入学者選抜の改善に役立てた事例がある。

以上のことから，入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断する。

観点４－３－１：　実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていないか。また，その場合には，これを改善するための取組が行われるなど，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

過去５年間の，学部の入学者及び入学定員に対するその割合を資料 4-3-1-A に示す。入学定員をほぼ確保している。また，過去５年間の研究科の入学者数，入学定員数に対する入学者数の割合を資料 4-3-1-B に示す。入学者数が入学定員数を上回る研究科がある一方で，入学定員を下回る研究科があり，専攻間のばらつきがある。

教育学研究科学校教育専攻，医学系研究科修士課程の看護学専攻並びに工学研究科修士課程で定員を上回っている。教育臨床心理専修及び日本語支援教育専修については社会的な必要度が高いことから，看護学専攻では開設初年度であることから，また工学研究科では，企業が修士課程修了者を強く求める傾向であることから，それぞれに熱意のある志願者が増えたためである。教育研究上支障をきたす状況ではないことから，定員を上回る学生を受け入れた。

教育学研究科は，志願者の少ない教科教育専攻について改善を図るため，高校免許を所有している学生が，大学院で中学校免許も取得できるしくみを設け，進学しやすい環境を整えた。医学系研究科博士課程では，入学者が定員を大幅に下回る状況を分析し，夜間履修制度，長期履修制度，秋季入学制度を導入し，進学説明も積極的に行った。農学研究科修士課程では，入学者が定員を大幅に下回る状況を分析し，研究科の専攻構成を見直し，大学院入学者の定員充足に向けた資料 4-3-1-C に示す取り組みを強化した。これらの対応により，資料 4-3-1-B に示すように平成 19 年度の入学者数は大幅に改善している。

資料 4-3-1-A　学部入学者の状況

学部入学状況

学部		学科・課程	選修	定員	日程等	15年度 募集人員	15年度 入学者	15年度 充足率	16年度 募集人員	16年度 入学者	16年度 充足率	17年度 募集人員	17年度 入学者	17年度 充足率	18年度 募集人員	18年度 入学者	18年度 充足率	19年度 募集人員	19年度 入学者	19年度 充足率
教育文化学部		初等教育		55	前期	30	31	103.3%	30	32	106.7%	30	32	106.7%	30	33	110.0%	30	30	100.0%
					後期	10	11	110.0%	10	12	120.0%	10	13	130.0%	10	10	100.0%	10	12	120.0%
					推薦	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%
	学校教育課程	中学校教育	文系	14	前期	9	10	111.1%	9	10	111.1%	9	9	100.0%	14	15	107.1%	14	15	107.1%
					後期	5	6	120.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	—	–	–	—	–	–
		中学校教育	理系	12	前期	8	8	100.0%	8	10	125.0%	8	10	125.0%	10	11	110.0%	10	10	100.0%
					後期	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%	–	–	–	–	–	–
					推薦	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	2	100.0%	2	2	100.0%
		中学校教育	芸・保	9	前期	9	9	100.0%	9	13	144.4%	9	12	133.3%	9	9	100.0%	9	10	111.1%
		障害児教育		10	前期	7	9	128.6%	7	9	128.6%	7	10	142.9%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
					後期	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
					推薦	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
	地域文化課程			30	前期	20	22	110.0%	20	20	100.0%	20	21	105.0%	20	20	100.0%	20	21	105.0%
					後期	10	10	100.0%	10	12	120.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	17	170.0%
	生活文化課程	芸術文化		15	前期	11	12	109.1%	11	13	118.2%	11	12	109.1%	15	16	106.7%	15	15	100.0%
					後期	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	5	125.0%	–	–	–	–	–	–
		生活健康		10	前期	7	8	114.3%	7	9	128.6%	7	10	142.9%	7	7	100.0%	7	8	114.3%
					後期	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	4	133.3%	3	4	133.3%
		生活環境		15	前期	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	11	110.0%	10	10	100.0%	10	9	90.0%
					後期	5	5	100.0%	5	7	140.0%	5	5	100.0%	5	6	120.0%	5	8	160.0%
	社会システム課程			60	前期	40	40	100.0%	40	39	97.5%	40	40	100.0%	40	43	107.5%	40	40	100.0%
					後期	15	16	106.7%	15	16	106.7%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%
					推薦	5	5	100.0%	5	6	120.0%	5	5	100.0%	5	6	120.0%	5	5	100.0%
	小計			230	前期	151	159	105.3%	151	165	109.3%	151	167	110.6%	162	171	105.6%	162	165	101.9%
					後期	56	59	105.4%	56	63	112.5%	56	60	107.1%	43	45	104.7%	43	56	130.2%
					推薦	23	23	100.0%	23	24	104.3%	23	23	100.0%	25	26	104.0%	25	25	100.0%
医学部	医学科			100	前期	60	60	100.0%	60	60	100.0%	60	60	100.0%	50	55	110.0%	50	51	102.0%
					後期	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	100.0%	20	20	100.0%	20	20	100.0%
					推薦	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30	26	86.7%	30	29	96.7%
	看護学科			60	前期	45	45	100.0%	45	45	100.0%	45	45	100.0%	45	45	100.0%	45	45	100.0%
					後期	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%	15	15	100.0%
	小計			160	前期	105	105	100.0%	105	105	100.0%	105	105	100.0%	95	100	105.3%	95	96	101.1%
					後期	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
					推薦	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30	26	86.7%	30	29	96.7%
工学部	材料物理工学科			49	前期	30	31	103.3%	30	31	103.3%	30	30	100.0%	30	30	100.0%	30	33	110.0%
					後期	9	9	100.0%	9	13	144.4%	9	10	111.1%	9	11	122.2%	9	9	100.0%
					推薦	10	10	100.0%	10	8	80.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	11	110.0%
	物質環境化学科			68	前期	35	35	100.0%	35	38	108.6%	35	36	102.9%	35	35	100.0%	35	35	100.0%
					後期	15	15	100.0%	15	19	126.7%	15	23	153.3%	19	23	121.1%	19	19	100.0%
					推薦	18	18	100.0%	18	14	77.8%	18	11	61.1%	14	14	100.0%	14	14	100.0%
	電気電子工学科			88	前期	36	37	102.8%	36	37	102.8%	36	38	105.6%	30	30	100.0%	30	33	110.0%
					後期	25	25	100.0%	25	25	100.0%	25	25	100.0%	22	23	104.5%	22	22	100.0%
					推薦	27	27	100.0%	27	27	100.0%	27	27	100.0%	36	36	100.0%	36	36	100.0%
	土木環境工学科			58	前期	30	30	100.0%	30	34	113.3%	30	30	100.0%	30	30	100.0%	30	31	103.3%
					後期	16	20	125.0%	16	17	106.3%	16	18	112.5%	16	18	112.5%	16	17	106.3%
					推薦	12	12	100.0%	12	11	91.7%	12	11	91.7%	12	11	91.7%	12	12	100.0%
	機械システム工学科			49	前期	30	31	103.3%	30	31	103.3%	30	33	110.0%	30	31	103.3%	30	31	103.3%
					後期	9	11	122.2%	9	10	111.1%	9	9	100.0%	9	11	122.2%	9	9	100.0%
					推薦	10	11	110.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%
	情報システム工学科			58	前期	30	30	100.0%	30	34	113.3%	30	31	103.3%	34	37	108.8%	34	34	100.0%
					後期	16	17	106.3%	16	16	100.0%	16	16	100.0%	12	12	100.0%	12	13	108.3%
					推薦	12	12	100.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
	小計			370	前期	191	194	101.6%	191	205	107.3%	191	198	103.7%	189	193	102.1%	189	197	104.2%
					後期	90	97	107.8%	90	100	111.1%	90	101	112.2%	87	98	112.6%	87	89	102.3%
					推薦	89	90	101.1%	89	82	92.1%	89	81	91.0%	94	93	98.9%	94	95	101.1%

農学部	食料生産科学科	60	前期	38	40	105.3%	38	39	102.6%	38	41	107.9%	38	40	105.3%	38	38	100.0%
			後期	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	12	120.0%	10	15	150.0%
			推薦	12	13	108.3%	12	12	100.0%	12	13	108.3%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
	生物環境科学科	65	前期	39	47	120.5%	39	39	100.0%	39	42	107.7%	39	42	107.7%	36	38	105.6%
			後期	12	12	100.0%	12	15	125.0%	12	14	116.7%	12	15	125.0%	15	21	140.0%
			推薦	14	14	100.0%	14	14	100.0%	14	13	92.9%	14	11	78.6%	14	13	92.9%
	地域農業システム学科	55	前期	31	32	103.2%	31	40	129.0%	31	32	103.2%	31	31	100.0%	31	38	122.6%
			後期	12	19	158.3%	12	16	133.3%	12	17	141.7%	12	14	116.7%	12	12	100.0%
			推薦	12	12	100.0%	12	3	25.0%	12	12	100.0%	12	14	116.7%	12	14	116.7%
	応用生物科学科	55	前期	32	34	106.3%	32	31	96.9%	32	32	100.0%	32	32	100.0%	32	34	106.3%
			後期	12	16	133.3%	12	16	133.3%	12	15	125.0%	12	12	100.0%	12	12	100.0%
			推薦	11	12	109.1%	11	12	109.1%	11	11	100.0%	11	11	100.0%	11	13	118.2%
	獣医学科	30	前期	17	17	100.0%	17	17	100.0%	17	18	105.9%	22	22	100.0%	22	22	100.0%
			後期	8	9	112.5%	8	10	125.0%	8	9	112.5%	8	9	112.5%	8	10	125.0%
			推薦	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%	－	－	－	－	－	－
	小計	265	前期	157	170	108.3%	157	166	105.7%	157	165	105.1%	162	167	103.1%	159	170	106.9%
			後期	54	66	122.2%	54	67	124.1%	54	65	120.4%	54	62	114.8%	57	70	122.8%
			推薦	54	56	103.7%	54	46	85.2%	54	54	100.0%	49	48	98.0%	49	52	106.1%
	合計	1,025	前期	604	628	104.0%	604	641	106.1%	604	635	105.1%	608	631	103.8%	605	628	103.8%
			後期	255	277	108.6%	255	285	111.8%	255	281	110.2%	219	240	109.6%	222	250	112.6%
			推薦	166	169	101.8%	166	152	91.6%	166	158	95.2%	198	193	97.5%	198	201	101.5%
			合計	1025	1,074	104.8%	1,025	1,078	105.2%	1,025	1,074	104.8%	1,025	1,064	103.8%	1,025	1079	105.3%

（注）入学者には特別選抜（帰国子女、中国引揚者等子女、社会人、私費外国人留学生）は含まない。

資料 4-3-1-B　大学院入学者の状況

大学院入学試験実施状況

研究科専攻専修名			定員	15年度 入学者数	15年度 充足率	16年度 入学者数	16年度 充足率	17年度 入学者数	17年度 充足率	18年度 入学者数	18年度 充足率	定員	19年度 入学者数	19年度 充足率
教育学研究科	修士課程 学校教育専攻	学校教育専修	6	0	183.3%	5	266.7%	6	225.0%	3	212.5%	8	2	187.5%
		教育臨床心理専修		11		11		6		8			6	
		日本語支援教育専修		－		－		6		6			7	
	修士課程 教科教育専攻	国語教育専修	32	8	109.4%	3	65.6%	3	53.3%	3	63.3%	30	3	66.7%
		社会科教育専修		2		3		4		4			4	
		数学教育専修		2		1		0		4			0	
		理科教育専修		9		0		2		3			2	
		音楽教育専修		4		3		1		2			3	
		美術教育専修		3		5		4		1			4	
		保健体育専修		2		1		1		1			2	
		技術教育専修		2		0		1		0			0	
		家政教育専修		0		1		0		1			0	
		英語教育専修		3		4		0		0			2	
	合　計		38	46	121.1%	37	97.4%	34	89.5%	36	94.7%	38	35	92.1%
医学系研究科	修士課程	医科学専攻	15	9	60.0%	11	73.3%	11	73.3%	10	66.7%	15	11	73.3%
		看護学専攻	10	－	－	－	－	15	150.0%	13	130.0%	10	11	110.0%
		小　計	25	9	60.0%	11	73.3%	26	104.0%	23	92.0%	25	22	88.0%
	博士課程	細胞・器官系	10	5	50.0%	1	10.0%	7	70.0%	16	160.0%	10	6	60.0%
		生体制御系	12	24	200.0%	10	83.3%	10	83.3%	20	166.7%	12	19	158.3%
		生体防衛機構系	4	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	1	25.0%
		環境生態系	4	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	1	25.0%
		小　計	30	30	100.0%	12	40.0%	19	63.3%	40	133.3%	30	27	90.0%
	合　計		55	39	86.7%	23	51.1%	45	81.8%	63	114.5%	55	49	89.1%

研究科専攻専修名			定員	15年度		16年度		17年度		18年度		定員	19年度	
				入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率		入学者数	充足率
工学研究科	博士前期課程	物質工学専攻(旧)	30	41	136.7%	43	143%	—	—	—	—	—	—	—
		情報工学専攻(旧)	8	18	225.0%	16	200%	—	—	—	—	—	—	—
		応用物理学専攻	15	—	—	—	—	13	86.7%	11	73.3%	15	16	106.7%
		物質環境化学専攻	21	—	—	—	—	23	109.5%	20	95.2%	21	31	147.6%
		電気電子工学専攻	27	46	170.4%	38	140.7%	44	163.0%	32	118.5%	27	32	118.5%
		土木環境工学専攻	18	20	111.1%	21	116.7%	13	72.2%	23	127.8%	18	18	100.0%
		機械システム工学専攻	15	21	140.0%	17	113.3%	19	126.7%	20	133.3%	15	15	100.0%
		情報システム工学専攻	18	—	—	—	—	13	72.2%	22	122.2%	18	25	138.9%
		小　計	98	146	149.0%	135	137.8%	125	109.6%	128	112.3%	114	137	120.2%
	博士後期課程	物質エネルギー工学専攻	6	3	50.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	—	—	—
		システム工学専攻	6	5	83.3%	3	50.0%	6	100.0%	5	83.3%	—	—	—
		小　計	12	8	66.7%	9	75.0%	12	100.0%	11	91.7%	—	—	—
	合　計		110	154	140.0%	144	130.9%	137	108.7%	139	110.3%	114	137	120.2%
農学研究科	修士課程	農林生産学専攻(旧)	40	22	55.0%	30	75.0%	—	—	—	—	—	—	—
		生物資源利用学専攻(旧)	15	18	120.0%	17	113.3%	—	—	—	—	—	—	—
		動物生産学専攻(旧)	21	9	42.9%	18	85.7%	—	—	—	—	—	—	—
		生物生産科学専攻	21	—	—	—	—	12	57.1%	11	52.4%	16	28	175.0%
		地域資源管理科学専攻	12	—	—	—	—	8	66.7%	8	66.7%	12	10	83.3%
		森林草地環境科学専攻	10	—	—	—	—	7	70.0%	6	60.0%	10	20	200.0%
		水産科学専攻	12	—	—	—	—	8	66.7%	7	58.3%	10	16	160.0%
		応用生物科学専攻	21	—	—	—	—	19	90.5%	28	133.3%	20	27	135.0%
	合　計		76	49	64.5%	65	85.5%	54	71.1%	60	78.9%	68	101	148.5%
総合研究科 農学工学	博士後期課程	資源環境科学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	15	375.0%
		生物機能応用科学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	3	75.0%
		物質・情報工学専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	4	50.0%
	合　計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	22	137.5%
修士課程及び博士前期課程　計			227	250	110.1%	248	109.3%	239	94.5%	247	97.6%	245	295	120.4%
博士後期課程　計			42	38	90.5%	21	50.0%	31	73.8%	51	121.4%	46	49	106.5%
合　計			269	288	107.1%	269	100.0%	270	91.5%	298	101.0%	291	344	118.2%

※　外国人留学生も含む

※　18年度以前の充足率は各年度の定員数により算出しております。

資料 4-3-1-C　大学院入学者の定員充足に向けた検討状況

大学院農学研究科修士課程の定員充足に向けた検討について，農学研究科教務委員会の議事要約からの抜粋を以下に示す。

・教務委員会(平成 17 年 11 月 22 日)協議題の２

「２．宮崎大学大学院農学研究科修士課程定員充足へ向けての方策について

委員長から本件を取り上げた経緯について説明があり，協議の結果，①学部生の低学年時からの大学院進学についての指導，②社会人入学についての検討，③ポスターの掲示・配布及びホームページへの掲載を含めた広報活動の充実等が提案された。これらの点について，今後継続審議とし，各専攻についても意見等の集約をお願いしたい旨の依頼があった。」

・教務委員会(平成 18 年　1 月 10 日)協議題の１

「１．平成 19 年度宮崎大学大学院農学研究科修士課程入学試験選抜方法に関する基本方針及び宮崎大学大学院農学研究科修士課程定員充足へ向けた方策について(継続審議)

委員長から資料に基づき説明があり，充足率の向上策については，①大学院進学について低学年時から指導する(学科毎に対応可能)，②入学金を取らない等の経済的メリット(全学対応が必要)，③社会人入学(制度の整備が必要)，④広報活動の推進(ポスター，ホームページ)等の協議を行った。また，応用生物科学専攻代表の委員から国立大学法人の大学院(農学系研究科)の定員充足率について資料に基づき説明があった。

なお，農学研究科修士課程入学試験選抜方法については，基本方針を決める必要があることから，委員長から各専攻で検討願いたい旨の依頼があった。」

・教務委員会(平成 18 年　5 月 23 日)協議題の１及び２

「１．農学研究科修士課程入学試験選抜方法について(継続審議)

委員長から，平成 19 年度は選抜方法を変更しないが，その後の選抜方法について検討したい旨説明があった。種々検討の結果，①推薦制を導入する場合も公平性を保つため一定レベルを設定すること，②学外者が受験しやすいシステムを検討すること，の２点を考慮の上，各専攻で検討していただきたい旨各教務委員へ依頼があり，次回研究科教務委員会で継続審議することで了承された。

２．農学研究科修士課程学生募集説明会について(継続審議)

委員長から，資料により説明があり，協議の結果，全体説明後に各専攻 30 分ずつ順番に説明することで了承された。また，説明会について他学部は掲示で，学外者へはホームページ掲載で周知することとなった。なお，資料の変更点については，修正の上，各教務委員に確認していただくことで了承された。

＊ 以上の検討等に基づいて，研究科委員会の定員充足に向けた努力の結果，平成 19 年度入学者選抜において，資料 4-3-1-B に見られるように，定員を上回る入学生を受け入れた。

【分析結果とその根拠理由】

学部の入学者数は概ね入学定員を確保している。研究科の入学者数は入学定員を下回る状況もあるが，該当する研究科で対応が取られ，医学研究科，農学研究科では，入学者数の改善が見られる。

以上のように，全体として定員に見合う入学者数であり，定員を下回る専攻の改善への取り組みの成果も見られることから，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・本学は学生募集について，従来の取り組みに加え，県内の高等教育機関の共同開催（高等教育コンソーシアム宮崎）による合同進学説明会の中心的役割を担っている。

・九州地区国立大学による東京，大阪，福岡の合同進学説明会に参加し，本学の基本理念とアドミッション・ポリシーの公表，周知に積極的に努めている。

・医学部医学科では，アドミッション・ポリシーに掲げた「地域医療に貢献する」観点から入学者の入学後の学習状況や卒業後の状況を分析し，地元の要請にも応えて，推薦入学定員に地域枠を設けた。

・工学部では，全学的活動に加え，県内の高等学校を訪問し，アドミッション・ポリシーの周知に努めるとともに，進路指導教員との懇談を通じ高等学校側の要求等を調査し，それに応える努力を重ねてきている。

・教育文化学部では横浜会場において学外入試を実施し，入学志願者確保に努めている。

【改善を要する点】

・大学院全体としては，入学者数が定員を上回るか，90％を下回らない状況であり，定員と入学者数との関係は概ね適正であるが，一部の専攻で定員と入学者数にアンバランスがあり，選抜方法の改善や大学院の改組等を更に押し進める必要がある。

（３）基準４の自己評価の概要

本学は，基本理念に基づいて，求める学生像や入学者選抜方法の基本方針等が記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定め，学生募集要項，ホームページ等により，広報に努めるとともに，オープンキャンパス，高等学校訪問等を通して積極的に高校生，高校教師等への周知徹底に努めている。オープンキャンパスの参加者や入学生を対象とする調査において，回答者の７割程度より「アドミッション・ポリシーがほぼ理解できた」との回答を得ている。大学院においても，学部同様にアドミッション・ポリシーを定めている。

学生の受け入れにおいては，アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜試験を実施し，同ポリシーに沿った判定基準によって総合的に判定している。その結果順調に学生を確保していることは，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実質的に行われたことを示す。また，このアドミッション・ポリシーにより，留学生，社会人及び編入学生を対象とする特別選抜も実施している。特別選抜においては，各々の学習履歴を考慮した多様な選抜方法により，これら学生を積極的に受け入れている。大学院においても，これらの状況は同様であり，留学生，社会人の選抜は，一層柔軟に実施している。

入学者選抜の実施体制を定め，責任組織とその任務を明確にしている。この体制の下で，問題作成，問題点検，試験の実施，答案の採点，採点の集計，合否判定の各々を独立して実施することにより，公正な入学者選抜を行っている。大学院においても，学部の入学者選抜に準じた実施体制を定め，公正な選抜を実施している。

入学者選抜方法について，年度，学科・課程ごとの学生の入学試験時の状況，在学中の状況等を継続して，総合的に調査研究し，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実現しているか検証を行っている。この検証に基づいて問題点等の分析を行い，必要に応じて改善を行っている。入学者選抜方法等の変更は，このような調査研究に基づいて行っている。

過去５年間の学科・課程ごとの入学者数はほぼ定員に等しく，大幅に上回ったり，逆に大幅に下回ったりしていない。大学院全体としては，入学者数が定員を上回るか，90%を下回らない状況であり，定員と入学者数との関係は概ね適正である。一部の専攻で定員を下回っていたが，入学者を広く受け入れるための選抜方法の改善や大学院進学の意義を在学生に積極的に示すなど，努力を重ねることで徐々に入学者を増やし，改善が図られてきている。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜学士課程＞

観点５－１－１：　教育の目的や授与される学位に照らして，授業科目が適切に配置され（例えば，教養教育及び専門教育のバランス，必修科目，選択科目等の配当等が考えられる。），教育課程が体系的に編成されているか。

【観点に係る状況】

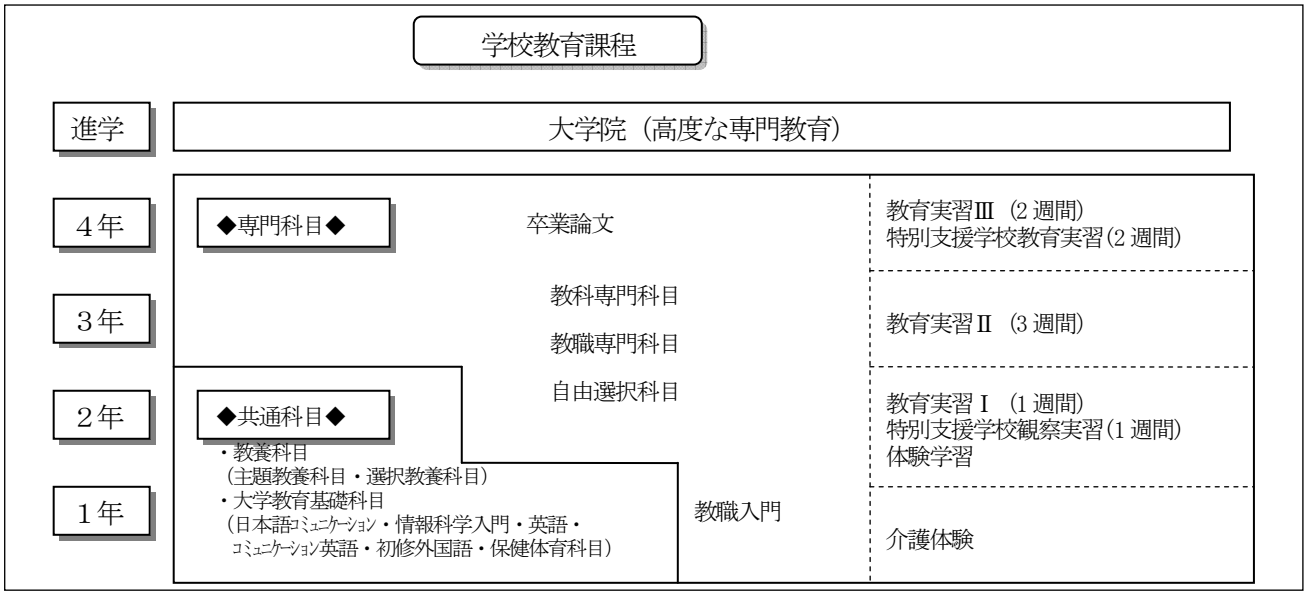
本学の各学部・学科・課程は，それぞれの教育目標を達成するため，教育課程を共通教育と専門教育により編成し（資料 5-1-1-A），専門分野に親しみ理解を深めるため，初年次から専門科目を配置している。

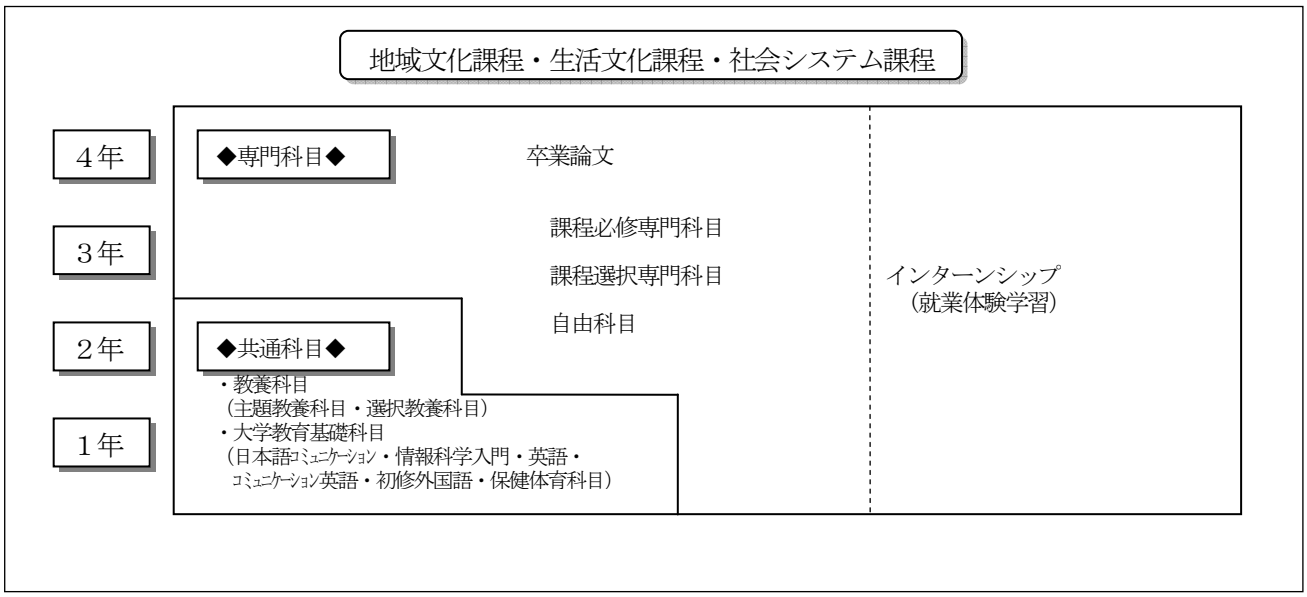
共通教育では，豊かな人間性の涵養，主体的かつ総合的に考え，的確に判断・創造できる人材の育成を目標とした科目を置き，38 単位（看護学科は 28 単位）を卒業所要単位数と定め，専門教育では，各学部・学科・課程の教育目的に沿って専門の学術を修得するに必要な専門基礎科目と専門科目を置き，卒業所要単位数を定めている（資料 5-1-1-B）。

教育の目的や授与される学位に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されている状況を資料 5-1-1-C に示す。教育文化学部学校教育課程は，教育職員免許法が求める専門科目により，カリキュラムを体系的に編成している（資料 5-1-1-D）。医学部医学科・看護学科及び農学部獣医学科も同様であり，国家試験が求める専門技能の修得に必要な専門基礎科目と専門科目で体系的な教育課程を編成している。またその多くが必修科目である。看護学科では，法で規定された修得すべき専門科目が多いため，共通科目を 28 単位に設定している（資料 5-1-1-C）。工学部の各学科及び農学部応用生物科学科は，専門技術者の養成を目指しており，JABEE にも対応した体系的なカリキュラムを編成している。

上記以外の教育文化学部の３課程及び農学部の３学科は，多様な人材育成に対応できる豊かな科目選択性を基本とした体系的なカリキュラムを編成している(資料 5-1-1-E)。

資料 5-1-1-A　教育課程の例（教育文化学部）





資料 5-1-1-B　卒業に必要な共通科目と専門科目及び必修科目と選択科目の配置状況

学部	学科・課程	共通科目 必修	共通科目 選択	共通科目 共通計	専門科目（専門基礎科目，内数） 必修	専門科目（専門基礎科目，内数） 選択	専門科目（専門基礎科目，内数） 専門計	合計（＝卒業所要単位数）	資格等
教育文化学部	学校教育課程	30	8	38	62	40	102	140	教員免許
	地域文化課程				26	62	88	126	
	生活文化課程 芸術文化コース				38	50	88		
	生活文化課程 生活健康コース				42	46	88		
	生活文化課程 生活環境コース				42	46	88		
	社会システム課程				32	56	88		
医学部	医学科	28	10	38	205 (16)	1 (1)	206 (17)	244	国家試験
	看護学科	20	8	28	99 (26)	3 (1)	102 (27)	130	国家試験
工学部	材料物理工学科	30	8	38	72 (26)	18 (1)	90 (27)	128	JABEE
	物質環境化学科				61 (14)	29 (4)	90 (18)		
	電気電子工学科				66 (21)	24 (0)	90 (21)		
	土木環境工学科				79 (16)	11 (0)	94 (16)		
	機械システム工学科				57 (15)	33 (0)	90 (15)		
	情報システム工学科				72 (11)	18 (0)	90 (11)		
農学部	食料生産科学科	30	8	38	14 (1)	76 (24)	90 (25)	128	
	生物環境科学科				25 (18)	65 (12)	90 (30)		
	地域農業ｼｽﾃﾑ学科				8 (3)	82 (18)	90 (21)		
	応用生物科学科				47 (30)	43 (8)	90 (38)	128	JABEE
	獣医学科				129	20	149	187	国家試験

資料 5-1-1-C　学部・学科・課程のカリキュラムの体系性と特徴

①教育文化学部　学校教育課程

教員養成のための課程で，教員としての誇りと使命感を育成し，子ども・学級・地域の視点から実践的指導力を培うため，教科に関する科目，教職に関する科目，教科又は教職に関する科目及び特別支援教育に関する科目を配置している。各コースとも教員としての専門的能力と実践的指導力を身につけるためのカリキュラムが体系的に編成されている。教育に係わる基本的な素養が求められることから，資料 5-1-1-B に示す通り，必修科目が６割を占めている。

②教育文化学部　地域文化課程，生活文化課程，社会システム課程

これらの課程は，地域社会における多様な指導的人材育成を目指している。資料 5-1-1-E に生活文化課程・芸術文化コースを例として示す通り，音楽を選択する学生は「楽曲研究Ⅰ～X」，「音楽演奏表現Ⅰ～X」などにより，また美術を選択する学生は「絵画表現Ⅰ，Ⅱ」，「絵画文化基礎演習」，「現代絵画制作」などにより，それぞれの関心に応じて，自らが教育課程を体系的に編成できる構成になっている。このように，多様な学生のニーズに応える科目選択性を基本としつつ，体系性を確保した教育課程を編成している。

③医学部　医学科，看護学科及び農学部獣医学科

国家試験の求める医師，看護師，獣医師の専門技能の修得を基本としている。資料 5-1-1-B に示す通り，専門基礎科目と専門科目のほとんどが必修科目である。別添資料 5-1-1-1 に医学科を例として示す通り，専門科目の修得に必要な専門基礎科目は１，２年次に，基礎医学科目は２年次から開講し，早期から医師をめざす自覚を促すことを目的としている。３年次後半から臨床医学科目が開講され，５年次には各診療科で少人数グループの臨床実習を行い，６年次にはクリニカルクラークシップと呼ばれる診療参加型の実習を学内外の施設で実施している。獣医学科を含む３学科に共通して，専門技能に関する多面的な素養が求められることから，資料 5-1-1-B に示すように，必修科目が極めて多くなっている。なお，看護学科では，保健師助産師看護師学校養成所指定規則により，専門基礎科目 26 単位，専門科目 72 単位を習得することが規定されているため，大学設置基準における卒業要件単位数との関係で共通科目を 28 単位としている。ただし，看護学科の専門基礎科目では，「臨床心理学」，「生命倫理」，「発達論」，「保健医療福祉論」などの教養的内容を含む必修科目 26 単位と「人間工学」などからの選択科目１単位以上を履修するため，教養教育が他の学科に比べて不十分であるとは考えていない。

④工学部全学科及び農学部応用生物科学科

これらの学科は，日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムに対応する教育課程を編成している。別添資料 5-1-1-2 に工学部機械システム工学科を例として示す。機械システム工学科では，教育理念として「『機械と人や自然との調和』を考える素養をもった創造性豊かな技術者の育成」を掲げ，人との共存を考えた機械を作るための設計に関する専門知識，ならびに自然と調和できる機械を作るためのエネルギー問題を考える専門知識，技術者としての倫理観や地球環境問題の理解などを身に付ける教育に重点を置いている。そのため，資料 5-1-1-B に示すように，必修科目が多くなっている。

⑤農学部　食料生産科学科，生物環境科学科，地域農業システム学科

これらの学科は，多面的な農業行政を基礎に関連産業を担う人材育成を目指し，学部共通の素養を基に，豊かな科目選択性を基本とする教育課程を編成している。生物環境科学科を例にとって別添資料 5-1-1-3 に示すように，海洋・河川・湖沼・草原・草地・森林を対象に生物生産と自然環境の調和をめざした教育・研究を行うために，１年次に学科の概要の理解と基礎知識を習得する専門基礎科目を，２年次に環境に関する基礎知識を習得する専門基礎科目と各分野の生産や環境に関する専門知識を習得する専門科目を，３年次に各分野の生産や環境に関する専門知識を習得する専門科目を，４年次に各専門分野における卒業論文研究を配置し体系的に編成されている。多様な人材育成に対応できる，豊かな科目選択性を基本とするので，資料 5-1-1-B に示すように，選択科目の割合が大きくなっている。

資料5-1-1-D　教育課程の例（教育文化学部・学校教育課程・中学校教育コース）

学習・教育目標	＊細目	授業科目名							
		1 年		2 年		3 年		4 年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
教職に就く誇り，ならびに，それに支えられた教育者としての使命感を育成すること	①		【教職専門】 ○教職入門	【教職専門】 ○教育本質論	【教職専門】 ○同和教育特論		【教職専門】 ○教育制度論		
	②	【教職専門】 ○介護体験		【教職専門】 ○教育実習Ⅰ		【教職専門】 ○教育実習Ⅱ		【教職専門】 教育実習Ⅲ	
	③			【教職専門】 ○教育実習Ⅰ		【教職専門】 ○教育実習Ⅱ ◎各科教育研究Ⅰ（実地指導講師）	【教職専門】 ◎各科教育研究Ⅱ （実地指導講師）	【教職専門】 教育実習Ⅲ	
子ども・学級・地域の諸視点から実践的指導力の基礎を培うこと	④	【教職専門】 ○介護体験 ○教育実		【教職専門】 ○学校教育心理学 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅰ		【教職専門】 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅱ		【教職専門】 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅲ	
	⑤			【教職専門】 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅰ	【教科・教職】 ○学級経営	【教職専門】 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅱ ○生徒指導概論Ⅱ	【教職専門】 ○教育相談心理学Ⅱ	【教職専門】 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅲ	
	⑥			【教職専門】 ○教育課程論 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅰ	【教職専門】 ○特別活動論 ○教授技術学 ○教科教育総論	【教職専門】 ○道徳教育論 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅱ ◎各科教育研究Ⅰ ○各科授業研究Ⅰ	【教職専門】 ◎各科教育研究Ⅱ	【教職専門】 ○教職総合演習 ○教育実習基礎研究 ○教育実習Ⅲ	
	⑦	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）	【教科専門】 （主専攻科目） （副専攻科目）
	⑧	【教職専門】 ○介護体験		【教科・教職】 ○体験学習	【教科・教職】 ○体験学習				

＊：目標の細目

①教育という実践的行為の根底にある目的・内容・方法に関する価値理念ならびに法制度的な根拠について理解する。

②学内外での子どもたちとの「ふれあい」交流をつうじて教育への関心・意欲をより喚起する。

③優れた教育者との人格的な，もしくはその業績・作品をつうじての「出会い」によって，範としうる教育者の具体像について理解を深める。

④児童・生徒の心身の発達的特性の理解と指導法について知識と実践の基礎を修得する。

⑤学級経営の基本的知識と技能を修得する。

⑥学校教育における教育課程および指導法に関する知識と技能を修得する。 ⑦教科内容の背景となっている諸科学，芸術の基礎を修得する。 ⑧地域における様々な学習活動についての知識と実践的活動力を修得する。
注１　：　上記以外に【課程共通教職選択科目】６単位 注２　：　上記以外に【自由選択科目】６単位 注３　：　上記以外に【卒業論文】（４年次）４単位 注４　：　○は必修科目，◎は主専攻，副専攻のそれぞれの２つの必修科目を表す
掲載URL・学部及び各課程の教育目標　http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/infomation/rinen.html ・各課程・コースごとの科目の流れ　http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/infomation/nagare.html

資料5-1-1-E　教育課程の例（教育文化学部　生活文化課程 芸術文化コース ）

学習・教育目標	授業科目名							
	1　年		2　年		3　年		4　年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(課程共通) 学際性・専門性・実践性の育成	生活文化概論	身近な環境問題	暮らしと芸術環境	生活と情報		生涯学習指導論		
芸術表現能力と芸術指導者としてのアーツリーダーシップ能力を育成	コーラス実習 楽曲研究Ⅰ 楽曲研究Ⅲ(合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む) 楽曲研究Ⅴ 楽曲研究Ⅶ 楽曲研究Ⅸ 絵画表現Ⅰ 彫刻表現Ⅰ 工芸表現	コーラス実習 楽曲研究Ⅱ 楽曲研究Ⅳ（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む） 楽曲研究Ⅵ 楽曲研究Ⅷ 楽曲研究Ⅹ 絵画表現Ⅱ 彫刻表現Ⅱ	ｺｰﾗｽ指導法実習 ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ実習 音楽演奏表現Ⅰ 音楽演奏表現Ⅲ 音楽演奏表現Ⅴ 音楽演奏表現Ⅶ 音楽演奏表現Ⅸ 彫刻文化論基礎演	ｺｰﾗｽ指導法実習 ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ実習 音楽演奏表現Ⅱ 音楽演奏表現Ⅳ 音楽演奏表現Ⅵ 音楽演奏表現Ⅷ 音楽演奏表現Ⅹ 絵画文化論基礎演習(映像メディア表現を含む) デザイン文化論基礎演習 工芸文化論基礎演習 現代絵画制作 現代工芸製作	ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ指導法実習 声楽実践演習 管弦楽実践演習 ピアノ実践演習 ◎舞台創作総合演習 ◎都市景観 絵画実践指導法 デザイン実践指導法 工芸実践指導法 現代絵画制作 現代工芸製作	ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ指導法実習 声楽実践指導法 管弦楽実践指導法 ピアノ実践指導法 ◎生活と美術 彫刻実践指導法	◎卒業論文	
豊かな芸術環境を創造するための企画・運営に関する能力を育成	アートプロジェクト実習	アートプロジェクト実習	◎アートマネジメント概論 ◎芸術療法 博物館学Ⅰ	◎アートマネジメント概論 ◎暮らしと工芸 博物館学Ⅱ	◎アートマネジメント演習	◎舞台創作総合演習		
世界の幅広い伝統芸術や伝統芸能の知識と理論の習得	◎生活文化と芸術理解Ⅰ 基礎ハーモニー論	◎生活文化と芸術理解Ⅱ	音楽文化論Ⅰ 楽曲構成研究	音楽文化論Ⅱ 楽曲構成研究	◎東西交流史からみた生活と音楽 音楽学演習（和楽器を含む） 美術理論演習(鑑賞ならびに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む)	◎ポピュラー音楽と現代生活 音楽学演習(和楽器を含む)		

別添資料 5-1-1-1　医学部医学科の教育課程
別添資料 5-1-1-2　工学部機械システム工学科の教育課程
別添資料 5-1-1-3　農学部生物環境科学科の教育課程

【分析結果とその根拠理由】

本学では，共通科目（教養科目）を 38 単位（看護学科は 28 単位）と定め，必要な教養教育を実施している。また，専門科目については，学部・学科・課程の教育の目的や授与される学位に照らして，必修科目と選択科目のバランスを含め，適切に配置して体系的な教育課程を編成している。

以上のことから，教育の目的や授与される学位に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されていると判断する。

観点５－１－２：　授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点に係る状況】

共通教育の大学教育基礎科目では大学人及び社会人として必要な知識や能力を育成するための日本語コミュニケーション，情報処理，外国語，保健体育などの内容，主題教養科目では教養教育の理念・目的に沿った内容，選択教養科目では学生の興味に応じて教養を深め広げる内容となっている（資料5-1-2-A)。宮崎大学の教育の特色である，「生命科学」および「環境科学」は，それぞれ，「選択教養科目」群，「現代の社会と倫理」群に配置されている。

専門教育の授業内容は，講義，実習，実験などの専門基礎科目及び専門科目を通して，それぞれの分野における専門的な知識と技術を習得するものになっている。教育文化学部学校教育課程の例を資料 5-1-2-B に，医学部医学科の例を資料 5-1-2-C に，工学部機械システム工学科の例を資料 5-1-2-D に，農学部各学科の例を資料 5-1-2-E に示す。

資料 5-1-2-A　共通教育の主要科目の授業内容の例

教育課程 編成の趣旨	・大学教育基礎科目では大学人及び社会人として必要な知識や能力を育成する。 ・主題教養科目では教養教育の理念・目的沿った内容を，選択教養科目では学生の興味に応じて教養を深め広げる。	
科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
大学教育基礎科目	日本語コミュニケーション	本授業は，大学生としてあるいは社会人として必要な資質であるコミュニケーション能力の育成をねらいとする。具体的には論理的に考える能力，自分の考えを的確に表現する能力，ディスカッションする能力，プレゼンテーション能力などを実際的な学習活動を通して育成することをめざす。
大学教育基礎科目	情報科学入門	コンピュータの基本事項，情報の概念を学び，パソコンの基本コマンドや日本語の文章作成，表計算ソフトの活用などについて学ぶ。さらに，インターネットを利用した電子メールの交換やネットワークを活用した情報の利用法や提供法について学ぶ。
大学教育基礎科目	英語	大学生として必要不可欠な英語の全般的基礎力養成・補強を目指す。基礎力とは，発音，文法，語彙，英文構造，内容理解，表現能力等を指すが，年度によって力点を変えて扱うか，又はこの内の何れかを集中的に取り扱う。

大学教育基礎科目	健康スポーツ科学Ⅰ	生活の中でのスポーツの意義と実践に関する基礎理論および実技の学習をする。１．スポーツ実践に関する自学への基礎的内容として，サッカー競技の歴史，文化，学習理論について総合的に学習する。２．健康・体力の向上に関する理論を学習する。
主題教養科目	環境を考える	いま，地球の温暖化，オゾン層の破壊，酸性雨，内分泌撹乱物質（環境ホルモン），放射能汚染，熱帯林の破壊と砂漠化など地球的規模で進行する環境問題が進行し，その影響が深刻化しつつある。この授業では，21 世紀に生きる者がこれらの問題の原因とその影響を系統的に知り，環境破壊の背景となる人間の諸活動との関係を考え，環境破壊を防止するためには，何をしなければならないのかを考え，行動するための指針とする。
主題教養科目	日本の文学	日本初の物語文学と言われる竹取物語を読み，文学とは，或いは日本文化とは何かを考える。合わせて，研究というものの進め方についても，理解してもらう。
主題教養科目	現代社会と家族	家族を社会組織の１つとして理解し，社会と家族のかかわりについての知識を深める。特に少子高齢化・人口減少社会に入ってきたわが国の現状を理解し，性別役割分業が生み出したジェンダーの問題を明らかにする。そしてジェンダージャスティスな社会，男女共同参画社会と新しい家族像を探求させる。
主題教養科目	物理科学	例えば，「重い物ほど速く落ちるのだろうか？」，「リンゴは落ちるのになぜ月は落ちてこないのだろうか？」など，私たちは物体が動くということをどのように考えてきたのだろうか。アリストテレスからニュートンの考え方にいたる歴史をふりかえりながら，物理学の基本的な法則を使って，いろいろな身のまわりの例について考察することを通して，科学的なものの見方・考え方を解説する。
選択教養科目	遺伝子とゲノム	遺伝子及びゲノムについての基本概念を理解し，基本的な生命現象と遺伝子・ゲノムの関係についての理解を深める。
選択教養科目	異文化交流学習体験	海外大学との交流の進展及び学生の教養にとっての異文化体験の重要性に鑑み，本学と大学間又は学部間交流協定を締結している大学との異文化交流体験を学習する。

資料 5-1-2-B　教育文化学部の主要科目の授業内容の例（学校教育課程）

教育課程編成の趣旨	・教育文化学部学校教育課程は，学校教育心理学，教育課程論，生徒指導論，初等国語教育研究などにより，教員としての誇りと使命感を育成し，子ども・学級・教育活動・地域の視点から実践的指導力を培う授業内容を展開している。	
科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
教職専門科目	学校教育心理学	幼児，児童，生徒が示す知的発達，情緒的発達，社会性発達の様相や年齢を 1 つの軸としながら，解説する。その中で，子ども達の学校生活に欠かせない意欲や対人関係，発達のつまずき（障害を含む）に関わる問題点を整理し，それらの指導法について事例研究もおりまぜながら考える。
教職専門科目	教育課程論	教育課程にかかわる基礎理論，学習指導要領（の変遷），今日的な教育課程改革動向についての理解を深める。
教職専門科目	道徳教育論	道徳教育の歴史および子どもの人格形成をめぐる現状と問題をふまえて道徳教育の諸課題を明らかにし，道徳教育の理念と目的，内容と方法，および道徳授業の教材と指導法について考察する。これらをとおして，道徳教育とは何か，子どもたちに道徳性を育てるにはどのような課題に取り組まなければならないか，道徳の授業をどう構想したらよいか等についての理解を深める。

教職専門科目	特別活動論	特別活動は，学級活動（ホームルーム活動），　学校行事，　児童会（生徒会）活動，クラブ活動等によって構成される。本講義では，これらの活動内容について，理論的・実践的な観点からアプローチし，その特質・課題（問題点）・可能性を検討する。同時に，現代の学校のあり方を，教科学習の面だけにとらわれず，さまざまな観点から問い直す契機としての特別活動の意味を明らかにする。
教職専門科目	生徒指導論Ⅰ	本講では，生徒指導における主たる目的を，児童生徒の不適応な行動，問題行動を変容することとし，行動変容方法を学ぶことを目的とする。不適応な行動，問題行動の捉え方と，その継続要因，そしてその変容方法が，中心話題となる。文部科学省による生徒指導上の諸問題に基づき，暴力行為，いじめ，不登校などを中心に扱う。加えて，生徒指導の実践に有益なこれらのトピックに関する最新の研究動向についても紹介する。なお，本講では，特に小学生の生徒指導に焦点を当てた内容となる。
教職専門科目	教育相談心理学Ⅰ	昨今の教育相談の実際に即した実践的な内容について講義する。
教職専門科目	初等国語教育研究Ⅰ	初等国語教育の目標，内容，指導法等について，学習指導要領の立場から考える。
教職専門科目	初等社会科教育研究Ⅰ	小学校社会科に関する典型的な理論及びその実践例の学習を通して，現行及び新小学校学習指導要領の基本的性格，目標，内容，方法，評価等の特色を理解するとともに，具体的な授業構成の方法を実際に即して修得する。
教職専門科目	算数教育研究Ⅰ	算数教育の基礎的原理・方法・内容について，目標論，方法論，教具論，評価論について演習を交えつつ講義する。特に，目標論においては数学の特性等に言及していく中で算数の教科としての存在意義についての認識を深める。
教職専門科目	初等理科教育研究Ⅰ	小学校の理科教育の目標論・内容論・学習論・方法論・評価論を取り上げる。特に，理科固有の目標や内容構成のあり方，学習の特徴とそれをふまえた授業のあり方などについて，理論的な側面を中心に検討する。

資料 5-1-2-C　医学部の主要科目の授業内容の例（医学科）

教育課程編成の趣旨	・医学部医学科は，人命を尊重し医の倫理に徹した人格高潔な医師・医学者を育成する専門基礎，基礎医学，臨床医学，臨床実習の授業内容を展開している。	
科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
専門基礎科目	医学・医療概論	医学は病気を患っている人間を対象とする学問である。そこで個人レベル及び医師・看護師対患者レベルの視点から人間について総合的に学ぶ。
専門基礎科目	生命科学入門	医学を学ぶ前に各種幹細胞の構造や機能および幹細胞を利用した再生医学の概略を，スモールグループ（自主学習形式）で学ぶと共に，これらの再生医学によって生み出された新しい生命倫理の問題点を学生同士で討論し合いながら，理解を深めて行く。
基礎医学科目	統合生理学	ヒトは生存の為に体の内，外からの様々な刺激を感受し，内部環境の恒常性を保ちながら絶えず適切に行動している。その基本となる神経・筋肉系の機能について，プリント，スライドやコンピューターを使用した講義を行う。

基礎医学科目	受胎・発生・成長・発達	生命現象の中で受精から成体に至る発生の過程を理解することは重要である。本科目は，人体発生学の入門として発生学の基礎を習得することを目的に，哺乳類を中心とした発生過程を細胞レベル及び細胞の相互関係の立場から理解し，発生に伴う細胞分化の基礎概念について学習する。
基礎医学科目	感覚と中枢神経	脳神経科学領域で特に最近注目され，新たな発展がみられるテーマについてその現況を概説し，先端研究の展開についての理解を深める。次の３項目から構成される。 ・脳・感覚器に関する病態について，おもに臨床医学を専門とする講師による講義を行う。 ・脳・感覚器に関する先端的研究について，基礎医学を専門とする講師による講義を行う。 ・自ら学び，様々な問題を解決する能動的学習態度とグループ内で協力し合う態度を身につけるために，学生は提出されたテーマについて，グループ学習を行い，その成果を発表する。
臨床医学科目	内科学第一	内科学のうち循環器，腎臓，消化器疾患を学習する。概説講義では，各々の疾患に関する基礎的概念を得ると共に，症候学および診断学の基礎知識を学習し，臨床実習に支障がない知識レベルへ到達することを目標にする。これらの知識を総合的に運用することにより，個々の症例がどのように診断され，治療されるかについて，臨床実習で学習する。同時に，臨床医に必要な生涯学習の基礎となる case study の方法について学習する。
臨床実習科目	外科学第一臨床実習	外科学は，患者に侵襲を与える手術を治療手段とするので手術手技は勿論，診断，病態，適切な術式選択とその理論的根拠，手術に伴う合併症対策，術後の QOL や予後に関する知識も重要となる。メスで患者を傷つけるのが許されるのも学術的に適切な治療法と考えられる場合のみと考えるべきで，そのためには病態に応じて施行する手術が有効であることを実証すべきである。また，QOL，術後合併症や術後生存率から手術が患者に不利益をもたらす可能性がある場合は代替治療とその効果も含め，自分の技量に基づいたデータとも比較して説明できることも肝要であり，むやみに手術するのが 外科医ではない。これらの点から考えて，人間性，知識，手術技量などを実習すると共に，服装態度や患者との communication も含め，一外科教官，医員，研修医だけでなく看護師や技師さん達と共に 学ぶことを目的とする。
臨床医学科目	麻酔学	麻酔科学の範囲と専門性を示す。手術前患者の評価法，特に呼吸循環予備力の評価法を学び，吸入麻酔薬，静脈麻酔薬，筋弛緩薬，局所麻酔薬の知識を整理する。さらに呼吸循環の生理学およびこれに関する病態と集中治療医学を学ぶ。ペインクリニック，痛みの治療は臨床実習で教授する。
専門基礎科目	疾病論Ⅰ	循環器疾患，腎疾患，呼吸器及び内分泌・代謝系疾患の病因，病態治療・処置，臨床的経過について学び看護援助を理解する。
専門科目	老年看護学概論	老年看護の対象を現代社会との関連から概観し，対象の健康問題及び老化に伴う生活上の障害に対して，家族を含めた援助を思考するために必要な理論と方法論の基礎を学ぶ。特に，現在の保健・医療・福祉行政や社会情勢から，高齢者の抱える問題について考えることが出来るようになる。
専門科目	ターミナルケア	緩和ケアやホスピス等の動向を踏まえ，終末期にある対象とその家族の QOL を視点にした援助に関 する理論と方法を学ぶ。特に生と死，生命の尊厳，生命倫理について考察し死生観を培うと共に，身体的苦痛の緩和並びに精神的関わりについて具体的方法を学ぶ。

資料 5-1-2-D　工学部の主要科目の授業内容の例（機械システム工学科）

教育課程編成の趣旨	・工学部機械システム工学科は，情報科学入門，基礎物理学実験，応用機械設計製図Ⅰなどにより，『機械と人や自然との調和』を考える素養をもった創造性豊かな技術者を育成する授業内容を展開している。	
科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
大学教育基礎科目	情報科学入門	必要な場合にコンピュータを有効に活用し，責任を持って情報を扱う能力を身に付ける。コンピュータと情報ネットワークを利用した情報の検索と入手，情報の処理と作成の技法を学ぶ。
基礎教育科目	基礎物理学実験	機械システム工学科の学生は，卒業に至る課程の中で，種々の目的の実験を行う。そのためには，単なる知識ではなく，実際に実験を行うことによって，結果を得，目的を達成するという過程を遂行できる能力を身に付けておく必要がある。基礎物理学実験は，物性をはじめ光学，電気，さらには原子物理など各種の分野にわたって基礎的な測定実験を行い，将来専門的な実験を行うための基礎となる技術を習得し，専門能力を向上させることを目的とする。
学科共通科目	応用機械設計製図Ⅰ	これまで修得した材料力学，材料学，機械設計工学，機械加工学等の知識を総合的に応用し，機械または機械部品を独自で設計し，それを図面で的確に表現する能力を養成することを目的とする。
学科共通科目	機械システム工学実験Ⅰ	機械システム工学科の専門科目の講義で習得した内容について実験を通じて更に深く理解する。
学科共通科目	加工システム実習	授業目的としては，機械加工システムにおける基本的事項を理解し，要求される形状・寸法に製作する各工程作業を実習体得することである。なお，機械工作法序論ならびに安全に関する諸問題の解決法も一部含まれる。
設計システム工学講座	設計製図基礎	機械技術者にとって最も重要な実力の一つである機械または機械部品の形状を図で的確に表現する能力を身につけることを目的とする。また，正確且つ上質に仕上げた手書き図面を厳しく要求することで，厳格且つ丁寧に仕事を進めるなどの技術者としての基本的素質の養成も図る。
設計システム工学講座	機械設計工学	原理や法則などに基づき厳密な理論及び推理を紹介する数学や力学等の科目とは異なり，本科目ではこれらの科目の基に，理論だけでは解決できない複雑な実際問題への対処方法についても紹介し，幅広い知識を融合して応用する総合能力の養成を目的とする。
設計システム工学講座	機械加工学Ⅰ	授業目的としては，機械装置を構成している部品の成形工程・結合工程・除去工程などについて理解し，機械加工法の基礎技術とその応用を修得することである。なお，社会経済や環境に関する諸問題の解決法も一部含まれる。
エネルギーシステム工学講座	流体力学Ⅰ	流体は，空気，水など我々の日々の生活に密接に関連しており，また，機械工学の立場からは，機械の性能を向上させるために流れの特性の理解は必要不可欠である。本講義では，流体の性質，流れの記述方法，質量・運動量・エネルギーのそれぞれの保存則の流れに対する適用の基礎を修得させる。
エネルギーシステム工学講座	工業熱力学Ⅰ	工業熱力学は，マクロ的な立場から熱現象を理解する学問で，工学上重要な科目であり，機械工学を学ぶ上で必要不可欠な４大力学の１つでもある。工業熱力学Ⅰでは，完全ガスの基本法則等の基礎知識を理解することを目的とする。なお，この科目は，学習・教育目標 (D-2) に関連するものである。

資料 5-1-2-E　農学部の主要科目の授業内容の例

教育課程編成の趣旨	・農学部は，日本・世界の食料・環境問題の克服を目指した教育・研究を一層推し進め，その成果を社会に還元し，もって地域社会との連携を図ることを理念に，授業内容を展開している。	
科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
食料生産科学科	食料生産科学基礎実習	植物生産科学・動物生産科学領域における早期体験実習を行うとともに，研究対象となる動植物の形態・基本構造や食料生産科学に必要な化学実験の基本操作を学ぶ。 食料生産における現状の基礎知識ならびに基礎実験技術を習得することを目的とする。
食料生産科学科	学外体験実習	植物生産科学及び動物生産科学を中心として，広く食料生産科学に関係する社会の現場で体を動かして実習を行い，食料生産に関する種々の課題点を意識し，それぞれの現場に関係する基礎，あるいは応用研究への動機付けとする。 食料生産やそれに関わる研究の現場での実習を通して食料生産科学分野への問題意識を高めさせるとともに，卒業後の社会の受け入れ先に関する実体の一部を体感させる。
生物環境科学科	生物環境科学概論	森林，草地，河川，海の環境と生物の関係を概説する。
生物環境科学科	生物環境科学基礎実験	環境，生物，および生物生産に関する実験を行う。
地域農業ｼｽﾃﾑ学科	農業生物学	栽培の場面で生じる問題点に対処するために，植物の生育と，それを取り巻く環境との関わりについて講義する。
地域農業ｼｽﾃﾑ学科	地域農業ｼｽﾃﾑ学基礎実験	自然環境と人間社会とが調和した地域を創造したり，農業生産を高め地域の環境を豊かに保全していくために，基本的な実験技術を習得する。
応用生物科学科	生物化学	生体の恒常性を維持する様々な代謝反応について，化学的に理解する。有機化学や物理化学の知識を土台に，各代謝反応を特に生体エネルギーの観点から化学的に解説する。物質が酵素反応によりどの様に変化するのか構造式上で理解するよう努めてもらう。
応用生物科学科	分析化学実験	化学実験を行うための心構えと基本的な知識を学び，重量分析，容量分析，分光分析の各実験を通じて分析化学の基本的な考え方を理解し，試薬の調製方法や実験機器の取扱方法，実験操作を習得してもらう。また，分析データの取扱い方やレポートの書き方についても解説する。
獣医学科	獣医学概論	毎週，社会で活躍している獣医師を一人ずつボランティア講師として招いて，卒業後にどんな仕事をするか紹介し，学生が早期に目標設定できるよう援助する。
獣医学科	公衆衛生学	公衆衛生学は時代とともに変化する幅広い学問領域を扱うものであるので，講義内容は教科書だけにとどまらず，実際に起こった食中毒や感染症の事例などを取り上げ，行政の対応なども含めた実践的教育を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

各学部及び学科・課程が開講している授業の内容は，それぞれの学部・学科・課程の教育目標を具現化するものになっている。

以上のことから，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。

観点５－１－３：　授業の内容が，全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学では，授業の内容に，教員の直接の研究成果に限らず，研究過程で得られる考え方や世界における関連分野の最新情報等を含めて，それらの研究活動の成果を反映させるようにしている。研究成果の反映状況の例を資料 5-1-3-A に示す。

資料 5-1-3-A　研究成果を反映した授業の例

学部	授業科目	研究成果の反映状況
教育文化学部	教育本質論	教育分野における病，障害，傷などの困難等の臨床的問題への対応，とりわけケアの観点と実践例をとりあげている。こうした構成によって，「教育と臨床」との関係，「臨床教育学」に関する現在の研究成果，動向（ネル・ノディングス他）を教師教育に関する授業内容にも不可欠な視点として反映させている。
	地方財政論	地方財政の歳入と歳出の仕組みを把握し，具体的に地域社会における公共部門の役割について学習する。地方分権や三位一体改革を踏まえて，「決算カード」を活用して，上記の課題に迫っている。その際，ミクロとマクロ，フローとストックの面から，地域づくりと自治体財政の一体化に関する最新の情報や自身の研究成果を反映させ授業を行っている。
医学部	組織学	組織･細胞の形態学的特徴に関する基本的知識を習得させ，機能との関連を理解させる。研究テーマである小胞体ストレス応答を含む細胞内小器官の構造および機能の知識とそれらを解析する形態学的技術に関する最新の情報を提供し，学生に学ばせている。
	内科学第一	内科学の中で循環器疾患，高血圧性疾患を主に授業している。循環調節因子として発見したアドレノメデュリン（AM）及び関連する生理活性物質が循環器疾患での病態に重要な役割を果たしていることを含め，生理活性物質をターゲットにした新たな診断法や治療法など，最先端の知見を授業に反映させている。
工学部	有機化学Ⅰ	担当教員は，有機化学を基礎として光化学を利用した合成反応の研究を２０年以上行い，有機系専門雑誌に研究成果を発表している。これらの研究成果および有機化学の最新情報を有機化合物の性質・反応・命名および分類に反映させ授業を行っている。
	ロボティクス	授業内容に，DC サーボモータの特性を考慮したフィードバック制御，ロボットアームの順運動学及び逆運動学，ならびに駆動源特性と機構の慣性力を考慮した制御に関する内容を含むことから，DC サーボモータの特性を考慮した省エネルギー軌道に係わる最新情報や研究成果や最新情報を反映させ授業を行っている。
農学部	微生機能開発学	本担当科目に関連する代表的研究業績の一つには，メタロチオネイン遺伝子を大腸菌を用いて発現させ，重金属回収能力が対照の３倍に向上した大腸菌を創成したという技術的研究が挙げられる。本研究は遺伝子工学的手法により微生物に新規機能を付与させる技術とその実用性を示すものであり，これらの研究成果や関連する最新情報を反映させ，授業を行っている。
	動物生理学	摂食はこれまで，満腹中枢と飢餓中枢の相反的支配で制御されていると考えられていたが，グレリンの発見は，視床下部の摂食調節機構が巧妙なホルモン性の調節で行われているという新たな概念を確立した。これらの研究成果や関連する最新情報を反映させ，授業を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

学部を代表する授業科目について例示したように，教員の研究成果及び関連分野の最新情報等を授業に反映させている。

以上のことから，授業の内容が，全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっていると判断する。

観点５－１－４：　学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他学部の授業科目の履修，他大学との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施，編入学への配慮，修士（博士前期）課程教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

【観点に係る状況】

学生の多様なニーズに応えられるように，単位互換制度等に基づく国内外の他大学等の開設科目を認定している。また，他学部・他学科の開設科目を認定する制度を設けている。入学後，他学部・他学科等に転学部，転学科及び転課程できるよう，学務規則に定めると共に学部ごとに実施細則を定めている。

高専，短大，専門学校等の学生の進学意欲に応えて，３年次編入の制度を設け，学生募集を行っている。学習履歴に係わらず強い勉学意欲を持つ生徒を推薦入学で受け入れ，入学前学習指導や入学後の補充授業を実施している。

社会からの要請に応えるために，インターンシップの他に，教育研究課題を地域の企業・官庁等より募集し，一部を卒業研究テーマとして採用している。学術の発展動向に対応し，教員養成プログラムやオムニバス形式で実施する境界領域の科目を新設している。

具体的な実施状況を資料 5-1-4-A に示す。

資料 5-1-4-A　学生のニーズや社会の要請等に対応した教育課程の編成状況

１．他大学との単位互換

学生に多様な科目を提供できるよう，単位互換制度等に基づき，他大学等の開設科目を認定している（①～③は選択教養科目，④～⑥は専門科目）。

① 「異文化交流体験学習」：本学と大学間又は学部間交流協定を締結している外国の大学において体験学習を行い，単位を科目名で認定している。その実績を別添資料 5-1-4-１に示す。

② 放送大学との単位互換協定に基づき，放送大学の単位を修得すると，10 単位を限度として単位認定ができるよう定めている。

③ 本学が積極的に参加する「高等教育コンソーシアム宮崎」が主催し，平成 19 年度より宮崎県の大学・高等専門学校の共通科目「宮崎の郷土と文化」を開設し，更に参加大学等間の単位互換の運用を開始している。

④ 教育文化学部では，平成 17 年度より九州地区８大学教員養成学部間協定を締結し，初年度他大学の学生１名を受け入れている。

⑤ 医学部では，タイ王国ソンクラ大学医学部と学生交流協定を締結し，単位互換制度に基づく６年次でのクリニカルクラークシップを実施している。

⑥ 農学部では，琉球大学との協定に基づき，琉球大学の「熱帯農学総合学習」を単位認定できるよう定めている。

２．他学部・他学科・他課程の単位認定

他学部・他学科・他課程の開設科目を認定している。各学部で，次のような科目の認定例がある。

・教育文化学部：きのこ学（農学部開講），社会学原論・教職入門・学校教育心理学・教科教育総論・学級経営・教育史・図書館学・臨床心理学（以上他課程開講）

・工学部：生命科学展望Ⅰ・同Ⅱ（以上医学部開講）

・農学部：考古学演習Ⅰ・フランス文化論・欧米思想の源流・博物館学Ⅰ（以上教育文化学部開講），昆虫学入門・施設農学入門・植物生理化学入門・食料生産科学実験実習・作物学総論・比較動物栄養学（以上他学科開講）

３．転学部・転学科・転課程等及び編入学

① 本学に入学した学生が，入学後進路変更により他学部・他学科等に転学部・転学科できるよう，学務規則第 33 条に定め，学部ごとに実施細則を定めている。学生からの申し出に基づいて，受け入れ学科・課程が定めた審査を経て，受け入れを決定する。既修得単位の認定に基づき，転入の学年を決め，担任より履修指導を行う。なお，教育文化学部では，学部内の課程変更，選修変更，コース変更，主専攻・副専攻変更などを制度として定めている。転学部・転学科の実績を別添資料 5-1-4-2 に示す。

② 高専，短大，専門学校等から進路変更により，本学に進学できるよう３年次編入の制度を設け，学生募集を行っている。入学を認められた学生は，入学前に修得した単位の一部を本学の卒業単位として認定を受け，原則として２年間で卒業できるよう配慮している。なお，入学生には担任を置き，個別指導で学習支援を行っている（前述資料 4-2-2-E:P67）。

③ 工学部では，推薦入学の学生に入学前学習指導及び入学後の補充授業を実施している。また，農学部では農業高校から進学した推薦入学の学生を対象に英語の補充授業を実施している（後述資料 5-2-3-A:P104）。

４．地域と連携した教育・研究

① 社会からの要請に対応するために，本学は地域の企業・官庁等より卒業論文のテーマを募集し，応募テーマの一部を採択し，卒業研究を行っている（後述資料 5-2-1-D:P100）。成果は卒業研究発表会を通して公開している。

② 医学部を除く３学部でインターンシップを実施し，専門科目の単位として認定している(別添資料 5-1-4-3)。

③ 医学部では学外の施設において早期体験実習，臨地実習，クリニカルクラークシップを実施し，専門科目の単位として認定している。

５．学術の発展動向への対応

① 教育文化学部では平成 17-18 年度文部科学省教員養成 GP プログラムにより「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムを実施した。本学教員，学生，小中高の現職教員が参加することにより，学生の実践的指導力と現職教員の資質の向上を目指したものである。

② 医学部医学科では医療技術の発展に伴う社会的要請に応えて，生命倫理・医療倫理について学士課程を通じて学習できるように工夫した。また，２～４年次のカリキュラムを大幅に改訂するとともに，19 年度入学者から全国的な共用試験を４年次の進級判定基準に位置付けている。

③ 医学部では，英語が使える医療人の育成をめざして，医学科４年次，５年次ならびに看護学科３年次，４年次に EM (N) P(English for Medical (Nursing) Purposes)を選択科目として実施している。

④ 農学部獣医学科では平成 17～19 年度において特別教育研究経費による「人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの開発」プロジェクトを実施している。本プロジェクトは炭疽や鳥インフルエンザなど，人間社会に脅威を与えるヒトや動物の感染症に適切に対応できる獣医師の育成を目的としている。

⑤ 学術の発展動向に対応し，授業科目にオムニバス形式で実施する境界領域の科目を設けている。

・教育文化学部：地域調査実習，医学部：生命倫理入門，農学部：農学展望

別添資料 5-1-4-1　異文化交流体験学習の実績
別添資料 5-1-4-2　転学部・転学科・転課程等の実績
別添資料 5-1-4-3　インターンシップの実績

【分析結果とその根拠理由】

学生の多様なニーズに応じ単位互換制度を充実するとともに，転学科等の進路変更に関する制度を整備している。また，高専，短大，専門学校等からの編入学を行っている。さらに，推薦入学の学生に対し，入学前学習指導及び入学後の補充授業を実施している。学術の発展動向に応じ，教員養成 GP プログラムなど教育プログラムを工夫している。地域の企業・官庁等より教育研究課題を募集し，社会からの要請に積極的に対応するとともに，インターンシップによる単位認定を実施している。

以上のことから，学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

観点５－１－５：　単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

学生が授業時間外の学習を行うよう，学部の状況に応じて努力している。履修登録については，平成 18 年度から各学部で上限を設定し，新入生オリエンテーションにおいて周知徹底を図っている（教育文化学部：およそ半期 25 単位，工学部：半期 22～25 単位，農学部：年間 50 単位)。なお，医学部医学科及び看護学科の授業科目はほとんどが必修科目であり（前述資料 5-1-1-B:P80)，履修科目数は自ずと定まっている。平成 18 年度の，学生の履修状況を資料 5-1-5-A に示す。GPA 制度を用いて教育の質を向上させることについては，工学部で試行中である。

また，資料 5-1-5-B に示すように，全体の 50%以上の授業でレポート課題を出し，授業時間外の学習を行わせている。医学部医学科及び工学部情報システム工学科ではミニテストを頻繁に実施し，工学部の多くの学科で，中間テストを積極的に実施している。全体の約 30%の授業で，様々な形の授業時間外学習を指示している。授業時間外学習の指示の具体例を資料 5-1-5-C 及び別添資料 5-1-5-1 に示す。工学部の卒業研究については，学習時間を確認するため，週報等学習記録を提出させ，学習指導を実施している。

さらに，自学自習の環境を確保するために，学部ごとに自習室を用意し，学生の自主的学習活動に供している。

資料 5-1-5-A　学年毎の学生あたり平均修得単位数

学部	学科	平成 18 年度の履修単位数					
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
教育文化学部	学校教育課程	46	56	36	15		
	地域文化課程	42	48	25	8		
	生活文化課程	50	47	33	14		
	社会システム課程	48	47	21	10		
医学部	医学科	45	25	39	＊	＊	＊
	看護学科	43	40	21	27		

工学部	材料物理工学科	41	35	34	14		
	物質環境化学科	43	36	38	10		
	電気電子工学科	38	32	32	17		
	土木環境工学科	41	36	22	11		
	機械システム工学科	44	35	38	13		
	情報システム工学科	43	41	30	12		
農学部	食料生産科学科	53	45	34	10		
	生物環境科学科	55	38	33	10		
	地域農業システム学科	47	43	37	7		
	応用生物科学科	53	37	33	9		
	獣医学科	55	29	31	29	17	15

注　１．平成 18 年度の各学年での学生あたり平均履修単位数を示す。
　　２．医学部医学科及び農学部獣医学科は６年制で他は４年制である。
　　３．医学科の４年以上は時間数併用で，単位数が計算できない。

資料 5-1-5-B　授業時間外の学習を促す工夫

学部	学科・課程	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
教育文化学部	学校教育課程	343	229	66.8	37	10.8	12	3.5	152	44.3
	地域文化課程	45	34	75.6	7	15.6	5	11.1	24	53.3
	生活文化課程	97	49	50.5	12	12.4	4	4.1	44	45.4
	社会システム課程	44	17	38.6	4	9.1	0	0.0	13	29.5
医学部	医学科	73	33	45.2	28	38.4	11	15.1	18	24.7
	看護学科	84	31	36.9	3	3.6	4	4.8	18	21.4
工学部	材料物理工学科	65	33	50.8	16	24.6	9	13.8	19	29.2
	物質環境化学科	66	19	28.8	9	13.6	21	31.8	13	19.7
	電気電子工学科	87	31	35.6	6	6.9	29	33.3	12	13.8
	土木環境工学科	77	29	37.7	11	14.3	13	16.9	8	10.4
	機械システム工学科	67	35	52.2	4	6.0	8	11.9	13	19.4
	情報システム工学科	70	35	50.0	22	31.4	26	37.1	13	18.6
農学部	食料生産科学科	85	36	42.4	9	10.6	9	10.6	11	12.9
	生物環境科学科	100	75	75.0	16	16.0	13	13.0	23	23.0
	地域農業ｼｽﾃﾑ学科	89	60	67.4	11	12.4	8	9.0	33	37.1
	応用生物科学科	70	38	54.3	12	17.1	12	17.1	30	42.9
	獣医学科	109	54	49.5	12	11.0	5	4.6	38	34.9
計		1571	838	53.3	219	13.9	189	12.0	482	30.7

注）・割合は，総科目数に対する%で示す。
　　・網掛けは，緑色：20.0～39.9%，黄色：40.0～59.9%，橙色：60.0～79.9%を示す。

資料 5-1-5-C　授業時間外学習の指示の例

教育文化学部

○講義

・地域社会学では，フィールドワークとして「まつり大淀」にスタッフとして参加した。授業では，ほとんどの学生に報告・司会・コメントなどを受け持たせている。

・初等社会科教育研究Ⅱ，公民科教育法及び社会科教育演習Ⅳでは，教育実習Ⅲに向けての準備として模擬授業を組み入れている。そのため，各グループに分けて，模擬授業のための教材研究，授業構成等について，授業外に準備するように指示した。

○演習

・アメリカ文芸思潮演習では主として講義の中のトピックやキーワードを手がかりに web-site から情報を集めさせてそれを A4 で 2～3 枚に編集して提出させた。

・英語は授業の予習を義務づけており，教室外の学習を最低１時間はするように指示した。

○実験・実習

・声楽では，個人レッスンで得たものの復習と，新しい曲の研究を指示した。

医学部

○講義

・薬害について（具体的にはソリブジンとフルオロウラシル系抗腫瘍薬との相互作用による死者多数），医師，薬剤師，行政，製薬会社の反省と薬害防止にむけた対策についてレポートを提出させた。

・小児看護援助論では，事例の看護過程についての検討を，小児看護実習では担当する子どもの発達や病態・治療などの事前学習などを，看護学セミナーでは文献レビューなどを指示した。

○実験・実習

・受け持ち患者の疾患に関する基本的知識を教科書で習得し，その後疾患に関する最新の知見を文献調査することにより学習しておく。手術助手として手術に入る前に，あらかじめ患者の手術手順や外科解剖の学習，糸結びなど基本的な外科手技を練習しておく。受け持ち患者の術後合併症とその対策について，教科書や文献を調べ学習しておく。

・助産学実習の継続事例のために，妊娠中および産褥のパンフレット作成，健康教育実施のための企画書と実施・評価を指示した。

○その他

・チューター形式の少人数討論を中心として行い，最初に症例問題を提示し，自らの討議の中で問題点を抽出し，それを自宅学習で解決を図るよう指示した。

工学部

○講義

・レポート課題の内容を講義中に説明した上で Web 上に公開し，質問の意味をよく考えて答えを導くよう指導した。また，解答は次回の講義の最初におこなった上で Web に公開し，解らなかったところは復習し質問にくるように指導した。

・講義内容に関連する自習学習用の Web 補助教材を公開し，その活用を指導した。

・平成 18 年度少人数教育プロジェクトの一環として少人数による補充授業を実施した。中間試験が良くなかった者および希望者を授業時間以外に集め，課題問題の解答を作成させた。

・レポート課題以外の配布資料の英文和訳を提出させ，添削し返却した。

○演習

・課題演習Ⅰでは Web 学習システムの学習コースを課外で自学自習することを宿題として指示し，システムが発行する修了証で，学習履歴を確認した。また，グループで化学事故に関する事項を調べて時間外にグループで討論してまとめ，グループレポートを提出することを指示した。さらに模擬化学製品の開発に先立ち，原理などを文献等で調べて，グループ実験に生かすことを指示した。

○実験・実習

・学生の書いた日誌にコメントを付し，指導した。また，学生自身の研究紹介，模擬卒論発表を実施した。

農学部

○講義

・図書館に備えた教材および市販の入手しやすい教材を紹介し，講義で理解出来なかった点，あるいは興味をもった点をさらに学生が学ぶよう指導した。

・大学の周囲に点在する農業水利施設を第１回目の講義で紹介し，各自で見学に行くように指導した。

○実験・実習

・プランター栽培においては毎日の観察と灌水，間引きの指示，持ち帰っての調理を勧めた。ミニインドアグリーンプランツ作成においては持ち帰っての栽培の継続を指示した。

・復習シートを活用して，樹木の水分生理のメカニズムとその評価方法の理論を総括するよう指導した。

○その他

・基礎生物学では，各学生に期末試験の解答例を示しながら学習指導を行った。また，生物学実験では，各学生にレポートの総評を示しながら，レポートのまとめ方とスケッチの作成法について再度指導した。

・企業が企画する農業機械展示会に参加して勉強するよう指示をした。

別添資料 5-1-5-1　授業時間外の学習指導例（資料 5-1-5-C 以外を学部別に示す。）

【分析結果とその根拠理由】

学部ごとに履修登録科目数に上限を設け，学生の授業時間外の学習が保障されるよう図っている。また，レポート，ミニテスト，中間テストを活用し，学生の自主的な学習を図るとともに，学生の授業時間外の学習を促す様々な工夫が行われている。GPA 制度は試行中である。

以上のことから，単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

観点５－１－６：　夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を有している場合には，その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされているか。

【観点に係る状況】

該当なし

【分析結果とその根拠理由】

該当なし

観点５－２－１：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，多様なメディアを高度に利用した授業，情報機器の活用，ＴＡの活用等が考えられる。）

【観点に係る状況】

学科・課程を単位として授業形態別の開講数を資料 5-2-1-A に示す。講義課目のほかに，演習や実験・実習を配置し，教育文化学部と医学部等では，必要に応じて講義と演習或いは講義と実習の組み合わせにより授業を実施している。教育文化学部では演習を，また医学部や農学部では実験・実習を多く取り入れている。

授業における学習指導法の工夫の状況を資料 5-2-1-B に示す。メディア活用が多く見られ，対話・討論の工夫と TA 活用も図られている。教育文化学部では，演習・実習を中心にメディアを活用し，対話討論を重視する授業の割合が多く，少人数教育も多い。地域文化課程では更にフィールド型の演習を取り入れている。本学の中でも医学部では，演習・実習を多く取り入れ，全体にメディアを積極的に活用し，対話・討論形式で指導の徹底を図っており，少人数教育や TA の活用も推進している。工学部は演習に TA を集中的に活用し，演習の効果の徹底を図ると共に，学科により少人数教育やメディア活用の工夫を行っている。本学の中でも農学部はフィールド活用を積極的に行い，実学を通しての学生の学習への動機付けを深める生きた学習の徹底に務めている。学部ごとの具体的な授業の工夫例を資料 5-2-1-C に示す。

実践的な課題を求めて，地域の企業や官公庁から募集した研究課題を卒業研究のテーマとすることも行われ，地域との連携を図っている。採択された学部ごとのテーマ数を資料 5-2-1-D に示す。

資料 5-2-1-A　学科・課程別授業形態の分布状況（科目数）

学　部	学　科　・　課　程	授　業　区　分					
		講義	演習	実験・実習	講義と演習	講義と実習	計
教育文化学部	学校教育課程	207	147	119	21	3	497
	地域文化課程	27	36	2	4	1	70
	生活文化課程	51	57	44	17	7	176
	社会システム課程	41	27		1	1	70
医学部	医学科	36	3	20	4	10	73
	看護学科	53	2	11	17	1	84
工学部	材料物理工学科	36	2	7	5		50
	物質環境化学科	43	2	7			52
	電気電子工学科	53	4	8			65
	土木環境工学科	52	9	11			72
	機械システム工学科	46	4	9			59
	情報システム工学科	51	11	3			65
農学部	食料生産科学科	73		12			85
	生物環境科学科	81		19			100
	地域農業システム学科	68	3	18			89
	応用生物科学科	58		12			70
	獣医学科	82	2	25			109
注　網掛けは，黄色：10～19 科目，橙色：20 科目以上を示す。							

資料 5-2-1-B　授業における学習指導法の工夫

（網掛けは，緑色：20～39%，黄色:40～59%，橙色：60～79%，ローズ:80～100%を示す。）

教育文化学部	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫									
			少人数		対話･討論		フィールド型		メディア活用		TA 活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
学校教育課程	講義	110	5	5	28	25	1	1	19	17	1	1
	演習	32	18	56	27	84	6	19	15	47	5	16
	実験･実習	25	8	32	8	32	7	28	7	28	4	16
	講義と演習	21	10	48	16	76	2	10	16	76	5	24
	講義と実習	3	1	33	2	67	1	33	1	33	0	0
地域文化課程	講義	19	0	0	6	32	1	5	10	53	1	5
	演習	16	6	38	11	69	3	19	4	25	3	19
	実験･実習	2	0	0	0	0	1	50	0	0	0	0
	講義＋演習	4	3	75	4	100	3	75	4	100	2	50
	講義＋実習	1	1	100	1	100	0	0	0	0	0	0
生活文化課程	講義	42	1	2	15	36	2	5	23	55	1	2
	演習	11	2	18	5	45	1	9	7	64	1	9
	実験･実習	18	3	17	5	28	1	6	5	28	1	6
	講義＋演習	17	1	6	13	76	2	12	10	59	0	0
	講義＋実習	7	2	29	5	71	2	29	5	71	0	0
社会システム課程	講義	26	2	8	6	23	1	4	2	8	2	8
	演習	15	8	53	12	80	2	13	4	27	0	0
	実験･実習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	講義＋演習	1	1	100	0	0	1	100	0	0	0	0
	講義＋実習	1	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0

医学部	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫									
			少人数		対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA 活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
医学科	講義	29	8	28	21	72	3	10	29	100	3	10
	演習	1	0	0	1	100	0	0	1	100	0	0
	実験・実習	18	13	72	17	94	5	28	14	78	5	28
	講義＋演習	2	1	50	2	100	0	0	2	100	2	100
	講義＋実習	11	6	55	11	100	1	9	11	100	7	64
看護学科	講義	16	2	13	16	100	3	19	16	100	6	38
	演習	1	1	100	1	100	1	100	1	100	1	100
	実験・実習	3	3	100	3	100	3	100	3	100	3	100
	講義＋演習	7	1	14	7	100	2	29	7	100	7	100
	講義＋実習	1	1	100	1	100	0	0	1	100	1	100

工学部	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫									
			少人数		対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA 活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
材料物理工学科	講義	36	2	6	9	25	0	0	3	8	2	6
	演習	7	0	0	6	86	0	0	1	14	7	100
	実験・実習	7	5	71	3	43	0	0	1	14	2	29
物質環境科学科	講義	43	0	0	6	14	1	2	6	14	1	2
	演習	2	0	0	2	100	0	0	2	100	2	100
	実験・実習	7	0	0	3	43	0	0	2	29	4	57
電気電子工学科	講義	53	3	6	8	15	0	0	9	17	4	8
	演習	4	4	100	4	100	0	0	3	75	4	100
	実験・実習	8	8	100	7	88	2	25	2	25	6	75
土木環境工学科	講義	52	1	2	7	13	0	0	15	29	1	2
	演習	9	3	33	4	44	0	0	4	44	5	56
	実験・実習	11	1	9			0	0	0	0	2	18
機械システム工学科	講義	46	1	2	9	20	1	2	12	26	1	2
	演習	4	2	50	4	100	1	25	2	50	1	25
	実験・実習	9	5	56	2	22	2	22	5	56	5	56
情報システム工学科	講義	51	1	2	11	22	0	0	25	49	1	2
	演習	11	4	36	4	36	0	0	6	55	5	45
	実験・実習	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100

農学部	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫									
			少人数		対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA 活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
食料生産科学科	講義	73	14	19	28	38	9	12	54	74	12	16
	演習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	12	7	58	7	58	11	92	4	33	5	42
生物環境科学科	講義	81	18	22	31	38	5	6	62	77	5	6
	演習	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	実験・実習	19	1	5	9	47	17	89	8	42	18	95
地域農業システム学科	講義	68	6	9	29	43	2	3	47	69	1	1
	演習	3	0	0	3	100	0	0	2	67	0	0
	実験・実習	18	1	6	11	61	15	83	9	50	4	22
応用生物科学科	講義	58	6	10	21	36	3	5	41	71	12	21
	演習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	12	5	42	12	100	0	0	12	100	12	100
獣医学科	講義	82	7	9	12	15	5	6	42	51	2	2
	演習	2	2	100	2	100	1	50	0	0	0	0
	実験・実習	25	11	44	21	84	14	56	14	56	7	28

資料 5-2-1-C　各学部等の特徴ある取り組み例

共通教育

・日本語コミュニケーション，情報科学入門，コミュニケーション英語等の演習科目，生涯スポーツ実践，フィールド体験講座，異文化交流体験学習等の実習科目を実施している。

・日本語コミュニケーションは少人数で対話型・討論型の授業を，情報科学入門は情報機器，TA の活用を，英語・コミュニケーション英語は少人数の授業を，生涯スポーツ実践は TA の活用を図っている。

教育文化学部

① 学校教育課程

・「自然・科学体験学習」「地域教育体験学習」「教育福祉体験学習」など学校現場以外のフィールド（少年自然の家・地区交流センター・保育所など）体験学習を実施するとともに，開講授業数の 27%を演習に当て，26%を実験・実習に当てることで，実践的教育に力を注いでいる。

② 地域文化課程･生活文化課程･社会システム課程

・地域文化課程では，特徴ある実習科目として「地域調査演習」「博物館実習」を，生活文化課程では「地域環境調査実習」など総合調査を，社会システム課程では「社会調査演習」「地域調査演習」を，地域文化課程・生活文化課程・社会システム課程では「インターンシップ（就業体験学習）」を設け実践的なフィールド教育・体験教育を行っている。

医学部

・講義と実習又は演習で授業を構成し，講義で理解できない事項も実習又は演習を課すことで，実践的に理解できるよう配慮している。

① 医学科

・５年生の臨床実習は少人数グループを単位として実施することで，教育効果の向上を図っている。

② 看護学科

・４年後期に「生命倫理」，「リエゾン看護」，「小児のクリティカルケア看護」，「看護活動ネットワーク」，「国際保健論」など８科目の選択科目を設け，統合的な学習および進路における専門性への探求ができるようにしている。

・看護実践の基礎的能力を高めるために，実習室の充実を図り，学生の主体的な活用を促進している。

・演習には協同学習を取り入れ，クリティカルシンキングを強化しコミュニケーション力の向上をめざしている。

工学部

・各学科の学習・教育目標に応じ，講義，演習，実験，実習，セミナー等の配置を行い，JABEE 認定の分野別要件を満たすようバランスの取れた授業形態の適正な組合せを図っている。

・演習，実験・実習科目には優先的に TA を配置して授業の実効を上げている。

・技術者教育における最終仕上げの卒業研究において，学生５人程度が一人の教員に配属され，継続的かつ身近な指導を受ける。

・情報システム工学科の特別演習においては，７つのテーマから４つを選択させ，１つのテーマに比較的長期間取り組むようにし，学習意欲を引き出している。

農学部

・実験・実習科目に TA を配置し，学生に身近で，適切な指導を行い学習の実効を上げている。

・卒業研究では，学生を研究室に配属し，少人数での原書講読や細やかな研究指導を受けている。

・学部の講義室に，液晶プロジェクターを設置し，メディア活用による実践的教育を支援している。また，視聴覚媒体を通し，学習効果を高めることができるよう，コンピュータ，ビデオ，OHP，CD，カセット等の各種器材を整備し，共同利用に供している。

資料 5-2-1-D　地域から募集した研究課題の卒業論文テーマへの採択数

学部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育文化学部	３	２	４
医　学　部	６	０	０
工　学　部	３	４	７
農　学　部	１１	４	４
計	２３	１０	１５

【分析結果とその根拠理由】

学科・課程の特徴に応じて，様々な授業形態が適宜組み合わされている。また，学部等の教育目標にあわせ，対話・討論，メディア活用，フィールドの活用など，授業形態に応じた特徴のある学習指導方法の工夫が行われている。

以上のことから，教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

観点５－２－２：　教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され，活用されているか。

【観点に係る状況】

シラバスは，教育課程の編成の趣旨に沿って記載するよう定め，それぞれの学部において作成要領（授業計画，到達目標，成績評価基準，成績評価方法など）を定めている（資料 5-2-2-A，B，別添資料 5-2-2-1～5）。学科・課程ごとのシラバスの作成状況と活用状況を資料 5-2-2-C に示す。ほとんどの科目で適切なシラバスが作成されている。なお，シラバスは学生が学内から利用できるよう Web 上で公開している。教員への調査（授業での活用）から見たシラバスの授業における活用状況は，全体として 60%程度であり，改善の余地がある。一方，学生の授業評価での「授業はシラバスに沿って行われたか」の問に対し，おおむね 40%程度の学生が評価を与えている。

資料5-2-2-A　シラバス作成要領の例（農学部）

平成１８年3月２日

教員各位

副学部長

太 田 一 良

平成１８年度宮崎大学農学部シラバスおよび大学院農学研究科シラバスの原稿作成について（依頼）

上記の件につきまして，下記の留意事項にしたがって，平成１８年度開講科目のシラバスの原稿を作成していただきたく存じますので，よろしくお願いいたします。なお，平成１８年度から農学部ホームページ上にて，シラバスを掲載いたしますので，内容を慎重にご検討の上作成下さい。ホームページに支障なくアップロードできるようにするため，シラバスの書式は所定のものをお使い下さい。原稿の提出は，Microsoft Word で作成していただいたファイルをメールに添付して送信する形でお願いいたします。

期限が短く大変お手数ですが，３月１７日（金）までに送信いただきますよう各先生方の御協力をお願い申し上げます。

留意事項

１．様式につきましては，認証評価を受審することを前提とし，これまでの様式から次の点を変更いたしましたので，可能な限り修正をお願いいたします。

①　これまで，教育目標と記載していた部分を到達目標に変更願います。

②　備考欄「評価方法・評価基準」の部分を分割しております。

評価基準：履修内規の標準成績評価基準に拠る。

※基準に拠らない場合は別途記載願います。

評価方法：（それぞれの記載をお願いいたします。）

なお，履修内規の標準成績評価基準は下記のとおりとなっております。

標準成績評価基準は，下記の標語と評点により，秀，優，良，可を合格とし，不可は不合格とする。

秀：評点９０点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している）

優：評点８０～８９点（到達目標を優秀な水準で達成している）

良：評点７０～７９点（到達目標を良好に達成している）

可：評点６０～６９点（到達目標の必要最低限は達成している）

不可：評点６０点未満（到達目標の必要最低限を達成していない）

２．シラバスの原稿は，A4 版の縦で，別紙「シラバス記入例（学部・大学院）」の様式に従って，最大２ページに収まるよう作成願います。なお，「Word 様式」で入力が出来ない場合は御連絡願います。

※原稿シラバスのファイル名は，科目名で構いません。

３．成績の評価方法を記入される際は，その正当性の説明を求められる場合がありうることをご考慮下さい。

また，メールアドレスや電話番号を記入される方は，それが一般に公開されることにご注意下さい。

４．提出期限を過ぎますと，ホームページへの掲載が遅れますので，ご了承願います。

なお，提出後の変更内容につきましては，講義等の開講時に担当教員から配付願います。

５．その他，御不明なことがありましたら教務厚生係（上久保）まで御連絡下さい。

資料5-2-2-B　シラバスの例

分類（農学部）

授業科目：遺伝子工学		担当教員：酒井正博	農学部	研究室番号：Ｓ３１１
英語名：Gene Engineering				
単位数：２	対象学年：３	実施時期：前期		教室等：１０９

＜授業のねらい＞

教育目的　遺伝子操作についての基本的な事柄について修得する。

到達目標　遺伝子の塩基配列の決定法，各種生物による発現法，ゲノム生物学についてのバイオ上級試験に合格できる知識を身につける。

＜授業内容＞

授業計画　　（カッコ内はキーワード）

１．遺伝子工学とは
２．試験
３．DNA と RNA の構造及びその抽出法（２重らせん，塩基，変性）
４．遺伝子工学に用いる酵素（リガーゼ，制限酵素，ポリメラーゼ）
５．ベクター（ファージ，プラスミド，BAC）
６．遺伝子ライブラリーの作成（ｃDNA　ライブラリー，ゲノムライブラリー）
７．目的とする遺伝子のクローニング法（抗体，ハイブリダイゼーション）
８．ＰＣＲ（タックポリメラーゼ，プライマー）
９．遺伝子のシークエンス法（ジデオキシ法等）
１０．遺伝子の導入とその発現（エレクトロポーレーション，発現ベクター）
１１．遺伝子実験の規制（Ｐ１，Ｐ２，Ｐ３）
１２．インターネットを利用した遺伝子の解析（ジーンバンク，ブラストサーチ）
１３．ゲノムプロジェクト（ヒトゲノム）
１４．遺伝子工学は人類の役に立つのか（技術者理論）

文献・教材等：

やさしい遺伝子工学（山本一彦，日本医事新報社）

備考：

１）履修上の注意：生化学，微生物学の修得が必要
２）評価基準：履修内規の標準成績基準に拠る
３）評価方法：小テスト３０％，定期試験７０％
４）関連する授業科目：生化学，微生物学，タンパク質化学
５）その他：オフィスアワー月曜日４限　～５限

資料 5-2-2-C　シラバスの作成状況と活用状況

学部	学科・課程名	科目数	シラバス数		適正な数		授業での活用		授業評価	
			科目数	割合(%)	科目数	※割合(%)	科目数	※割合(%)	科目数	※割合(%)
教育文化学部	学校教育課程	499	496	99.4	496	100.0	216	43.5	―	―
	地域文化課程	69	65	94.2	63	96.9	37	56.9	―	―
	生活文化課程	182	177	97.3	172	97.2	52	29.4	―	―
	社会システム課程	70	65	92.9	65	100.0	26	40.0	―	―
医学部	医学科	73	73	100.0	73	100.0	57	78.1	73	100.0
	看護学科	84	84	100.0	84	100.0	43	51.2	84	100.0
工学部	材料物理工学科	56	52	92.9	52	100.0	45	86.5	37	66.1
	物質環境化学科	57	50	87.7	50	100.0	33	66.0	39	68.4
	電気電子工学科	81	73	90.1	73	100.0	47	64.4	48	59.3
	土木環境工学科	73	70	95.9	70	100.0	36	51.4	60	82.2
	機械システム工学科	63	61	96.8	61	100.0	23	37.7	55	87.3
	情報システム工学科	65	62	95.4	62	100.0	37	59.7	44	67.7
農学部	食料生産科学科	85	71	83.5	71	100.0	63	88.7	43	50.6
	生物環境科学科	100	84	84.0	84	100.0	77	91.7	49	49.0
	地域農業ｼｽﾃﾑ学科	89	75	84.3	75	100.0	75	100.0	38	42.7
	応用生物科学科	70	55	78.6	55	100.0	55	100.0	25	35.7
	獣医学科	109	77	70.6	77	100.0	71	92.2	58	53.2
全体		1825	1690	92.6	1683	99.6	993	58.8	653	38.6

注)　＊印の割合は，シラバスが作成された科目数に対する割合を示す。
網掛けは，緑色：20～39.9%，黄色：40～59.9%，橙色：60～79.9%，ローズ：80～100%を示す。
教育文化学部では，「授業はシラバスに沿って行われたか」の調査を行っていない。

別添資料 5-2-2-1　共通教育科目シラバス目次

別添資料 5-2-2-2　教育文化学部専門科目シラバス目次

別添資料 5-2-2-3　医学部専門科目シラバス目次

別添資料 5-2-2-4　工学部専門科目シラバス目次

別添資料 5-2-2-5　農学部専門科目シラバス目次

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは高い割合で作成されており，その記載内容も作成要領に沿ったもので，適切である。教員によるシラバスの活用は行われているが，今後一層の活用の促進が求められる。授業評価アンケートによれば，多くの学生が授業の進行に沿ってシラバスを参照していることが認められる。

以上のことより，教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され，活用されていると判断する。

観点５－２－３：　自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

本学では，観点 7-2-1 で分析するように，自主学習に配慮して附属図書館や講義棟に自習のためのスペースを確保し，総合情報処理センターや各学部に学生が利用できるパソコンを整備している（後述資料 7-2-1-A, B:P178, 後述別添資料 7-2-1-3:P178)。

また，各学部・学科の教育目標を達成する観点から，基礎学力不足の学生への配慮を組織的に行っている（資料 5-2-3-A)。この他に工学部では，文部科学省特別教育研究経費「国際的に通用する実践型高度専門技術者を育成する教育プログラム」の基礎学力を充実するための能力別講義を含む少人数プロジェクトで少人数教育を，平成 17 年度に 11 科目，平成 18 年度に 14 科目開講した。

資料 5-2-3-A　基礎学力不足の学生への配慮状況

学部	学科	科目	前指導	補講	能力別	履修歴の配慮	備考
医学部	医学科	生物学入門 MN				○	・生物未履修者対象
	看護学科	臨床看護論				○	・編入生対象
工学部	全学科	数学	○	○			・前指導は推薦入学者対象，材料物理工学科のみ添削実施 ・補講は希望者対象
		物理	△	○			・前指導（△）は材料物理工学科と電気電子工学科で実施 ・補講は希望者対象
農学部	食料生産科学科	英語		○		○	・実業高校等出身者対象
	応用生物科学科	英語		○			・実業高校等出身者対象
		基礎生物学			○	○	・最初の講義でプレースメントテストを行い，成績の芳しくない学生を対象に個別指導

【分析結果とその根拠理由】

自主学習に配慮して自習のためのスペースを確保し，学生用のパソコンを整備している。入学前の学生の学習履歴の多様化に対応するため，様々な特別クラスや授業科目を設けている。特に工学部では，推薦入学生を対象とする入学前指導の実施など，基礎学力不足の学生の支援に学部を挙げて取り組んでいる。

以上のことから，自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われていると判断する。

観点５－２－４：　通信教育を行う課程を置いている場合には，印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。），放送授業，面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され，適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】
該当なし

【分析結果とその根拠理由】
該当なし

観点５－３－１：　教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され，学生に周知されているか。

【観点に係る状況】
成績評価基準は，資料 5-3-1-A 及び別添資料 5-3-1-1～5 に示すように，宮崎大学学務規則に基づき，履修内規等において定め，シラバスに記載している。成績評価を受けるための出席要件は，全ての授業科目で 75%以上（医学部では３分の２以上）としている。成績評価については，キャンパスガイド，ホームページ，オリエンテーション資料等を通して学生に周知するとともに，学期の最初の授業において説明している。成績は，平常の授業への取り組み状況，レポート，中間テスト，最終試験等の組み合わせにより評価される。それぞれの授業によって評価の方法が異なるため，成績評価方法は授業のシラバスで明記し，Web 上で学生に周知するとともに，学期の最初の授業において説明している。

卒業認定基準は，宮崎大学学務規則に基づき，学科・課程或いは履修コースごとに定め，卒業に必要な単位数（資料 5-3-1-B）としてキャンパスガイドに記載し，学生に周知し，オリエンテーションを通して十分に説明している。なお，医学部医学科では，この他に卒業認定試験を行っている。

資料 5-3-1-A　成績評価基準及びそれを定めている内規等

学部等	成績評価基準を定めている内規等
共通教育部	共通科目の受講及び成績評価に関する細則
教育文化学部	教育文化学部専門科目の受講及び試験に関する内規
医学部	医学部履修細則
工学部	工学部専門科目履修内規
農学部	農学部専門科目の受講及び試験に関する内規
標準的な成績評価基準は，下記の標語と評点により，秀，優，良，可を合格とし，不可は不合格とする。 秀：評点９０点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している） 優：評点８０～８９点（到達目標を優秀な水準で達成している） 良：評点７０～７９点（到達目標を良好に達成している） 可：評点６０～６９点（到達目標の必要最低限は達成している） 不可：評点６０点未満（到達目標の必要最低限を達成していない）	

資料 5-3-1-B　卒業に必要な単位数一覧表

学部	学科・課程	共通教育科目	専門科目		卒業所要単位数
			必修科目	選択科目	
教育文化学部	学校教育課程初等教育コース	38	94	8	140
	学校教育課程初等教育コース		96	6	140
	学校教育課程初等教育コース		96	6	140
	地域文化課程		26	62	126
	生活文化課程芸術文化コース		38	50	126
	生活文化課程生活健康コース		42	46	126
	生活文化課程生活環境コース		42	46	126
	社会システム課程		32	56	126
医　学　部	医学科	38	208.5	0	246.5
	看護学科	28	99	3	130
工　学　部	材料物理工学科	38	72	18	128
	物質環境化学科		61	29	
	電気電子工学科		66	24	
	土木環境工学科		79	11	
	機械システム工学科		57	33	
	情報システム工学科専修コース		72	28	
	情報システム工学科応用コース		62	38	
農　学　部	食料生産科学科	38	14	76	128
	生物環境科学科		25	65	
	地域農業システム学科		8	82	
	応用生物科学科		47	43	
	獣医学科		129	20	187

別添資料 5-3-1-1　共通科目の受講及び成績評価に関する細則
別添資料 5-3-1-2　教育文化学部専門科目の受講及び試験に関する内規
別添資料 5-3-1-3　医学部履修細則
別添資料 5-3-1-4　工学部専門科目履修内規
別添資料 5-3-1-5　農学部専門科目の受講及び試験に関する内規

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準，成績評価方法，卒業認定基準は，教育組織が策定し，キャンパスガイドやホームページで周知している。また，オリエンテーションや最初の授業等において，学生に十分説明し，周知を図っている。

以上のことから，教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され，学生に周知されていると判断する。

観点５－３－２：　成績評価基準や卒業認定基準に従って，成績評価，単位認定，卒業認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準並びにシラバスに明記された成績評価方法に従って，成績評価が行われ，単位認定がなされている状況を，資料 5-3-2-A に例示する。また，卒業認定基準に従って卒業認定が行われている状況を，資料 5-3-2-B に例示する。現在の「共通科目」は統合後の平成 16 年度からの科目であり，旧宮崎大学の教育文化学部，工学部及び農学部の卒業生は「教養科目」，宮崎医科大学入学の医学部卒業生では「基礎科目」が卒業に必要な科目になっている。また，医学部では，卒業認定基準に時間数と単位数が併用されている。

資料 5-3-2-A　成績評価方法と単位認定の例

教育文化学部

事例１	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス	20	20	60	100	
成績評価 A	16	16	49	81	優
成績評価 B	12	18	52	82	優
成績評価 C	12	16	47	75	良
成績評価 D	12	17	41	70	良
成績評価 E	10	12	32	54	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	0 人	0
優:80-89	10 人	52.6
良:70-79	8 人	42.1
可:60-69	0 人	0
不可:0-59	1 人	5.3
計	19 人	100

事例２	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス	30		70	100	
成績評価 A	30		60	90	秀
成績評価 B	20		60	80	優
成績評価 C	15		55	70	良
成績評価 D	15		50	65	可
成績評価 E	15		30	45	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	27 人	30
優:80-89	34 人	37.8
良:70-79	12 人	13.3
可:60-69	9 人	10
不可:0-59	8 人	8.9
計	90 人	100

事例３	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス			100	100	
成績評価 A			92	92	秀
成績評価 B			86	86	優
成績評価 C			74	74	良
成績評価 D			77	77	良
成績評価 E			67	67	可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	1 人	2.5
優:80-89	12 人	30
良:70-79	13 人	32.5
可:60-69	10 人	25
不可:0-59	4 人	10
計	40 人	100

医学部

事例１	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス			100	100	
成績評価Ａ			91	91	秀
成績評価Ｂ			82	82	優
成績評価Ｃ			75	75	良
成績評価Ｄ			63	63	可
成績評価Ｅ					不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	5 人	4.8
優:80-89	29 人	27.6
良:70-79	53 人	50.5
可:60-69	18 人	17.1
不可:0-59	0 人	0
計	105 人	100

事例２	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス			100	100	
成績評価Ａ			93	93	秀
成績評価Ｂ			85	85	優
成績評価Ｃ			76	76	良
成績評価Ｄ			67	67	可
成績評価Ｅ					不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	15 人	14.3
優:80-89	59 人	56.2
良:70-79	23 人	21.9
可:60-69	8 人	7.6
不可:0-59	0 人	0
計	105 人	100

事例３	レポート１	レポート２	試験	成績	判定
シラバス	20		80	100	
成績評価Ａ	20		78	98	秀
成績評価Ｂ	18		70	88	優
成績評価Ｃ	16		62	78	良
成績評価Ｄ	12		48	40	可
成績評価Ｅ					不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	33 人	55
優:80-89	18 人	30
良:70-79	7 人	11.7
可:60-69	2 人	3.3
不可:0-59	0 人	0
計	60 人	100

工学部

事例１	平常点	中間試験	達成度試験	成績	判定
シラバス	-	40	60	100	
成績評価Ａ	-	38	55	93	秀
成績評価Ｂ	-	35	49	84	優
成績評価Ｃ	-	25	48	73	良
成績評価Ｄ	-	16	49	65	可
成績評価Ｅ	-	22	5	27	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	10	9.3
優:80-89	21	19.6
良:70-79	32	29.9
可:60-69	24	22.4
不可:0-59	20	18.7
計	107	100

事例２	平常点	ミニテスト	達成度試験	成績	判定
シラバス	24	6	70	100	
成績評価Ａ	23	6	68	97	秀
成績評価Ｂ	21	6	53	80	優
成績評価Ｃ	19	6	45	70	良
成績評価Ｄ	20	5	35	60	可
成績評価Ｅ	13	5	23	41	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	1 人	1.9
優:80-89	10 人	18.5
良:70-79	16 人	29.6
可:60-69	16 人	29.6
不可:0-59	11 人	20.4
計	54 人	100

事例３	平常点	ミニテスト	達成度試験	成績	判定
シラバス	-	30	70	100	
成績評価Ａ	-	30	63	93	秀
成績評価Ｂ	-	30	56	86	優
成績評価Ｃ	-	20	41	61	可
成績評価Ｄ	-	27	32	58	不可
成績評価Ｅ	-	27	9	36	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	7 人	8.8
優:80-89	14 人	17.5
良:70-79	13 人	16.3
可:60-69	23 人	28.8
不可:0-59	23 人	28.8
計	80 人	100

農学部

食料生産	学習メモ	レポート１	レポート２	成績	判定
シラバス	10	60	30	100	
成績評価Ａ	9.9	55.3	25.5	91	秀
成績評価Ｂ	8.5	56.1	20.1	85	優
成績評価Ｃ	7.4	43.6	19.6	71	良
成績評価Ｄ	2.6	41.7	20.6	65	可
成績評価Ｅ	1.9	0	0	2	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	4 人	3.9
優:80-89	30 人	29.1
良:70-79	36 人	35
可:60-69	14 人	13.6
不可:0-59	19 人	18.4
計	103 人	100

地域農業	平常点	レポート１	レポート２	成績	判定
シラバス	80	20		100	
成績評価Ａ	80	17		97	秀
成績評価Ｂ	80	9		89	優
成績評価Ｃ	70	9		79	良
成績評価Ｄ	62	11		73	良
成績評価Ｅ	62	3		65	可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	28 人	58.3
優:80-89	12 人	25
良:70-79	5 人	10.4
可:60-69	3 人	6.3
不可:0-59	0 人	0
計	48 人	100

応用生物	ミニテスト	レポート	定期試験	成績	判定
シラバス	40	10	50	100	
成績評価Ａ	38	10	49	97	秀
成績評価Ｂ	35	9	44	88	優
成績評価Ｃ	31	10	34	75	良
成績評価Ｄ	35	8	22	65	可
成績評価Ｅ	27	8	22	57	不可

成績分布表	人数	%
秀:90-100	2 人	8
優:80-89	6 人	24
良:70-79	9 人	36
可:60-69	7 人	28
不可:0-59	1 人	4
計	25 人	100

資料 5-3-2-B　卒業判定の事例

教育文化学部

	共通	課程必修	課程選択	自由科目	卒業論文	総単位数	判定
卒業要件	38	20	42	20	6	126	
学生A	38	20	42	26	6	132	合格
学生B	38	20	42	28	6	134	合格
学生C	38	20	42	38	6	144	合格
学生D	38	20	42	20	6	126	合格
学生E	38	20	42	20	6	126	合格
学生F	38	20	42	20	0	120	不合格
学生G	34	20	43	28	0	125	不合格
学生H	35	20	38	6	6	105	不合格
学生I	38	20	42	20	0	120	不合格
学生J	38	20	42	24	0	124	不合格
学生K	13	16	14	0	0	43	不合格

医学部

	基礎教育（単位）	基礎医学（時間）	臨床医学（時間）		総時間数（時間）	総単位数（単位）	判定
卒業要件	82	1834	3016		4850	82	合格
学生A	82	1834	3016		4850	82	合格
学生B	82	1834	3016		4850	82	合格
学生C	82	1834	3016		4850	82	合格
学生D	82	1834	3016		4850	82	合格
学生E	82	1834	3016		4850	82	合格
学生F	82	1834	3016		4850	82	合格
学生G	82	1834	3016		4850	82	合格
学生H	82	1834	3016		4850	82	合格
学生I	82	1834	3016		4850	82	合格
学生J	82	1834	3016		4850	82	合格
学生K	82	1834	3016		4850	82	合格

工学部

	必修教養科目	選択教養科目	専門必修科目	専門選択科目	卒業要件単位合計	所定外科目	総取得単位数	判定
卒業要件	30	8	55	35	128			
学生A	30	10	55	40	135		135	合格
学生B	30	8	57	38	133		133	合格
学生C	30	8	55	36	129		129	合格
学生D	30	10	55	51	146		146	合格
学生E	30	14	55	45	144		144	合格
学生F	30	9	55	49	143		143	合格
学生G	30	8	53	36	127	2	129	保留
学生H	30	2	27	12	71		71	不合格
学生I	22	2	16	7	47		47	不合格
学生J	30	8	39	32	109		109	不合格
学生K	30	8	43	38	119		119	不合格

※保留は１科目の単位が不足しているためで，卒業期の特別再試験を実施している。

農学部

	教養	学部共通	専門基礎必修	専門基礎選択	専門必修	選択実験・実習	専門自由選択	総単位数	判定
卒業要件	38	8	3	10	5	4	60	128	
学生A	38	10	3	12	5	5	63	136	合格
学生B	38	12	3	18	5	4	65	145	合格
学生C	40	12	3	18	5	6	70	154	合格
学生D	38	8	3	12	5	4	70	140	合格
学生E	38	16	3	20	5	4	60	146	合格
学生F	27	6	1	10	1	0	7	52	不合格
学生G	22	10	3	6	1	3	8	53	不合格
学生H	25	8	2	4	1	3	2	45	不合格
学生I	26	10	3	6	1	1	11	58	不合格
学生J	39	16	3	16	1	4	42	121	不合格

【分析結果とその根拠理由】

成績評価，単位認定及び卒業認定は，それぞれを成績評価基準と成績評価方法及び卒業認定基準に従って厳格に実施している。

以上のことから，成績評価基準や卒業認定基準に従って，成績評価，単位認定，卒業認定が適切に実施されていると判断する。

観点５－３－３：　成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

キャンパスガイドの最初のページに「成績に関する申し立て」と明記し，成績に関する異議申し立ての手続き等を説明している（資料 5-3-3-A)。また，学部により，成績評価に対する申し立てに関する規定を設けている（資料 5-3-3-B)。学生からの成績に関する申し立ての事例を資料 5-3-3-C に示す。

資料 5-3-3-A　成績に関する申し立て

＜成績に関する申し立て＞

成績評価を受けた者は，合否発表後１週間以内に担当教員に答案等の閲覧を請求することができる。

また，成績評価に異議がある場合には，原則として学期末までに所属学部に申立てをすることができる。

（出典：キャンパスガイド，p. 1）

資料 5-3-3-B　成績評価に対する申し立てに関する規定の例（工学部）

（成績評価に関する申立て）

第５条　成績評価を受けた者は，合否発表後１週間以内に担当教員に答案等の閲覧を請求することができ，成績評価に異議がある場合には，原則として当該学期内に担当教員に申立てをすることができる。詳細については別途定める。　（宮崎大学工学部専門科目履修内規）

工学部・工学研究科専門科目の成績評価に対する異議申し立てに関する申合せ

１　この申合せは，宮崎大学工学部専門科目履修内規第５条及び宮崎大学大学院工学研究科規定第１４条の規定に基づき，成績評価に対する申し立てに関し，必要な事項を定めるものとする。

２　成績評価に対して異議がある場合，その成績評価を受けた者は，原則として当該学期内に担当教員に申し立てることができるものとする。担当教員はそれに対処する。

３　前項による担当教員の対処によっても解消されない場合などは，その成績評価を受けた者は，原則として当該学期内に教務厚生係を通じて副学部長（教務担当）宛に申し立てをすることができる。

４　前項による成績評価に対する申し立てを副学部長（教務担当）が受けた場合は，当該学生の所属学科長（専攻主任）に対処を依頼し，学科長（専攻主任）は適宜，学生及び担当教員から事情を聴取し対処する。学科長（専攻主任）はその結果を副学部長（教務担当）に報告する。

５　学科長（専攻主任）から報告を受けた副学部長（教務担当）は，申し立てをした学生に対して対処結果を通知する。

資料 5-3-3-C　成績に関する学生からの申し立て事例

申し立て事例１（工学部専門科目定期試験結果に対する担当教員への申し立て）

異議内容：中間試験の答案を返却した際，導出過程はないが答えがあっている箇所について，なぜその箇所が０点かの質問があった。導出過程がまったく書かれておらず，答えのみであることを説明すると，答案の問題の説明用の図に長さの比の数字が書いてあるとの主張であった。

対処内容：確かに答案の問題の説明用の図に長さの比のような数字が書いてあるが，その数字の説明も答案にないため，解答には導出過程を書くように指導し，成績は変更なしであることを本人を呼び出して説明し，本人も納得した。

申し立て事例２（共通科目の定期試験結果に対する申し立て）

異議内容：学生自身は，定期試験の答案で十分合格点に達していると思っていたので，再試験が必要という評価を受けたことに対して，異議を申し出た。

対処内容：共通教育教務委員会委員長及び共通教育部長が，担当教員，学生双方から事情を聴取した。当初は，成績評価基準の適用状況に学生は不満を主張したが，担当教員の考え方を丁寧に説明した結果，納得した。この例を踏まえ，共通教育部長は，共通教育の担当教員全員に対し，授業開始時に成績評価基準と成績評価方法を明確にしたシラバスを配布すること，成績評価基準と成績評価方法については，評価結果をできるだけ客観的に説明できるものとすることを，改めて要請した。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確性を担保するため，学生が成績に関する申し立てを行えることを定め，キャンパスガイドに明記している。成績評価について，教員と学生の認識に違いが生じる事例があった。この事例を踏まえ，共通教育部では，共通教育担当教員にシラバスにできるだけ客観的な成績評価方法を明記するよう要請しており，学生が納得する成績評価へと改善を進めている。

以上のことより，成績評価等の正確性を担保するための措置が講じられていると判断する。

＜大学院課程＞

観点５－４－１：　教育の目的や授与される学位に照らして，教育課程が体系的に編成されており，目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっているか。

【観点に係る状況】

本学の目的及び使命(前述資料 1-1-1-A：P4)を達成するために，観点 2-1-3 (P15) で述べた研究科並びに専攻を設置している。修士課程は，「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力」の養成を目的としている。各専攻の目的と教育課程の体系性の状況を資料 5-4-1-A,B に示す。

博士課程（博士後期課程）は，専攻分野について，「研究者として自立した研究活動，または高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識」の養成を目的としている。各専攻の目的と教育課程の体系性の状況を資料 5-4-1-C～E に示す。

資料 5-4-1-A　修士課程教育の目的と体系性

○　教育学研究科

１．研究科の目的及び専攻・専修の設置

①　学部における専門教育又は教職経験等の基礎の上に，確かな教育観と幅広い視野を持ち，教育に関する深い専門知識及び研究能力と実践力を備えて，学校教育をはじめとする教育の諸分野において指導性を発揮し，併せて地域文化の向上に寄与しうる人材の養成を目的とする。

②　研究科の目的を達成するため，学校教育専攻及び教科教育専攻の２専攻を置き，前者には学校教育，教育臨床心理及び日本語支援教育の３専修を，後者には国語教育，社会科教育，数学教育，理科教育，音楽教育，美術教育，保健体育教育，技術教育，家政教育及び英語教育の 10 専修を置いている。

③　掲載 URL　http://www.miyazaki-u.ac.jp/educul/educul.html/j/course/001/frame.html

２．教育の体系性

研究科の修了に必要な単位数（宮崎大学大学院教育学研究科履修細則）

専攻 ／ 専修 ／ 授業科目	学　校　教　育 学校教育・教育臨床心理・日本語支援教育	教　科　教　育 国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語
共通科目「現代の教育問題」	２単位	２単位
学校教育に関する科目	10 単位	―
教科教育に関する科目	２単位	６単位
教科内容に関する科目	―	６単位
自由選択科目	10 単位	10 単位
課題研究	６単位	６単位
計	30 単位	30 単位

共通科目「現代の教育問題」を基礎に，学校教育専攻では「学校教育に関する科目」及び「教科教育に関する科目」を体系的に履修し（別添資料 5-4-1-1），それを広げ深める自由選択科目を履修して「課題研究」に取り組む。教科教育専攻では「教科教育に関する科目」及び「教科内容に関する科目」を体系的に履修した上で「自由選択科目」を履修し，「課題研究」に取り組む。この体系的な履修を通して，各分野の理論の確立，研究の方法論並びに教育実践力の修得を図り，目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえる人材を育成している。

○　医学系研究科・修士課程

１．研究科の目的及び専攻・専修の設置

①　学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥を究めて，学術文化の継承発展に貢献することを目標とし，医学の発展と社会の福祉の向上に寄与する人材を育成する。

②　研究科の目的を達成するため，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うことを目的とした医科学専攻修士課程及び生命の尊厳を基盤に，生活者の QOL の向上を目指し，比較的思考や問題解決能力を持って看護の方法を探求・実践・開発することのできる高度な能力を養うことを目的とした看護学専攻修士課程を置いている。

③　掲載 URL　http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html

２．教育の体系性（医学科専攻）

授業科目	授業を行う年次	単位数			必修・選択の別
		講義	演習	実験・実習	
人体構造学 人体機能学 実験動物学 病理・病態学 社会医学	1 年次前期	2 2 1 2 2			必修
基礎生体科学	1 年次前期	2			生物系以外の学部出身者のみ必修
臨床医学概論	1 年次後期	2			必修
医の倫理学	1 年次前期・後期	2			必修
解剖・病理学基礎実習 他 6 科目	1 年次後期～2 年次前期	4		2 8	選択：これら 7 科目から，実習 1 科目以上を含んで 2 科目を履修
医科学演習	1 年次～2 年次		4		必修
医科学実験・研究				8	必修

１年次前期に必修の講義科目を置き，生物系以外の学部出身者には特に「基礎生体科学」を履修させ，これらの基礎の上に「臨床医学概論」や「医科学演習」，「医科学実験・実習」などを履修させている。この体系的な教育課程により，目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえる人材を育成している。

修士課程看護学専攻は別添資料 5-4-1-2 に示すとおり，基盤看護学・実践看護学の２教育研究分野から構成され，前者にはシステム看護学および地域生活看護学領域が，後者ではストレス対処看護学および母子健康看護学領域が設けられている。それぞれに特論，演習，特別研究の計 16 科目と，共通科目として医科学専攻の授業科目８科目を含む 14 科目が開講されている。専門領域毎に履修モデルを示し，体系的に履修することにより様々な医療分野において看護実践・指導・教育が出来る人材を育成している。

○　工学研究科博士前期課程

１．研究科の目的及び専攻・専修の設置

①　専門的かつ先端的な高度技術を修得し， 産業界などで活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成を最優先の目標とする。

②　工学研究科に応用物理学専攻，物質環境化学専攻 ， 電気電子工学専攻 ， 土木環境工学専攻 ， 機械システム工学専攻 ， 情報システム工学専攻の６専攻を置いている。

③　掲載 URL　http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/education/edu-target.html（工学研究科全体）
http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/introduction/m_phys.html　（各専攻の紹介）

２．教育の体系性

工学研究科は，基礎的素養の涵養，高度専門知識の獲得，総合的な判断力の育成を目指し，組織的・体系的に，国際的に通用する人間性豊かな工学専門技術者・研究者の養成を行う。専攻ごとに履修目標を設け，学生に履修モデルを示し専攻の教育方針を明確にして教育を実践している。応用物理学専攻の例を次の資料 5-4-1-B に示す。

○　農学研究科

１．研究科の目的及び専攻・専修の設置

①　宮崎大学大学院農学研究科は，専門性の高い農学分野の５専攻（生物生産科学専攻，地域資源管理科学専攻，森林草地環境科学専攻，水産科学専攻，応用生物科学専攻）を備え，高度で先端的な科学技術を修得できる大学院教育を行う。

②　農学研究科に，生物生産科学専攻，地域資源管理科学専攻，森林草地環境科学専攻 ，水産科学専攻，応用生物科学専攻の５専攻を置いている。

③　掲載 URL　http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/daigakuin/syuusi.html

２．教育の体系性

幅広い知識を「農学共通セミナー」（１年次前期）で習得し，その上で専攻ごとに高度な専門的知識を多くの「特論」の講義で習得する。並行して「特別研究」に１年次から取り組み，高度で先端的な科学技術を修得する（別添資料 5-4-1-3）。

資料 5-4-1-B　工学研究科博士前期課程応用物理学専攻における教育の体系性

工学研究科応用物理学専攻を例に取り，学問分野や職業分野における期待にこたえて定めた履修目標，及び履修モデルと授業科目と履修目標の対応を示す。

【履修目標】

(a) 応用物理学分野，応用数学分野，医学物理学分野に関連する専門知識を修得する。

(b) 科学的思考力や物理現象の体系的理解力を育成する。

(c) 問題意識をもって情報を収集，分析し，主体的な姿勢を育成する。

(d) セミナー，論文等において各自の考えや成果を明瞭に伝え，真摯な態度でコミュニケーションを図れる力を育成する。

【履修モデル】

履修モデル	各モデルに関連の深い科目
量子物理工学に重点を置くモデル	原子核物理学，量子エネルギー特論，ハドロン物理学，低エネルギー分子物理学，核融合プラズマの原子過程，天体物理学，宇宙物理学概論，高エネルギー天文学，一般相対性理論，環境流体力学，粒子物理学特論
材料開発工学に重点を置くモデル	結晶解析学，材料工学特論，半導体物性特論，X線結晶学特論，光電子デバイス工学特論，固体表面工学，固体物理学，ナノ構造光電変換デバイス工学，無機材料化学特論
計数物理工学に重点を置くモデル	変分法概論，モデル方程式論，非線形力学系，非線形関数解析，一般相対性理論，天体物理学，宇宙物理学概論，高エネルギー天文学，環境流体力学，量子エネルギー特論

【授業科目と履修目標の対応表】

科目区分	授業科目	履修目標				関連する学部の授業科目
		(a)	(b)	(c)	(d)	
量子物理工学	原子核物理学	○				現代物理，核物理工学
	粒子物理学特論	○		○	○	現代物理，核物理工学
	ハドロン物理学	○				現代物理，核物理工学
	量子エネルギー特論	○	○		○	量子力学Ⅰと演習，量子力学Ⅱ
	低エネルギー分子物理学	○	○			量子力学Ⅱ
	核融合プラズマの原子過程	○			○	量子力学Ⅱ
	核医学基礎論	○				核物理工学
	人体構造学 ※	○				
	人体機能学 ※	○				
	病理・病態学 ※	○				
	基礎生体科学 ※	○				
計数物理工学	天体物理学	○				宇宙物理学
	高エネルギー天文学	○	○			宇宙物理学，核物理工学
	宇宙物理学概論	○	○			宇宙物理学，電磁気学Ⅱ
	一般相対性理論	○				現代物理
	環境流体力学	○	○			流体物理学
	非線形力学系	○	○			数学解析，応用数学
	変分法概論	○	○			数学解析，応用数学
	モデル方程式論	○	○			数学解析，応用数学
	非線形関数解析	○	○			数学解析，応用数学
材料開発工学	結晶解析学	○		○		物性工学Ⅰと演習，物性工学Ⅱ
	材料工学特論	○	○			物性工学Ⅱ，材料工学
	半導体物性特論	○				現代物理，物性工学Ⅱ
	Ｘ線結晶学特論	○		○		物性工学Ⅰと演習，物性工学Ⅱ
	光電子デバイス工学 E	○				物性工学Ⅱ，材料工学
	固体表面工学 E	○	○			物性工学Ⅱ
	固体物理学 E	○				物性工学Ⅰと演習，物性工学Ⅱ
	ﾅﾉ構造光電変換ﾃﾞﾊﾞｲｽ工学 E	○			○	物性工学Ⅱ，材料工学
	無機材料化学特論 C		○	○		基礎化学，応用化学概論

科目区分	授業科目	履修目標				関連する学部の授業科目
		(a)	(b)	(c)	(d)	
共通	応用物理学特別講義Ⅰ	○				材料物理工学特別講義Ⅰ
	応用物理学特別講義Ⅱ	○				材料物理工学特別講義Ⅱ
	応用物理学特別セミナー	○		○	○	課題研究Ⅱ
	インターンシップ			○		工場実習
	応用物理特別研究Ⅰ	○	○	○	○	卒業研究
	応用物理特別研究Ⅱ	○	○	○	○	卒業研究
MOT関連	技術経営とﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽ論			○		技術者倫理と経営工学
	知的財産管理と技術者倫理			○		技術者倫理と経営工学

資料 5-4-1-C　博士課程教育の目的と体系性

高度な研究能力と豊かな学識をもち，自立した研究者として第一線で，国際的に活躍できる研究者及び高度専門家の養成を目指す博士課程を医学系研究科並びに工学研究科に設けている。平成 19 年度より農学と工学を連携融合し総合的な教育研究の発展を目指す農学工学総合研究科を新設した。なお，工学研究科博士後期課程は新研究科の設置に伴って募集を停止した。

○　医学系研究科・博士課程

１．研究科の目的及び専攻・専修の設置

①　研究者養成を主眼とし，医学の分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な 高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。

②　細胞・器官系専攻，生体制御系専攻，生体防衛機構系専攻，環境生態系専攻の４専攻を置いている（別添資料 5-4-1-4)。

③　掲載 URL　http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/about/f_outline.html

２．教育の体系性（細胞・器官系専攻の例）

授業科目	授業を行う年次	単位数			必修・選択の別
		講義	演習	実験・実習	
全学共通					
研究方法論	1	2			必修
実験動物学特論	1	2			〃
専攻共通					
解剖学特論	1	2			必修
細胞生物学特論	1	2			〃
病理学特論	1	2			〃
腫瘍学特論	1	2			〃
放射線医学特論	1	2			〃
部門選択必修科目					
胎生期組織学	1・2	2	2	4	選択必修
他　多数開講					
部門選択科目					
応用解剖学	2	1	2		選択
他　多数開講					

全授業科目のうち，全学共通科目４単位，自専攻共通科目 10 単位及び所属部門の選択必修科目 8 単位を含む 30 単位以上を修得する（別添資料 5-4-1-4)。この体系的な教育課程により，医学分野の期待にこたえる人材を育成している。

○　農学工学総合研究科・博士後期課程

農学工学総合研究科は，農学と工学の学問的背景と連携協力の実績を踏まえて，農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り，広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え，技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を行う。そのために，各専攻に教育コースを設け，基礎科目群，研究基盤科目群，特別研究からなる教育プログラムを設け（別添資料 5-4-1-5)，基礎科目群(３単位)，特別研究(５単位)を必修に指定し，研究基盤科目群から２科目(４単位)以上を選択履修することを修了(12 単位以上)の要件としている。科目概要を次の資料 5-4-1-D に示す。

○　工学研究科・博士後期課程（新研究科への移行のため，平成 19 年度より募集停止)

工学研究科は，研究活動に関わる基礎的素養の涵養，深い専門知識の獲得，総合的な判断力の育成を目指し，組織的・体系的に，国際的に通用する人間性豊かな工学専門技術者・研究者の養成を行う。専門分野における課題探求能力・問題解決能力の養成を主眼として，専門知識の充実と基礎的素養の涵養を，講義，演習，実習，セミナーにおいて一体として図れるよう教育課程を設けている。科目概要を次の資料 5-4-1-E に示す。

資料 5-4-1-D　農学工学総合研究科博士後期課程教育の科目概要

農学工学総合研究科博士後期課程では，基礎科目群（３単位），特別研究（５単位）を必修に指定し，研究基盤科目群から２科目（４単位）以上を選択履修することを修了（12 単位以上）の要件に課している。以下に各科目の概要を記載する。

基礎科目群　研究者倫理（１単位）：高等専門技術者が備えるべき倫理観を醸成するために，研究科共通科目として履修する。

専攻必修講義（２単位）：高度専門技術者としての幅広い基礎知識を修得するために，コース毎に設定された科目を履修する。

研究基盤科目群　研究の進展に必要な専門知識を修得するために，コースが認める専攻選択講義から２科目（４単位）以上を選択する。但し，主指導教員担当の講義１科目を含むものとする。

特別研究（５単位）：学生は，指導教員及び副指導教員の研究指導に従い，研究計画を策定し，その研究計画の下に実験や理論を展開して研究論文を仕上げていく。指導学生に対して以下の指導を行う。

第一段階では，①研究テーマの設定に必要な文献調査，②興味を持つ研究領域の動向・将来性などについての文献調査を行い，的確な研究遂行計画を策定する。第二段階では，研究の進捗過程で生じる実験装置の設計と組み立て，機材・資料の準備，データや文献収集を行う。さらに，学生は，研究の進捗状況を専攻毎に開催するセミナーにおいて英語による口頭発表を２回行う（但し，外国人留学生については日本語でもよい）。さらに，まとまった研究成果は学会等で学外に発表する。第三段階では，これまでの学術誌投稿論文や主要な国際会議での発表論文を纏め，学位論文の作成，博士論文審査会での発表などについて，指導を行う。

資料 5-4-1-E　工学研究科博士後期課程教育の科目概要

工学研究科博士後期課程では，専門的講義１科目，特別演習，専攻セミナーを必修に指定し，関連する講義，特別講義，特別実習より２科目を選択履修することを修了の要件に課している。以下に各科目の概要を記載する。

講義（必修）　専門領域のより高度な内容について，所属する講座の教員が担当する授業科目より履修する。

特別演習　広い意味で自分の研究に関係する分野から１件，主指導教員を除く指導教員グループの構成メンバーの研究テーマに関係する分野から１件，計２件のテーマを選択しその研究の総説を作成する。その際，テーマに対する過去の研究状況から次になされるべき研究の目的と意義，計画の立案や予想される結果とその価値について留意して報告をまとめると同時に，発表会においてまとめた内容を発表する。

専攻セミナー　在籍中に２回，専攻毎に学位論文に関する研究の進捗状況を英語等で報告するセミナーを行う。また，このセミナーには，当該講座の博士課程の学生はもとより，他講座の博士課程の学生も出席することもできる。なお，国際会議において口頭発表を行った場合，１回分に限り，それを専攻セミナーとして取り扱うことができるものとする。

講義（選択）　境界領域分野の理解を助けるため及び総合的能力を養うために，主指導教員を除く指導教員グループの授業科目より履修する。

特別講義　他研究科，他大学，企業あるいは公立研究所の研究者により行われる特別講義である。これには，各講座が企画して開講するものや，地域共同研究センターが主催して開講するものも含まれる。１年次と２年次の内に 15 回以上受講してレポートを提出する。主指導教員が認める場合は本学以外で開催される講演会を受講することも可能である。また，本学研究科以外の研究者を含めて，年間を通して系統的に運営されている輪講もこれに含まれる。

特別実習　博士後期課程の学生が，他大学，公立研究期間あるいは企業の研究所等において６ヶ月以上の研究を行う，あるいは「自然エネルギー教育コース」所属の学生にあってはプロジェクト研究に参加することにより，研究成果を挙げたり国際会議発表や学術雑誌へ研究論文を投稿受理されたりするなど，本研究科以外で一定以上の研究評価を受けた場合にもこの単位は認められる。また，この単位の認定に当たって，学部学生又は博士前期課程学生の指導等も研究評価の際に考慮することもある。

別添資料 5-4-1-1　学校教育専攻の教育課程（キャンパスガイド）
別添資料 5-4-1-2　看護学専攻の教育課程（キャンパスガイド）
別添資料 5-4-1-3　農学研究科の教育課程（キャンパスガイド）
別添資料 5-4-1-4　医学系研究科博士課程の教育課程（キャンパスガイド）
別添資料 5-4-1-5　農学工学総合研究科博士後期課程履修案内

【分析結果とその根拠理由】

本学は，大学院課程及びその専攻の目的を定め，公表している。その目的や授与する学位に照らして，各研究科の各専攻において，基本的・基礎的な知識に関する講義から始めて，各分野における先端的な理論，研究方法，研究技能の修得に至る体系的な教育課程を編成している。

以上のことから，教育の目的や授与される学位に照らして，教育課程が体系的に編成されており，目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっていると判断する。

観点５－４－２：　授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点に係る状況】

修士課程は，それぞれの専門分野で要求される先端的な課題を踏まえて，専攻分野における高度の専門性を養成する授業内容としている。各研究科から専攻を選択し，例示する。

教育学研究科学校教育専攻では，学校教育における課題，児童・生徒の心理，日本語に関する支援教育について，高度の専門的内容を教授している（資料 5-4-2-A)。

医学系研究科医科学専攻では，高度の演習や実験・実習の基礎として，生命倫理に関する基礎知識，人体の基本構造，医科学研究の基礎・方向性を理解することとしている（資料 5-4-2-B)。

工学研究科応用物理学専攻では，量子物理，計測物理，材料物理などの応用物理学分野並びに応用数学分野の専門内容を展開している（資料 5-4-2-C)。

農学研究科応用生物科学専攻では，生物機能や食品に関する科学について専門的な内容を展開している（資料 5-4-2-D)。

博士課程の授業概要は，前述資料 5-4-1-D,E：P118 に，農学工学総合研究科及び工学研究科について例示している。専門領域と関連する境界領域の講義により高度専門知識を豊かにするとともに，関連テーマのレビュー，研究活動の英語によるセミナー，学外の研究会での発表，学外施設での研究活動など，実践的な研究や研究発表等を通して，研究者としての素養を涵養できるよう図っている。

資料 5-4-2-A　教育学研究科学校教育専攻の代表的科目の授業内容

科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
共通科目	現代の教育問題	現代の教育は，学力問題，個性重視，創造性の育成，生涯学習の推進，特別支援教育，国際化・情報化への対応など，多くの問題に直面している。他方で，家庭・地域における教育力の回復や学校教育の活性化などの，解決すべき問題も山積している。これらの諸問題を解決するために，現代の教育はどのように再構築あるいは改善されなければならないか。こうした問題について，多角的かつ総合的な視点から，講義・討論を行う。
学校教育に関する科目	日本教育史特論	基本的には，受講者の興味や問題関心にそって授業内容を構成していく。学力問題，働くこと，公共性，いのちの教育，などが現代的な重要なテーマとなるだろう。いずれのテーマをとりあげるにせよ，教育史上の古典的・代表的な資料を読みすすめながら，現代の教育状況の何が見えてくるか，想像力を働かしながら考える。あるいは逆に，現代の教育状況を念頭におきつつ，教育史上の古典的資料を読みすすめてゆく。教育の分野で，こうした相互作用を通じて，歴史と現代との対話をめざす。

学校教育に関する科目	教育社会学特論	「教育問題」(いじめ問題, 不登校問題, 少年非行問題など)や「学校文化」(教師文化, 生徒文化, 学校行事など)に関する教育社会学的研究の方法や内容, 特質について検討し, あらたな教育社会学的研究の可能性と課題を探究する。
学校教育に関する科目	教育内容・方法学特論	教育実践に向き合う知のあり方を検討する。教育技術の歴史性や創造性といった教育方法の特質をふまえ, 教師の行為や学習環境の構成も対象とする。教育方法学研究に関する国内外の文献を購読するとともに, フィールドワークや体験学習を行う。
学校教育に関する科目	情報教育特論	情報科学の基礎を概説した後, 情報技術を活用した教授方法及び学習スタイルについて講術する。その際, 小中高で体系的に進められている情報教育との関連についても言及する。また, 演習課題を設定し, メディアを活用する実践力の習得も目指す。
学校教育に関する科目	臨床心理学特論	本講は, これまで全く異なる理論体系や実践報告のみが並列されてきた臨床心理学ではなく, 社会のニーズと学問の発展という観点から臨床心理学の専門家に必要不可欠である知識と技術を身につけることを目的としている。本講の中では, 臨床心理学の専門家養成プログラムとして Scientist-Practitioner モデルを取り上げ, 科学的に物事を捉えることができる Scientist(科学者)としての専門性と, クライエントや患者に実際に関わることのできる Practitioner(実践家)としてのあり方について学習する。
学校教育に関する科目	教育心理学特論	幼児・児童・生徒の社会性発達の現状をレビューし, 国内外において実施されている社会性発達を促進する介入的アプローチの成果について検討する。このような検討を通して, 特に予防的視点にたち, かつわが国の教育的実践に活かせる介入技法について理解を深める。
学校教育に関する科目	発達心理学特論	受講生がすでに学部レベルの発達心理学を学んでいることを前提に, 発達差・発達の個人差・領域による違いに目を向け, 発達とその個人差を理解し対応できる能力の育成を目的とする。
学校教育に関する科目	障害児教育学特論	ノーマライゼーション推進の一翼として, 学校教育におけるインクルージョンが理念, 実践の上で進展してきている。しかしながら, そのための制度, 支援の方法は発展途上にある。本講義では, インクルージョンの歴史的背景を理解したうえで, 学校教育場面における支援の方法の現状や課題について, 文献の読解, 議論を通して考える。
学校教育に関する科目	日本語教育学特論	(1)「言語」「教育」「心理」「社会」「文化」にまたがる日本語教育学の学問諸領域の理論と方法論を概観する。(2)各自が特に関心を持つ領域について, 先行研究の文献リストを作成すると共に, その研究をレビューして発表する。(3)レビューした先行研究に関わる日本語教育実践の事例や場を求め, 今後の研究課題について検討する。

資料 5-4-2-B　医学系研究科修士課程医科学専攻の代表的科目の授業内容

科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
科目区分は特に設けていない(必修)	医の倫理	生命を対象とした医学研究においてはその知識の集積と技術の進歩に伴い, 研究者自身の生命倫理に関する基本的な考え方が重要である。生命倫理を中心に研究者に要求される基礎的知識を整理し, 理解を深める。
	人体構造学	人体の基本構造について個体, 器官, 組織, 細胞レベルまで掘り下げて学び, 人体の機能発現とその構造的関連について理解を深める。
	人体機能学	人体の生命維持活動のメカニズムについて, 生理学的, 生化学的, ならびに薬理学的側面から, 最新の分子レベルでの知見も含めて学ぶ。

	実験動物学	基礎医学，臨床医学，薬理学の分野のみならず広く生物学の発展に多大に寄与してきた動物実験についてその歴史と意義を理解し，実験動物ごとの特性を学ぶ。さらに動物実験に関する法規制の現状を学び，動物福祉の問題も勘案しながら自らの目的に相応しい「適正な動物実験計画」を立てられるようにする。
	病理・病態学	病気を理解するためには，病気の原因，その成立機序，病的変化，ならびにそれに伴う生体防御反応について基礎的な知識を習得する。生体で起こる病的現象を分子レベルから個体レベルで理解できるよう，病理学，感染症，免疫学の総論を学び，病気の成り立ちについて理解を深める。
	社会医学	医療の法的位置付け，医療情報，法医学，臨床疫学，環境生命科学の基礎的概要を学ぶ。
	臨床医学概論	医科学研究の基礎，方向性を理解するために，内科学，外科学，小児科学，産婦人科学，精神医学などの代表的疾患およびその診断・治療の基本的方法および原理について学ぶ。
〃（生物系以外の学部出身者のみ必修）	基礎生体科学	生物系以外の学部からの学生を対象とし，医科学を学ぶのに必要な生物学の基礎知識を習得し，生体を構成する細胞の基本構造ならびに様々な生命活動を担う分子機構について学ぶ。

資料 5-4-2-C　工学研究科応用物理学専攻の代表的な授業科目の授業内容

科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
量子物理工学	原子核物理学	原子核の基本的な性質，構造と安定性，励起機構と崩壊過程，核子間相互作用，及び核エネルギーとその利用について講義する。核分裂や核融合過程と環境への影響についても述べる。
	粒子物理学特論	粒子線（狭い意味では放射線）を理解するための基礎として素粒子・原子核の構造および性質についての理解を深め，粒子線と物質の相互作用および粒子線の加速・生成，検出の具体的な方法について講義する。さらに粒子線の工学的・医学的応用についても言及する。
材料開発工学	材料工学特論	半導体材料を主体として講義する。学部段階で修得した材料工学に関する知識を深めるとともに，個々の材料について光学的，電気的特性を基礎とした応用面での特徴にも言及する。
	半導体物性特論	半導体の構造，電気的・光学的特性等の基礎物性について評価技術の観点からとらえ，概説する。さらに最近の研究・開発動向に関しても講述する。
	X線結晶学特論	物質の構造の解明や材料の分析，評価を行う上で広い応用性を持つX線回折と散乱の理論について述べる。さらに，ナノオーダーの表面回折法と，X線の検出・計測法等について研究に即した説明も行う。
計数物理工学	環境流体力学特論	大気境界層の流動特性を乱流統計理論に基づき概説し，併せて，実験計測技術や数値流体解析法を紹介する。
	宇宙物理学特論	宇宙物理学における最新の観測結果を紹介しながら，その基礎物理過程を講義する。さらに，現在稼働中もしくは将来稼働予定の観測機器の物理的原理について解説する。
	変分法概論	多くの自然現象は変分問題の解で記述されている。その実例や，変分問題の解から様々な性質（あるいは法則）を導くこと，さらに，解の存在に関する最新の手法などを講義する。

資料 5-4-2-D　農学研究科応用生物科学専攻の代表的な授業科目の授業内容

科目区分名	授業科目名	授業科目の概要等
食品機能化学・応用生物化学分野	水産生物化学特論	水産生物化学分野の高度で専門的な知識を習得するとともに，最新の知見についても理解を深める。
	生物機能化学特論	生物の持つ機能について高度で専門的な知識を習得するとともに，最新の知見について理解を深める。
	細胞機能化学特論	動物細胞の様々な機能を分子細胞生物学的に解説する。
	タンパク質科学特論	21世紀のライフサイエンスの領域，特にタンパク質に関する研究を担うことができる研究者を目指して解説する。
生物機能科学・微生物機能開発学分野	微生物遺伝子工学特論	微生物遺伝子工学分野の高度で専門的な知識を習得するとともに，最新の知見についても理解を深める。
	微生物機能開発学特論	微生物機能を利用した環境浄化及び遺伝子工学的手法を用いた微生物の改変方法について講義し，コメント力，考察力，問題解決能力を養う。
生物機能科学・植物機能開発学分野	植物遺伝育種学特論	学部で学んだ植物遺伝育種学を基礎にして，より高度で専門的な知識を修得するとともに，最新の知見についても理解を深める。
	植物機能開発学特論	植物バイオテクノロジーは20世紀初頭に芽生え，その後多くの研究開発を経て今日に及び，従来の植物生産システムを大きく変えようとする段階にきている。また，植物遺伝育種学分野にも大きな影響を与えている。本講義では，植物育種を推進していくにあたり，重要な遺伝資源の分布や起源，植物育種技術について概説する。また，園芸植物を中心としたバイオテクノロジーに関する高度の専門知識を習得すると共に，最新の技術についても理解を深める。
生物機能科学・植物栄養・土壌肥料学分野	植物生理学学特論	窒素固定反応の仕組みと，この仕組みを利用した生命の基本的な営みを理解したうえで，窒素固定反応が農業生産と環境保全に果たす地球規模的な役割への理解を深める。
食品機能化学・栄養化学分野	食品機能学特論	学部において履修した食品の科学に関する知識をさらに深化させるため，食品の機能性に注目し，生活習慣病の予防効果が期待される食品成分とその作用に焦点を当てた講義を行う。
食品機能化学・食品科学分野	畜産食品化学特論	学部において履修した畜産食品科学に関する知識をさらに深化させるため，畜産食品の機能性に注目し，生体調節効果が期待される畜産食品成分とその作用や，さらなる機能性改善のための修飾方法等について講義を行う。
	食品衛生学特論	食品衛生の重要性を認識するために，実際の事業所での食品衛生上注意すべき点を認識し，そのマニュアルを作成する。
	水産食品化学特論	この講義の目的は学部において習得した水産食品に関する知識をさらに拡張し，水産食品に含まれている微量栄養成分に関して生物分析化学および栄養化学的な面から講義を行う。さらに，水産食品を中心に比較食文化に関する知識について解説する。
	植物食品化学特論	植物性食品に含まれている成分の化学的特性と生理機能に関する最新の知見を理解させる。
	畜産食品製造学特論	学部において履修した畜産食品製造学に関する知識をさらに深化させるため，肉，乳および卵の原料学，最新の加工技術と流通技術，ならびにそれら技術の基本的な理論について講義する。

【分析結果とその根拠理由】

修士課程では,「専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力の養成」に対応する適切な内容からなる授業科目を開設している。また，博士課程では,「高度な研究能力と豊かな学識を持ち，専門領域及び境界領域において，自立して国際的に活躍できる研究者及び高度専門家の養成」に対応する授業内容を定めている。

以上のことから，授業の内容が，全体として大学院の教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。

観点５－４－３：　授業の内容が，全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

【観点に係る状況】

各研究科の授業科目は，それぞれに関連する研究を遂行している教員により担当されている。担当教員は，大学院学生の指導上の必要性から，教員の直接の研究成果のみに限らず，関連学問分野における最新情報をも取り入れながら，授業を構成している。資料 5-4-3-A に，各研究科の２，３の授業について，該当学問分野の研究活動に伴う最新情報が授業に反映されている状況を示す。

資料 5-4-3-A　研究活動を反映した授業の例

研究科	授業科目	研究成果の反映状況
教育学研究科	理科教育特論演習Ⅱ	授業担当者が TIMSS 国内専門委員であり PISA 協力委員であるので,最新の資料を用いて，TIMSS や PISA における日本の児童・生徒の特徴について講義し，それを踏まえた授業のあり方を取り上げている。
	数学教育特論演習Ⅱ	日本の算数教育について書かれた海外の論文を資料として我が国の算数教育の特徴について検討を行っている
	経済政策論特論	国の経済政策と国土政策のあり方について研究を進めており，特に，近年の経済活動のグローバル化のなかで国土政策が目指してきた「公平性」（国土の均衡ある発展）の後退と経済成長政策を重視し大都市部への再集中を誘導させる「効率性」を重視した産業立地政策の展開について研究を進めている。授業では，特にグローバリゼーションを背景に進められた構造改革とそれがもたらす新たな格差について講義している。
医学系研究科	代謝調節学	摂食調節に作動する新規生理活性ペプチドを脳から発見した。代謝学の中での中心課題となる摂食調節と肥満に関する理解が深まり，学生にも，科目と直結する最新の研究成果を教授している。
	感染学特論	ゲノム解析およびゲノム情報を基盤として，腸管出血性大腸菌・アエロモナス・オリエンチアなど，種々の病原細菌の病原性メカニズムやゲノム多様化機構の解明を目指した研究を行っている。いずれも講義担当科目と密接に関連する研究課題である。

工学研究科	機能材料物性論	本科目では，金属酸化物半導体などの機能性無機材料について，特に環境やエネルギー分野に用いられる無機固体材料を中心に基礎物性から応用分野および最先端の研究動向などを解説している。特に最先端デバイスおよびシステムとして注目されている半導体ガスセンサや高性能二次電池および燃料電池について，機能性材料の役割と課題および今後の展望について講義している。
	廃棄物管理工学	本科目では，a)廃棄物に関連する法規・考え方，b)廃棄物の処理処分に関する現状，c)リサイクル技術，d)最終処分場の概略，e)有害廃棄物の試験方法，f)土壌汚染対策を講義している。一方，科目担当者の研究活動内容は，①廃棄物の発生抑制，②リサイクル技術開発，③最終処分場での環境保全（重金属の溶出抑制）であり，　①は上記科目内容のａ）と，②はc)と，③はe)，f)と密接に関連している。
	自然素材利用特論	現在，環境負荷低減化，廃棄物のリサイクル利用という立場から，石炭灰を利用した高強度ガラスセラミックスの開発，再生紙スラッジを利用したエコタイルの開発等の研究を行なっている．本講義では，上記の研究から得た材料開発に関する考えおよび知識をもとに，珪酸塩から成る各種鉱物材料，竹繊維，樹脂等から成る各種生物材料を利用した新しい材料の開発および利用法について講述する。
農学研究科	魚類生理学特論	ウナギの成熟誘起技術に関する研究が行われ，担当授業の一部にその成果が活用されている。
	環境利水施設学特論	中山間地における多目的な計画の基で，環境にも配慮した，水理施設についての問題点・改良点について学習する。
	植物機能開発学特論	科目担当者は柑橘類やマンゴー，ブルーベリーなどの植物の機能に関する研究業績や特許などを有しており，研究内容と授業内容との間に密接な関係があり，研究活動の成果が教育に生かされている。

【分析結果とその根拠理由】

本学研究科の授業は，授業担当者の研究活動の成果及び授業内容に関わる最新の学術研究の成果を反映している。

以上のことから，授業の内容が全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっていると判断する。

観点５－４－４：　単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

修士課程における単位の実質化に対する配慮の事例を資料5-4-4-Aに示す。大学院においては，クラス規模が小さく個別的な指導が実施しやすいこともあり，レポートを課すことによって学習成果を上げようとする授業が多く，科目数の５割以上を占める。達成度評価もレポートが多く，最終試験を実施する科目は，全体の２割以下である。また，多くの専攻等で自主学習の指示を行っており，特に医科学専攻では全学生が他学部出身者であることから，自主学習を促す指示を積極的に行うことで，医学分野の知識を修得させている。これら学習指示の具体例を資料5-4-4-Bに示す。

資料 5-4-4-A　単位の実質化に対する配慮

研究科	専攻	科目数	レポート		中間テスト		最終試験		自主学習の指示	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
教育学研究科	学校教育	39	27	69.2	2	5.1	4	10.3	21	53.8
	教科教育	102	56	54.9	2	2.0	15	14.7	46	45.1
医学系研究科	医科学専攻	17	17	100.0	15	88.2	1	5.9	16	94.1
	看護学専攻	31	18	58.1	1	3.2	2	6.5	8	25.8
工学研究科	応用物理学専攻	30	12	40.0	1	3.3	3	10.0	2	6.7
	物質環境化専攻	25	9	36.0	3	12.0	4	16.0	2	8.0
	電気電子工専攻	21	9	42.9	0	0.0	5	23.8	4	19.0
	土木環境工専攻	30	12	40.0	2	6.7	5	16.7	3	10.0
	機械システム工学専攻	19	10	52.6	0	0.0	4	21.1	5	26.3
	情報システム工学専攻	19	12	63.2	1	5.3	2	10.5	4	21.1
農学研究科	生物生産科学専攻	22	10	45.5	0	0.0	8	36.4	8	36.4
	地域資源管理科学専攻	20	5	25.0	1	5.0	5	25.0	9	45.0
	森林草地環境科学専攻	18	14	77.8	0	0.0	2	11.1	4	22.2
	水産科学専攻	14	12	85.7	1	7.1	8	57.1	8	57.1
	応用生物科学専攻	22	12	54.5	4	18.2	10	45.5	13	59.1
計		429	235	54.8	33	7.7	78	18.2	153	35.7

注）網掛けは，緑色：20.0～39.9%，黄色：40.0～59.9%，橙色：60.0～79.9%，ローズ：80.0～100%

資料 5-4-4-B　学生への自主学習指示の例

研究科名	科目区分	学習指示の内容
教育学研究科	講　義	授業時の発表の準備（資料講読・調査・発表資料作成等）を行うように指示した。
		小学校の家庭教科の教科書を用いて教科内容の分析を課題として提示した。
		研究会・学会へ積極的に参加するように指示した。
		理論の裏付けとなる数値計算を脈指数データで行うように指示した。
		韓国順天大学，中国南京農業大学からの異文化体験学習に来日した学生への日本語・日本文化の授業を担当させた。希望者は台湾東呉大学，韓国順天大学で教育実習を行った。
		学会に学生を同行させ，最新の研究に触れさせた。
		学生の社会事象認識度を把握するためのアンケートを作り，社会地理学受講生に回答してもらい，毎回状況を報告させた。
医学系研究科	講　義	テーマについて関連論文を読むよう指示し，論文検索法も教示している。担当教員毎にレポートや授業後の小テストなどを課して到達度を評価している。
		現在行っている，または，これから行おうとしている課題の疾患について，現状・研究状況を呈示し，最新の英文論文の抄読会を定期的に行っている。大学院セミナー・研究会・学会への参加を積極的に勧めている。
		看護倫理実践論では，現場実践の中で倫理的ジレンマに遭遇した場合，対応のあり方について自主的に調査した上で，問題解決の方向性が見えないときには，授業時に「倫理相談」をするように指示している。
		小児健康看護学特論の課題は，院生がプレゼンして討議するための課題を課している。そのため，数冊の図書から基礎的知識となる箇所は受講者全員が自己学習できるように，抜粋して，事前に読むことを課している。
		小児健康看護学特論では小児の発達理論などの学習，小児健康看護学演習では看護臨床場の現状分析，幼児の発達評価など，看護実践方法論では看護理論と実践についての課題などを課している。
		レポートは，若くして亡くなられた日本の有名研究者の随筆を読ませ，それに対する感想を書かせた。
	その他	特別研究は，院生が主体的に研究をすすめている。その過程で，研究方法，文献検討，データ分析等については，適宜面接，グループ討議を行い，個別に論文作成を指導している。
		日本小児看護学会第 16 回学術集会，第 4 回日本小児がん看護研究会を紹介し，参加を勧めた。

工学研究科	講　義	課題図書に関する予習を課している。
		毎回予習するテキスト（演習問題を含む）の範囲を指定し，次回は小テスト後，解答と解説を行う形式で授業を進めた。さらに２回の試験で成績評価を行った。
		レポート課題として，同じ結果となるが記述が異なるソースプログラムを提示し，これらの結果の違いがなぜ生じるのか，プロセッサアーキテクチャの観点から考察させた。
		英書を教材として用いることにより，翻訳も含めて十分な予習を行うよう指示した。
		これまでの復習をかねて，確認のテストを行った。成績には関係ない課題を与えて，プロジェクターで発表させた。
	演　習	学生一人一人に全て異なるレポート問題を出し，それをもって最終試験とした。
		レポートの解答の印刷物を毎回配布し，必ずレポートの問題を再度行い復習するように指示した。理解度を確認するため小テストを数回実施した。
		前半の講義では数値解析法の概要を講述し，中間試験を実施した。後半は解析ソフトの使用方法を説明し，与えたテータの非弾性解析を各自にさせ，レポートを提出させた。
		ロボットハンドリング：２軸・３軸のロボットアームの逆運動学を考慮した運動解析プログラム作成と発表原稿作成を授業時間外に行うように指示し，１３回目と１４回目の授業で発表会を行った。
農学研究科	講　義	前回の講義の内容と感想を書かせ，講義内容を理解できたか，またどのような内容に興味を持ったのか，確認した。ただし，点数化しなかった。
		インターネットを利用して，講義内容に関する時事問題（たとえば，近年の強度間伐等）の情報を収集し，自分自身の見解を整理するよう指示している。
		シラバスに掲載している参考書を読むことを指示した。
		英文教科書で，次回の講義範囲を予習してくるよう指示した。
		講義では各人に中間発表を行ってもらうため，それに必要な資料収集とまとめを授業外に行うよう指示をした。
		提示した課題について調査し，内容を 15 分程度で発表できるようにまとめさせた。
		指導学生に対して文献の収集方法ならびに研究データの解析方法について，研究室装備のＰＣを活用して，そのリテラシーあるいはアプリケーションソフトの学習を指示指導した。
	その他	専門的知識を高めるために学会誌を読むこと，研究活動のための参考文献の検索を指示した。

【分析結果とその根拠理由】

修士課程における単位の実質化に向けて，レポートを通した学習指導と達成度評価が全体として５割以上を占めている。また，全体として３割以上の科目で自主学習を指示している。これらのことにより，大学院教育の特質に応じて十分な学習時間を確保するような工夫がなされている。

以上のことから，単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

観点５－４－５：　夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を有している場合には，その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされているか。

【観点に係る状況】

教育学研究科，医学系研究科，工学研究科で，社会人学生に対し，夜間，土曜・日曜，又は特定の時期に集中して授業を実施している。対象となる学生の状況を資料 5-4-5-A に示す。医学系研究科看護学専攻修士課程で６割近く，医学系研究科博士課程と工学研究科博士後期課程では５割近くが夜間履修生である。また，学生の勤務状況等に配慮して，夜間，土曜日又は特定の時期に集中した開講，インターネットを活用した指導，時間調整した個別の実験・実習指導などを行っている（資料 5-4-5-B）。更に，教育学研究科及び医学系研究科では，長期履修制度を導入し，勤務と両立できる履修に便宜を図っている（資料 5-4-5-C）。

資料 5-4-5-A　夜間開講の対象学生数

大学院（修士課程・博士前期課程）

研究科	専攻等名	収容定員	現員	夜間開講対象者数	
				人数	割合（%）
教育学研究科	学校教育	16	37	6	16.2
	教科教育	60	36	1	2.8
医学系研究科	医科学専攻修士課程	30	24	1	4.2
	看護学専攻修士課程	20	28	16	57.1
工学研究科	土木環境工学専攻	36	36	1	2.8
計		162	161	25	15.5

大学院（博士課程・博士後期課程）

研究科	専攻等名	収容定員	現員	夜間開講対象者数	
				人数	割合（%）
医学系研究科	博士課程	120	113	54	47.8
工学研究科	物質エネルギー工学専攻	18	23	11	47.8
	システム工学専攻	18	23	9	39.1
計		146	159	74	46.5

注：　・割合は，現員に対する%を示す。
　　・網掛けは，緑色：20～39.9%，黄色：40～59.9%%を示す。

資料 5-4-5-B　夜間開講対象学生への対応

○　教育学研究科

教育学研究科の対象学生は，現職教員が大部分であるため，原則として勤務終了後の夜間開講で対応し，必要に応じて特定の時期に集中して授業を実施している。また，夜間開講生であっても，時間により昼間の受講が可能な場合は，昼間開講の授業が受けられる。なお，夜間開講も授業時間割に基づいて実施しており，教科教育専攻社会科教育専修の時間割を別添資料 5-4-5-1 に例示する。

○　医学系研究科

医学系研究科の対象学生は，資料 5-4-5-A に示すように多数である。夜間履修制度は全課程で導入しており，夜間あるいは土曜日開講を行っている。演習及び実験・実習は基本的に個別指導で行うため，担当教員と学生で時間調整を行い，適宜実施できる体制をとっている。研究指導についても，指導教員との時間調整を有効に行うとともに，インターネットを活用した指導などを個々に工夫している。

○　工学研究科

工学研究科の対象学生は，企業に勤務する者が大部分である。授業の一部を夜間、土曜・日曜又は特定の時期に受講できるよう配慮し，研究指導も指導教員との時間調整に基づいて柔軟に行い，更に研究活動は勤務する企業等においても実施できるよう配慮している。正規の開講時間に開講していない授業については，別添資料 5-4-5-2 に例示するように，講義実施簿に実施状況を記録し，単位の実質化の状況を確認している。

資料 5-4-5-C　宮崎大学大学院医学系研究科における長期にわたる教育課程の履修に関する細則

宮崎大学大学院医学系研究科における長期にわたる教育課程の履修に関する細則（抜粋）
（趣旨）
第１条この細則は，宮崎大学学務規則（以下「学務規則」という。）第72条第２項の規定に基づき，大学院医学系研究科における長期にわたる教育課程の履修（以下「長期履修」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。
（資格）
第２条長期履修を希望し，学務規則第63条第２項に定める修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる者は，次の各号のいずれかに該当する者とする。
(1) 職業を有する者（常勤の者）
(2) その他，長期履修することが必要と認める者

別添資料 5-4-5-1　教育学研究科教科教育専攻社会科教育専修の時間割
別添資料 5-4-5-2　工学研究科講義実施簿

【分析結果とその根拠理由】
社会人入学の実施に対応して，各研究科の学生の勤務状況に応じて，夜間や土曜日開講などの柔軟な時間割の設定，実験・実習等における指導の工夫等を行っている。
以上のことより，夜間対応の課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされていると判断する。

観点５－５－１：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，多様なメディアを高度に利用した授業，情報機器の活用等が考えられる。）

【観点に係る状況】
各研究科の教育目的に沿って，講義，実験・実習，演習等を組み合わせた授業体系を組んでいる。修士課程では，専門知識に係る授業を専攻により 20～24 単位修得させ，実験・実習を特別研究又は課題研究として６～10 単位履修させる（別添資料 5-5-1-1）。演習は，特別研究又は課題研究の一部として実施している。
修士課程各専攻の授業における，学習指導法の工夫の状況を資料 5-5-1-A に示す。対話・討論型授業が全体の６割である。これらの授業の多くが，マルチメディアを活用している。学校教育専攻や医科学専攻では，５割以上の授業が少人数で行われている。フィールドを活用した授業は，教育学研究科学校教育専攻では，小中学校等を活用して，農学研究科では，附属施設や生産現場を活用して実施している。
なお，博士（後期）課程の教育に関しては，大学院 GP 等を獲得し，博士課程の体系的な学習指導の工夫を行っている（資料 5-5-1-B）。

資料 5-5-1-A　授業における学習指導法の工夫状況

研究科	専攻	科目数	少人数		対話・討論型		フィールド型		メディア活用	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
教育学研究科	学校教育専攻	39	23	59.0	33	84.6	8	20.5	15	38.5
	教科教育専攻	102	21	20.6	73	71.6	7	6.9	20	19.6
医学系研究科	医科学専攻	17	9	52.9	17	100.0	1	5.9	17	100.0
	看護学専攻	31	10	32.3	24	77.4	2	6.5	21	67.7
工学研究科	応用物理学専攻	29	3	10.3	10	34.5		0.0	1	3.4
	物質環境化専攻	25	2	8.0	5	20.0		0.0	5	20.0
	電気電子工専攻	20	1	5.0	2	10.0		0.0	3	15.0
	土木環境工専攻	27	2	7.4	6	22.2	1	3.7	9	33.3
	機械システム工学専攻	18	9	50.0	8	44.4		0.0	12	66.7
	情報システム工学専攻	19	1	5.3	10	52.6		0.0	11	57.9
農学研究科	生物生産科学専攻	22	9	40.9	14	63.6	6	27.3	11	50.0
	地域資源管理科学専攻	20	2	10.0	13	65.0	5	25.0	6	30.0
	森林草地環境科学専攻	18	4	22.2	11	61.1	4	22.2	11	61.1
	水産科学専攻	14	6	42.9	12	85.7	3	21.4	9	64.3
	応用生物科学専攻	22	13	59.1	17	77.3	5	22.7	21	95.5
計		423	115	27.2	255	60.3	42	9.9	172	40.7

注：網掛けは，緑色 20.0～39.9%，黄色 40.0～59.9%，橙色 60.0＝79.9%，ローズ 80.0～100%を示す。

資料 5-5-1-B　博士課程の体系的な学習指導の工夫

医学系研究科	21 世紀 COE プログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」	平成 14～18 年度
医学系研究科	魅力ある大学院教育イニシアティブ臨床研究と展開医療を融合する教育拠点「 発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト)」	平成 18～19 年度
工学研究科	魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術研究者の養成」	平成 17～18 年度

別添資料 5-5-1-1　キャンパスガイド・大学院修士課程履修単位表

【分析結果とその根拠理由】

本学研究科では，講義を主体とした授業で 20～24 単位，実験・実習で６～10 単位を履修させ，各研究科の教育目的に沿って，講義，演習及び実験・実習を適切なバランスで実施している。多くの授業で対話や討論を取り入れており，メディアが活用されている。また，研究科・専攻の特性に応じ，少人数教育やそれぞれのフィールドの活用など，学習指導法の工夫が行われている。

以上のことから，教育の目的に照らして，授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

観点５－５－２：　教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され，活用されているか。

【観点に係る状況】

修士課程の各専攻における，シラバスの作成状況と活用状況を，資料 5-5-2-A に示す。シラバスは９割以上の科目で整備され，それらのほとんどが必要事項を明記した適正なものである。シラバスを活用している授業は，全体としては４割程度である。

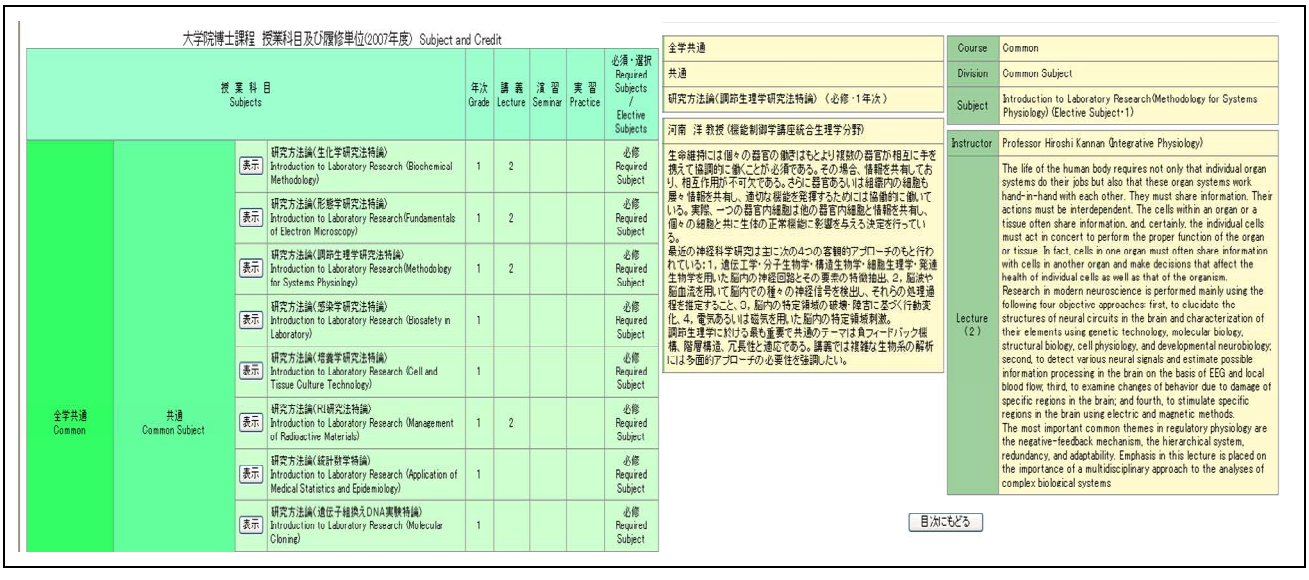
博士（博士後期）課程のシラバスも，全研究科で作成し，Web 上で学内に公開している（資料 5-5-2-B）。

資料 5-5-2-A　シラバスの作成状況と活用状況

研究科	専攻	科目数	シラバス作成状況		うち適正なシラバス		授業での活用	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
教育学研究科	学校教育	77	74	96.1	68	91.9	27	35.1
	教科教育	198	190	96.0	177	93.2	50	25.3
医学系研究科	医科学専攻	17	17	100.0	17	100.0	17	100.0
	看護学専攻	31	31	100.0	31	100.0	14	45.2
工学研究科	応用物理学専攻	30	24	80.0	24	100.0	11	36.7
	物質環境化専攻	25	18	72.0	18	100.0	11	44.0
	電気電子工専攻	21	19	90.5	19	100.0	10	47.6
	土木環境工専攻	30	29	96.7	29	100.0	15	50.0
	機械システム工学専攻	20	18	90.0	18	100.0	10	50.0
	情報システム工学専攻	19	14	73.7	14	100.0	14	73.7
農学研究科	生物生産科学専攻	22	21	95.5	21	100.0	13	59.1
	地域資源管理科学専攻	20	15	75.0	15	100.0	12	60.0
	森林草地環境科学専攻	18	17	94.4	17	100.0	14	77.8
	水産科学専攻	14	12	85.7	12	100.0	7	50.0
	応用生物科学専攻	22	21	95.5	21	100.0	16	72.7
計		564	520	92.2	501	96.3	241	42.7

注：網掛けは，緑色 20.0～39.9%，黄色 40.0～59.9%，橙色 60.0～79.9%，ローズ 80.0～100%を示す。

資料 5-5-2-B　博士（博士後期）課程のシラバス



大学院博士課程　授業科目及び履修単位(2007年度) Subject and Credit

授業科目 Subjects				年次 Grade	講義 Lecture	演習 Seminar	実習 Practice	必須・選択 Required Subjects / Elective Subjects
全学共通 Common	共通 Common Subject	表示	研究方法論(生化学研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Biochemical Methodology)	1	2			必修 Required Subject
		表示	研究方法論(形態学研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Fundamentals of Electron Microscopy)	1	2			必修 Required Subject
		表示	研究方法論(調節生理学研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Methodology for Systems Physiology)	1	2			必修 Required Subject
		表示	研究方法論(感染学研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Biosafety in Laboratory)	1				必修 Required Subject
		表示	研究方法論(培養学研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Cell and Tissue Culture Technology)	1				必修 Required Subject
		表示	研究方法論(RI研究法特論) Introduction to Laboratory Research (Management of Radioactive Materials)	1	2			必修 Required Subject
		表示	研究方法論(統計数学特論) Introduction to Laboratory Research (Application of Medical Statistics and Epidemiology)	1				必修 Required Subject
		表示	研究方法論(遺伝子組換えDNA実験特論) Introduction to Laboratory Research (Molecular Cloning)	1				必修 Required Subject

全学共通

共通

研究方法論(調節生理学研究法特論)（必修・1年次）

河南　洋 教授 (機能制御学講座統合生理学分野)

生命維持には個々の器官の働きはもとより複数の器官が相互に手を携えて協調的に働くことが必須である。その場合、情報を共有しており、相互作用が不可欠である。さらに器官あるいは組織内の細胞も屢々情報を共有し、適切な機能を発揮するためには協働的に働いている。実際、一つの器官内細胞は他の器官内細胞と情報を共有し、個々の細胞と共に生体の正常機能に影響を与える決定を行っている。
最近の神経科学研究は主に次の4つの客観的アプローチのもと行われている：1. 遺伝工学・分子生物学・構造生物学・細胞生理学・発達生物学を用いた脳内の神経回路とその要素の特徴抽出、2. 脳波や脳血流を用いて脳内での種々の神経信号を検出し、それらの処理過程を推定すること、3. 脳内の特定領域の破壊・除害に基づく行動変化、4. 電気あるいは磁気を用いた脳内の特定領域刺激。
調節生理学における最も重要で共通のテーマは負フィードバック機構、階層構造、冗長性と適応である。講義では複雑な生物系の解析には多面的アプローチの必要性を強調したい。

Course	Common
Division	Common Subject
Subject	Introduction to Laboratory Research(Methodology for Systems Physiology) (Elective Subject・1)
Instructor	Professor Hiroshi Kannan (Integrative Physiology)
Lecture (2)	The life of the human body requires not only that individual organ systems do their jobs but also that these organ systems work hand-in-hand with each other. They must share information. Their actions must be interdependent. The cells within an organ or a tissue often share information, and, certainly, the individual cells must act in concert to perform the proper function of the organ or tissue. In fact, cells in one organ must often share information with cells in another organ and make decisions that affect the health of individual cells as well as that of the organism. Research in modern neuroscience is performed mainly using the following four objective approaches: first, to elucidate the structures of neural circuits in the brain and characterization of their elements using genetic technology, molecular biology, structural biology, cell physiology, and developmental neurobiology; second, to detect various neural signals and estimate possible information processing in the brain on the basis of EEG and local blood flow; third, to examine changes of behavior due to damage of specific regions in the brain; and fourth, to stimulate specific regions in the brain using electric and magnetic methods. The most important common themes in regulatory physiology are the negative-feedback mechanism, the hierarchical system, redundancy, and adaptability. Emphasis in this lecture is placed on the importance of a multidisciplinary approach to the analyses of complex biological systems

目次にもどる

【分析結果とその根拠理由】

修士課程のシラバスは作成要領に従い適切に作成されており，授業においても活用されている。博士（博士後期）課程でも，全研究科で作成されている。

以上のことから，教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成されているが，今後一層の活用の促進が求められる。

観点５－５－３：　通信教育を行う課程を置いている場合には，印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。），放送授業，面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され，適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

該当なし

【分析結果とその根拠理由】

該当なし

観点５－６－１：　教育課程の趣旨に沿った研究指導が行われているか。

【観点に係る状況】

修士課程における研究指導は，特別研究の中で行われ，教育学研究科では課題研究，医学系研究科医科学専攻では，実験・研究の名称で実施している（資料 5-6-1-A）。各研究科とも研究指導計画を立て（資料 5-6-1-B，C，後述資料 5-6-2-A：P133），この計画に沿って指導を進め，研究がまとまった段階で，論文指導を行い，学位論文を完成させる。

博士（博士後期）課程における研究指導は，主指導教員と副指導教員の連携の下で実施される（後述資料 5-6-2-B：P134）。学生は主指導教員の指導の下で研究を進めるが，研究方法や研究内容について自由に副指導教員の指導も受けることができる。

資料 5-6-1-A　各研究科における教育課程の趣旨に沿った研究指導の例

教育学研究科学校教育専攻

学校教育課題研究（６単位） 人間形成に係わる教育諸科学の学修・研究をとおして，子ども・青年の成長・発達と教育に関する学問的な教養に裏付けられた教育実践家としての高い専門性を培いながら，指導教員の指導の下に研究課題を定め，それについて調査・研究し，その成果を修士論文にまとめる。

医学系研究科看護学専攻

実践看護学特別研究（10 単位） 各授業科目（特論及び演習）での学びを基礎に，成人，高齢者，女性，小児，家族の健康並びに看護実践に関する課題に関して研究を行い，これら一連の過程を通して問題解決能力を養うとともに，専門性を追求し，その成果を修士論文として作成する。

工学研究科応用物理学専攻

応用物理特別研究Ⅰ（４単位）　各指導教員の下，その専門性に関連する具体的な課題を設定し，学習と研究を行う。適宜，教員と連絡をとり，研究指導を受ける。

応用物理特別研究Ⅱ（６単位）応用物理特別研究Ⅰで実施した研究の成果を踏まえ，研究を更に進める。２年次後半には研究成果を修士論文としてまとめる。

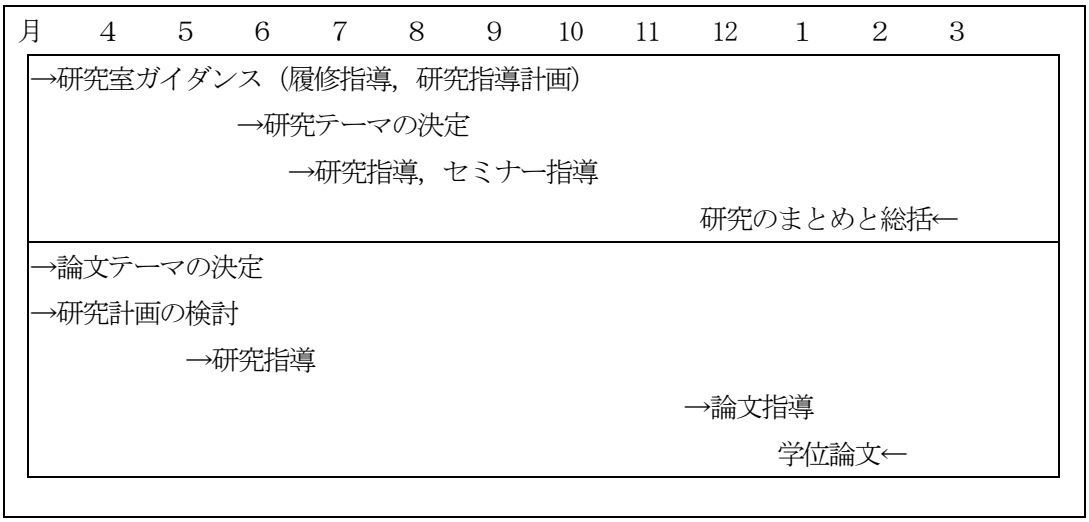
農学研究科生物生産科学専攻

生物生産科学特別研究（10単位）　植物生産および動物生産の両分野の科目から，生物の持続的生産に関連する基礎科学（農園芸作物の生産，病害虫の制御，他）に関する講義を履修し，それら基礎科学を発展・応用した科目である特別研究を履修する。特別研究では，修士論文研究の遂行に必要な知見と情報の収集に努め，指導教員の直接的指導による技術修得の過程を経た後，モデル系による予備的実験・調査を行って研究の基盤を構築する。これを踏まえ，課題に関する研究を行い，その成果を修士論文にまとめる。

資料 5-6-1-B　研究指導計画の例（教育学研究科学校教育専攻・教育臨床心理専修）

１年次		
前期	４月	①　研究内容・計画の検討・作成，研究テーマの作成 指導教員の指導…研究の内容について，生徒指導について（パソコン上の限られた条件下でのカードの使用），データ採取について
	６月	②　指導教員の指導…研究経過報告　生徒指導について ③　生徒指導（教室・家庭でのカードの使用…生活化・般化，終わりの理解），データ採取
	８月	④　４～７月のデータ分析
後期	10 月	⑤　指導教員の指導…研究経過報告 中間報告‥被験者の変化について，アプローチの方法について
	12 月	⑥　生徒指導　データ採取
	２月	⑦　７月～12 月のデータ分析 指導教員の指導…研究経過報告，中間報告‥データ分析とまとめ
２年次		
前期	４月	⑧　指導教員の指導…修士論文テーマの確定
	６月	⑨　生徒指導　データ採取
	８月	
後期	10 月	⑩　修士論文　文章化
	12 月	⑪　指導教員の指導…修士論文最終チェック
		⑫　修士論文　提出
	２月	

資料 5-6-1-C　研究指導計画の例（工学研究科）



【分析結果とその根拠理由】

修士課程の研究指導は，教育課程に定めた特別研究の中で実施している。研究指導計画をあらかじめ策定し，入学時に学生に説明を行った上で，計画に沿って進めている。博士後期課程の研究指導は，複数教員による連携体制の下で実施している。

以上のことから，教育課程の趣旨に沿った研究指導が行われていると判断する。

観点５－６－２：　研究指導に対する適切な取組（例えば，複数教員による指導体制，研究テーマ決定に対する適切な指導，ＴＡ・ＲＡ（リサーチ・アシスタント）としての活動を通じた能力の育成，教育的機能の訓練等が考えられる。）が行われているか。

【観点に係る状況】

研究指導については，医学系研究科の修士課程と博士課程（資料 5-6-2-A），工学研究科の修士課程と博士後期課程，農学工学総合研究科の博士後期課程で，各学生に対して主指導教員と副指導教員の複数教員があたっている（資料 5-6-2-B, 別添資料 5-6-2-1)。教育学研究科と農学研究科では，複数教員体制は制度としては決めていない。

修士課程の研究テーマは１年次の早い時期に決定し，２年次のはじめに論文テーマを決めることを基本としている（前述資料 5-6-1-B, C:P132)。工学研究科修士課程では，年度毎に研究テーマを決め，確認している（資料 5-6-2-C)。

修士課程の学生には主として TA を，博士課程の学生には主として RA に従事することを奨励している。TA により教育経験を，RA により幅広い実験等の経験を積ませ，実践力の育成に努めている。TA と RA の平成 18 年度実績の例を資料 5-6-2-D～F に示す。学生の TA 報告書から，TA が学生の教育的機能訓練になっていることが認められる（資料 5-6-2-G，別添資料 5-6-2-2)。

資料 5-6-2-A　医学系研究科における研究・教育の指導

（博士課程学生の指導教員グループ）

第 9 条　博士課程学生の研究・教育の指導は，主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名からなる指導教員グループにより行うものとする。

２　主指導教員は教授（研究指導教員）とし，副指導教員の少なくとも 1 人は主指導教員と異なる分野から選ぶものとする。

３　主指導教員は，当該学生と協議の上，副指導教員を授業担当教員の中から決めるものとする。

（修士課程（医科学専攻）学生の指導教員グループ）

第 10 条　修士課程（医科学専攻）学生の研究・教育の指導は，主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名からなる指導教員グループにより行うものとする。

２　主指導教員は教授（研究指導教員）とし，副指導教員は，授業担当教員の中から，主指導教員が当該学生と協議の上決めるものとする。

（修士課程（看護学専攻）学生の指導教員グループ）

第１１条　修士課程（看護学専攻）学生の研究・教育の指導は，主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名からなる指導教員グループにより行うものとする。

２　主指導教員は教授又は准教授（研究指導教員）とし，副指導教員は，授業担当教員の中から，主指導教員が当該学生と協議の上決めるものとする。

（研究指導計画書）

第 12 条　指導教員グループは，当該学生に対して課程修了までの研究指導計画書を作成した上で，学生に明示し，研究科長に提出する。

（宮崎大学大学院医学系研究科規程）

資料 5-6-2-B　平成 17 年度博士後期課程の研究指導一覧表の例（物質エネルギー工学専攻）

入学年度	氏　名	所属講座	指導教員（＊は主指導教員）				指導協力者(学外)	研究課題
15	学生A	ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	＊中崎　忍	明石義人	松田達郎			J/φ中間子崩壊より生成されたカイラル中間子の研究
	学生B	ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	＊黒澤　宏	横谷篤至	窪寺昌一			真空紫外光 CVD によりシリコン薄膜の作成
	学生C	機能物質工学	＊木島　剛	林　幸男	湯井敏文			水分散性セルロース素材の特性解析とその応用
16	学生D	機能物質工学	＊碇　哲雄	福山敦彦	吉野賢二		尾鍋研太郎	Ⅲ族窒化物半導体の輻射，非輻射再統合機構
	学生E	機能物質工学	＊黒澤　宏	甲藤正人	横谷篤至			光ファイバーセンサーシステムに関する研究
	学生F	機能物質工学	＊碇　哲雄	福山敦彦	前田幸治			シリコン系半導体電子デバイスの界面光物性
	学生G	機能物質工学	＊木島　剛	保田昌秀	酒井　剛	湯井　敏文		鋳型法による高分子ナノチューブの合成と燃料電池への応用
	学生H	機能物質工学	＊木島　剛	馬場由成	酒井　剛	塩盛弘一郎		複合鋳型法を用いた貴金属ナノチューブの合成と応用
	学生I	ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	＊大坪昌久	本田親久	成　烈汶			ポリマー材料の長期信頼性評価と材料の特性に関する研究
16（秋）	学生J	機能物質工学	＊保田昌秀	横井春比古	白上　努			シリカゲル担持金属ポルフィリンの可視光殺菌効果
17	学生K	機能物質工学	＊馬場由成	木島　剛	酒井　剛	大島 達也		SPG 膜を利用したナノ界面の創製と資源循環・環境浄化への応用
	学生L	ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	＊中崎　忍	山内　　誠	森　浩二	廿日出　勇		多波長観測による GRB および GRB 残光の研究
	学生M	ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	＊大坪昌久	本田親久	成　烈汶			環境調和型電気エネルギー貯蔵デバイスの開発と応用
	学生N	機能物質工学	＊碇　哲雄	福山敦彦	吉野賢二			半導体量子井戸デバイスの光物性とその応用
	学生O	機能物質工学	＊林　幸男	横井春比古	湯井敏文			糸状菌の生産するキシラン分解系酵素に関する研究
	学生P	機能物質工学	＊明石義人	碇　哲雄	尾関雅志	福山敦彦		量子構造半導体の電子遷移に関する研究

資料 5-6-2-C　平成 19 年度修士課程の研究指導一覧表の例（工学研究科応用物理学専攻）

1 年次生の研究テーマリスト

指導教員					指導学生		
所属	職名	氏名	職名	氏名	学年	氏名	研究課題
応用物理学専攻	准教授	福山敦彦	教授	明石義人	1	学生 A	レーザー変調反射分光法の開発
応用物理学専攻	准教授	森　浩二	准教授	山内　誠	1	学生 B	衛星搭載Ｘ線検出用CCDの軌道上較正に関する研究
応用物理学専攻	教授	明石　義人	准教授	福山敦彦	1	学生 C	ＳＴＭによる結晶表面の観察
応用物理学専攻	准教授	森　浩二	准教授	山内　誠	1	学生 D	Ｘ線CCD撮像による超新星残骸の観測的研究
応用物理学専攻	准教授	森　浩二	准教授	山内　誠	1	学生 E	広帯域Ｘ線観測による超新星残骸の研究
応用物理学専攻	教授	小園　茂平			1	学生 F	IBM による変形境界内の流れ解析
応用物理学専攻	准教授	松田　達郎	教授	坂口　治隆	1	学生 G	ECR イオン照射装置およびイオン衝撃放射粒子の研究
応用物理学専攻	准教授	山内　誠	准教授	森　浩二	1	学生 H	高エネルギートランジェント天体の観測的研究
応用物理学専攻	教授	坂口　治隆	准教授	松田　達郎	1	学生 I	原子核反応の微視的研究
応用物理学専攻	准教授	五十嵐 明則	教授	中崎　忍	1	学生 J	原子衝突の理論的研究

2 年次生の研究テーマリスト

指導教員					指導学生		
所属	職名	氏名	職名	氏名	学年	氏名	研究課題
応用物理学専攻	教授	中崎　忍	准教授	五十嵐　明則	2	学生 K	電子とイオン衝突における励起過程
応用物理学専攻	教授	小園　茂平			2	学生 L	非定常流中の物体の荷重特性
応用物理学専攻	准教授	森 浩二	准教授	山内　誠	2	学生 M	酸素超過型超新星残骸 E0103 の観測的研究
応用物理学専攻	准教授	福山　敦彦	教授	明石　義人	2	学生 N	GaAS/AlAs 多重量子井戸構造材料の工学的評価
応用物理学専攻	教授	中崎　忍	准教授	五十嵐　明則	2	学生 O	原子の光断面積
応用物理学専攻	教授	齋藤　順雄			2	学生 P	WO3 薄膜の EC 特性における作成条件の効果
応用物理学専攻	准教授	福山　敦彦	教授	明石　義人	2	学生 Q	Si pn 接合界面のキャリアダイナミクス評価
応用物理学専攻	教授	中崎　忍	准教授	五十嵐　明則	2	学生 R	多価イオンの偏光度
応用物理学専攻	教授	大崎　明彦			2	学生 S	電子衝突による分子の回転励起の研究
応用物理学専攻	教授	齋藤　順雄			2	学生 T	シリコン及びゲルマニウムを含む多元系薄膜の形成と特性

資料 5-6-2-D　平成 18 年度材料物理工学科 TA 活用実績

授業科目名	TA 人数(修士)	TA 人数(博士)	総時間数
物理工学実験	2		168
応用物理工学実験Ⅰ	3		234
応用物理工学実験Ⅱ	3	1	311
物理科学（T）－演習	1		24
数学演習Ⅰ	2		52
数学演習Ⅱ	1		26
物理数学と演習	1		26
力学Ⅰと演習		1	26
電磁気学Ⅰと演習		1	26
量子力学Ⅰと演習	1		26
統計力学と演習	1		26
物性工学と演習	1		24
電気回路－演習	1		30
情報データ処理－演習	1		26
工学英語Ⅱ－演習	1		26
合　計　数	19	3	1051

資料5-6-2-E　平成１８年度リサーチ・アシスタント採用計画調書の例（工学研究科）

研究プロジェクト等名	担当教員名 学　生　名	ＲＡの必要理由と研究期間	採用計画 時 間 数
ナノ構造材料を適用した新エネルギー貯蔵用電気二重層キャパシタの開発	教員　A 学生　A (H17入学) 物質ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	太陽光発電や風力発電などの不安定エネルギーを貯蔵するために，優れた応答性を有する電気二重層キャパシタが注目されており，そのデバイスの開発が求められている。当学生は当該研究分野において学会発表を行うなど積極的に研究を行っており，計画中の当プロジェクトに参加予定である。「パルス静電応力法による電気二重層キャパシタ内部の空間電荷分布解析」の研究，並びに，試作セルの特性評価などの業務の補助に適任である。 平成１８年４月～平成１９年２月	500時間
調和振動荷重による地下探査に関する基礎的研究	教員　B 学生　B (H17年入学) システム工学	地表面に調和振動荷重を加えて，地表面の振動・波動伝播特性から地下構造とその弾性定数を推定する技術を確立するために，数値実験を行う。大量の計算プログラムとその 結果を整理し図化して現象を見るためのデー タ整理をする研究助手が必要である。 平成１８年４月～平成１８年１２月	500時間
微生物酵素の生成する各種糖類の化学構造解析	教員　C 学生　C (H17入学) 物質ｴﾈﾙｷﾞｰ工学	微生物の生産する糖質関連酵素は，バイオマス資源の利用のために注目されている。また，糖転移反応の触媒として働く酵素群は機能性を有する各種オリゴ糖や配糖体を生成する。従って，酵素反応によって生成する各種糖類の化学構造を解析することは極めて重要である。以上のことから，糖類の化学修飾や機器分析を行ってくれる研究助手が必要である。 平成１８年４月～平成１９年２月	500時間
モバイル・アドホック・ネットワークプロジェクト	教員　D 学生　D (H17入学) システム工学	近年急速に需要が高まっているモバイル・アドホック・ネットワークにおいては，ロバストなネットワークの構築が求められている。当学生は当該研究分野において学会発表を行うなど積極的に研究を行っており，当プロジェクトで行う予定である「複数経路を用いたロバストなモバイル・アドホック・ネットワーク構築方法」の研究，並びに，コンピュータシミュレーション環境の構築などの業務の補助に適任である。 平成１８年４月～平成１９年２月	500時間

資料5-6-2-F　平成１８年度医学部博士課程ＲＡ活用実績の例（医学系研究科）

順位	採用者	研究代表者（申請講座）	研究プロジェクト名	配分時間
1	学生　A	教員　A（・・・学）	遺伝子解析結果を利用した効果的な健康指導システムの開発	121時間
2	学生　B	教員　B（・・・学）	Evil遺伝子による白血病発症機構の解析	241時間
3	学生　C	教員　C（・・・学）	成人T細胞白血病（ATL）発症機構の分子生物学的解析	241時間
4	学生　D	教員　D（・・・学）	下肢バイオメカニクスの研究	241時間
5	学生　E	教員　E（・・・学）	眼疾患におけるNO(Nitric oxide)の役割	241時間
6	学生　F	教員　F（・・・学）	サリューシンの脳内作用に関する研究	241時間
7	学生　G	教員　G（・・・学）	TNP下の腸管免疫能の変化	241時間
8	学生　H	教員　H（・・・学）	実験的停留精巣マウスの作成および，同マウスにおけるHGF関連蛋白質の遺伝学的，免疫組織学的検討	241時間
9	学生　I	教員　I（・・・学）	ビタミンDによる膵臓の増殖・転移抑制に関する遺伝子の網羅的解析とその応用	214時間
10	学生　J	教員　J（・・・学）	肝虚血・再灌流における血管内皮傷害の検討	214時間
11	学生　K	教員　K（・・・学）	整形外科領域におけるペプチドの作用についての研究	214時間
12	学生　L	教員　L（・・・学）	膵癌・胆道癌の外科病理学的機能解析	214時間

資料5-6-2-G　TA報告書（学生用）の例（教育学研究科学校教育専攻，一部抜粋）

5. 身に付いた成果

この授業のTAを担当することで身に付いたことは，それぞれのプロジェクトを同時進行的に運営管理していくことの困難さです。それぞれのプロジェクトを把握し，軌道に乗せながら自分も関わっていくということの難しさを感じました。また，運営していく際に課題に直面するなかで，協同的にプロジェクトに当たり，指導を繰り返していくことの意義も理解することができました。

授業の補助に関しては，受講生の様々な意見を丁寧に聞き，次回の活動につなげていくということを行っていったため，自分以外の多様な意見に触れることができ，新たな見識を広げることにつながったと思います。自分が大学生時代に得た経験なども導入してプロジェクトにあたることができたため，受講生が直面する様々な問題点に応えることもでき，指導という面での力量を高めるきっかけになったと感じています。

6. その他(気がついたこと・感想等)

プロジェクトを把握し適切なサポートをするということと，大多数の受講生と向き合いながら，授業の補助を進めていくことの困難さを経験することができ，これから教師を目指す上でいい経験になったと感じています。

別添資料5-6-2-1　農学工学総合研究科の研究指導一覧

別添資料5-6-2-2　TA報告書の例（教育学研究科）

【分析結果とその根拠理由】

研究指導については，全ての博士（博士後期）課程，医学系研究科及び工学研究科の修士課程で複数教員による指導体制が確立されている。研究テーマは修士課程及び博士課程ともに，指導教員の適切な指導のもとに決定されている。また，TA 及びRA を活用して，教育・研究能力の育成及び訓練に努めている。

以上のことから，研究指導に対する適切な取組が行われていると判断する。

観点５－６－３：　学位論文に係る指導体制が整備され，機能しているか。

【観点に係る状況】

修士課程の学位論文に係る指導は，宮崎大学学務規則及び各研究科規程に基づき，前述資料 5-6-1-B,C:P132 の研究指導計画の例示のように，研究指導に当たる教員が中心となって行っている。研究指導教員は，医学系研究科と工学研究科では，複数であたっている。指導教員の指導の下に修士論文がまとめられている。

博士課程の学位論文の指導は，主指導教員が副指導教員の協力を得て行う。学生が研究成果をまとめ，学術誌への掲載を経て，学位論文としてまとめられるよう指導している。

各研究科で，入学者が修了要件に定められた期間に高い割合で学位論文を完成し，修了している（資料 5-6-3-A）。

資料 5-6-3-A　各研究科の修了率

大学院課程	入学年度	H12	H13	H14	H15	H16
教育学研究科修士課程	修了者数/入学者数	46/45	46/47	29/30	43/46	33/36
	修了率	102.2%	97.9%	96.7%	93.5%	91.7%
工学研究科博士前期課程	修了者数/入学者数	86/90	110/117	124/129	121/123	104/126
	修了率	95.6%	94.0%	96.1%	98.4%	82.7%
農学研究科修士課程	修了者数/入学者数	63/67	65/65	44/67	53/49	53/59
	修了率	94.0%	100.0%	65.7%	108.1%	89.8%
医学系研究科博士課程*	修了者数/入学者数	15/16	8/12	13/23	9/30	－/12
	修了率	93.7%	66.7%	56.5%	30.0%	－
工学研究科博士後期課程	修了者数/入学者数	7/9	5/13	7/10	6/10	4/11
	修了率	77.8%	38.5%	70.0%	60.0%	36.4%
注　＊：医学部医学系研究科博士課程には，長期履修者を含む。						

【分析結果とその根拠理由】

大学院課程の学位論文に係る指導体制は，宮崎大学学務規則及び各研究科規程に基づいて整備されている。研究指導教員が，研究指導に続いて学位論文についても責任をもって指導しており，学生は，修了要件に定められた期間に高い割合で学位論文を完成し，修了している。

以上のことから，学位論文に係る指導体制が整備され，機能していると判断する。

観点５－７－１：　教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され，学生に周知されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準は，宮崎大学学務規則の規定（資料 5-7-1-A）を踏まえて，各研究科規程において定めている（資料 5-7-1-B，別添（Web）資料 5-7-1-1～4）。修了認定基準は，宮崎大学学務規則において基本的事項を定め（資料 5-7-1-C），各研究科において具体的事項を定めている（資料 5-7-1-D，別添資料 5-7-1-5～9）。

成績評価基準並びに修了認定基準は，キャンパスガイド(工学研究科では課程ごとの履修案内)に掲載し（資料 5-7-1-E，別添資料 5-7-1-10～12），入学時のオリエンテーションにおいて十分な説明を行っている（別添資料 5-7-1-13, 14）。

資料 5-7-1-A　成績評価基準の明示等

（成績評価基準の明示等）

第 75 条の２　各研究科は，学生に対して，授業及び研究指導の方法及び内容並びに１年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　各研究科は，学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了認定に当たっては，客観性及び厳格性を確保するため，学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに，当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（宮崎大学学務規則）

資料 5-7-1-B　成績評価基準の例（工学研究科）

（成績評価基準）

第 13 条　単位認定は，試験又は研究報告等により，授業担当教員が行う。

4　履修科目の成績は，それぞれ 100 点満点で 60 点以上を合格とし，所定の単位を与え，60 点未満を不合格とし，単位を与えない。

5　標準成績評価基準は，下記の評語と評点により，秀，優，良，可を合格とし，不可を不合格とする。なお，講義科目については，所定時間数の 75%以上出席しなければ成績評価を受けることはできない。

秀　：評点 90 点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している。）

優　：評点 89～80 点（到達目標を優秀な水準で達成している。）

良　：評点 79～70 点（到達目標を良好に達成している。）

可　：評点 69～60 点（到達目標の必要最低限は達成している。）

不可：評点 60 点未満（到達目標の必要最低限を達成していない。）

（宮崎大学大学院工学研究科規程）

資料 5-7-1-C　修士課程及び博士課程の修了要件

（修士課程及び博士課程の修了要件）

第７６条　修士課程及び博士前期課程の修了要件は，当該課程に２年以上在学し，30 単位（医学系研究科医科学専攻においては，生物系以外の学部を卒業した者は「基礎生体科学」２単位を含む 32 単位）以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた業績を上げた者については，１年以上在学すれば足りるものとする。

２　医学系研究科博士課程の修了要件は当該課程に４年，博士後期課程の修了要件は当該課程に３年以上在学し，研究科が定めた所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，医学系研究科博士課程にあっては３年，工学研究科にあっては修士課程及び博士前期課程の在学期間を含めて３年以上在学すれば足りるものとする。

３　前項の規定にかかわらず，学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 70 条の２の規定により，大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が，博士後期課程に入学した場合の当該課程の修了要件は，当該課程に３年以上在学し，研究科が定めた所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，当該課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

（宮崎大学学務規則）

資料 5-7-1-D　研究科ごとに定める修了認定の基準の例（教育学研究科）

（修了に必要な単位数）

第２条　研究科の修了に必要な単位数は，次の表に掲げるとおりとする。

専攻 / 専修 / 授業科目	学　校　教　育 学校教育・教育臨床心理・ 日本語支援教育	教　科　教　育 国語・社会・数学・理科・音楽・ 美術・保健体育・技術・家政・英語
共通科目「現代の教育問題」	２単位	２単位
学校教育に関する科目	１０単位	―
教科教育に関する科目	２単位	６単位
教科内容に関する科目	―	６単位
自由選択科目	１０単位	１０単位
課題研究	６単位	６単位
計	３０単位	３０単位

（授業科目及び単位数）

第３条　授業科目及び単位数は，各専攻・専修ごとに別表に掲げるとおりとする。

（宮崎大学大学院教育学研究科履修細則）

資料 5-7-1-E　キャンパスガイド(学生便覧）への研究科規程等の掲載

農学研究科

１．宮崎大学大学院農学研究科修士課程の
履修課程表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・555
履修方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・555
生物生産科学専攻・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・556
地域資源管理科学専攻・・・・・・・・・・・・・・・・・・557
森林草地環境科学専攻・・・・・・・・・・・・・・・・・・558
水産科学専攻・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・559
応用生物科学専攻・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・560
２．大学院農学研究科修士課程の諸規則・・・・・・・・・・・561
（１）宮崎大学大学院農学研究科規程・・・・・・・・・・・561
（２）宮崎大学大学院農学研究科の学位論文審査
及び最終試験に関する取扱い要項・・・・・・・・・・564
３．院生留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・569
（１）授業科目の履修について・・・・・・・・・・・・・・569
（２）学位の取得について・・・・・・・・・・・・・・・・569
（３）授業料について・・・・・・・・・・・・・・・・・・569
（４）奨学金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・569
（５）学生教育研究災害保険について・・・・・・・・・・・569
（６）諸願届等の手続きについて・・・・・・・・・・・・・569
（７）教員免許状の取得について・・・・・・・・・・・・・569

別添（Web）資料 5-7-1-1　宮崎大学大学院教育学研究科規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-2-1.pdf）
別添（Web）資料 5-7-1-2　宮崎大学大学院医学系研究科規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-3-1.pdf）
別添（Web）資料 5-7-1-3　宮崎大学大学院農学研究科規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-5-1.pdf）
別添（Web）資料 5-7-1-4　宮崎大学大学院農学工学総合研究科規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-6-1.pdf）
別添資料 5-7-1-5　宮崎大学大学院教育学研究科の学位論文審査及び最終試験に関する取扱要項
別添資料 5-7-1-6　宮崎大学大学院医学系研究科修士（医科学）に関する学位論文審査細則
別添資料 5-7-1-7　宮崎大学大学院医学系研究科博士（医学）に関する学位論文審査細則
別添資料 5-7-1-8　宮崎大学大学院工学研究科（博士後期課程）における課程修了による学位授与に関する取扱要領及び宮崎大学大学院工学研究科（博士後期課程）における論文提出による学位授与に関する取扱要領
別添資料 5-7-1-9　宮崎大学大学院農学研究科の学位論文審査及び最終試験に関する取扱い要項
別添資料 5-7-1-10　宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内
別添資料 5-7-1-11　宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程履修案内
別添資料 5-7-1-12　キャンパスガイド・目次
別添資料 5-7-1-13　平成 18 年度宮崎大学大学院教育学研究科オリエンテーション
別添資料 5-7-1-14　平成 18 年度大学院新入生関係行事（医学系研究科）

【分析結果とその根拠理由】

学務規則の規定を踏まえ，各研究科規程等において成績評価基準及び修了認定基準を具体的に定めている。また，成績評価基準と修了認定基準を記載したキャンパスガイド等を学生に配布し，入学時に説明している。

以上のことから，教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され，学生に周知されていると判断する。

観点５－７－２：　成績評価基準や修了認定基準に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準並びにシラバスに明記された成績評価方法に従って,試験やレポート等を評価し,単位認定を行っている。修士課程の例を資料 5-7-2-A に，博士（博士後期）課程の例を資料 5-7-2-B に示す。また，修了認定基準に定める単位取得状況（資料 5-7-2-C）並びに学位論文及び最終試験の判定資料（資料 5-7-2-D）を研究科委員会に提出・審議し，修了認定を行っている（資料 5-7-2-E)。

資料 5-7-2-A　単位認定の例（工学研究科修士課程）

情報システム専攻科目「ロボットハンドリング」の成績評価

○授業テキストにロボットアームの運動に関する英文テキストを用い,まず英文和訳を行う。

○テキストのインストラクションにしたがって，C言語によるプログラムを作成し，実践的プログラム技術を修得する。

○その後，5 回の授業で自由課題「3 リンクアームによる作業例」に取り組み，最後に発表会を行う。評価結果は，以下の通りである。

評価要素点	20	60	20	100
学生氏名	英文訳	プログラム作成	発表会	合計点
学生　A	20	56	15	91
学生　B	15	56	12	83
学生　C	20	48	18	86
学生　D	20	48	18	86
学生　E	20	52	18	90
学生　F	15	44	18	77
学生　G				未履修
学生　H	20	44	18	82
学生　I	20	56	12	88
学生　J	20	52	14	86
学生　K	15	48	17	80
学生　L	15	56	12	83
学生　M	15	56	12	83

資料 5-7-2-B　工学研究科博士（博士後期）課程の単位認定の例

（様式５）

博士後期課程　　成績及び特別実習実施報告書

［担当教員から教務厚生係へ提出］

報告年月日　　平成　１９年　　１月　２６日

担当教員所属　　○・物質エネルギー工学専攻　　・システム工学専攻

教　員　氏　名　　明石　義人　　印

学生所属　　○・物質エネルギー工学専攻　　・システム工学専攻

入学年度　　平成　１７年度入学

学籍番号　　T##########

学生氏名　　○○　○○

授業科目名　　特　別　実　習

具体的なテーマ・内容　　Piezo electric photothemal study of GaAs　　single quantum Well

実施時期・平成　１８年度

単位数　必修選択の別　　単位数　　２単位　　選択

評　　価　　（　　９５　　）点

【特別実習の対象】　国際会議において研究発表を行った。なお，内容は国際会議の Proceeding　で学術論文として公表される。

The European Materials Conference, European Materials Research Society Spring Meeting, MRS IUMRS ICEM 2006 Spring Meeting　“Nice, France, May 29　－ June 2, 2006

Poster Session 2, May 31, 2006, 16:00　-18:00, M 08 26

資料 5-7-2-C　修了認定に関わる単位取得状況（工学研究科）

宮崎大学工学研究科(博士前期課程) 応用物理学専攻　　修了判定資料

カリキュラム年度：平成 17 年度

必要単位数	2	4	6	18		30	
学生氏名	応用物理学特別セミナー	応用物理特別研究Ⅰ	応用物理特別研究Ⅱ	選択科目	他専攻科目	合計単位数	判　定
学生　A	2	4	6	24		36	合　格
学生　B	2	4	6	18		30	合　格
学生　C	2	4	6	32		44	合　格
学生　D	2	4	6	26		38	合　格
学生　E	2	4	6	18		30	合　格
学生　F	2	4	6	22		34	合　格
学生　G	2	4	6	22		34	合　格
学生　H	2	4	6	20		32	合　格
学生　I	2	4	6	20		32	合　格
学生　J	2	4	6	20		32	合　格
学生　K	2	4	6	20		32	合　格

資料 5-7-2-D　修了認定に関わる学位論文及び最終試験の状況（工学研究科）

平成 18 年度学位(修士)論文及び最終試験合否判定資料
工学研究科博士前期課程

所属	学生氏名	学位（修士）論文名	主査	副査	副査	学位論文	最終試験
応用物理学専攻	学生A	重なり共鳴の解析における時間遅れ行列の応用	五十嵐明則	明石義人	大﨑明彦	合	合
	学生B	純剪断が角柱周囲の流れに及ぼす影響―辺長比0.2～3.0の場合―	小園茂平	坂口治隆	森　浩二	合	合
	学生C	マイクロメッシュガスチェンバーの新しい製作方法の開発	松田達郎	坂口治隆	山内　誠	合	合
	学生D	ＥＣＲイオンビーム照射による微量発光分光測定	松田達郎	坂口治隆	森　浩二	合	合
	学生E	マルチファンと角柱列による大気境界層の再現	小園茂平	五十嵐明則	森　浩二	合	合
	学生F	p-n 接合シリコン界面における光励起キャリアの拡散および再結合過程の評価	福山敦彦	明石義人	大﨑明彦	合	合
	学生G	電子衝突によるルビジウムイオンの励起断面積	中﨑　忍	五十嵐明則	山内　誠	合	合
	学生H	レーザー変調反射分光法を用いたⅢ-Ⅴ族化合物半導体の光学的評価	福山敦彦	齋藤順雄	大﨑明彦	合	合
	学生I	Ｎｉ系酸化物薄膜のＥＣ特性における作製時の酸素分圧依存性	齋藤順雄	中﨑　忍	福山敦彦	合	合
	学生J	ガスト風によるブラフボディへの風荷重の過渡特性	小園茂平	松田達郎	森　浩二	合	合
	学生K	パルスレーザ照射欠陥のＴＥＭ観察	明石義人	齋藤順雄	山内　誠	合	合

資料 5-7-2-E　研究科委員会における審議の例（教育学研究科）

大学院教育学研究科委員会(第８回)議事要約

日　時　　平成18年2月22日(水)13 時00分～ 13 時50分
場　所　　第１会議室

前回議事要約(平成18年2月1日開催)が原案どおり確認された。

議　題
1. 平成17 年度大学院教育学研究科修了判定について
　教務長から，配付資料(会議終了後回収)により説明後，研究科長，教務長の進行のもとに，個別に修了判定が行われ，33名の修了者が承認された。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準に従って成績評価を行い，単位認定を行っている。また，各研究科委員会は，修了認定基準に基づいて審議し，認定を行っている。

以上のことから，成績評価基準や修了認定基準に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されていると判断する。

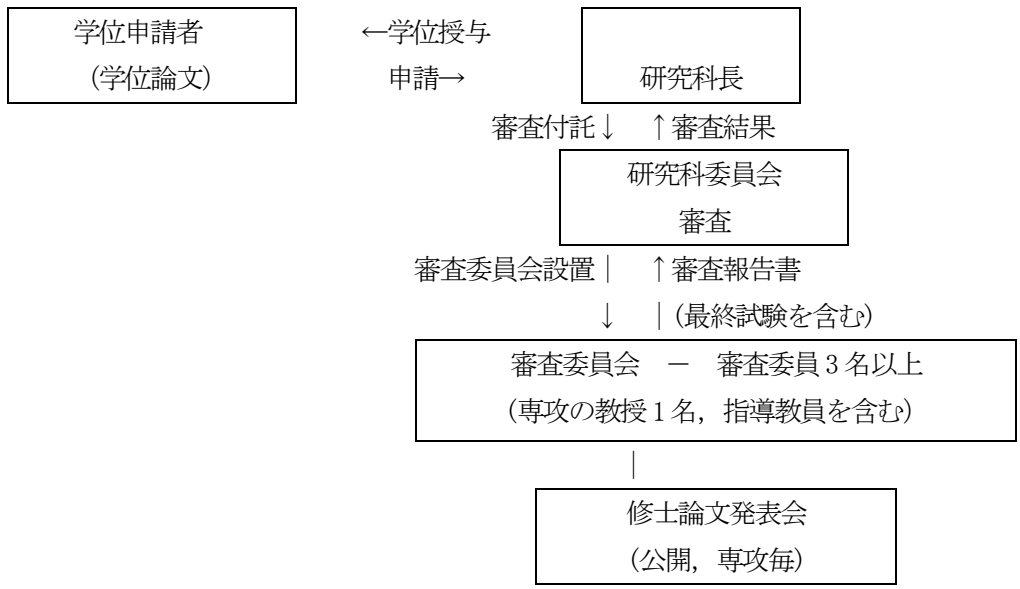
観点５－７－３：　学位論文に係る適切な審査体制が整備され，機能しているか。

【観点に係る状況】

学位論文に係る審査は，宮崎大学学位規程に基づいて行われる。研究科長からの審査付託により，研究科委員会が審査委員会を設置し,修士課程においては公開の論文発表会を,博士課程においては公聴会を実施している。審査結果は審査報告書にまとめられ（博士課程においては専攻会議で予備審査を行い），研究科委員会の審議を経て学位論文並びに最終試験の合否が決定される。修士論文の審査体制，審査委員会の設置状況，修士論文発表会プログラム及び審査報告書を資料 5-7-3-A～D に例示する。また，博士論文の審査体制，審査委員の審査書類，公聴会案内及び学位論文審査結果等を資料 5-7-3-E～H に例示する。

資料 5-7-3-A　修士論文の審査体制の例

工学研究科の修士論文審査体制の図



資料 5-7-3-B　修士論文審査委員会設置の例

工学研究科博士前期課程

所属	学生氏名	学位（修士）論文名	主査	副査	副査
応用物理学専攻	学生Ａ	重なり共鳴の解析における時間遅れ行列の応用	五十嵐明則	明石義人	大﨑明彦
	学生Ｂ	純剪断が角柱周囲の流れに及ぼす影響―辺長比 0.2～3.0 の場合―	小園茂平	坂口治隆	森　浩二
	学生Ｃ	マイクロメッシュガスチェンバーの新しい製作方法の開発	松田達郎	坂口治隆	山内　誠
	学生Ｄ	ＥＣＲイオンビーム照射による微量発光分光測定	松田達郎	坂口治隆	森　浩二
	学生Ｅ	マルチファンと角柱列による大気境界層の再現	小園茂平	五十嵐明則	森　浩二
	学生Ｆ	p-n 接合シリコン界面における光励起キャリアの拡散および再結合過程の評価	福山敦彦	明石義人	大﨑明彦
	学生Ｇ	電子衝突によるルビジウムイオンの励起断面積	中﨑　忍	五十嵐明則	山内　誠
	学生Ｈ	レーザー変調反射分光法を用いたⅢ-Ⅴ族化合物半導体の光学的評価	福山敦彦	齋藤順雄	大﨑明彦
	学生Ｉ	Ｎｉ系酸化物薄膜のＥＣ特性における作製時の酸素分圧依存性	齋藤順雄	中﨑　忍	福山敦彦
	学生Ｊ	ガスト風によるブラフボディへの風荷重の過渡特性	小園茂平	松田達郎	森　浩二
	学生Ｋ	パルスレーザ照射欠陥のＴＥＭ観察	明石義人	齋藤順雄	山内　誠

資料 5-7-3-C　修士論文発表会プログラムの例

平成18年度　修士論文発表会

◇　　対象：大学院博士前期課程・応用物理学専攻
物質工学専攻（応用物理コース）

◇日時：平成１９年2月１５日(木) 9時３０分～１６時０５分

◇場所：工学部講義棟　Ｂ１１１講義室

発表プログラム

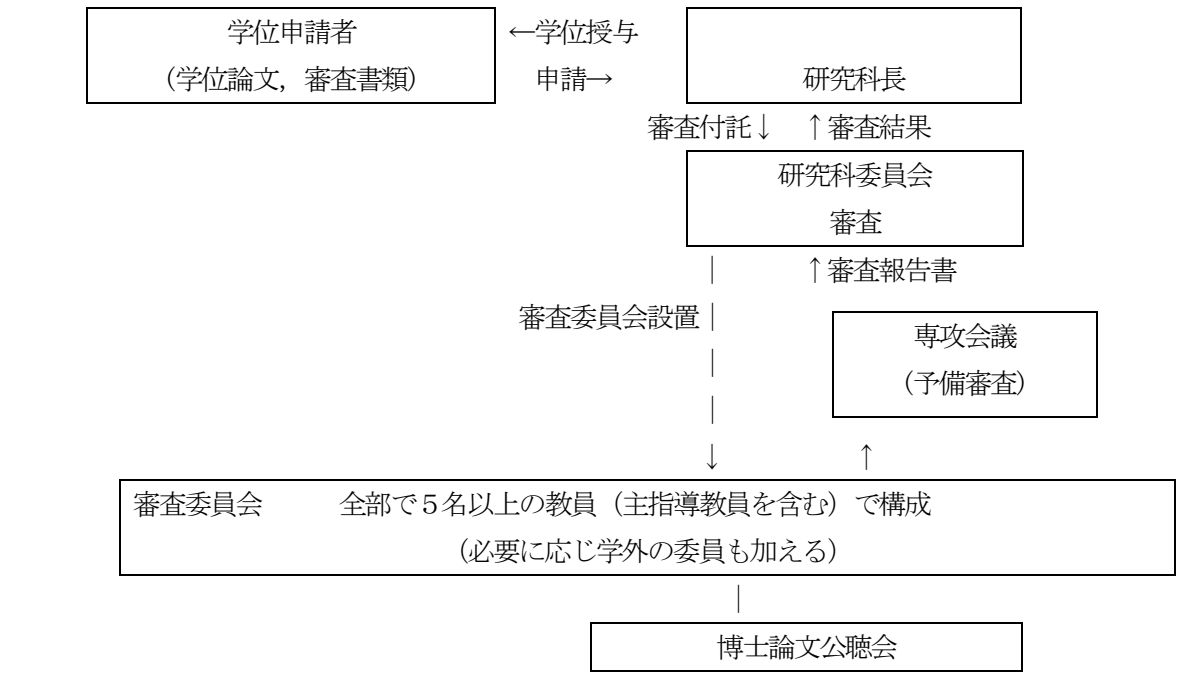
No	時間	発表者	主査	論　文　題　名
1	09:30～09:55	学生A	松田達郎	マイクロメッシュガスチェンバーの新しい製作方法の開発
2	09:55～10:20	学生B	松田達郎	ＥＣＲイオンビーム照射による微量発光分光測定
3	10:20～10:45	学生C	齋藤順雄	Ｎｉ系酸化物薄膜のＥＣ特性における作製時の酸素分圧依存性
休憩：10:45～11:00				
4	11:00～11:25	学生D	福山敦彦	p-n接合シリコン界面における光励起キャリアの拡散および再結合過程の評価
5	11:25～11:50	学生E	福山敦彦	レーザー変調反射分光法を用いたⅢ-Ⅴ族化合物半導体の光学的評価
休憩：11:50～13:00				
6	13:00～13:25	学生F	明石義人	パルスレーザ照射欠陥のＴＥＭ観察
7	13:25～13:50	学生G	中崎　忍	電子と水素様イオン衝突における微細構造準位間の励起断面積
8	13:50～14:15	学生H	中崎　忍	電子衝突によるルビジウムイオンの励起断面積
休憩：14:15～14:25				
9	14:25～14:50	学生I	五十嵐明則	重なり共鳴の解析における時間遅れ行列の応用
10	14:50～15:15	学生J	小園茂平	純剪断が角柱周囲の流れに及ぼす影響―辺長比0.2～3.0の場合―
11	15:15～15:40	学生K	小園茂平	マルチファンと角柱列による大気境界層の再現
12	15:40～16:05	学生L	小園茂平	ガスト風によるブラフボディへの風荷重の過渡特性

資料 5-7-3-D　修士論文審査報告書の例

所　属	学生氏名	学位（修士）論文名	主査	審査要旨	学位論文	最終試験
応用物理工学専攻	学生Ａ	重なり共鳴の解析における時間遅れ行列の応用	五十嵐明則	本論文は，ヘリウムとポジトロニウム負イオンの共鳴状態解析に時間遅れ行列を適用することにより，その有用性を示し，重なり共鳴の解析手続きを提案したものである。論文内容と発表における質疑応答から最終試験に合格と判定する。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｂ	純剪断が角柱周囲の流れに及ぼす影響―辺長比 0.2～3.0 の場合―	小園茂平	本論文は，0.2～3.0 の辺長比の角柱の周囲流れをいろいろな線形勾配について調べた。Strouhal 数と流れパターンとの対応を可視化や PIV を使って観察・計測し，上下剪断層の発達状況により Strouhal 数の消長の原因を明らかにした。よって，論文および最終試験に合格と判定する。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｃ	マイクロメッシュガスチェンバーの新しい製作方法の開発	松田達郎	本論文は，高係数率高位置分解能を同時に実現するマイクロメッシュガスチェンバーの製作がより容易な構造の開発を目指し，実現に必要な条件を明らかにしたものである。申請者は従来宮崎大学において開発を進めてきた検出器の特性を理解し，新たな構造のアイディアを出してこれを試し，その問題点を見極め，次期開発に貢献する知見を得た。質疑にも十分に答えたので，論文および最終試験を合格とする。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｄ	ＥＣＲイオンビーム照射による微量発光分光測定	松田達郎	本論文は，宮崎 ECR 型イオン照射装置の故障を修復し，より安全に取り扱えるように改造を行った上で，イオン照射装置を運用し，SCANIIR（イオン衝撃光放射分析）が本装置において可能であることを示したものである。申請者はイオン照射装置および分光システムについての深い理解をして，分光装置の集光効率を高めるための工夫を巧みに行い，見事に本システムにおいて SCANIIR が可能であることを示した。質疑応答も問題なく行ったので，論文および最終試験を合格とする。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｅ	マルチファンと角柱列による大気境界層の再現	小園茂平	本論文では，マルチファンに速度プロファイル形成，角柱列に乱流供給の 役割を持たせ大気境界層をシミュレートした。速度プロファイルを成り行きではなく 目標に合わせて作り出す三つの手法により境界層を生成し，各手法の長短を明らかにした。よって，論文および最終試験に合格と判定する。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｆ	p-n 接合シリコン界面における光励起キャリアの拡散および再結合過程の評価	福山敦彦	本論文は，圧電素子光熱分光法と光表面起電力分光法による半導体 p-n 接合の電極不用な評価の可能性を検討したものである。２つの評価法によって得られた結果の解析により同手法による半導体 p-n 接合材料評価の有効性を示したことは十分評価できる。論文内容と発表会における質疑応答を総合して，修士論文として適格，かつ最終試験に合格と判定する。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｇ	電子衝突によるルビジウムイオンの励起断面積	中﨑忍	本論文は，電子とルビジウムイオンの衝突における励起断面積を量子論的手法である R 行列法により研究したものである。実験データを検証する新しい理論的な結果を提出している。論文内容と発表会における質疑応答を総合して，学位論文として適格，かつ最終試験に合格と判定する。	合	合
応用物理工学専攻	学生Ｈ	レーザー変調反射分光法を用いたⅢ-Ⅴ族化合物半導体の光学的評価	福山敦彦	本論文は，レーザー変調光反射分光法の開発を目的としたものである。変調レーザーの照射角度や変調強度等の検討を行い，ガリウムヒ素のバンドギャップエネルギーを検出出来るまでに装置を構築した事は十分評価できる。論文内容と発表会における質疑応答を総合して，修士論文として適格，かつ最終試験に合格と判定する。	合	合

資料 5-7-3-E　博士論文の審査体制の例

工学研究科の博士論文審査体制の説明図



資料 5-7-3-F　博士論文審査委員会設置の例

平成１８年１１月１４日

宮崎大学大学院工学研究科博士後期課程

学位申請受理及び審査委員

【物質エネルギー工学専攻】

学生氏名 入学年度 学籍番号	所属講座	主指導教員	論文題目	審査委員	書類提出	単位取得 状　況	専攻会議 判　定	研究科委員会 判　定
○○　○○ 12年度入学	機能物質工学	木島　剛	高分子/フィラー間特異的相互作用によるナノコンポジット化と力学特性に関する研究	教　授　木島　剛 教　授　ＹＹ　ＭＭ 教　授　ＩＩ　ＫＫ 助教授　ＭＭ　ＹＹ 助教授　ＳＳ　ＴＴ	完備	必修　６単位 選択　４単位 合計１０単位	○	○
□□　□□ 16年度入学	機能物質工学	尾関　雅志	カルコパイライト型及び窒化物太陽電池材料の結晶成長と物理的性質	教　授　尾関　雅志 教　授　ＡＡ　ＹＹ 教　授　ＯＯ　ＭＭ 助教授　ＹＹ　ＫＫ 助教授　ＦＦ　ＡＡ 副学長　ＩＩ　ＴＴ	完備	必修　６単位 選択　４単位 合計１０単位	○	○
▽▽　▽▽ 16年度入学	エネルギー工学	横谷　篤至	Fiber Bragg Gratingを用いた計測システムの開発	教　授　横谷　篤至 教　授　ＫＫ　ＳＳ 教　授　ＨＨ　ＴＴ 教　授　ＹＹ　ＭＭ 助教授　ＫＫ　ＭＭ	完備	必修　６単位 選択　４単位 合計１０単位	○	○
☆☆　☆☆ 16年度入学	機能物質工学	木島　剛	会合場を利用した高分子およびカーボンのナノ構造制御に関する研究	教　授　木島　剛 教　授　ＢＢ　ＹＹ 教　授　ＴＴ　ＫＫ 助教授　ＳＳ　ＫＫ 助教授　ＳＳ　ＴＴ	完備	必修　６単位 選択　４単位 合計１０単位	○	○
△△　△△ 16年度入学	エネルギー工学	大坪　昌久	Fundamental Research on Degradation of Silicone Rubber used for Outdoor Insulation （屋外絶縁用シリコンゴムの劣化に関する基礎的研究）	教　授　大坪　昌久 教　授　ＨＨ　ＣＣ 教　授　ＫＫ　ＳＳ 教　授　ＯＯ　ＭＭ 助教授　ＭＭ　ＫＫ	完備	必修　４単位 選択　４単位 合計　８単位 履修中 必修　２単位	○	○

資料 5-7-3-G　博士論文公聴会案内の例

論文公聴会の案内

論文題目　：　「小型風力発電機の運転特性改善と故障診断技術に関する研究」

発表者　：　宮崎大学大学院工学研究科博士後期課程

システム工学専攻　○○　○○

主指導教員：□□　□□（連絡先：・・・・-・・-・・・・）

日　　時　：　平成１９年2月1日(木)15：00～16：30

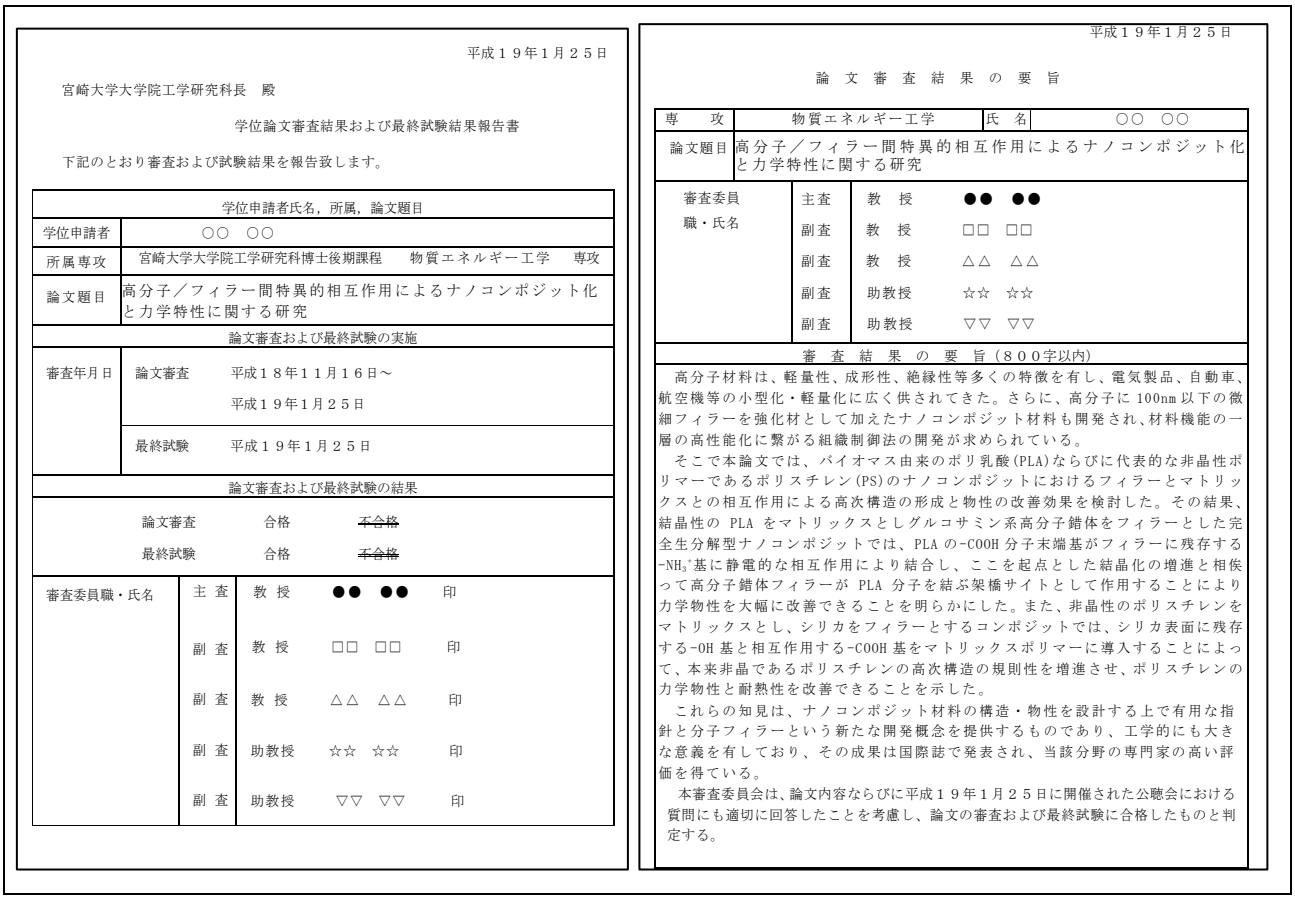
場　　所　：　総合研究棟プレゼンテーションルーム

概要：地球温暖化の広がりから，環境に易しいエネルギーの開発が望まれている。その中で，小型風車の国内における設置台数の増加は著しく，エネルギー・環境問題に対する啓発の観点から小型風力発電機の導入普及がさらに進むものと推測される。そこで，本研究では，小型風力発電機を用いて，スリップリング部の改良，始動特性の改善および振動測定による故障診断について検討した。まず，発電機出力の取り出し部であるブラシとスリップリングの温度上昇の抑制について検討し，ブラシ損失及びブラシとスリップリングの摩擦損の低下の改善を行った。次に，小型風力発電機における始動特性改善として，低風速時に小型発電機を外部電源により駆動し，電動機として運転した場合の特性を評価した。すなわち，低風速時に電動機運転することで風力発電システム効率が向上することを示した。さらに，稼動している小型風車にAEセンサを取付け，ブレード部の故障及び発電機内部の機械的損傷を簡易でかつ早期に検出する診断法を提案した。本研究は，小型風力発電機の始動特性を改善し，故障診断法を開発することにより，小型風力発電システムの効率向上を検討したものである。

資料 5-7-3-H　博士論文審査報告書の例（工学研究科博士後期課程　物質エネルギー工学専攻）

学位（博士）論文及び最終試験合格者

学生氏名	論文題目	単位取得状況	主査・副査	審査委員会	専攻会議	研究科委員会
			職・氏名	判　定	判　定	判　定
○○　○○ 12 年度入学	高分子/フィラー間特異的相互作用によるナノコンポジット化と力学特性に関する研究	10	教　授　木島　剛 教　授　保田　昌秀 教　授　池田　清彦 助教授　松下　洋一 助教授　酒井　剛	合格	合格	
□□　□□ 16 年度入学	カルコパイライト型及び窒化物太陽電池材料の結晶成長と物理的性質	10	教　授　尾関　雅志 教　授　明石　義人 教　授　大坪　昌久 助教授　吉野　賢二 助教授　福山　敦彦 碇　哲雄＊	合格	合格	
△△　△△ 16 年度入学	ファイバーブラッググレーティングを応用した多段式傾斜計と波長測定器の開発	10	教　授　横谷　篤至 教　授　窪寺　昌一 教　授　原田　隆典 教　授　横田　光広 助教授　甲藤　正人	合格	合格	
☆☆　☆☆ 16 年度入学	会合場を利用した高分子およびカーボンのナノ構造制御に関する研究	10	教　授　木島　剛 教　授　馬場　由成 教　授　田畑　研二 助教授　塩盛弘一郎 助教授　酒井　剛	合格	合格	



平成１９年１月２５日

宮崎大学大学院工学研究科長　殿

学位論文審査結果および最終試験結果報告書

下記のとおり審査および試験結果を報告致します。

学位申請者氏名，所属，論文題目	
学位申請者	○○　○○
所属専攻	宮崎大学大学院工学研究科博士後期課程　物質エネルギー工学　専攻
論文題目	高分子／フィラー間特異的相互作用によるナノコンポジット化と力学特性に関する研究
論文審査および最終試験の実施	
審査年月日	論文審査　平成１８年１１月１６日～ 平成１９年１月２５日
	最終試験　平成１９年１月２５日
論文審査および最終試験の結果	
論文審査	合格　~~不合格~~
最終試験	合格　~~不合格~~

審査委員職・氏名			
主査	教授	●●　●●	印
副査	教授	□□　□□	印
副査	教授	△△　△△	印
副査	助教授	☆☆　☆☆	印
副査	助教授	▽▽　▽▽	印

平成１９年１月２５日

論　文　審　査　結　果　の　要　旨

専攻	物質エネルギー工学	氏名	○○　○○
論文題目	高分子／フィラー間特異的相互作用によるナノコンポジット化と力学特性に関する研究		

審査委員職・氏名			
主査	教授	●●　●●	
副査	教授	□□　□□	
副査	教授	△△　△△	
副査	助教授	☆☆　☆☆	
副査	助教授	▽▽　▽▽	

審　査　結　果　の　要　旨（８００字以内）

高分子材料は、軽量性、成形性、絶縁性等多くの特徴を有し、電気製品、自動車、航空機等の小型化・軽量化に広く供されてきた。さらに、高分子に 100nm 以下の微細フィラーを強化材として加えたナノコンポジット材料も開発され、材料機能の一層の高性能化に繋がる組織制御法の開発が求められている。

そこで本論文では、バイオマス由来のポリ乳酸(PLA)ならびに代表的な非晶性ポリマーであるポリスチレン(PS)のナノコンポジットにおけるフィラーとマトリックスとの相互作用による高次構造の形成と物性の改善効果を検討した。その結果、結晶性の PLA をマトリックスとしグルコサミン系高分子錯体をフィラーとした完全生分解型ナノコンポジットでは、PLA の-COOH 分子末端基がフィラーに残存する $-NH_3^+$基に静電的な相互作用により結合し、ここを起点とした結晶化の増進と相俟って高分子錯体フィラーが PLA 分子を結ぶ架橋サイトとして作用することにより力学物性を大幅に改善できることを明らかにした。また、非晶性のポリスチレンをマトリックスとし、シリカをフィラーとするコンポジットでは、シリカ表面に残存する-OH 基と相互作用する-COOH 基をマトリックスポリマーに導入することによって、本来非晶であるポリスチレンの高次構造の規則性を増進させ、ポリスチレンの力学物性と耐熱性を改善できることを示した。

これらの知見は、ナノコンポジット材料の構造・物性を設計する上で有用な指針と分子フィラーという新たな開発概念を提供するものであり、工学的にも大きな意義を有しており、その成果は国際誌で発表され、当該分野の専門家の高い評価を得ている。

本審査委員会は、論文内容ならびに平成１９年１月２５日に開催された公聴会における質問にも適切に回答したことを考慮し、論文の審査および最終試験に合格したものと判定する。

【分析結果とその根拠理由】

学位論文に係る審査体制は，宮崎大学学位規則に基づいて整備されている。研究科委員会の設けた審査委員会による公開発表会を含む個別審査報告書に基づいて，研究科委員会が学位授与の是非を審議・決定している。

以上のことから，学位論文に係る適切な審査体制が整備され，機能していると判断する。

観点５－７－４：　成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価に関する申し立てについて，それぞれの研究科規程に定めている（資料 5-7-4-A，前述別添資料 5-7-1-1～4:P141）。教育学研究科及び工学研究科では，それに伴う具体的対応について申し合わせを設けている(資料 5-7-4-B，別添資料 5-7-4-1)。

資料 5-7-4-A　成績評価に関する申し立てへの対応規程（例）

（成績評価に関する申し立て）

第 14 条　成績評価を受けたものは，合格発表後 1 週間以内に担当教員に答案等の閲覧を請求することができ，成績評価に意義がある場合には，原則として当該学期内に担当教員に申し立てることができる。なお，詳細については，別途定める。

（宮崎大学大学院工学研究科規程）

資料 5-7-4-B　成績評価に関する異議申し立てについての申し合わせ（例）

1　成績評価に対する申し立てに関して，以下の事項を定める。 2　成績評価に対して異議がある場合，その成績評価を受けた者は，原則として当該学期内に担当教員に申し立てることができるものとする。担当教員はそれに対処する。 3　前項による担当教員の対処によっても解消されない場合などは，その成績評価を受けた者は，原則として当該学期内に教務厚生係を通じて副学部長（教務担当）宛に申し立てをすることができる。 4　前項による成績評価に対する申し立てを副学部長（教務担当）が受けた場合は，当該学生の所属学科長（専攻主任）に対処を依頼し，学科長（専攻主任）は適宜，学生及び担当教員から事情を聴取し対処する。学科長（専攻主任）はその結果を副学部長（教務担当）に報告する。 5　学科長（専攻主任）から報告を受けた副学部長（教務担当）は，申し立てをした学生に対して対処結果を通知する。　（工学研究科成績評価に対する異議申し立てに関する申し合わせ）

別添資料 5-7-4-1　教育学研究科授業科目の成績評価に対する申し立てに関する申し合わせ

【分析結果とその根拠理由】

成績評価に関する申し立て制度を各研究科規程において定め，成績評価に関する学生の疑問等に対応することにより，成績評価の正確性を担保している。研究科により，具体的な対応を申し合わせで定めている。

以上のことから，成績評価等の正確性を担保するための措置が講じられていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

〈学士課程〉

① 基礎学力が不足している学生のボトムアップのため，入学前の指導，入学後の物理，数学，英語の補習，入門科目の配置の工夫等に取り組んでいる。

② 研究課題を地域の企業・官庁等より募集し，卒業研究のテーマとして採用している。

③ 教育文化学部では平成 17～18 年度文部科学省教員養成 GP プログラムにより「教師教育支援モデルの構築と展開」プログラムを実施した。学生が本プログラムに参加することにより，教育現場での実践的指導力を身につけるものである。

④ 医学部では，英語が使える医療人の育成をめざして，医学科４年次，５年次ならびに看護学科３年次，４年次に EM（N）P(English for Medical（Nursing）Purposes)を選択科目として実施している。

⑤ 工学部では，文部科学省特別教育研究経費「国際的に通用する実践型高度専門技術者を育成する教育プログラム」の一環として，基礎学力を充実するための能力別講義を含む少人数プロジェクトを実施し，基礎科目を対象とする少人数教育を，平成 17 年度に 11 科目，平成 18 年度に 14 科目を開講した。

⑥ 農学部獣医学科では平成 17～19 年度において特別教育研究経費による「人獣共通感染症教育モデル・カリキュラムの開発」プロジェクトを実施している。本プロジェクトは炭疽やトリインフルエンザなど，人間社会に脅威を与えるヒトや動物の感染症に適切に対応できる獣医師の育成を目的としている。

〈大学院課程〉

① 医学系研究科では、21 世紀 COE プログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」（平成 14～18 年度）を実施した。

② 医学系研究科では、魅力ある大学院教育イニシアティブ臨床研究と展開医療を融合する教育拠点「 発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト)」（平成 18-19 年度）を実施中である。

③ 工学研究科博士後期課程では、魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術研究者の養成」（平成 17-18 年度）を実施した。

【改善を要する点】

〈学士課程〉

① 学部により，履修科目登録の上限を超える登録が行われており，改善の必要がある。

② 学士課程におけるシラバスの授業における活用状況は，各学部・学科で改善の余地がある。

〈大学院課程〉

① 大学院研究科で，シラバスを活用している授業は，全体としては 4 割程度であり，改善の必要がある。

（３）基準５の自己評価の概要

【学士課程】

本学の教育目標「人間性の教育」，「社会性・国際性の教育」，「専門性の教育」及び本学の教育課程の編成方針に基づき，教育課程を「共通科目」と「専門科目」により編成している。共通教育には，大学や社会で必要とされる知的技法や身体能力を身につけるための科目群，幅広く深い教養，総合的な判断力，豊かな人間性の涵養を目指す科目群を設けている。この中に「生命科学」および「環境科学」を配置し、本学の特徴ある科目としている。

専門教育では，各学部の教育目標に応じて専門基礎科目から，より専門性の高い科目へと体系的に教育課程を編成している。学部の特性に応じて，授業に演習や実習を適度に組み合わせ，メディア教材を用い，対話討論を重視することで，具体例に基づく理解ができるよう工夫に努めている。また，演習・実験・実習においては，大学院生をアシスタントに雇い，学生 1 人一人への個別指導を実現し，丁寧な学習指導に努めている。担当教員は，研究活動を通して得た最新の学術成果を活かし、授業内容の充実に努めている。

他学科・他学部の科目履修，他大学との単位互換，編入学制度を定めるなど，学生の多様なニーズに応える一方で，履修単位科目登録の上限単位の設定やクラス担任制・少人数教育制度などを定め，無理のない履修を勧め，学習に対するアドバイスができるよう努めている。

授業内容・計画，成績評価基準，成績評価方法などを授業の目的や目標と伴に明記したシラバスをホームページで公開し，学生がいつでも閲覧することで，授業科目の詳細を知ることができるよう工夫している。

また，シラバスに明記した成績評価基準や卒業認定基準は，新入生ガイダンスや最初の授業において学生に説明している。成績評価に対して学生が異議を申し立てられることをキャンパスガイド（学生便覧）に明記し，学生の申立があれば対応することで，成績評価の正確性に努めている。

【大学院課程】

博士前期課程および修士課程に関しては，全研究科とも各専攻の教育理念・目標を明確に定め，それに従った授業科目を配置するとともに，農学研究科，工学研究科，医学系研究科においては研究科の各専攻に共通の科目を設定することで，研究科の共通理念に基づく科目も設定している。また，工学研究科では農工連携・医工連携により異分野融合型の履修モデルを設定している。博士後期課程および博士課程においては，専攻や部門ごとに必要な科目を設定している。

すべての研究科において教員の研究分野は担当する授業内容にかかわっている。また，教員の人事の際に，教員の研究分野が予定されている担当科目と一致しているかを含め審査している。

シラバスについては，各研究科において，教育課程の編成の趣旨に沿って適切に作成されており，講義開始前に配布・説明がなされている。なお，授業での活用については改善の余地がある。

研究指導について，各学生に対して指導教員が決められ，学生は研究課題の設定から論文作成及び成果のプレゼンテーションまで直接指導を受ける。全ての博士課程（博士後期課程）及び大半の修士課程では，複数教員による指導体制を取っている。

成績評価基準や修了認定条件は,学務規則ならびに各研究科規定において定めている。これらの成績評価基準,単位認定及び修了要件は，各学部のキャンパスガイド（学生便覧）等を配付及びWeb上に公開することにより，学生に周知している。単位認定及び修了の判定は，学士課程同様に，基準及び要件に基づいて行っている。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－１：　大学として，その目的に沿った形で，教養教育，専門教育等において，課程に応じて，学生が身に付ける学力，資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており，その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の目的及び使命（前述資料1-1-1-A:P4）並びに大学院課程の目的（前述資料2-1-3-B:P16）に沿って，学士課程，大学院課程において，学生が身に付ける学力，資質・能力や養成しようとする人材像等について，ホームページや学部・研究科案内等で公表している(資料6-1-1-A)。

共通教育部や各学部・研究科の教務委員会で単位取得，進級，卒業（修了）の状況を調査・把握し，教育目標の達成状況を検証・評価している(資料6-1-1-B～D)。これらを効率的に実施するため，大学教育委員会で成績入力等のシステム構築を進めている（資料6-1-1-E)。

資料6-1-1-A　課程に応じて養成しようとする人材像

学士課程・大学院課程で養成しようとする人材像	備考（出典等）
【学士課程】 ○共通教育（教養教育） 1) 社会人として必要な高い倫理性と責任感を持ち，自然及び文化について深い理解を培い，現代社会のニーズに柔軟に対応できる感性豊かな人間性を涵養する。 2) 現代社会を理解する上で必要な幅広い知識と深い洞察力を養い，主体的かつ総合的に考え，的確に判断・創造できる人材を育成する。	別添資料6-1-1-1 （キャンパスガイドp. 129）
○専門教育 それぞれの専門分野に関する基礎的知識を修得し，それらを応用できる能力を育成するとともに，専門分野への深い興味を育み，課題探求および解決能力，自発的に学習する能力を育成する。	前述資料1-1-1-D:P5 （宮崎大学の教育目標）
＊各学部及び各学部の学科・課程の専門教育により養成しようとする人材像については，前述資料2-1-1-B:P11及び前述別添資料1-1-1-2:P5に示す。	
【大学院課程】 大学院においては，高度の専門知識，研究能力及び教育能力を備えた人材を養成する。	前述資料1-1-1-D:P5 （宮崎大学の教育目標）
＊各研究科及び研究科の専攻・専修で養成しようとする人材像については，前述資料2-1-3-D:P17及び前述別添資料1-1-1-2:P5に示す。	

資料6-1-1-B　教育目標の達成状況の検証・評価に係わる委員会等

部局	委員会等	規程等
大学全体	大学教育委員会	大学教育委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-41.pdf)
共通教育部	教務委員会	共通教育教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-44.pdf)
	自己点検・評価委員会	共通教育部自己点検・評価委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-45.pdf)
教育文化学部	教務委員会	教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-33.pdf)
	研究科委員会	教育学研究科委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-2-4.pdf)
	自己点検評価委員会	自己点検評価委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-10.pdf)
医学部	教務委員会	教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-9.pdf)
	研究科教務委員会	研究科教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-3-5.pdf)
	総合評価検討委員会	総合評価検討委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-3-17.pdf)
	学位審査	医学系研究科博士(医学)に関する学位論文審査細則 (別添資料6-1-1-2) 医学系研究科修士(医科学)に関する学位論文審査細則 (別添資料6-1-1-3) 医学系研究科修士(看護学)に関する学位論文審査細則 (別添資料6-1-1-4)
工学部	教務委員会	教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-7.pdf)
	研究科委員会	研究科委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-4-2.pdf)
	FD委員会	FD 委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-23.pdf)
	評価委員会	評価委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-4-33.pdf)
農学部	教務委員会	教務委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-19.pdf)
	研究科委員会	研究科委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-5-2.pdf)
	評価委員会	評価委員会規程 (http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-5-12.pdf)

資料6-1-1-C　教育目標の達成状況の検証・評価に係わる委員会の審議事項の例

（教育文化学部・教育学研究科）

委員会等	規程と審議事項	URL
教務委員会	教務委員会規程 (1)教務及び学生の厚生補導事項等に関すること。 (2)教授会の諮問事項に関すること。	(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-33.pdf)
研究科委員会	教育学研究科委員会規程 (1)専攻及び講座等の設置又は廃止等に関する事項 (2)教育課程の編成及び試験に関する事項 (3)入学者の選考，課程の修了の認定に関する事項 (4)大学院学生の身分に関する事項 (5)学位に関する事項 (6)研究科担当教官の選考に関する事項 (7)研究科に関する規程の改廃に関する事項 (8)その他研究科に関する重要事項	(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-2-4.pdf)
自己点検評価委員会	自己点検評価委員会規程 (1)教育研究活動等の点検・評価の企画及び調整に関すること。 (2)本学部の中期目標，中期計画，年次計画案のとりまとめに関すること。 (3)点検・評価の結果に基づく改善勧告に関すること。 (4)教育研究活動等の実績に係る情報の収集及び分析に関すること。 (5)点検・評価に係る情報の発信及び広報に関すること。 (6)点検・評価の実施方法等に関すること。 (7)その他点検・評価を達成するために必要なこと。	(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-2-10.pdf)

資料6-1-1-D　委員会等における教育目標の達成状況を検証評価するための取組

年月日	部局	委員会等	審議・報告等	委員会議事録等
平成18年 12月1日	大学全体	大学教育委員会	・履修登録及び成績入力について	別添資料6-1-1-5 ・第7回議事要約
平成18年 4月20日	共通教育部	共通教育教務委員会	・共通科目既修得単位の審査について	別添資料6-1-1-6 ・第2回議事要約
平成18年 11月24日		共通教育部自己点検・評価委員会	・学生による授業評価について	別添資料6-1-1-7 ・第9回議事要約
平成19年 2月22日	教育文化学部	教務委員会	・平成18年度卒業判定について （教授会議題）	別添資料6-1-1-8 ・第41回教務委員会議事要約
平成18年 12月11日	医学部	教務委員会	・平成18年度医学科卒業判定について ・平成18年度看護学科卒業判定について	別添資料6-1-1-9 ・第13回教務委員会議事要旨 ・第17回教務委員会議事要旨
平成19年 3月3日	工学部	教務委員会	・平成18年度卒業判定（案）について ・平成18年度大学院工学研究科博士前期課程修了判定（案）について	別添資料6-1-1-10 ・第26回教務委員会議事要約
平成19年 2月6日 平成19年 2月20日	農学部	卒業判定会議 （獣医学科） 卒業判定会議 （獣医学科以外）	教授会構成員により判定資料に記載された学生の共通教育科目および専門科目の単位取得状況をもとに審議し，卒業判定を行った。	別添資料6-1-1-11 ・単位修得状況調

資料6-1-1-E　大学教育研究企画センターの平成17年度事業計画

大学教育研究企画センター・教育企画会議平成17年度事業計画（抜粋）

平成17年度において、センター各部門及び連携する専門委員会等は、次の事項及びその他の必要な事項に取り組む。

４．教育方法改善部門と教育方法等改善専門委員会

（３） ネットワークを活用した教育環境・教育方法等の改善に関する事項

① 自学自習環境（補習を含む）の整備

・学習ポータル及び自学自習教材の調査

② ネットワークを活用した教育サービスの充実

・科目登録、成績入力、合否参照、教務情報システムの検討、図書館との連携

（平成１７年５月９日 大学教育研究企画センター運営委員会了承、
平成１７年５月１１日 教育企画会議、審議・了承）

別添資料 6-1-1-1　キャンパスガイド p. 129
別添資料 6-1-1-2　宮崎大学大学院医学系研究科博士（医学）に関する学位論文審査細則
別添資料 6-1-1-3　宮崎大学大学院医学系研究科修士（医科学）に関する学位論文審査細則
別添資料 6-1-1-4　宮崎大学大学院医学系研究科修士（看護学）に関する学位論文審査細則
別添資料 6-1-1-5　大学教育委員会（平成 18 年度第７回）議事要約
別添資料 6-1-1-6　共通教育教務委員会（平成 18 年度第２回）議事要約
別添資料 6-1-1-7　共通教育部自己点検・評価委員会（第９回）議事要約
別添資料 6-1-1-8　平成 18 年度　第 41 回教務委員会議事要約（教育文化学部）
別添資料 6-1-1-9　第 13 回教務委員会議事要旨・第 17 回議事要旨（医学部）
別添資料 6-1-1-10　平成 18 年度　第 26 回教務委員会議事要約（工学部）
別添資料 6-1-1-11　卒業判定資料（単位修得状況調）（農学部）

【分析結果とその根拠理由】

教育目標に沿って学生が身に付ける学力，資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を公表している。教育目標の達成度については，単位取得状況，卒業（修了）の判定，授業アンケートなどにより，検証・評価されている。

以上のことから，大学の目的に沿って，課程に応じて学生が身につける学力，資質・能力や養成しようとする人材像等が明示され，その達成状況を検証・評価するための取組が適切に行われていると判断する。

観点６－１－２：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について，単位修得，進級，卒業（修了）の状況，資格取得の状況等から，あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学士課程，大学院課程における成績分布及び単位修得状況を資料 6-1-2-A，B に示す。学士課程の共通教育科目及び専門科目の単位修得率は，それぞれ 95%以上及び 87%以上で，80 点以上がそれぞれ 50%及び 40%以上であった。大学院課程の単位修得率は 94%以上（80 点以上が 75%以上）であった。

最近５年間の卒業（修了）状況は資料 6-1-2-C に示すように，博士後期課程を除いてほぼ 80%以上で推移している。

資格取得状況は資料 6-1-2-D に示すように，教員養成課程の教員資格取得率は 100%，また，医師，看護師及び獣医師の国家試験の合格率はいずれも高い割合で推移している。また，他の課程においても，専門性に応じた教職免許や技術資格を取得している。

大学院課程学生の学会発表及び論文投稿の状況は，資料 6-1-2-E に示すとおりである。

資料6-1-2-A　修得全科目の成績分布と単位修得率

学士課程		入学年度	開講年度	A 100～90	B 89～80	C 79～70	D 69～60	単位修得率＊	E 59～0
教育文化学部	共通科目	H16	H16～17	17.2%	35.3%	23.9%	19.6%	96.0%	3.7%
	専門科目	H14	H14～17	15.9%	37.2%	27.4%	15.2%	95.7%	4.1%
医学部（医学科）（看護学科）	共通科目	H16	H16～17	24.3%	37.0%	21.9%	16.1%	99.3%	0.4%
		H16	H16～17	16.9%	34.2%	22.1%	24.1%	97.3%	2.5%
（医学科）（看護学科）	専門科目	H12	H12～17	9.8%	28.8%	32.8%	27.3%	98.7%	1.0%
		H14	H14～17	9.3%	36.0%	31.3%	22.9%	99.5%	0.2%
工学部	共通科目	H16	H16～17	18.4%	29.8%	23.8%	23.4%	95.4%	4.3%
	専門科目	H14	H14～17	12.4%	28.4%	24.5%	22.1%	87.4%	12.4%
農学部（獣医）（獣医学科以外）	共通科目	H16	H16～17	32.6%	36.8%	20.6%	8.1%	98.1%	1.6%
		H16	H16～17	20.3%	34.6%	23.7%	17.3%	95.9%	3.8%
（獣医学科）（獣医学科以外）	専門科目	H12	H12～17	23.0%	39.2%	18.1%	15.8%	96.1%	3.6%
		H14	H14～17	19.7%	33.6%	23.2%	17.3%	93.8%	6.0%
大学院課程		入学年度	開講年度	A 100～90	B 89～80	C 79～70	D 69～60	単位修得率＊	E 59～0
教育学研究科		H16	H16～17	29.4%	57.3%	11.7%	1.1%	99.5%	0.1%
医学系研究科修士課程		H16	H16～17	6.9%	78.2%	12.7%	2.2%	100.0%	0.0%
医学系研究科博士課程		H16	H16～17	15.4%	63.4%	18.8%	1.7%	99.3%	0.7%
工学研究科		H16	H16～17	25.7%	49.3%	14.6%	4.5%	94.1%	5.7%
農学研究科		H16	H16～17	35.2%	54.4%	9.3%	0.3%	99.2%	0.5%

注・評定は成績（素点）をもとに，A(100～90)，B(89～80)，C(79～70)，D(69～60)，E(59～0)で区分し，D以上が合格，Eは不合格である。

＊　端数処理，退学者等の関係で，単位修得率と不合格率（E）の合計は100%にならない。

資料6-1-2-B　卒業（修了）論文の成績の分布

学士課程	入学年度	論文	A 100～90	B 89～80	C 79～70	D 69～60	単位修得率＊	E 59～0
教育文化学部	H14	卒業論文	31.1%	49.2%	14.0%	4.0%	98.3%	1.5%
工学部	H14	卒業論文	15.4%	67.4%	14.0%	3.0%	99.8%	0.0%
農学部獣医学科	H14	卒業論文	56.6%	43.3%	0.0%	0.0%	99.9%	0.0%
農学部獣医以外	H14	卒業論文	34.3%	54.2%	8.1%	2.7%	99.3%	0.4%
大学院課程	入学年度	学位論文	A 100～90	B 89～80	C 79～70	D 69～60	単位修得率＊	E 59～0
教育学研究科	H14	課題研究	31.0%	51.7%	13.7%	3.4%	99.8%	0.0%
工学研究科	H14	特別研究	22.9%	70.1%	4.7%	2.1%	99.8%	0.0%
農学研究科	H14	特別研究	35.8%	61.5%	2.5%	0.0%	99.8%	0.0%

注　＊　端数処理，退学者等の関係で，単位修得率と不合格率（E）の合計は100%にならない。
　　＊　医学部医学科・看護学科においては卒業論文を課さない。
　　＊　医学系研究科は上記の評定を用いていない。

資料6-1-2-C　学士課程及び大学院課程入学者数に対する卒業(修了)率の推移

学士課程	入学年度	H10	H11	H12	H13	H14
教育文化学部	入学者数	218	122	108	106	104
（教員養成課程）	卒業率	91.7%	100.0%	94.4%	92.5%	95.2%
	入学者数	74	148	141	143	131
（非教員養成課程）	卒業率	85.1%	86.5%	95.0%	90.95	85.5%
医学部	入学者数	100	100	100	100	100
（医学科）	卒業率	93.0%	93.0%	92.0%	84.0%	
	入学者数	－	－	－	60	60
（看護学科）	卒業率	－	－	－	96.7%	95.0%
工学部	入学者数	366	393	396	389	376
	卒業率	93.2%	87.8%	87.9%	84.8%	91.7%
農学部	入学者数	255	247	243	239	244
（獣医学科以外）	卒業率	97.3%	96.4%	93.0%	92.5%	91.3%
	入学者数	30	30	32	32	32
（獣医学科）	卒業率	96.7%	100.0%	90.6%	84.4%	
大学院課程	入学年度	H12	H13	H14	H15	H16
教育学研究科修士課程	入学者数	45	47	30	46	36
	修了率	102.2	97.9%	96.7%	93.5%	91.7
工学研究科博士前期課程	入学者数	90	117	129	123	126
	修了率	95.6%	94.0%	96.1%	98.4%	82.7%
農学研究科修士課程	入学者数	67	65	67	49	59
	修了率	94.0%	100%	65.67%	108.1%	89.8%
医学系研究科博士課程*	入学者数	16	12	23	30	12
	修了率	93.7%	66.7%	56.5%	30.0%	
工学研究科博士後期課程	入学者数	9	13	10	10	11
	修了率	77.8%	38.5%	70%	60%	36.4%

注　＊：医学部医学科及び農学部獣医学科は６年制である。
　　＊：医学部医学系研究科博士課程には，長期履修者及び夜間履修者を含む。

資料6-1-2-D　主な資格取得者の状況の推移

卒業(修了)年度	H14	H15	H16	H17	H18
教員免許					
教育文化学部					
教員養成課程	143(100)	104(100)	104(100)	98(100)	112(100)
非教員養成課程	32	32	28	27	33
工学部	22	35	34	26	46
農学部	15	17	9	20	25
医師国家試験	105(90.5)	95(92.2)	105(91.3)	108(93.1)	93(84.5)
看護師国家試験			56(100)	57(96.6)	50(98.2)
獣医師国家試験	27(96.4)	29(96.7)	24(85.7)	27(93.1)	24(85.7)
危険物取扱者（甲種）	a	a	a	5	a
公害防止管理者	b	b	b	5	b
家畜人工授精師	32	28	17	21	24
学芸員	―	0	2	2	4
樹木医補	―	―	―	13	4

注１．（ ）内は，それぞれの課程の入学者数に対する資格取得者の割合（%）。
　　２．　a：例年4-5名程度，b：例年若干名(キャンパスガイドに記載していない)

資料6-1-2-E　学生の学会発表及び論文投稿状況の推移

課程	年度	在学者数	学会発表		論文投稿	
			総件数	件数／人	総件数	件数／人
修士課程	平成14年度	460	239	0.52	182	0.40
	平成15年度	471	400	0.85	209	0.44
	平成16年度	493	201	0.41	200	0.41
	平成17年度	488	263	0.54	227	0.47
	平成18年度	500	461	0.92	161	0.32
博士課程	平成14年度	107	350	3.27	134	1.25
	平成15年度	122	439	3.60	158	1.30
	平成16年度	114	283	2.48	173	1.52
	平成17年度	127	391	3.08	233	1.83
	平成18年度	142	362	2.55	141	0.99

・詳細は別添資料6-1-2-1に示す。

別添資料 6-1-2-1　学生の学会発表及び論文投稿状況の推移

【分析結果とその根拠理由】

学士課程，大学院課程学生の成績は良好で，且つ，単位修得率は，いずれも高い割合で推移している。また，学位論文等は，その内容・水準等を示す学会発表及び論文投稿等が高い水準で推移している。卒業(修了）率は学士課程，大学院課程は，ほぼ80%以上で推移している。資格取得については，教員免許，医師，看護師，獣医師国家試験のいずれも高い合格率で推移している。

以上のことから，各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について，教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点６－１－３：　授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学では，学期毎に共通教育及び専門教育について，「学生による授業評価」を実施している（資料 6-1-3-A, B)。

共通教育については，到達目標の達成度と満足度についての集計結果を資料6-1-3-C に示す。到達目標の達成度は４点満点で平均3.0，満足度は平均3.3 である。年度比較でみたとき，到達度については，18 年度が若干高くなっている。

学部の専門教育についての結果を資料 6-1-3-D に示す。教育文化学部では４点満点で満足度 3.5，医学部看護学科，工学部及び農学部では達成度等の調査項目について，70%から 90%相当の評価を得ている。

大学院課程については，学習達成度等に関するアンケート調査を実施し学生からの意見を聴取している（資料 6-1-3-E)。

資料6-1-3-A　「学生による授業評価」の質問項目の例　（共通科目用）

１．質問項目：

A:受講・勉学態度等に関して

１　私（回答者自身）は75%以上授業に出席した。

２　私（回答者自身）は受講科目に対して真剣な態度で取り組んだ。

予習や復習／重要事項の書き留め／課題の提出／授業内・外での教師への質問（オフィスアワーの活用），等

３　私はこの科目の「達成目標」に到達した。

B:担当教員の教授技法や授業内容等に関して

４　授業はシラバスに沿って行われた。

５　授業内容は学生の理解度やレベルを踏まえたものだった。

６　話し方，板書の仕方，機器又は器具の使い方，等が適切だった。

７　重要ポイントが明らかで，説明も分かり易かった。

８　学習意欲や知的好奇心を掻き立てたり満足させる教え方だった。

９　授業内容に見合った予習・復習や発展学習を課した。

C:その他

10　クラスサイズ（受講生数）は適切だった。

11　学習環境は適切だった。

教室の照明／空調／机・椅子などの備品の状態，等

D:総合的な授業評価

12　この授業は満足できるものだった。

資料6-1-3-B　学生からの意見聴取のとりまとめ状況

学部等	調査結果のとりまとめ	備考
共通教育部	「学生による授業評価」報告書	授業科目について，毎学期末に「学生による授業評価」アンケート調査を実施し，その結果を報告書にとりまとめている。
教育文化学部	「FD報告書」	
工学部	「FD報告書」	
農学部	「学生による授業評価」報告書	
・掲載URL　http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/tenken2.htm		

資料6-1-3-C　学生による授業評価アンケート結果（共通教育）

科目区分	質問項目1（到達度）		質問項目2（満足度）	
	H17前期	H18前期	H17前期	H18前期
日本語コミュニケーション	3.2	3.2	3.3	3.4
情報処理入門	3.3	3.3	3.4	3.3
英語	2.9	2.9	3.3	3.3
コミュニケーション英語	2.9	3.0	3.4	3.5
保健体育科目	3.5	3.5	3.8	3.6
現代の社会と倫理	3.0	3.3	3.2	3.3
人間と文化	2.8	2.9	3.0	2.9
現代社会の課題	2.9	3.0	3.1	3.2
自然と生命	2.8	2.9	3.1	3.0
選択教養科目	3.0	3.2	3.2	3.3
平均	3.0	3.1	3.3	3.3

・質問項目1：　私はこの科目の「達成目標」に到達した。
・質問項目2：　この授業は満足できるものだった。
・表中の数値は，「あてはまる」を４，「ややあてはまる」を３，「あまりあてはまらない」を２，「あてはまらない」を１として，クラス全員の回答の平均値を示す。数値が3.0以上であれば，「あてはまる」が「あてはまらない」を上回っている。

資料6-1-3-D　学生による授業評価アンケート結果（学部専門教育）

学部・学科等		質問項目	実施時期 回答結果	備考
教育文化学部全体		満足度	H17 3.5	・質問項目：この授業は満足できるものだった。 ・４段階評価の数値を示す。
医学部・看護学科		修得度	H17 78%	・質問項目：今回の講義であなたの知識がふえたか。
工学部	学科	満足度	H18	・質問項目：私はこの授業に関して全体的には満足できた。 ・４段階評価の数値を示す。
	材料物理工学科		3.0	
	物質環境化学科		3.0	
	電気電子工学科		2.9	
	土木環境工学科		3.3	
	機械システム工学科		3.2	
	情報システム工学科		3.0	
	平均		3.1	
農学部	学科	理解度	H17	・質問項目：この講義全体の目標をよく理解できましたか。
	食料生産学科		89%	
	生物環境科学科		91%	
	地域農業システム学科		90%	
	応用生物科学科		93%	
	獣医学科		92%	
	平均		91%	

資料6-1-3-E　学生による授業評価アンケート結果（大学院課程）

研究科	質問項目（教育の成果）	回答	備考
教育学研究科	専門分野に関する基本的知識・概念を憶えている。	56%	H18実施
	専門分野に関する基本的知識・概念を人に説明できる。	58%	
	専門分野に関する知識を使って世の中の出来事を理解できる。	48%	
	専門分野に関する技術を実際の場面で使える。	48%	
	専門分野に関する新しい概念や解釈の仕方を創造できる。	48%	
医学系研究科	研究に対する意欲が刺激されたか	47%	H18実施
	講義であなたの知識が増えたか	76%	
	あなた自身の学習態度を自己評価してください	80%	
工学研究科	授業の内容に興味をもつことができた	95%	H18 実施
	授業の内容は体系的（筋道がはっきりし，全体がよくわかる内容）だった	90%	
	私はこの授業のシラバスに示された目的や目標を達成することができた	82%	
	私はこの授業に関して全体的には満足できた	91%	
農学研究科	講義の目標は理解できた	97%	H18 実施
	講義に興味を持てた	100%	
	説明は理解しやすかった	91%	
	難易度は適切であった	68%	
	有益な情報や示唆をえた	100%	

【分析結果とその根拠理由】

学生を対象として，本学の教育の成果について，「学生による授業評価」アンケート調査を実施している。共通教育については多くの科目で満足度は高く，到達度については年度比較においてやや向上がみられる。学部専門教育については，満足度，修得度等の評価は70%以上の高い評価を得ている。大学院課程においては，学生の評価はおおむね良好であり，教育から知識や情報を得ていることが覗える。

以上のことから，授業評価等，学生からの意見聴取の結果から見て，教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点６－１－４：　教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の学士課程及び大学院課程の卒業（修了）者における進路状況の概要をそれぞれ資料6-1-4-A,Bに示す。

教育文化学部は，教員就職率は46～50%で推移しているが，全卒業生の就職率は78～90%である。医学部は，就職率は90%以上で推移し，就職者の全員が専門関連分野に就職している。工学部は，就職率は90%以上で，そのうち技術系企業への就職率は約80%である。また，大学院博士前期課程への進学率は40%前後である。農学部は，専門教育内容を活かした専門関連分野への就職率は57～73%である。大学院修士課程への進学率は23%前後である。

大学院課程修了生はおおむね90%以上が就職している。専門関連分野への就職の割合は，学部卒業生に比較して大学院修了者の方が高い。

資料6-1-4-A　学士課程卒業生の進路

卒業年度		H14	H15	H16	H17	H18
教育文化学部	卒業者(学位取得者)総数	259	243	238	211	242
	就職希望者数	194	192	167	165	192
	就職率(専門関連分野)	68.0%	70.3%	79.6%	77.6%	82.9%
	（うち教員就職率（注１））	(46.9%)	(49.5%)	(48.5%)	(46.9%)	(51.8%)
	就職率(全体)	78.9%	84.9%	89.8%	85.5%	86.5%
	修士課程進学者総数	35	22	23	22	18
	修士課程進学率	13.5%	9.1%	9.7%	10.4%	7.4%
医学部（注２）医学科	卒業者(学位取得者)総数	112	91	107	106	103
	就職希望者数	112	91	107	106	103
	就職率(専門関連分野)	90.2%	94.5%	95.2%	95.3%	85.4%
	就職率(全体)	90.2%	94.5%	95.2%	95.3%	85.4%
	修士課程進学者総数	0	0	0	0	0
	修士課程進学率	0	0	0	0	0
医学部（注２）看護学科	卒業者(学位取得者)総数	－	－	63	68	63
	就職希望者数	－	－	58	64	58
	就職率(専門関連分野)	－	－	100%	96.8%	98.2%
	就職率(全体)	－	－	100%	98.8%	98.2%
	修士課程進学者総数	－	－	5	4	2
	修士課程進学率	－	－	2.9%	2.3%	3.2%
工学部	卒業者(学位取得者)総数	311	387	339	345	363
	就職希望者数	142	200	173	186	189
	就職率(専門関連分野)	80.3%	76.0%	76.9%	82.3%	82.5%
	就職率(全体)	94.4%	94.0%	92.5%	97.8%	100%
	博士前期課程進学者総数	139	145	132	136	153
	博士前期課程進学率	44.7%	37.5%	38.9%	39.4%	42.1%
農学部（注３）	卒業者(学位取得者)総数	267	258	242	253	284
	就職希望者数	182	164	150	149	171
	就職率(専門関連分野)	56.6%	61.6%	72.7%	60.4%	69.6%
	就職率(全体)	87.4%	95.7%	95.3%	93.3%	97.7%
	修士課程進学者総数	62	60	60	59	96
	修士課程進学率	23.2%	23.3%	24.8%	23.3%	33.8%

注　１：教員就職率は（正規採用＋臨時的採用）／卒業者数である。
　　２：医学科は６年制，看護学科は４年制である。
　　３：獣医学科は６年制，その他の学科は４年制である。
　　○ 学士課程の就職状況の詳細は，別添資料6-1-4-1，2を参照。

資料6-1-4-B　大学院課程修了生の進路

修了年度		H14	H15	H16	H17	H18
教育学研究科修士課程	修了者(学位取得者)総数	46	29	43	33	29
	就職希望者数	40	25	40	31	26
	就職率(専門関連分野)	92.5%	84.0%	84.5%	80.6%	75.0%
	就職率(全体)	95.0%	96.0%	90.0%	87.1%	88.5%
	博士課程進学者総数	0	2	1	0	1
	博士課程進学率	0%	6.9%	2.3%	0%	3.4%
医学系研究科修士課程	修了者(学位取得者)総数	―	―	4	11	22
	就職希望者数	―	―	2	8	17
	就職率(専門関連分野)	―	―	100%	87.5%	100%
	就職率(全体)	―	―	100%	100%	100%
	博士課程進学者総数	―	―	2	3	5
	博士課程進学率	―	―	50.0%	27.3%	18.5%
医学系研究科博士課程(注1)	博士修了者(学位取得者)総数	11	15	7	14	10
	就職率(専門関連分野)	100%	93.3%	85.7%%	92.9%	100%
工学研究科博士前期課程	修了者(学位取得者)総数	120	107	142	123	122
	就職希望者数	107	94	125	114	122
	就職率(専門関連分野)	92.5%	79.8%	87.2%	92.1%	90.2%
	就職率(全体)	97.2%	97.9%	96.8%	98.2%	100%
	博士後期課程進学者総数	8	7	10	6	0
	博士後期課程進学率	6.7%	6.5%	7.0%	4.9%	0%
工学研究科博士後期課程	博士修了者(学位取得者)総数	120	107	142	123	10
	就職率(専門関連分野)	92.5%	79.8%	87.2%	92.1%	100%
農学研究科修士課程	修了者(学位取得者)総数	63	65	44	53	53
	就職希望者数	49	38	32	40	43
	就職率(専門関連分野)	85.7%	65.8%	75.0%	77.5%	67.4%
	就職率(全体)	89.8%	92.1%	96.9%	97.5%	100.0%
	博士課程進学者総数	12	13	5	11	7
	博士課程進学率	19.0%	20.0%	11.4%	20.8%	13.2%

注　1：医学系研究科博士課程未就職者は留学
　　○大学院課程の就職状況の詳細は，別添資料6-1-4-3，4を参照（留学生は除く）。

別添資料6-1-4-1　学士課程の就職状況の推移
別添資料6-1-4-2　学士課程の就職状況の詳細
別添資料6-1-4-3　大学院課程の就職状況の推移
別添資料6-1-4-4　大学院課程の就職状況の詳細

【分析結果とその根拠理由】

教育文化学部では，地方での教職採用数の減少という厳しい状況の中で一定水準を保っているが，さらに改善の努力が必要である。医学部では，医師国家試験ならびに看護師国家試験の合格率がいずれも全国平均を常に上回っており，宮崎県を始め，全国の医療・医育機関で多数の卒業生が活躍している。工学部では就職率・進学率ともに高く，技術系企業への就職も多い。農学部では，卒業生の半数以上が専門関連分野に就職し，修士課程の修了生の多くが各自の専門に応じた進路に就いている。

以上のことから，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等から，教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点６－１－５：　卒業（修了）生や，就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

卒業（修了）生や，就職先等の関係者からの意見聴取は，全学及び各学部等で実施している（資料 6-1-5-A)。

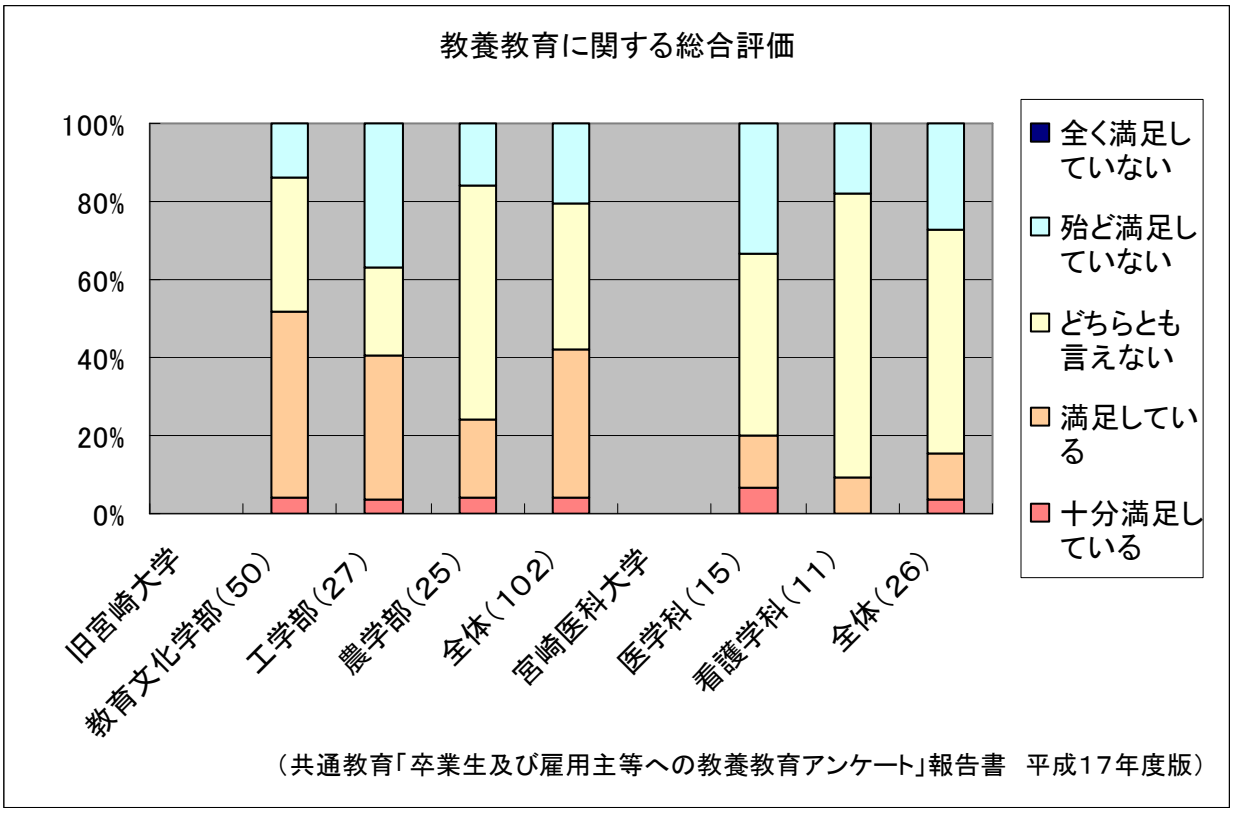
教養教育については，統合後の卒業生がまだいないことから，旧宮崎大学及び宮崎医科大学の卒業生及びその就職先（旧宮崎大学関係のみ）へアンケート調査を実施した（資料 6-1-5-B，C)。その結果，旧宮崎大学と宮崎医科大学で,総合評価で満足する割合がそれぞれ 40%以上及び 20%未満と分かれた。また,就職先関係者からは,一部に「不十分」の指摘があるが，総合評価では「良い・十分」の評価が 60%以上であった。

専門教育に関して，教育文化学部では，宮崎市内の小・中学校長（12 校）へアンケート調査を実施し，60%の評価者から教科等に関する専門的な資質･能力を高く評価された (別添資料 6-1-5-3)。医学部看護学科の例では,全体として約 90%以上の学生が，役に立っていると評価し（資料 6-1-5-D)，工学部土木環境工学科の例では学問を修得できたと感じている学生が 80%以上であった（資料 6-1-5-E)。また，農学部では，就職先へのアンケート調査を実施し，専門教育内容を「身に付けている」と評価する雇用者が 66%であり，「身に付けていない」と評価する５%を大きく上回った（資料 6-1-5-F)。

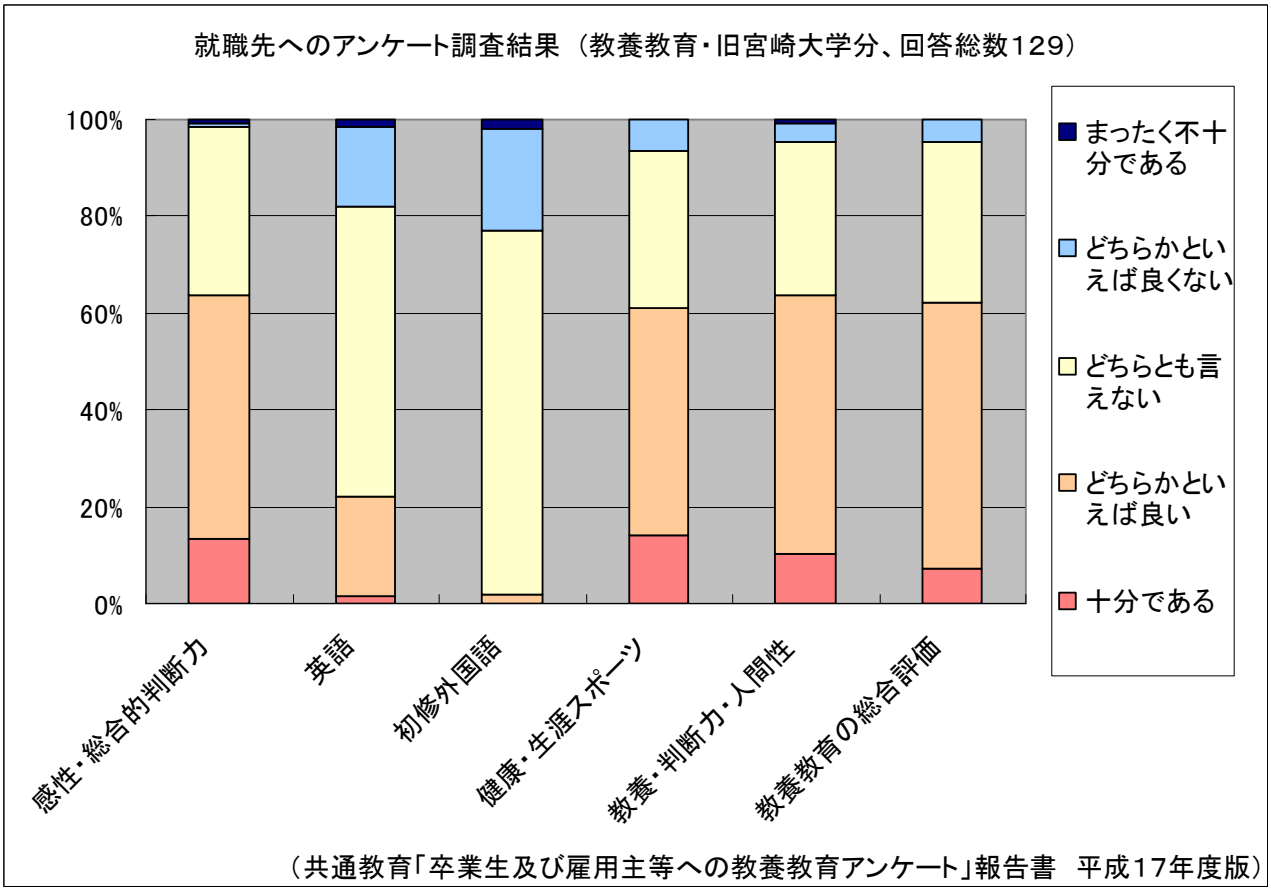
資料6-1-5-A　卒業生および就職先からの意見聴取の機会，方法および調査結果(H17年度)

学部等	意見聴取の方法	調査結果
共通教育部	①　卒業生へ郵送 635 件(回収率20%) ②　就職先へ郵送 483件(回収率27%)	①・②　旧宮崎大学・教育文化学部，工学部，農学部及び旧宮崎医科大学の卒業者・就職先へのアンケート調査報告書（資料6-1-5-B,C，別添資料6-1-5-1）
教育文化学部	①　卒業(修了)生へのアンケート調査 ②　市内学校長へのアンケート調査(ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ形式)	①　卒業(修了)生の教育の成果や効果に関するアンケート調査結果（別添資料6-1-5-2) ②　卒業(修了)生の資質・能力に関する市内小・中学校長へのアンケート集計結果（別添資料6-1-5-3)
医　学　部	① 卒業生へ郵送 63件(回収率32%)	①「看護学専門教育の成果に関するアンケート」(資料6-1-5-D)
工　学　部	① 卒業時に授業評価を実施	①　平成16年度卒業生アンケート(資料6-1-5-E)
農　学　部	①卒業生へ郵送 429 件(回収率20%) ②就職先へ郵送 287件(回収率39%)	①・②　卒業・修了者・就職先へのアンケート調査報告書(資料6-1-5-F)

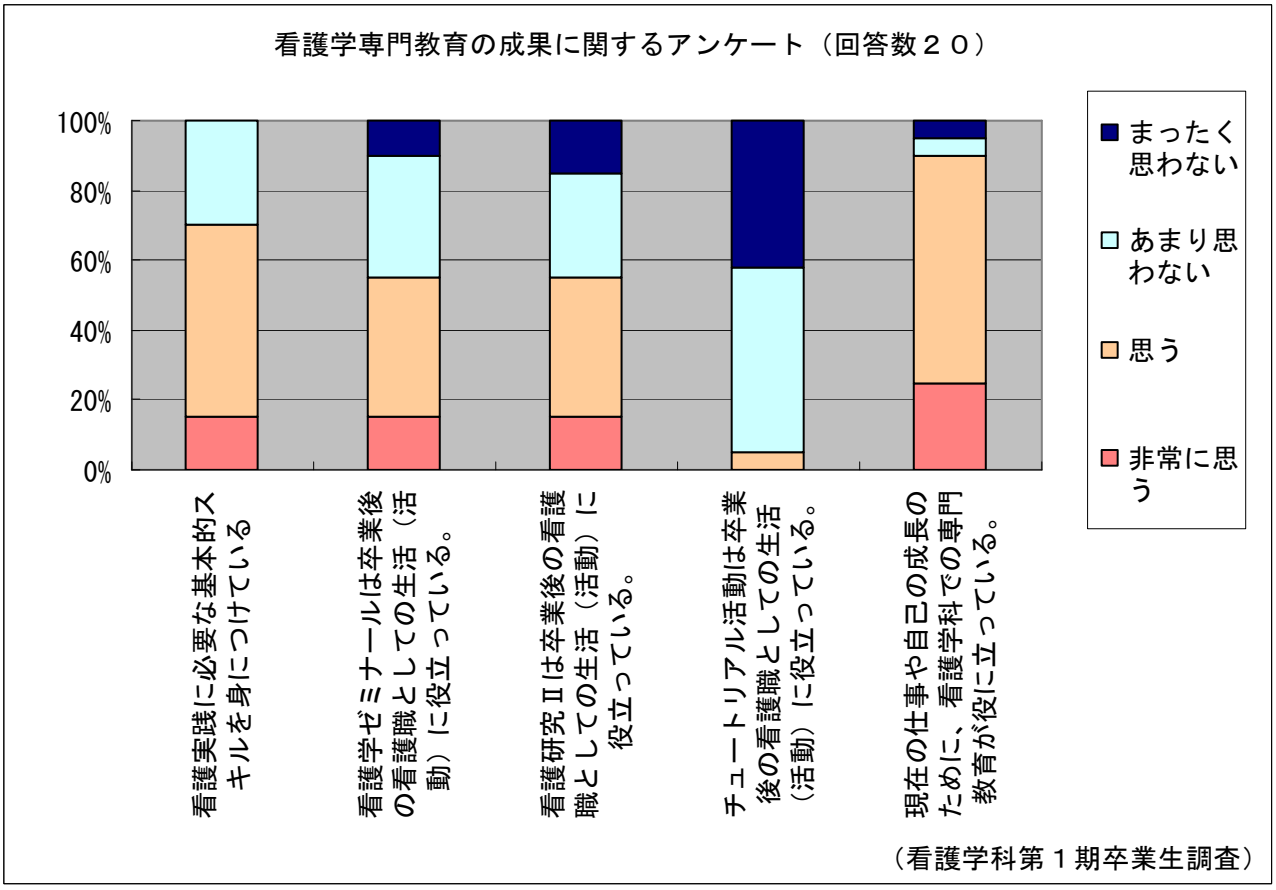
資料6-1-5-B　卒業生による教養教育（統合前）の評価（数字は回答者数）



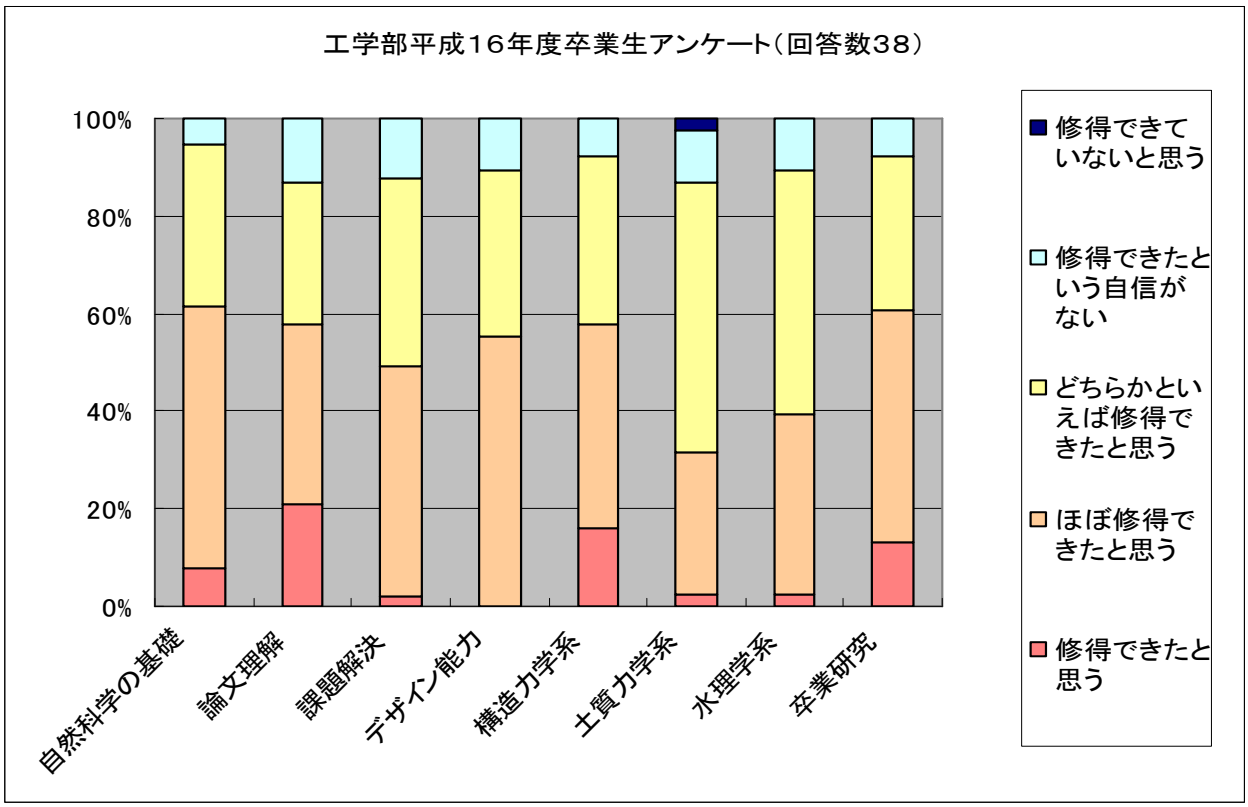
資料6-1-5-C　卒業生就職先企業による教養教育（旧宮崎大学）の評価



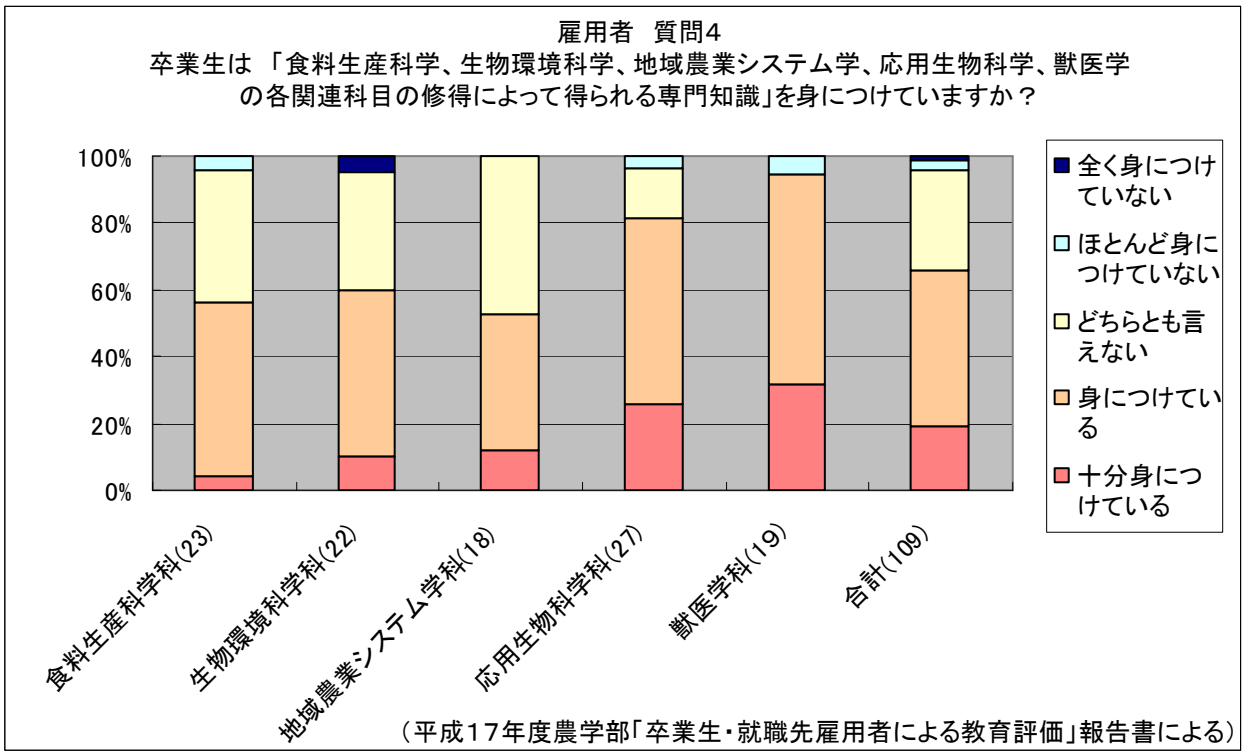
資料6-1-5-D　卒業生による専門教育の評価の例（医学部・看護学科卒業生）



資料6-1-5-E　卒業生による専門教育の評価の例（工学部・土木環境工学科卒業生）



資料6-1-5-F　就職先関係者による専門教育の評価の例



別添資料 6-1-5-1　共通教育「卒業生及び雇用主等への教養教育アンケート」報告書（平成 17 年度版）
別添資料 6-1-5-2　卒業(修了)生の教育の成果や効果に関するアンケート調査結果
別添資料 6-1-5-3　卒業(修了)生の資質・能力に関する市内小・中学校長へのアンケート集計結果

【分析結果とその根拠理由】

専門教育に関しては，総合的には「役立っている」，「修得できた」と判断した卒業（修了）生が多い。また，これらの卒業（修了）生を受け入れた就職先等への調査では，「身に付けている」等の評価を得ている。教養教育については，統合後の卒業生が出ていないので分析出来ないが，旧宮崎大学卒業生の就職先関係者から外国語について厳しい評価があったものの，総合評価は良好であった。

以上，卒業（修了）生や，就職先等の関係者からの意見聴取の結果から見て，教育の成果や効果が上がっていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】
・資格取得については，医師，看護師，獣医師国家試験のいずれも高い合格率で推移している。
・就職率は，ほとんどの学部及び全研究科で概ね90％で推移している。
・学生の学会発表及び論文投稿等が高い水準で推移している。

【改善を要する点】
・卒業（修了）生やその就職先雇用者の意見を継続的に聴取し，不断に教育を改善するシステム構築が必要である。

（３）基準６の自己評価の概要

本学では，「宮崎大学の目的及び使命」及び「大学院課程の目的」に沿って，学生が身に付ける学力，資質・能力や養成しようとする人材像等について方針を定め，ホームページや学部・研究科案内等で公表し，周知している。教育の成果・効果に関する点検・評価は，教務に関係する委員会，自己点検・評価委員会，教育改善に関係する委員会及び就職委員会が行っており，進級，卒業（修了）の判定，単位認定，授業評価アンケート，就職状況，卒業（修了）生，雇用先へのアンケート等を通して達成状況を検証している。

卒業（修了）率は，ほぼ90％に達しており，適切な教育・指導が行われていることを示す。医師，看護師，獣医師国家試験についてはいずれも概ね90％の高い合格率で推移し，また，専門性に応じた教職免許や技術資格を取得している。大学院課程では，研究活動の成果が学会発表や学術論文としての投稿につながっており，大学院生による学会発表や学術論文の実績から教育の成果や効果は上がっていると判断できた。

単位取得状況に関しては，適切な教育指導により，学士課程，大学院課程ともに合格率は80％以上に達している。なお，大学院課程の秀又は優の評定の割合は，学士課程に比べてかなり高い。

「学生による授業評価」で，いずれの学部・研究科においても授業に対する理解度及び満足度について高い評価を得ている。また，大学院課程における学習到達度に関するアンケート調査も良好な結果を示している。

就職・進学率は，ほとんどの学部及び全研究科で概ね90％で推移し，いずれの学部においても70％以上の学生が，専門に関連する分野へ就職している。教育文化学部では，地方における教育職員採用数の減少という厳しい状況にもかかわらず，採用率において一定水準を保っている。また，大学院進学希望者の70％以上は本学大学院に進学している。

卒業（修了）生や，これらの学生を受け入れた就職先等への調査では，教養教育について，総合的に「良い・十分」と評価する割合は高く，専門教育についても「充分身に付けている」等の評価を得ている。なお，一部については厳しい評価もあり，継続的な自己評価と改善の努力が必要である。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－１：　授業科目や専門，専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

本学は，授業科目を共通教育と専門教育科目に分けているが，共通教育科目のガイダンスを入学時のオリエンテーションで，専門教育科目のガイダンスを入学時及び，各学部・学科・課程等で新学期初めのオリエンテーションで実施している。ガイダンスでは，教育理念を平易に説明し，授業の履修方法，および専門・専攻の選択方法について説明している（別添資料 7-1-1-1, 2)。特に留学生，高等専門学校等からの編入生に対しては綿密に実施している。

医学部医学科と工学部の一部の学科では，入学時オリエンテーションを学外宿泊研修（１泊２日）として実施しており，教員が同行して時間をかけてガイダンスを行っている（別添資料 7-1-1-3)。また，教育文化学部の学校教育課程では，選修・専攻決定に際しては，教員が個別に面接して説明している。

平成 19 年度の新入生オリエンテーションに関するアンケート調査を実施した結果，教育理念，学習目標については，それぞれ理解できた，またはある程度理解できたと答えた学生が 95%程度，また履修方法については 85%以上であった。オリエンテーション全般に関しては，95%の学生が満足している，またはある程度満足していると答えている（資料 7-1-1-A，別添資料 7-1-1-4)。

大学院新入生に対しても専攻・専修別にガイダンスを行い，指導教員等をとおして授業内容，研究指導内容，年間計画を学生に示している（別添資料 7-1-1-5)。

資料 7-1-1-A　平成 19 年度新入生オリエンテーションに関するアンケート調査結果

項目	宮崎大学及び所属する学部の教育理念	所属する学科・課程等の教育目標	授業科目の履修方法	オリエンテーション全般
理解できた・ある程度理解できた	94.0(%)	96.4(%)	85.8(%)	－
理解できなかった・あまり理解できなかった	5.3(%)	2.8(%)	14.1(%)	－
満足している・ある程度満足している	－	－	－	95.1(%)
不満足である・やや不満足である	－	－	－	4.9(%)
その他	0.7(%)	0.8(%)	0.1(%)	0(%)
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

別添資料 7-1-1-1　平成 18 年度新入生オリエンテーションの手引き

別添資料 7-1-1-2　平成 18 年度新入生学科別オリエンテーション

別添資料 7-1-1-3　新入生関係行事
別添資料 7-1-1-4　「平成 19 年度新入生オリエンテーション」に関するアンケート調査結果
別添資料 7-1-1-5　平成 18 年度大学院新入生関係行事（オリエンテーション日程ほか）

【分析結果とその根拠理由】

新入生に対しては入学時のオリエンテーションで，在学生に対しては新学期の初めのオリエンテーションで，授業科目および専門，専攻の選択について，きめ細かくガイダンスしている。一部の学科では学外合宿研修でガイダンスを実施している。留学生，編入生に対しても十分に対応している。また，ガイダンスに対する学生の理解度・満足度も高い。

以上のことから，授業科目や専門，専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されていると判断する。

観点７－１－２：　学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

本学の学習相談・助言は，オフィスアワー，電子メールおよびグループ担当制または担任制による方法を用いて行っている（別添資料 7-1-2-1, 2）。オフィスアワーの時間と場所はシラバスに記載して学生に周知し，実施状況は学生支援記録簿等に記録している（別添資料 7-1-2-3, 4）。大学院生の学習相談は，指導教員が適宜相談を受け，適切に指導している。

平成 18 年度に学習環境実態調査アンケートを実施した結果を資料 7-1-2-A に示す。学部学生の相談のニーズは 30%であり，研究科では 86%であった。また，学習相談における教員の助言や対して満足度は学部は 68%，研究科では 84%であった。

資料 7-1-2-A　学習環境実態調査アンケート結果（学習環境実態調査 2006 より）

項目	グループ担任，学年担任，ゼミ担当者などの学科・課程の担当者に学習について相談していますか（学士）	学習相談における教員の助言や対応に満足していますか（学士）	研究テーマに関する指導者に学習について相談していますか（修士）	学習相談における教員の助言や対応に満足していますか（修士）
よく相談する・ときどき相談する	30.1(%)	－	86.3(%)	－
ほとんど相談しない・まったく相談しない	69.9(%)	－	13.7(%)	－
満足している・まあまあ満足している	－	67.7(%)	－	84.0(%)
あまり満足していない・満足していない	－	32.3(%)	－	16.0(%)
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

別添資料 7-1-2-1　医学部医学科グループ担当教員
別添資料 7-1-2-2　農学部クラス担任一覧
別添資料 7-1-2-3　シラバス・オフィスアワー記載例（工学部）
別添資料 7-1-2-4　学生支援記録簿（医学部）

【分析結果とその根拠理由】

学習相談・助言は，グループ担当または担任制を柱にオフィスアワー，電子メールを活用して行っている。学習相談，助言に対する学生の満足度は概ね高く，必要な学生に対して十分な相談，助言が受けられる体制ができている。

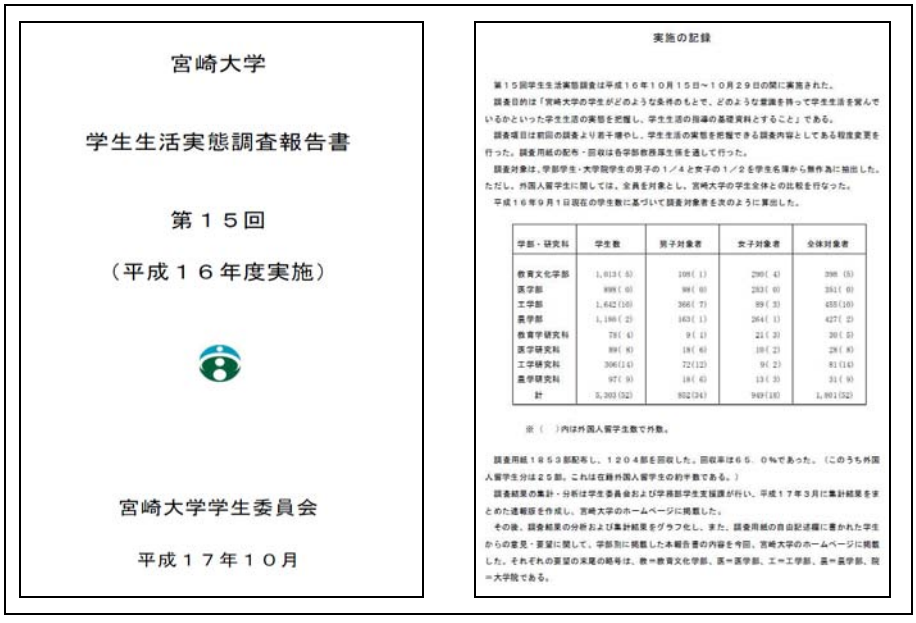
以上のことから，学習相談，助言が適切に行われていると判断する。

観点７－１－３：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。

【観点に係る状況】

本学は，３年ごとに学生生活実態調査を行っている。附属図書館，講義室，自習室，控室などの設備等について，満足度とニーズを平成 16 年度に調査した（資料 7-1-3-A）。附属図書館については，利用する学生の割合は 90%であった（資料 7-1-3-B）。一方，講義室，自習室，控室等の設備については，満足している学生は 36%，不満を抱いている学生は 31%であった（資料 7-1-3-C）。また，学生のニーズを広範に汲み上げて支援するため「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を平成 17 年度から実施している。教育・研究，ボランティア，課外活動，地域交流，国際交流等に関する学生の企画を募集し，平成 17 年度は 27 件（応募件数 57 件），平成 18 年度は 15 件（同 24 件）に対して各年度に 10,000 千円を支援して，学生の個性・能力を引き出す事業を支援している（別添資料 7-1-3-1）。他に，学生支援課に「学生なんでも相談室」を，各学部には「意見箱」を設けて学生のニーズの把握に努めている（別添資料 7-1-3-2）。意見箱については，学生にリーフレットを配布して周知している。さらに学生の授業に対する理解度および満足度を調べるため，毎年「学生による授業評価」を実施し，授業改善に役立てている（別添（Web）資料 7-1-3-3）。

資料 7-1-3-A　宮崎大学学生生活実態調査報告書（平成 16 年度実施）



宮崎大学

学生生活実態調査報告書

第１５回

（平成１６年度実施）

宮崎大学学生委員会

平成１７年１０月

実施の記録

第１５回学生生活実態調査は平成１６年１０月１５日～１０月２９日の間に実施された。

調査目的は「宮崎大学の学生がどのような条件のもとで，どのような意識を持って学生生活を営んでいるかといった学生生活の実態を把握し，学生生活の指導の基礎資料とすること」である。

調査項目は前回の調査より若干増やし，学生生活の実態を把握できる調査内容としてある程度変更を行った。調査用紙の配布・回収は各学部教務厚生係を通して行った。

調査対象は，学部学生・大学院学生の男子の１／４と女子の１／２を学生名簿から無作為に抽出した。ただし，外国人留学生に関しては，全員を対象とし，宮崎大学の学生全体との比較を行なった。

平成１６年９月１日現在の学生数に基づいて調査対象者を次のように算出した。

学部・研究科	学生数	男子対象者	女子対象者	全体対象者
教育文化学部	1,013(5)	109(1)	290(4)	399 (5)
医学部	899(0)	99(0)	263(0)	361(0)
工学部	1,642(16)	366(7)	89(3)	455(10)
農学部	1,198(2)	163(1)	264(1)	427(2)
教育学研究科	78(4)	9(1)	21(3)	30(5)
医学研究科	89(6)	18(6)	10(2)	28(8)
工学研究科	306(14)	72(12)	9(2)	81(14)
農学研究科	97(9)	18(6)	13(3)	31(9)
計	5,303 (52)	802(34)	969(18)	1,901(52)

※（　）内は外国人留学生数で外数。

調査用紙１８５３部配布し，１２０４部を回収した。回収率は６５．０％であった。（このうち外国人留学生分は２５部。これは在籍外国人留学生の約半数である。）

調査結果の集計・分析は学生委員会および学務部学生支援課が行い，平成１７年３月に集計結果を まとめた速報版を作成し，宮崎大学のホームページに掲載した。

その後，調査結果の分析および集計結果をグラフ化し，また，調査用紙の自由記述欄に書かれた学生からの意見・要望に関して，学部別に掲載した本報告書の内容を今回，宮崎大学のホームページに掲載した。それぞれの要望の末尾の略号は，教＝教育文化学部，医＝医学部，工＝工学部，農＝農学部，院＝大学院である。

資料7-1-3-B　附属図書館利用調査（学生生活実態調査アンケート結果より，H.16実施）

項目	利用頻度
ほとんど毎日	5(%)
週に数回	26(%)
月に数回	41(%)
年に数回	18(%)
利用しない	10(%)
計	100(%)

資料7-1-3-C　講義室，自習室，控室等の設備の満足度（学生生活実態調査アンケート結果より，H.16実施）

項目	設備の満足度
非常に満足している・ある程度満足している	36(%)
やや不満・非常に不満	31(%)
その他	33(%)
計	100(%)

別添資料7-1-3-1　　とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムの概要

別添資料7-1-3-2　　学生なんでも相談室

別添（Web）資料7-1-3-3　学生による授業評価報告書

(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/tenkenichiran/miyadai/nougakubu/nojugyou-18.12.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

教育関連設備，授業内容などについての学生のニーズを，学生生活実態調査，学生による授業評価，「学生なんでも相談室」への要望，意見箱への投書などによって多方面から収集している。本学の特徴的な学生支援として，「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」など学生の創造的な企画を募集・選考し，経費を援助して学生の自主的活動を応援している。

以上のことから，学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されていると判断する。

観点７－１－４：　通信教育を行う課程を置いている場合には，そのための学習支援，教育相談が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

該当なし

【分析結果とその根拠理由】

該当なし

観点７－１－５：　特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば，留学生，社会人学生，障害のある学生等が考えられる。）への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また，必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

本学では，22ヶ国の留学生80名が学んでおり，指導教員及びチューターを配置している（資料7-1-5-A，別添資料7-1-5-1）。留学生に対しては，日本語，日本事情の授業科目を，その他の短期留学生のための初級，中級日本語を設けて対応している（別添資料7-1-5-2,3）。また，学習支援のためのチューター制度，「国際連携センター」，「学生なんでも相談室」等で相談できる体制を整えている。図書館の「留学生コーナー」に留学生のための図書を2,000冊揃え，「国際交流プラザ」を設けて海外衛星放送受信システムを設置している。さらに「日本語相談室」兼「留学生交流室」を設け，日本人学生と留学生が集うことができるようにしている（別添資料7-1-5-4）。

研究科の社会人（資料 7-1-5-B）に対しては，夜間開講を取り入れたり，インターネット利用により自宅や職場においても指導が受けられるなど，学生の便宜を図っている。また研究科によっては長期履修制度を設けているところもある（別添（Web）資料7-1-5-5,6）。

本学で障害を持つ学生数は多くはない（資料7-1-5-C）。聴覚に障害のある学生に対しては，入学時に担任が面接し，補聴器で直接受信できるワイヤレスマイクを教員に使用させている。視力に障害のある学生に対しては，座席を前列に確保して移動黒板を利用したり，配付資料の活字を大きくしたりして対応している（別添資料 7-1-5-7）。車椅子の学生に対しても，教室に専用のスペースを設けるなど，受け入れる体制はできている。

なお，基礎学力不足の学生への配慮等については基準5-2-3（P104）に示している。

資料7-1-5-A　留学生数（平成19年５月）

	教育文化学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	農学部・農学研究科	農学工学総合研究科	計
学部	18	0	10	6	－	34
大学院	3	4	13	22(11*)	4	46(11*)

* 大学連合大学院学生（外数）

資料7-1-5-B　研究科社会人学生数（平成19年５月）

	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科	農学研究科	農学工学総合研究科	計
修士	20	23	1	0	―	44
博士	―	65	17	―	9	91

資料7-1-5-C　障害のある学生数（平成19年５月）

		教育文化学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	農学部・農学研究科	農学工学総合研究科	計
聴覚障害	学部	2	1	0	1	－	4
	大学院	0	0	0	0	0	0
視覚障害	学部	0	0	0	2	－	2
	大学院	0	0	0	0	0	0
車椅子等	学部	1	0	0	0	－	1
	大学院	0	0	0	0	0	0

別添資料 7-1-5-1　留学生指導教員及びチューター配置状況
別添資料 7-1-5-2　キャンパスガイド（P145）「宮崎大学における外国人留学生の履修方法の特例に関する細則」
別添資料 7-1-5-3　日本語・日本事情コース概要
別添資料 7-1-5-4　日本語相談室，留学生交流室
別添（Web）資料 7-1-5-5　大学院医学系研究科規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/4-3-1.pdf)
別添資料 7-1-5-6　大学院医学系研究科における長期にわたる教育課程の履修に関する細則
別添資料 7-1-5-7　障害を持つ学生への学習上の配慮

【分析結果とその根拠理由】

留学生に対しては，日本語，日本事情の授業科目を，その他の短期留学生のための初級，中級日本語を設けて対応している。学習支援のためのチューター制度，自己学習のための図書など，学習環境を整備している。研究科の社会人に対しては，夜間開講を取り入れたり，インターネット利用により自宅や職場においても指導が受けられるなど，学生の便宜を図っている。障害のある学生に対しては，車椅子の学生に教室内の専用スペースを設けるなど障害に応じて適切に対応している。

観点７－２－１：　自主的学習環境（例えば，自習室，グループ討論室，情報機器室等が考えられる。）が十分に整備され，効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

各学部の２つ以上の講義室を自習室として開放し，夜間および休日も利用できるようにしている（別添資料 7-2-1-1)。また，学生・大学院生室，セミナー室等を学科・課程ごとに設け，グループ討論など自主的な学習活動に利用している。

附属図書館には自習のための閲覧室（507 席)，グループ学習室（２室，各 14 席)，ゼミ室（１室，18 席）を設け，土日を含め利用できるようにしている（資料 7-2-1-A)。平成 18 年度の入館者数は本館で 22.5 万人，分館で 13 万人である（別添資料 7-2-1-2)。平成 18 年度の利用件数は，グループ学習室で 342 件（836.7 時間)，ゼミ室で 49 件（72 時間）である（別添資料 7-2-1-3)。

総合情報処理センター，各学部サテライトに，パソコンを設置し，利用に供している（資料 7-2-1-B)。また，平成 18 年度に無線 LAN を整備して，学生の携帯パソコンが容易に接続できるよう利用環境を向上させた。１年間の延べ利用者は 22 万人である。

平成 18 年度の学習環境実態調査によると，「自習やグループ討論のための十分なスペースが用意されている」と回答した学生が約 60%で，ときどきを含め「大学における自習やグループ討論のための施設を活用している」と回答した学生が約 45%である。また，「大学には学習に必要なパソコンやコンピュータネットワークの環境が整っている」と回答した学生が 80%程度であった（資料 7-2-1-C)。

資料7-2-1-A　附属図書館利用時間

曜日等 / 館　別	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
本　館	９：００～２０：００	１０：００～１６：００	１３：００～１７：００
医学分館	９：００～２０：００	９：００～１７：００	(休館)

資料7-2-1-B　パソコン設置台数と利用時間

区　分		パソコン台数(台)	開館時間（利用時間）
総合情報処理センター		１２０	８：３０　～　２０：００
教育文化学部	講義棟	５０	８：３０　～　１７：１５
	教育実践総合センター	４０	９：００　～　１５：５０
医　学　部	総合教育研究棟	１２２	８：３０　～　１７：１５
工　学　部	工学部B棟	６４	８：３０　～　１７：１５
	工学部A棟	７１	８：４０　～　１８：１０
農　学　部	実験研究棟講義棟	５０	８：３０　～　１７：１５

資料7-2-1-C　学習環境実態調査アンケート結果（学習環境実態調査2006より）

項目	大学には自習やグループ討論のための十分なスペースが用意されている		大学における自習やグループ討論のための施設を活用していますか		大学には学習に必要なパソコンやコンピュータネットワークの環境が整っている	
	学士	修士	学士	修士	学士	修士
そう思う・ある程度そう思う	58.5(%)	64.8(%)	－	－	78.3(%)	81.7(%)
そう思わない・あまりそう思わない	41.5(%)	35.2(%)	－	－	21.7(%)	18.2(%)
よく活用している・ときどき活用している	－	－	46.5(%)	45.4(%)	－	－
ほとんど活用していない・まったく活用していない	－	－	53.5(%)	57.6(%)	－	－
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

別添資料7-2-1-1　学生が利用できる自習室等の整備状況

別添資料7-2-1-2　図書館利用状況および利用規程

別添資料7-2-1-3　平成18年度グループ学習室・ゼミ室利用状況

【分析結果とその根拠理由】

自習室等の自主的学習環境が十分に整備され，実態調査より良く利用されている。また，情報機器も整備され，実態調査よりかなり利用されている。さらに，自習室等及び情報機器を利用できる時間も拡大されており，利用しやすい環境となっている。

以上のことから，自主的学習環境が十分に整備され，効果的に利用されていると判断する。

観点７－２－２：　学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

本学には体育系59，文化系32，同好会27のサークルがあり，全てのサークルに顧問教員を配置している（資料7-2-2-1,2）。これ以外の課外活動として学生自治組織が主催する大学祭「清花祭」，入学試験時の受験生支援等があり，いずれも教職員が協力している。サークル活動等に供される施設の整備状況を資料7-2-2-Aに示す。サークル活動等の運営費補助として，一部消耗品費を支給している（別添資料7-2-2-3）。実質的な運営は，全サークルの連携組織である体育・文化両サークル連合会によってなされている。なお定期的に、サークル連合会代表、顧問教員代表による会議を開催している。

資料 7-2-2-A　施設の整備状況

キャンパス	施設
木花キャンパス	体育館，野球場，陸上競技場，サッカーコート，ラグビーコート，バレーコート（3 面），テニスコート（12 面），屋外プール，弓道場，馬場
清武キャンパス	体育館，多目的グラウンド，球技コート，テニスコート（6 面），屋外プール，武道場，弓道場，音楽鑑賞室，和室

別添資料 7-2-2-1　平成 19 年度キャンパスガイド（抜粋）
別添資料 7-2-2-2　平成 18 年度サークル・同好会活動状況調査
別添資料 7-2-2-3　平成 18 年度サークル支給物品

【分析結果とその根拠理由】

学生サークル活動などの課外活動に対して顧問教員を配置して指導・助言を与えている。活動のための施設を整備して提供する他，運営資金の一部を補助し，課外活動の円滑な運営を支援している。

観点７－３－１：　学生の健康相談，生活相談，進路相談，各種ハラスメントの相談等のために，必要な相談・助言体制（例えば，保健センター，学生相談室，就職支援室の設置等が考えられる。）が整備され，機能しているか。

【観点に係る状況】

学生の健康相談のために，安全衛生保健センターに医師（２人），看護師（２人），臨床心理士（１人）及び保健師（１人），非常勤カウンセラー（５人）を配置している（別添（Web）資料 7-3-1-1)。安全衛生保健センターは，定期健康診断，心身両面の健康調査を定期的に実施するほかに，随時健康相談，カウンセリングを受けつけている（別添資料 7-3-1-2)。平成 18 年度の健康相談の延べ件数はセンターで 2,774 件，カウンセリングは 443 件であった。

生活相談などのために，「学生なんでも相談室」を設け，学生が随時，相談できる体制を整えている（別添資料 7-3-1-3)。電子メールや電話にも対応しているが，平成 18 年度の相談件数は 146 件であった。

進路相談のために，学生を少人数グループに分けるなどの工夫をして担当教員（延べ 704 人）を置き，進学や就職に関する指導，相談，助言を行っている。また，学生支援課の中に就職支援室を置き，キャリア・アドバイザー３人を配置して，就職活動への支援のほか，志望動機や自己ピーアールの具体的な書き方の指導等を行っている（別添資料 7-3-1-4)。平成 18 年度は，公務員試験受験講座ガイダンス，企業就職ガイダンス等を頻繁に開催し，宮崎県内の５大学と共同で「就職活動のための福岡へのバス運行」を企画し，支援した（別添資料 7-3-1-5)。

各種ハラスメントの相談のために，ハラスメント等の防止・対策に関する規程を制定して，安全衛生保健センターの医師２人を含むハラスメント相談員 30 人を選出して，相談体制を整えている（別添（Web）資料 7-3-1-6)。

学習環境実態調査（資料 7-3-1-A）に示すように，健康面に問題を持たない学生が 80%以上，就職に関する情報が十分な学生が 60%以上，生活支援制度に不満のない学生が約 95%であった（別添資料 7-3-1-7)。

資料 7-3-1-A　学習環境実態調査アンケート結果（学習環境実態調査 2006 より）

項目	就職に関する情報が不足している		学生生活を続けていく上で健康面に問題を抱えている		大学の生活支援制度に対して強い要望がある	
	学士	修士	学士	修士	学士	修士
あてはまる・ある程度あてはまる	39.6(%)	39.9(%)	15.5(%)	18.6(%)	－	－
あてはまらない・あまりあてはまらない	60.4(%)	60.1(%)	84.5(%)	81.4(%)	－	－
ある	－	－	－	－	3.9(%)	6.2(%)
特にない	－	－	－	－	96.1(%)	93.8(%)
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

別添（Web）資料 7-3-1-1　安全衛生保健センター規則
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-7-1.pdf）

別添資料 7-3-1-2　学生支援課からのお知らせ

別添資料 7-3-1-3　学生なんでも相談室要項

別添資料 7-3-1-4　キャリア・アドバイザー（就職相談員）の配置

別添資料 7-3-1-5　福岡への就活バス運行企画書等

別添（Web）資料 7-3-1-6　国立大学法人宮崎大学ハラスメント等の防止・対策に関する規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-3-10.pdf）

別添資料 7-3-1-7　学習環境実態調査アンケート結果

【分析結果とその根拠理由】

各種の相談に対する支援体制は整備され，利用も多い。特に「学生なんでも相談室」は電子メール等でも対応しており，学生が気軽に利用できる窓口として機能している。また、各学部において学生を少人数グループに分けるなどの工夫をして担当教員を置き，進学や就職に関する指導，相談，助言を行っており，きめ細かく対応している。また，就職活動への支援のほか，志望動機や自己ピーアールの具体的な書き方等を，キャリア・アドバイザーを配置して対応している。

以上のことから，学生の健康相談など，必要な相談・助言体制が整備され，機能していると判断する。

観点７－３－２：　生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されているか。

【観点に係る状況】

本学では学生のニーズを把握するために，３年ごとに学生生活実態調査を行っている。最近では平成16年度に実施した（前述資料7-1-3-A:P174)。「学生なんでも相談室」を設けて，直接相談に応じるほか，電子メールや電話により学生の要望を聴取し，関係部署と連携して対応している。また，大学会館及び各学部に意見箱を設置し，学生にその利用についてのリーフレットを配布して周知をはかっている（別添資料7-3-2-1)。グループ担当教員やクラス担任を置き，学生からニーズを汲みとり，必要な対応をしている（別添資料7-3-2-2)。

別添資料7-3-2-1　「意見箱」の活用について

別添資料7-3-2-2　平成19年度キャンパスガイド（抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

学生生活実態調査，常時開かれている「学生なんでも相談室」，意見箱，及びグループ担当教員やクラス担任を通して学生のニーズを汲み上げ，必要な対応をしている。

観点７－３－３：　特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば，留学生，障害のある学生等が考えられる。）への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また，必要に応じて生活支援等行われているか。

【観点に係る状況】

留学生への生活支援は，「国際連携センター」が中心になって，各学部の留学生担当職員，指導教員，日本語担当教員，学生チューターらと連携しながら行っている（別添資料7-3-3-1)。その他にも資料7-3-3-Aに示すような留学生に対する生活支援策を実施している。

講義室や実習室へのエレベーター，多目的トイレ，段差解消のスロープ等をすべての学部に設置し，障害のある学生に対応している。さらに，障害の種類や程度に応じ，生活支援等を図ることにしているが，現在は担当教員を窓口として学生のボランティア活動で対応している。

資料 7-3-3-A　留学生への生活支援策

支援項目	内容
『留学生ハンドブック』の配布	日本語と英語で書かれた『留学生ハンドブック』を配布し，生活情報を提供している（別添資料 7-3-3-2）。
「日本語相談室」兼「留学生交流室」の設置	いつでも気軽に相談できるように「日本語相談室」兼「留学生交流室」を設け，行政手続や国際交流宿舎，学生寄宿舎，市営住宅への入居手続などを支援している。（別添資料 7-3-3-3）。
『チューター手引き』の配布	学生チューターに『チューター手引き』を配布し，積極的な活動を促している（別添資料 7-3-3-4）。
「留学生シンポジウム」の支援	宮崎地域留学生交流推進協議会が主催する「留学生シンポジウム」を支援して，留学生から意見や要望を汲み上げている。
日本語日常会話科目開講	日本語日常会話を，各学期に２科目開講し，留学生の家族の受講も認めている（前述別添資料 7-1-5-2:P177）。

別添資料 7-3-3-1　宮崎大学国際連携センター組織体制図等
別添資料 7-3-3-2　留学生ハンドブック
別添資料 7-3-3-3　学生寄宿舎及び国際交流宿舎入居者選考に関する申し合わせ
別添資料 7-3-3-4　チューターの手引き

【分析結果とその根拠理由】

留学生に関する支援策として，「国際連携センター」を整備し，『留学生ハンドブック』の配布など様々な支援を実施している。また，障害のある学生のためのバリアフリーなど環境を整え，障害の種類や程度に応じた生活支援を行うことで，障害のある学生に適切に対応している。

観点７－３－４：　学生の経済面の援助（例えば，奨学金（給付，貸与），授業料免除等が考えられる。）が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

本学が定めた選考基準に基づいて，日本学生支援機構の奨学生の推薦を行い，在学生の 44%に相当する 2,392 人が受給している（資料 7-3-4-A）。そのほかの民間奨学団体や地方公共団体の奨学金などに対する出願を積極的に支援している。その結果，全体の約 46%の学生が奨学金を受けている。

授業料免除は，資料 7-3-4-B に示すように，全額免除，半額免除合わせて申請者の 76%が免除されている。入学料免除は，学部では申請者の 75%，大学院では申請者の 51%がそれぞれ半額免除されている。

学生寄宿舎（365 室）を資料 7-3-4-C に示すとおり整備し，学生への支援を行っている。国際交流宿舎は，留学生と日本人学生の混住とし，外国人研究者用の家族棟も併設している。平成 18 年度の全寄宿舎の入居率は 97.1%である。

平成 18 年度学習環境実態調査の結果を資料 7-3-4-D に示す。経済的な問題を抱えている学生が学部で 40%程度，修士課程で 47%程度であった。また，住居の条件や環境に問題を抱えていない学生が学部及び修士課程で 80%以上であった。

資料 7-3-4-A　奨学生状況（平成 19 年２月）

	在学生数	日本学生支援機構	その他の奨学団体	計（割合）
学部	4,782	2,145	93	2,238（46.8%）
大学院	619	247	2	249（40.2%）
計	5,401	2,392	95	2,487（46.0%）

資料 7-3-4-B　授業料および入学金免除状況（平成 18 年度）

		申請者（基準適格者）	全学免除	半額免除	計（割合）
授業料免除（学部）	前期	535	230	169	399(74.6%)
	後期	497	238	146	384(77.3%)
	計	1,032	468	315	783(75.9%)
入学料免除	学部	4	0	3	3(75.0%)
	大学院	47	0	24	24(51.1%)

資料 7-3-4-C　学生寄宿舎の整備状況及び利用料金

宿舎	室数	設置場所	形態	寄宿料（月額）	諸経費（月額）
男子寄宿舎	100	大学構内	個室	4,300 円	8,000 円程度
女子寄宿舎	100				
国際交流宿舎	165	大学構内	個室	4,700 円	8,000 円程度

資料 7-3-4-D　学習環境実態調査結果（学習環境実態調査 2006 より）

項目	学生生活を続けていく上で経済的な問題を抱えている		現在の住居の条件や環境に問題を抱えている	
	学士	修士	学士	修士
あてはまる・ある程度あてはまる	40.8(%)	47.3(%)	18.1(%)	11.8(%)
あてはまらない・あまりあてはまらない	59.2(%)	52.7(%)	81.9(%)	88.2(%)
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

【分析結果とその根拠理由】

在学生の約 50%が日本学生支援機構等の奨学金を受給している。授業料免除申請者の 76%が全額または半額を免除されている。また入学料免除は，学部で申請者の 75%，大学院で申請者の 51%に半額免除を適用している。奨学金制度を活用した学生支援および寄宿舎などの住居に関する学生支援を適切に行っている。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・学生の創造的な企画を実現させるため，「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」事業を行っている。この事業は，学生にやる気を起こさせ，個性・能力を引き出す点で評価される。

・コンピュータが総合情報処理センターおよびサテライトに整備され，自主的な学習環境を整えており，活発に利用されている。さらに，平成 18 年度に無線 LAN を整備し，学生の携帯パソコンも接続でき，利用環境が一層向上した。

・就職支援を強化するために，キャリア・アドバイザー３人を就職支援室に配置した。また，就職ガイダンスを頻繁に開催している。平成 17 年度から就職活動のための福岡へのバス運行を企画・支援するなど，積極的な活動を展開している。

・「国際連携センター」を整備し，留学生支援を強化した。日本語・日本事情の開講，「留学生ハンドブック」の配布，学生チューターの配置など，きめ細かな支援を行っている。また，学内の留学生と日本人学生の交流を図るため「日本語相談室」兼「留学生交流室」を設けている。

【改善を要する点】

該当なし

（３）基準７の自己評価の概要

授業科目及び専門，専攻の選択を含む履修については，入学時および新学期のオリエンテーションできめ細かく指導している。さらに，一部の学科では，学外合宿研修で大学生活のガイダンスを実施している。その後も，グループ担当または担任制を柱にオフィスアワー，電子メール等を活用して，学習相談・助言を継続的に行っている。

教育関連設備，授業内容などについての学生のニーズを把握するため，学生生活実態調査，学生による授業評価，「学生なんでも相談室」への要望，意見箱への投書などによって多方面から意見を収集している。本学の特徴的な取組として，「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」により学生の創造的な企画を募集・選考し，経費を援助して学生の自主的学習活動を支援している。

留学生等に対する日本語等の授業科目の充実やチューター制度，学習環境の整備，研究科の社会人に対する夜間開講や遠隔指導の導入，障害のある学生に対する障害に応じた対応により，特別な支援を必要とする学生への学習支援にも十分努めている。

自習室等の自主的学習環境や情報機器を整備し，学生はこれらを効果的に利用している。また，学生サークル活動などの課外活動に対して顧問教員を配置して指導・助言を与えたり，活動のための施設の整備や運営資金の一部を補助して円滑な運営を支援したりするなど，課外活動が円滑に行われるよう適切な支援を行っている。

学生の勉学を支える経済援助として，奨学金制度や授業料・入学料免除制度を充実するとともに，寄宿舎などの住居に関する学生支援も適切に行っている。

安全衛生保健センターにカウンセラーを配置し，健康相談やカウンセリングに応じる体制を整備し，学生に十分活用されている。学生支援課に「学生なんでも相談室」及び「就職支援室」を設置し，生活，進路等の相談に応じている。さらに，各学部に就職・進路担当の教員を配置し，進学や就職に関する指導，相談，助言など，きめ細かく行っている。就職活動への支援をより強化するために，「就職支援室」にキャリア・アドバイザーを配置して対応している。各種ハラスメントの相談のために，相談員 30 人による体制を整えている。学生生活実態調査等に基づい

て，学生のニーズを汲み上げ，これらの活動に活かしている。

特に，留学生に配慮して「国際連携センター」を整備し，『留学生ハンドブック』の配布など様々な支援を実施している。また，障害のある学生に配慮して，バリアフリーなど環境を整え，障害の種類や程度に応じた学習・生活支援を行っている。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－１：　大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば，校地，運動場，体育館，講義室，研究室，実験・実習室，演習室，情報処理学習のための施設，語学学習のための施設，図書館その他附属施設等が考えられる。）が整備され，有効に活用されているか。また，施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

本学は，教育文化・工・農学部および事務局等がある木花地区（839,592㎡），医学部・附属病院がある清武地区(224,316 ㎡)を中心として，附属学校がある花殿・船塚地区（66,118 ㎡）およびその他（農場・演習林ほか；6,694,881 ㎡）の校地を保有している（別添資料8-1-1-1）。

教育研究施設として，資料 8-1-1-A に示すように各学部に教育・研究棟が配置されている。（詳細は別添資料8-1-1-2）

資料8-1-1-A　教育・研究施設

学　部　名	教　育　・　研　究　施　設　内　訳
教育文化学部	講義棟１棟，研究棟１棟，実習棟３棟，教育実践総合センター１棟
医　学　部	講義実習棟　１棟，　基礎臨床研究棟　１棟，　臨床研究棟　１棟， 総合教育研究棟１棟，附属病院棟　１棟，　MRI-CT 装置棟　１棟
工　学　部	講義棟　１棟，研究棟　３棟，実験実習棟　６棟
農　学　部	講義棟　１棟，研究棟　２棟，獣医棟１棟，実験実習棟５棟，温室４棟， 農業博物館　１棟，動物病院　１棟

※）教育文化学部の講義棟は共通教育講義室を含む。

教育・研究棟には，資料8-1-1-B に示すように教室（講義室やゼミ室），学生・院生研究室，実験実習演習室，情報処理学習室，語学学習室などが整備され，教育研究に使用している。なお，講義室の授業への利用率は47.1%（教），49.1%(医)，62.0%（工），38.1%（農）となっている。講義室は空調をすべて整備し，更に，ほとんどの講義室に液晶プロジェクターが備えられている。（詳細は，別添資料8-1-1-3～5）

資料8-1-1-B　教育・研究施設の利用状況

区　分	講　義　室			ゼ　ミ　室		学生，院生研究室		実験実習演習室		情報処理演習室		語学学習室	
	部屋数	面 積	利用率	部屋数	面 積	部屋数	面 積	部屋数	面 積	部屋数	面 積	部屋数	面 積
教育文化学部		㎡	%	㎡			㎡		㎡		㎡		㎡
(学生数　1,128)	32	4,106	47.1	5	164	21	557	189	7,388	2	185	3	285
医学部													
(学生数　1,057)	11	2,001	49.1	17	408	30	1,188	266	10,623	3	322	2	215
工学部													
(学生数　1,961)	19	1,573	62.0	8	210	82	3,148	131	6,584	3	367	—	—
農学部													
(学生数　1,404)	22	2,005	38.1	9	220	95	2,564	312	10,926	1	126	—	—
その他	2	238	4.0	—	—	—	—	138	5,376	3	256	—	—
計													
(学生数の計：5,550)	86	9,923	—	39	1,002	228	7,457	1,036	40,897	12	1,256	5	500

※学生数は平成19年5月1日現在の学部学生，大学院生の合計を示す。なお農学工学総合研究科は農学部に含める。

共通施設は，図書館，福利施設（大学会館，教育文化学部１階），課外活動施設，学生寄宿舎・国際交流会館，および各センター棟（総合情報処理センター，安全衛生保健センター，教育研究・地域連携センター，産学連携センター，フロンティア科学実験総合センター，総合研究棟，総合教育研究棟など）で構成される(別添資料 8-1-1-6)。

体育施設として，体育館・プール・武道場・弓道場などの屋内体育施設および陸上競技場，運動場（野球場，ラグビー場,サッカー場),テニスコート(12 面),および馬場等の屋外体育施設を保有している(別添資料 8-1-1-6)。

施設・設備のバリアフリー化については，各学部の実験研究棟，講義棟などに，身障者の利用を考慮したエレベータ，スロープ，多目的トイレを設置して，身障者等が各施設を円滑に利用できるよう配慮している。特に，学生生活を中心的にサポートする大学会館では，平成 18 年度に「施設バリアフリー整備計画」を策定し，多目的トイレを整備すると共に，2 階にあった学務部の一部を 1 階にも配置し，身障者等の利用に対応するなどの施設のバリアフリー化を進めている（別添資料 8-1-1-7)。

本学の施設は，総面積 250,365 ㎡の内，建設後 30 年以上経過している建物が 43,967 ㎡(17.56%)あり，そのうち改修が必要とされる面積は 33,703 ㎡（13.46%）である（別添資料 8-1-1-8)。

別添資料 8-1-1-1　校地面積及び校舎面積一覧
別添資料 8-1-1-2　教育研究施設等一覧
別添資料 8-1-1-3　教育研究施設の室数及び室面積
別添資料 8-1-1-4　教室等の利用率
別添資料 8-1-1-5　主な講義室一覧
別添資料 8-1-1-6　共通施設等一覧
別添資料 8-1-1-7　施設バリアフリー化整備計画
別添資料 8-1-1-8　建物経年別一覧

【分析結果とその根拠理由】

本学では，以下に示すように教育・研究の目標達成に必要かつ十分な施設・設備を整備し，有効に活用している。

(1) 本学の収容定員は学部 4400 人，大学院 662 人であり，本校の校地面積及び校舎面積は，大学設置基準の校地基準面積 56,262 ㎡および校舎基準面積 91,137 ㎡を上回っており，規定に適合している。

(2) 講義室の授業時の利用率は，農学部の 38.1%から工学部の 62.0%であるが，それぞれ卒業研究，ゼミ，職員の研修，会議・講演会等多様な利用をしており，有効に活用している（別添資料 8-1-1-4「教室等の利用率」参照)。

なお，木花キャンパスでは学部間の連携により講義室の有効利用を行っており，医学部では，講義室・セミナー室・カンファレンス室等を Web 上で管理し，ネットワークを活用した有効利用も行っている。

(3) ほとんどの講義室に液晶プロジェクターが備えられ講義に活用されている。また，空調はすべての講義室に整備され，夏期休暇（8 月～9 月）までに，前期の講義および定期試験を完了させるカリキュラムをサポートしている。(別添資料 8-1-1-5「主な講義室一覧」参照)

(4) 施設・設備のバリアフリー化については，各学部の実験研究棟，講義棟などに，身障者等の利用を考慮したエレベータ，スロープ，多目的トイレを設置しており，バリアフリーに対応している。

観点８－１－２：　教育内容，方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが適切に整備され，有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

資料 8-1-2-A に示す総合情報処理センターは，共同利用計算機システムおよび情報ネットワークの運用管理，情報化支援，ネットワークセキュリティのメンテナンス等を行っている。資料 8-1-2-B に示すネットワークシステム，及び資料 8-1-2-C に示す教育用パソコンを整備し，資料 8-1-2-D に示すセキュリティ対策のもとで運用している。

資料 8-1-2-A　総合情報処理センターの目的・組織

○　宮崎大学総合情報処理センター規則（抜粋）

（趣旨）

第１条 この規則は，国立大学法人 宮崎大学基本規則第13条第２項の規定に基づき，宮崎大学総合情報処理センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（目的）

第２条 センターは，学内共同教育研究施設として，本学における情報処理の高度化を図り教育及び研究に資するとともに，大学の運営の高度情報化の支援，地域の情報化の推進を行うことを目的とする。

（業務）

第３条 センターは，次の各号に揚げる業務を行う。

(1) 学内情報基盤の整備，運用に関すること。

(2) 教育・研究におけるネットワークおよび計算機の利用支援に関すること。

(3) 大学の高度情報化推進に関すること。

(4) 学外情報ネットワークとの連係及びその利用に関すること。

(5) 地域の高度情報化への支援に関すること。

（職員）

第４条センターに次の職員を置く。

(1) センター長

(2) 次長

(3) 専任教員

(4) 兼任教員 若干人（少なくとも各学部教員１人を含むものとする。）

(5) その他の職員 若干人

２ センター長は，センターの業務を総括する。

３ 次長は，センター長を補佐し，センターの業務を処理する。

４ 専任教員は，センターの業務を処理する。

５ 兼任教員は，センターの業務を補助する。

６ その他の職員は，センターの業務に従事する。

（以下　省　略）

資料8-1-2-B　ネットワークシステムの整備状況

各学部・部局毎に大きく８つのネットワークで構成されている。木花キャンパスは，ギガビットイーサネットワーク（10 Gbps および1 G）と ATM（155 M）で多重化されている。清武キャンパスでは，用途別に大きく４つのネットワークに分けている。木花および清武キャンパス間は，４つのネットワーク（1 G bps）の回線で接続し，ネットワーク障害の発生を最小限に止めるよう対策を行なっている（別添資料 8-1-2-1)。教員および学生のパソコン等約 9,800 台（清武 2,795 台，木花他 7,048 台）が学内 LAN に接続されている。また，各学部講義棟および附属図書館，福利施設棟など，合計 38 ヶ所に無線 LAN のアクセスポイントを配置している（別添資料 8-1-2-2, 8-1-2-3)。学生は無線 LAN 等を利用し，所有するパソコンも接続することが出来る。

資料8-1-2-C　教育用パソコンの整備状況

実習用パソコン(Windows XP)として，総合情報処理センター120 台，教育文化学部 90 台，医学部 122 台，工学部 135 台，および農学部 50 台設置しており，コンピュータ実習および学生の科目登録に活用されている。

この他に，就職支援のためのパソコンは 19 台設置されている（別添資料 8-1-2-4，8-1-2-5)。これらのパソコンは，総合情報処理センターの認証サーバ及びファイルサーバによって一元的に管理されており，利用者がどの実習室のどのパソコンを利用しても同じ利用環境で使えるようになっている。

学生は，実習時間はもとより，以下の利用時間帯に利用できる。

区　　分		パソコン台数(台)	開館時間（利用時間）
総合情報処理センター		１２０	８：３０　～　２０：００
教育文化学部	講義棟	５０	８：３０　～　１７：１５
	教育実践総合センター	４０	９：００　～　１５：５０
医　学　部	総合教育研究棟	１２２	８：３０　～　１７：１５
工　学　部	工学部B棟	６４	８：３０　～　１７：１５
	工学部A棟	７１	８：４０　～　１８：１０
農　学　部	実験研究棟講義棟	５０	８：３０　～　１７：１５

資料8-1-2-D　情報セキュリティの整備状況

情報セキュリティについては，宮崎大学情報セキュリティポリシーに基づき，情報セキュリティ委員会を設置し，ネットワークの利用ルールを制定している。また，「宮崎大学ネットワーク利用規程」，「ネットワーク管理者ガイドライン」，および「ネットワーク利用心得」に基づき，情報ネットワークの管理・運用が行われている。木花キャンパスでは，学生，教職員以外の不正ネットワーク接続を防止するため，ID とパスワードによる利用者認証を行っている。さらに，ウイルス除去ソフトの配布およびファイアウォール機能の一部であるパケットフィルタリングを全学に対して行っている。特に高いセキュリティが求められる事務局および清武キャンパス（附属病院・研究棟ネットワーク）には，より強固なセキュリティ機能を有するファイアウォール装置が設置されている。

別添資料8-1-2-1　　宮崎大学ネットワーク構成
別添資料8-1-2-2　　木花キャンパス無線通信可能エリア
別添資料8-1-2-3　　清武キャンパス無線ＬＡＮ整備状況
別添資料8-1-2-4　　情報処理学習室の利用状況（学生が授業で利用する場合）
別添資料8-1-2-5　　学生が授業以外にパソコンを利用できる施設

【分析結果とその根拠理由】

学内情報ネットワークは，総合情報処理センターによって一元管理され，各学部・部局等のネットワークを結び，また各学部講義棟など合計38ヶ所に無線LANのアクセスポイントを配置し，ネットワーク環境を整備している。なお，利用者認証等によって情報セキュリティが強化されている。

学生は，実習時間以外にも実習用パソコンを使用することができ，IDとパスワードにより学生所有のパソコンも自由にネットワークに接続し，使用できる。また，実習に活用できるパソコンはID・パスワードによって厳重に管理されている。

以上により，教育内容，方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが適切に整備され，有効に活用されている。

観点８－１－３：　施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され，構成員に周知されているか。

【観点に係る状況】

教育研究，実験実習，共通の各施設については，設置の目的や運用の方針等を関連する学内規則等で明確に規定している。これらの施設・設備の利用申請手続きを含め，運用規程等は，大学のホームページか，各施設のホームページに掲載されている。特に，共同利用施設については，利用規程および利用の手引き（附属図書館利用規程，産学連携センター利用規程ほか）をホームページに掲載し周知している（別添資料8-1-3-1）。

特に学生には，全員に配付する「キャンパスガイド」に，図書館の利用案内，課外活動施設及び体育施設の利用，安全衛生保健センターの目的及び利用などについて掲載し周知を図っている。（別添資料8-1-3-2）なお，喫煙については，平成18年度から各部局１ヶ所の喫煙場所に限定する措置がとられ，ホームページに掲載し構成員に周知している。

別添資料8-1-3-1　　各施設の利用規則等の整備状況
別添資料8-1-3-2　　「キャンパスガイド」（抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

各施設・設備について運用規程や運用方針等を明確に規定しており，すべてホームページか，冊子で公表しており，構成員に周知している。特に学生には，全員に配付する「キャンパスガイド」に学生生活，教育研究を行う上で必要な施設について掲載し周知を図っている。

以上のことから，施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され，構成員に周知していると判断する。

観点８－２－１：　図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

図書館（附属図書館本館，総面積4,977㎡，附属図書館医学分館，総面積1,715㎡）は，閲覧室（総面積2,423㎡，507席）を保有し，以下に示すような曜日，時間帯に開館しており，本館は，日曜日 13:00～17:00の 間も開館している。

曜日等 / 館別	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
本館	９：００～２０：００	１０：００～１６：００	１３：００～１７：００
医学分館	９：００～２０：００	９：００～１７：００	（休館）

また，図書館は保有する蔵書（本館；図書483,376冊，雑誌11,820種類ほか，医学分館；図書117,613冊，雑誌2,459種類ほか）を効率よく検索するために，図書分類法に従い，雑誌は誌名の五十音順またはアルファベット順に配架している。電子ジャーナル化された雑誌類については，オンライン情報資源検索ツール（Cambridge Journals Online，InterScienceなど)によってアクセスできるようになっている。また，オンラインによる文献複写サービスも行っている（別添資料8-2-1-1,2)。

毎年，図書館利用案内のオリエンテーション（平成18年度受講者数1,410名）の実施によって，利用促進に取り組んでおり，平成18年度実績として，全入館者数；延355,089人，図書貸出冊数；55,645冊，ノートパソコン利用件数；557件，AV利用回数；2,073回の利用実績を上げている（別添資料8-2-1-3,4)。

図書館の予算配分に基づく図書の購入については，教員から提案された専門図書・学習図書等について，宮崎大学図書館運営委員会で審議し，決定される（別添資料8-2-1-5）。

別添資料8-2-1-1　図書館施設の概要
別添資料8-2-1-2　附属図書館利用案内の概要
別添資料8-2-1-3　図書館利用案内オリエンテーション利用実績
別添資料8-2-1-4　図書館利用実績（平成１８年度）
別添資料8-2-1-5　図書購入の基本方針他

【分析結果とその根拠理由】

本学図書館は，蔵書（図書600,989冊，雑誌14,291種類）など教育・研究上必要な資料を系統的に整備しており，図書，学術雑誌，視聴覚資料等を適切に管理し，多様なサービスを提供している。それにより，構成員の有効な活用が行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・すべての講義室には空調設備を設置して，学生の授業が快適な環境で行える。
・建物内は禁煙とし，喫煙できる場所を，平成18年度から各部局１ヶ所に限定している。
・農業博物館は，国立大学法人の中では唯一のものである。
・各学部講義棟など合計38ヶ所に無線LANのアクセスポイントを配置し，ネットワーク環境を整備している。

【改善を要する点】

・建物の経年化に伴い，計画的な改修整備が必要である。特に，耐震性能の不足する建物について，優先的に補強整備を行う必要がある。

（３）基準８の自己評価の概要

本学は，大学設置基準に充分に適合する校地と校舎を保有しており，本学の目的に沿って，講義室，研究室，実験・実習室，ゼミ室等を整備している。すべての講義室には，冷暖両用空調設備を設置し快適な教室環境を整備しており，ほとんどの講義室に液晶プロジェクターを備え，講義に活用している。なお，各学部の講義棟，実験研究棟などには，身障者等の利用を考慮したエレベータ，スロープ，多目的トイレを設置しており，バリアフリー化にも対応している。

学内情報ネットワークは，各学部・部局等のネットワークをギガビットイーサネットワークとATMの多重化された基線で結び，また，学内に合計38ヶ所に無線LANのアクセスポイントを設け，ネットワーク環境を整備している。

学内の各施設・設備については，運用方針等を明確に定め，すべてホームページか，冊子で公表しており，大学構成員に周知している。特に学生には，全員に配付する「キャンパスガイド（学生便覧）」に学生生活，教育研究を行う上で必要な施設について利用案内等を掲載し周知を図っている。

附属図書館は，蔵書（図書600,989冊，雑誌14,291種類）など教育・研究上必要な資料を系統的に整備しており，図書，学術雑誌，視聴覚資料等を適切に管理し，利用者ガイダンス等を行い，多様なサービスを提供している。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）　観点ごとの分析

観点９－１－１：　教育の状況について，活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し，蓄積しているか。

【観点に係る状況】

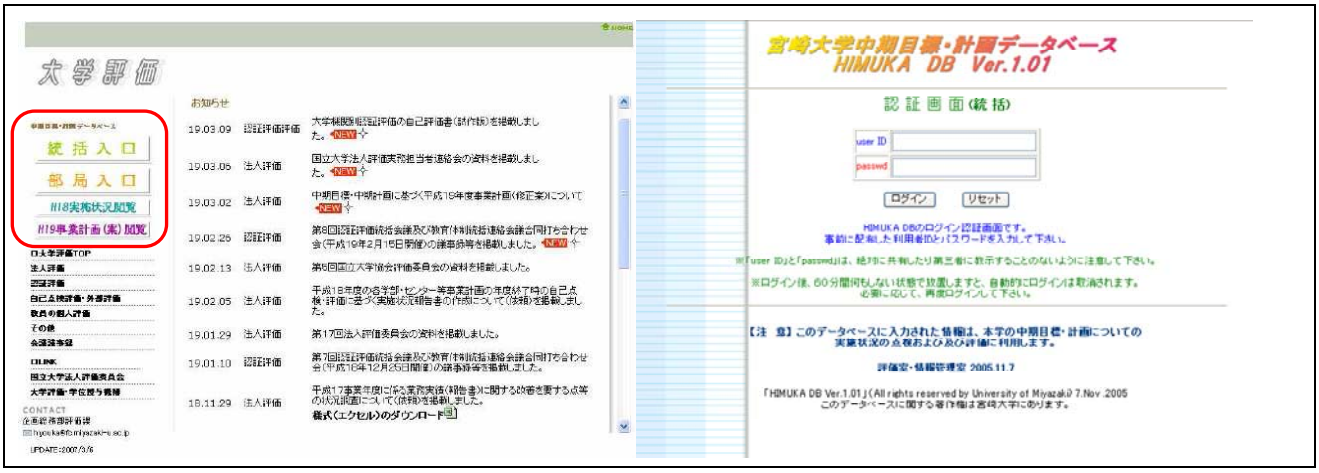
学生の受講科目および成績は学務部教務課が管理し，学務情報システムを用いて電子的に収集し，蓄積している(別添資料 9-1-1-1)。卒業論文，修士論文，博士論文，成績評価物等は各学部・各研究科が定めた体制で収集・保管している（資料 9-1-1-A)。また，大学，学部・研究科，学科・課程・専攻の各レベルで取りまとめた，種々の外部評価報告書，自己点検・評価報告書を電子化して蓄積し，大学のホームページで公開している（別添 (Web) 資料 9-1-1-2)。

法人化後は，各年度の教育活動に関する事業計画と業務実績の情報もデータベース化し，蓄積している（資料 9-1-1-B)。

資料 9-1-1-A　教育の状況に関するデータ・資料の収集・保管体制

基本データ・資料	教育文化学部	医学部	工学部	農学部	共通教育部
受講科目・成績	学務情報システム（学務部教務課）				
シラバス・時間割	教務係	学務課	教務係	教務係	学務部教務課
卒業論文	担当教員	学務課	学科	担当教員	
修士論文	指導教員・図書館	学務課	専攻	指導教員・図書館	
博士論文		学務課 図書館	専攻 図書館		
試験答案・レポートなど	担当教員	担当講座	学科	担当教員	担当教員
出席簿	担当教員	担当講座	学科	担当教員	担当教員
授業記録・講義資料	担当教員	担当講座	学科	担当教員	担当教員
教育改善活動の記録	担当教員， 評価室	学務課	学科	学科	学務部教務課

資料 9-1-1-B　中期目標・計画データベース



別添資料 9-1-1-1　　平成 18 年度版　学務情報(わかば)操作マニュアル（抜粋）
別添（Web）資料 9-1-1-2　宮崎大学における自己点検・評価及び外部評価
(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken.htm)

【分析結果とその根拠理由】

大学の教育活動に係わる基本的なデータや資料が収集され，蓄積されている。このための体制も，全学および各学部・共通教育部で整備されている。なお，成績や各種報告書は電子化されているが，大部分のデータ・資料は紙媒体である。データ・資料の分析と確実な保管のために，それらの電子化とデータベース化を検討している。

以上のことから，教育の状況について，活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し，蓄積していると判断する。

観点９－１－２：　学生の意見の聴取（例えば，授業評価，満足度評価，学習環境評価等が考えられる。）が行われており，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点に係る状況】

各学部・共通教育部が毎学期実施している「学生による授業評価」（前述資料 6-1-3-A:P162）では，授業方法や授業内容等に関する意見を聴取し，また自由記述欄も設けて，学生のニーズを把握している。評価結果を，担当教員に返却するとともに，報告書に公表し，教育改善に用いている（前述資料 6-1-3-B:P162）。学生委員会は「学生生活実態調査」を，おおむね３年ごとに実施し，学習と教育環境について学生の意見を聴取し，調査結果を報告書として公表している（資料 9-1-2-A，別添資料 9-1-2-1，2）。これを踏まえ，例えば学生の要望が強かった空調設備の整備を実施し，課外活動施設を改善するなど，学習環境の改善に反映している（資料 9-1-2-B，C）。学生と教職員で構成する学生・教職員教育改善専門部会では，毎年１回程度，学長との懇談会を開催し（別添資料 9-1-2-3），また学生の視点からの報告等を提出しており（別添資料 9-1-2-4），これらの意見等も教育改善に反映している。

資料 9-1-2-A　学生生活実態調査項目の例

Q34. 大学の授業や教育設備に関して要望がある方は最後の自由記述欄にご記入ください。

のべ222件の要望が記入された。そのうち，授業などに関する要望が81件，教育設備に関する要望が141件であった。内訳は次のとおりである。

Q34への回答

【1】	カリキュラムについて	29件	
【2】	教員の教え方について	24件	
【3】	マイクの使用について	4件	
【4】	成績の評価について	3件	
【5】	出欠について	3件	
【6】	休講などについて	5件	
【7】	学生に対する態度について	6件	
【8】	学生による授業評価について	2件	
【9】	教務関係について	2件	
【10】	その他	7件	
	計		81件
【11】	教育設備について		
	(1)冷暖房	111件	
	(2)パソコン	14件	
	(3)その他の教育設備	16件	
	計		141件
	合　　計		222件

カリキュラム・教員の教え方・冷暖房への要望が最も多い。

特に，冷房を求める声は全222件のちょうど半分の111件に達した。
また，教育設備以外の要望81件のうち，カリキュラムへの要望が29件（36%），教員の教え方への要望が24件（30%）だった。

（出典：学生生活実態調査報告書・平成15年３月）

資料9-1-2-B　学生生活実態調査の結果を踏まえた対応の例

議事

１．講義室の空調整備計画について

委員長から，旧宮崎大学の講義室の空調整備計画は，本年度中に竣工する必要があることから，本日の審議で結論を得たい旨の説明の後，審議に入った。

○教務課長から，資料 2-1 により，３学部（教・工・農）講義室の整備状況及び昨年５月に学生部作成の整備計画案は誤った数値をもとにして経費の計上をしていた旨の説明があった。

○施設環境部の企画管理課長及び担当係長から，資料 2-2 により「電気ヒートポンプ方式」及び「ガスヒートポンプ方式」のコスト等について説明があった。

○質疑・意見交換の後，次の講義室を「ガスヒートポンプ方式」で整備することが了承され，細部については委員長に一任することとした。

・教育文化学部：３講義室（403, 406, 412）
・工　学　部：２講義室（B109，B203）
・農　学　部：２講義室（103, 205）

《述べられた意見》

○共通教育では大きい講義室を使用するが，大部屋は予算の関係で整備が後回しになっている。人いきれで気分が悪くなると学生の不満が大きいので，今後の計画では配慮して欲しい。

○視聴覚教室は，稼働率とは無関係の優先順位で整備して欲しい。

（出典：第３回学務委員会議事要約　平成16年１月20日）

資料 9-1-2-C 平成 17 年度学生生活実態調査による学生の意見と対応の例（課外活動施設に関する意見）

施設等	学生の意見	対応
グラウンド（野球場，サッカー場，ラグビー場含む）	草刈りしてくれない。	各サークルと学生支援課職員で草刈りを実施した。除草困難なフェンス周辺は外注し，全面的に草刈りを実施した。
テニスコート	土がない。水はけが悪い。雨の日すべる。	クレーコート６面のうち，３面を改修した。残り３面は平成 19 年度改修予定
体育館	トレーニングルームに安全にトレーニングできる機器が揃っていない。特にスクワット関係が不十分。	スクワット機器修理済み。エアロバイク等修理済み。
厩舎	ぼろぼろである，馬房数が足りない。	強風による屋根破損修理済み。屋根全面改修見積取得済み。 馬房数については未検討
共用施設（音系）	防音設備を整えてほしい。	防音内壁改修済み。完全な防音は構造上不可能。
・この他，新しいモップの要求等なども含め，54 件の意見があり，33 件に対応し，２件を次年度に対応することとしている。 （平成 17 年度学生生活実態調査報告書を受けた，平成 18 年度の対応状況）		

別添資料 9-1-2-1　学生生活実態調査報告書（平成 15 年３月）

別添資料 9-1-2-2　学生生活実態調査報告書（平成 17 年 10 月）

別添資料 9-1-2-3　学長と学生との懇談会（平成 18 年７月 27 日分）

別添資料 9-1-2-4　「学生による授業評価」に関する意見について（報告）（平成 18 年 11 月 29 日）

【分析結果とその根拠理由】

「学生による授業評価」や「学生生活実態調査」などを全学で組織的・定期的に実施して学生の意見を聴取している。授業評価の結果については，科目担当者に返却し，担当者の授業改善及び学部，学科，課程等での組織的な教育改善に用いられている。学生生活実態調査や学生・教職員教育改善専門部会で聴取した意見を踏まえ空調設備の充実を図るなど，学習環境等の改善に反映させている。

以上のことから，学生の意見の聴取が行われており，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されていると判断する。

観点９－１－３：学外関係者（例えば，卒業（修了）生，就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点に係る状況】

中期計画の「教育に関する目標」の実施状況については，国立大学法人評価委員会から１件の指摘があり，教育の改善に反映している（資料 9-1-3-A）。また，大学として，平成 18 年度に教育研究組織等に関する外部評価を実施し，可能なところから教育の改善に反映することとしている（別添（Web）資料 9-1-3-1）。その他，教育に関する外部評価を，大学，学部，学科・課程の各レベルで実施している。最近実施した外部評価を資料 9-1-3-B に示す。評価結果は外部評価報告書としてまとめ，大学のホームページで公開している。

卒業（修了）生，就職先関係者へのアンケート調査は，すべての学部・共通教育部が実施している。調査項目は本学の教育の成果や効果，満足度等であり，調査結果を報告書としてまとめている（前述資料 6-1-5-A:P167）。

その他，大学や学部で，地域や同窓会などからの意見を聴取している。例えば，工学部では物理や化学分野の高校教員と懇談会を開催し，カリキュラムや教育方法などについて情報・意見交換を行い，授業改善等に反映させている（後述資料 9-2-1-B：P205）。なお，工学部５学科と農学部１学科は，日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を受けている（資料 9-1-3-C）。

資料 9-1-3-A　国立大学法人評価委員会からの指摘の教育改善への反映状況

指摘事項	改善状況	改善内容等
（１）教育の成果に関する目標 （大学院課程） 博士課程において，学生収容定員の充足率が 85%を満たしていないことから，今後も引き続き，定員の充足や入学定員の適正化に努める必要がある。	改善済	・医学系研究科では，入試方法の改革，各種制度（長期履修制度，昼夜開講制度）の充実及び特別リサーチアシスタント（SRA）を設置，さらに広報活動等の周知徹底により，充足率 89%（平成 18 年度）となった。今後は，充足率 90%の定員確保を行うため，博士課程全体の教育課程の見直しや財政支援等も含めた検討をしていく。
（出典：教育研究評議会（H19.3.22）報告資料）		

資料 9-1-3-B　最近実施した外部評価

組織	報告書（実施年度）
宮崎大学	教育研究組織等の外部評価報告書　自己点検・評価報告書（平成 18 年度）
教育文化学部	宮崎大学教育文化学部外部評価報告書（平成 14 年度）
工学部	機械システム工学科　外部評価報告書（平成 17 年度） 材料物理工学科　外部評価報告書（平成 17 年度） 情報システム工学科　外部評価報告書（平成 17 年度）
農学部	平成 15 年度宮崎大学農学部外部評価結果報告書 －現状から未来へ繋ぐ－（平成 15 年度）
医学部（宮崎医科大学）	宮崎医科大学外部評価報告書（平成 12 年度）
掲載 URL　http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/tenken2.htm	

資料 9-1-3-C　日本技術者教育認定機構（JABEE）での認定状況

組織	報告書（実施年度）	URL
工学部	物質環境化学科 JABEE　自己点検書（平成 16 年度）	http://www.chem.miyazaki-u.ac.jp/jabee/jabee0.html
	電気電子工学科 JABEE　自己点検書（平成 16 年度）	http://www.miyazaki-u.ac.jp/~deee_01/texts/jabee/jabee_nt.html
	土木環境工学科 JABEE　自己点検書（平成 15 年度）	http://www.civil.miyazaki-u.ac.jp/jabee/jabee.htm
	機械システム工学科 JABEE　自己点検書（平成 17 年度）	http://www.miyazaki-u.ac.jp/mech/jabee.htm
	情報システム専修工学科 情報システム専修コース JABEE　自己点検書（平成 17 年度）	http://www.cs.miyazaki-u.ac.jp/jabee/ninteisho.html
農学部	応用生物科学科 JABEE　自己点検書（平成 16 年度）	http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/~abs/JABEEtop.html

別添（Web）資料 9-1-3-1　教育研究組織等の外部評価報告書　自己点検・評価報告書
（http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/gaibu/gaibu-jiko.html）

【分析結果とその根拠理由】

大学として，国立大学法人評価委員会の指摘，外部評価，JABEE などに適切に対応し，教育の改善を実施している。また，共通教育，学部（研究科）の専門教育について，卒業（修了）生や学生の就職先関係者の意見を聴取し，各種の自己点検・評価報告書に反映させている。さらに，全学及び学部で，地域の高校教員などを対象に学外関係者の意見を把握するための取り組みを行っている。なお，大学院課程については，これらの意見聴取の取り組みへの検討が求められる。

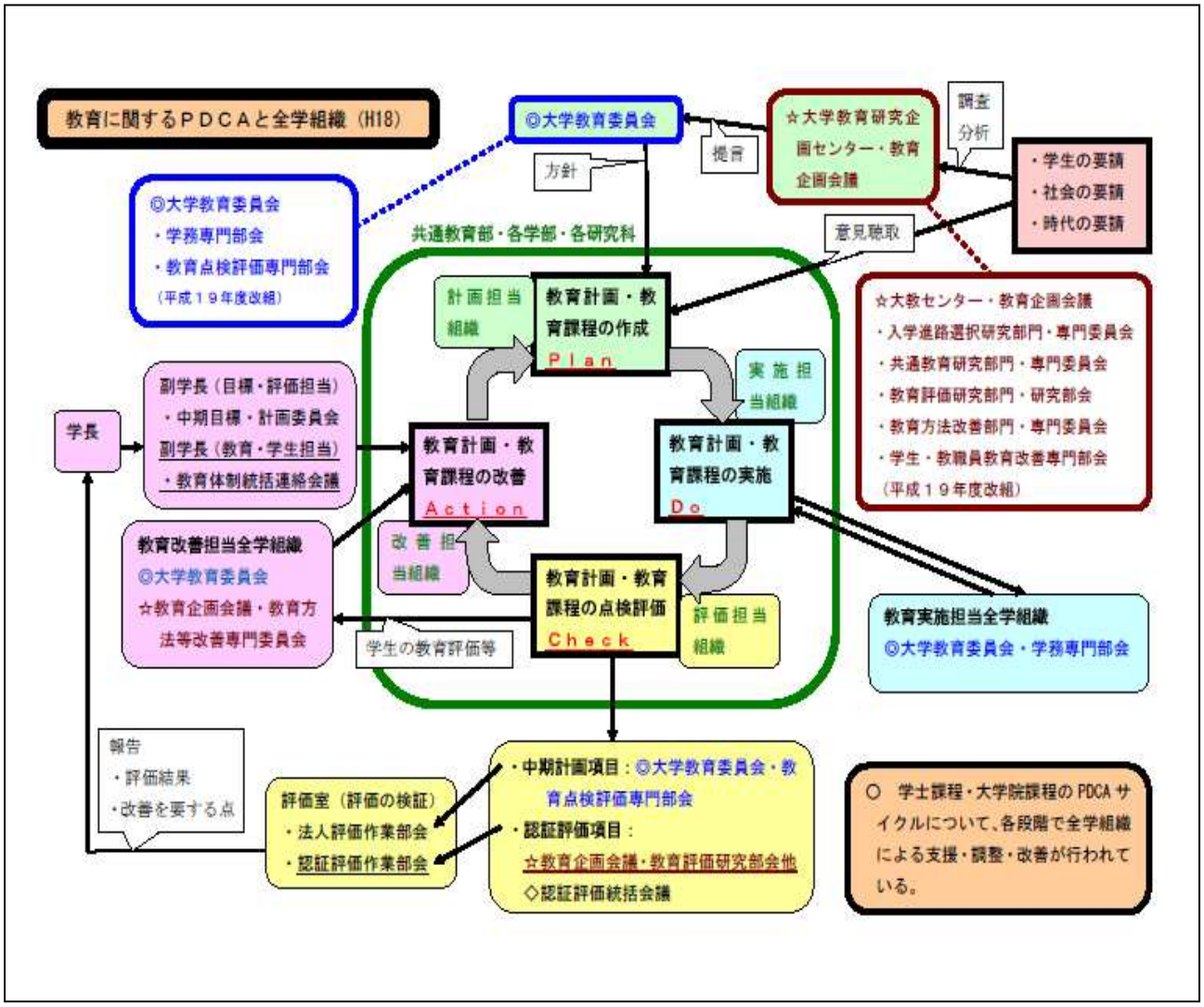
以上のことから，学外関係者の意見が，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されていると判断する。

観点９－１－４：　評価結果がフィードバックされ，教育の質の向上，改善のための取組が行われ，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

【観点に係る状況】

評価結果を基に教育に関して継続的な改善を行う全学組織(PDCA 改善システム)を整備している(資料 9-1-4-A)。大学教育研究企画センター（平成 19 年度に「教育研究・地域連携センター」に移行）は，学生や社会等の要請を踏まえて本学の教育を点検・評価し，副学長（教育・学生担当）に提言を行い，副学長は大学教育委員会で検討し，その結果を各学部等での教育の計画に反映させ，実施に移している（資料 9-1-4-B)。副学長（目標・評価担当）を長とする評価室は，中期計画項目や認証評価基準に関する全学及び各部局の自己点検・評価について検証し，また，国立大学法人評価委員会などの第三者評価も踏まえ，改善点や問題点を整理して，学長に報告している。学長は役員会・教育研究評議会において改善策を審議検討している。副学長（教育・学生担当）は大学教育委員会等で改善策を具現化し，更に各学部・研究科等で教育改善が実施されている（前述資料 9-1-3-A:P197)。学部・学科等にも，PDCA 改善システムが整備され（資料 9-1-4-C)，全学，学部・学科等の各階層で FD 担当組織が中心となって，継続的な教育改善を行っている。大学院研究科の PDCA は，おおむね関係学部の PDCA 体制によって実施されている。各学部等における教育改善例を資料 9-1-4-D に示す。

資料 9-1-4-A　教育に関する PDCA と全学組織（平成 18 年度）



資料 9-1-4-B　　全学的な検討による教育課程等の見直し例

提言等	教育課程等の見直し
○「履修登録単位数の上限設定と単位の実質化への取り組みについて（提言）」 教育企画会議・教育評価研究部会（H17.7.20）	○履修登録単位数の上限設定 （大学教育委員会）
○「成績評価基準の設定について（提言）」　教育企画会議（H17.11.14）	○成績評価基準の設定 （大学教育委員会）
○「生命科学関連科目に係る開放科目の設定について（依頼）」 教育企画会議・生命科学・フィールド教育作業部会（H17.9.28）	○生命科学開放科目の設定 （大学教育委員会）
○「教育の目標の設定，教育の成果・効果の検証及び教育の質の改善・向上について（提言）」　教育企画会議・教育評価研究部会（H18. 9.21）	○本学の教育目標の整理 （大学教育委員会）
○「『学生による授業評価』に関する意見について（報告）」 学生・教職員教育改善専門部会（H18.11.29）	○授業評価結果の公表 （大学教育委員会）

資料 9-1-4-C　各学部・研究科及び共通教育部における PDCA 体制（別添資料 9-1-4-1 参照）

教育に関する各学部等及び各研究科のＰＤＣＡ関係委員会（H18）

教育計画・教育課程の作成（Plan）担当組織

学部等	計画担当組織	研究科	計画担当組織
教育文化学部	企画委員会（構想検討委員会）	教育学研究科	大学院企画委員会
医学部	教務委員会	医学系研究科	教務委員会
工学部	教育委員会・実践教育推進センター	工学研究科	教育委員会・実践教育推進センター
農学部	教務委員会	農学研究科	研究科教務委員会
共通教育部	大学教育委員会、共通教育教務委員会		

教育計画・教育課程の実施（Do）担当組織

学部等	実施担当組織	研究科	実施担当組織
教育文化学部	教務委員会、各課程運営委員会、各課程	教育学研究科	教育学研究科委員会、各専攻
医学部	教務委員会、各学科	医学系研究科	教務委員会、各専攻
工学部	教務委員会、各学科	工学研究科	教務委員会、各専攻
農学部	教務委員会、各学科	農学研究科	研究科教務委員会・各専攻
共通教育部	共通教育教務委員会、共通教育分野別部会		

教育計画・教育課程の改善（Action）担当組織

学部等	改善担当組織	研究科	改善担当組織
教育文化学部	教務委員会、FD委員会、各課程運営委員会	教育学研究科	大学院企画委員会
医学部	教務委員会	医学系研究科	教務委員会
工学部	FD委員会、各学科	工学研究科	FD委員会、各専攻
農学部	教務委員会、改善委員会、各学科の授業改善委員会	農学研究科	研究科教務委員会、改善委員会、各専攻の授業改善委員会
共通教育部	共通教育部自己点検・評価委員会		

教育計画・教育課程の点検評価（Check）担当組織

学部等	点検評価担当組織	研究科	点検評価担当組織
教育文化学部	自己点検評価委員会	教育学研究科	自己点検評価委員会
医学部	教務委員会	医学系研究科	教務委員会
工学部	教育委員会、評価委員会	工学研究科	教育委員会、評価委員会
農学部	評価室（評価委員会）	農学研究科	評価室（評価委員会）
共通教育部	共通教育部自己点検・評価委員会		

資料 9-1-4-D　　学部等における教育課程等の見直し例

学部等	教育課程等の見直し
共通教育部	平成18年度より選択教養科目の中にキャリア教育の一環として授業科目「ライフデザイン・キャリアデザイン入門」を開設した。また，19 年度からは学外からの講師の数を増やし，より広い範囲にわたるキャリア教育を実施することとした。
教育文化学部	平成 16 年将来構想検討専門委員会による各課程のカリキュラムに関する自己点検評価結果を受け，次年度より学校教育課程では，小学校英語活動を扱う科目，県教育委員会の協力による「現代教育特殊講義」を開設，また社会システム課程では，多くの科目に見られた「・・・システム論」という名称を改めて，内容を表示したものに変更した。
医学部	平成 13 年３月の外部評価を受け，教育課程の見直しを継続的に検討してきた。具体的には，全国的に実施される共用試験等（CBT，OSCE）の試験的導入から本格実施するとともに，医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいた教育課程を編成し，平成 16 年度より実施し，毎年見直しを行っている。 看護学科は，平成 16 年度に看護総合科目を見直し，平成 17 年度に科目の学年配当の均等化を図った。カリキュラム委員会を設置し，見直しを行っている。
工学部	６学科中５学科で JABEE 認定の技術者教育プログラムを平成 15 年度より順次導入した。残る１学科についても受審にむけて準備中である。
農学部	応用生物科学科では JABEE 認定の技術者教育プログラムを平成 16 年度に導入した。その他の学科でも，学科単位で教育課程の全体について検討し，毎年度授業科目を見直している。
教育学研究科	共通必修科目「現代の教育問題」について受講生による授業評価を大学院企画委員会で実施，その評価結果に基づいて次年度予定の授業担当者間で協議し，授業内容構成，授業方法等に関する基本方針を確定している。
医学系研究科	平成 18 年度より修士課程の評価基準を改訂した。
工学研究科	大学院課程における教育の体系化について次のような取組みを行っている。 ・修士課程全体の教育目標は制定済みであったが，アドミッションポリシーが制定されていなかったので，各専攻の議論を踏まえて工学部教務委員会で検討し，決定した。 ・アドミッションポリシーとの整合性を持たせた各専攻の教育目標，履修目標・履修モデルを設定し，それぞれの教育目標をどの科目等で実現をするのかを示した“流れ図”を作成し，履修案内に記載した。
農学研究科	平成 17 年度に改組した際，教育課程を見直した。特に，専攻共通科目「農学共通セミナー」（必修）を 1 年次前期に開講し，オムニバス形式で農学研究科全専攻の先端的研究やユニークな研究について広く学ぶことができるようにしている。

【分析結果とその根拠理由】

教育に関して，継続的な教育改善を行う全学的なシステム（PDCA サイクル）を整備している。学部・研究科等及び学科・課程・専攻にも同様な組織を整備しており，これらの組織が連携して，評価結果を基にした教育改善を実現している。

以上のことから，評価結果がフィードバックされ，教育の質の向上，改善のための取組が組織的に行われ，教育課程の見直しについて具体的かつ継続的な方法が講じられていると判断する。

観点９－１－５：　個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

本学では，「学生による授業評価」を組織として定期的に実施し，科目別に集計された授業評価結果および自由記述欄に書かれた学生の意見を担当教員に返却している。また，学科・課程・教員グループで，授業内容，教材，教授技術等についての意見交換会を定期的に開催し，授業の相互評価と優れた教育手法の共有を行っている。各教員は，学生による授業評価に加えて，意見交換会での他教員からの評価，附属学校など関係組織との共同研究会議やJABEE等の外部評価の結果を踏まえて，授業内容，教材，教授技術等について継続的に改善を行っている（資料9-1-5-A）。各学部では，組織として教育改善を推進するため，各教員に授業の評価と次年度の改善点をまとめた授業点検シート等（資料9-1-5-B）の提出を求めている（資料9-1-5-C）。なお，「学生による授業評価」結果の学生への公表については，19 年度から各学部で随時実施していくこととした。

資料 9-1-5-A　授業内容，教材，教授技術の改善例

組織	内容
共通教育部	学生による授業評価を受けて，「教員の FD 活動レポート」報告書を担当教員すべてに提出させ，改善に向けた意識を明確化させている。パワーポイントの使用，授業内容のレベル等の改善を行っている。
教育文化学部	①代数学関連科目では，FD グループ教員懇談会で指摘された効果的な授業方法に関する助言を受けて，各授業で５～６回の演習課題を指示し，添削・返却を繰り返すことによって，参加した学生の意欲や能力を高めている。 ②理科教育関連科目では，学部と附属学校の共同研究会議で指摘された学部の授業と附属学校での教育実習の連続性確保の必要性を受けて，学部と附属小・中学校で指導方針のすり合わせを行った。その結果，第３学年後期の学部の授業において学生の作成する指導案が，学部と附属学校理科で意図した内容になった。 ③哲学関係科目（「知識と信仰」）では，「レベルが高すぎる，難しい」という授業評価を受け対応策として，毎回リアクションペーパーを配付し「できるだけ，分からなかったところを書いてほしい」と指示し，次週に文章で答えるという方法をとった。その結果，満足度も上昇し，成績も上昇（11 名中６名が 90 点以上）した。
医学部	学生からの授業評価等を受けて，以下に示すような改善を行った。 ①板書やプリント中心による授業から，講義資料のプリント配布に加えパワーポイントで作成したスライドの使用，DVD 教材の利用により授業内容を視覚的に理解させるようにしている。 ②臨床技能の向上を図るために，スキルス・ラボの医学教育シミュレーターや模型の整備を行い，e-learning システムを構築した。 ③講義・演習において，看護場面の具体的な理解を助けるために，事例の作成や教育用シミュレーターの整備を行った。
工学部	技術者教育プログラムの JABEE 認定の過程で学生の授業評価等に基づき，各教員が教育改善活動を日常的に行うようになった。
農学部	①「きのこ学」では，独自の授業評価を毎回行い，その結果を受講生に伝えるとともに，個々のコメントに対して応えている。この改善の取組は「Minute Paper NetWork」として学生たちに知られている。 ②「無機化学」では，前年度学生による授業評価で把握できた内容，方法上の諸課題に基づく改善点をシラバスに記載し，授業に反映させている。

教育学研究科	共通必修科目「現代の教育問題」を担当している教員は，受講生による授業評価の結果に基づいて次年度の授業内容，実施方法について協議し，授業に反映させている。
医学系研究科	「臨床医学概論」では，研究の高度化に対応するため，重要項目を空白にしたハンドアウト資料を配付して，学生参加型授業を行い，学生の理解度を高めている。
工学研究科	文部科学省特別教育研究経費「農工連携等による先端的融合的教育分野の充実」（平成 17～18 年度）で行われた授業改善例を示す。 ①「自律移動システム」では，移動ロボットのシミュレーション及び強化学習のプログラミング演習を講義に取り入れ，講義の理解度を向上させた。 ②「環境システム工学特論」では，全有機炭素分析装置及びサーモトレーサを用いた計測実験を講義に取り入れ，水質特性や熱特性の計測技術を体得させた。
農学研究科	①畜産食品製造学特論では，「学生による授業評価」に記載された講義内容についての要望により，畜産食品製造業界や流通・消費における問題点や現状を取り入れた。 ②水産食品化学特論では，「学生による授業評価」における講義内容に対するコメントを基に，実物をイメージできるようパワーポイントを使っての写真や映像，現物を取り寄せる等の改善を行った。

資料 9-1-5-B　授業点検シートの例

		作成日　８月　２日
年度　2005	授業科目　生物実験計画学	担当者　○○　○○
履修コード	授業の期別・曜日・時限　前期・月・1-2	単位数　2
授業の区分　専門教育科目　(必修), 選択必修, (選択)		教室　L206
受講者数（学科内）　70	受講者数（学科外）　89	
「学生による授業評価」の実施　(した), しない		出欠確認回数　15　回
授業回数（補講を含む）　14	休講回数　0	
休講に対する代替措置（補講，レポート・その他）		
授業の方法・工夫（板書，使用機器，教科書，講義資料など） 基本的に自分にあったマニュアルを作ることが重要な意味を持つ内容の講義なので，前段はノートに記述させ，理解がある程度進んだ後段はプリントを資料として提供。		
成績評価方法（試験，レポートなど）と評価の基準 期末テストが基本(70%)で，レポート(20%)と出席点(10%)を加味する。		
レポートおよび答案の返却（返却時期と返却の仕方など） レポートは，添削して全員に正解例を付けて返却する。また返却時に間違っていた点について解説する。		
成績評価の内訳　秀 11.3%，優 32.0%，良 20.7%，可 15.3%，不可 11.3%		
シラバスに記載した授業計画の達成度 学生の理解度等によるが，本年は，80%(昨年に比べて集中度は有意に落ちていた)		
学生の学習状況（予習，復習，質問など）と学習態度 特に予習は要求していないが，講義の度に復習の仕方も含めて話したが，次の時間で，復習をかねていろいろ学生に答えさせるが，反応は極めて悪く，ほとんど復習をしていない。質問は，毎回あった。極端な遅刻等学習態度は，本年度は特に悪かった。		
「学生による授業評価」から見た来年度の課題 復習が徹底できるよう，毎時間はじめに前の講義に関する小テストを行うか宿題を課すとかの方法を検討。		
（農学部，平成 18 年度）		

資料 9-1-5-C　各学部における授業評価に基づく組織的な教育改善方策

組織	内容
教育文化学部	年度末に，各教員が授業点検評価改善シートに次年度へ向けての改善課題を記述し，FD 委員会に提出している。
医学部	学生からの意見を学務課に届け出て，教務委員会において集約し，担当講座にフィードバックして改善に結びつけている。
工学部	毎学期，各教員が授業改善報告書などに授業内容，教育方法，教育手段，教材などの観点から改善策を記述し，学科に提出している。
農学部	毎学期，各教員が授業の自己評価と改善点を授業点検シートに記述し，学科 FD 委員へ提出している。

【分析結果とその根拠理由】

教員は，学生による授業評価，意見交換会等における他教員からの評価，外部評価等の結果に基づき，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，授業技術等の継続的改善を行っている。特に，個々の教員の授業改善に結びつけるための組織的な仕組みを構築している。

以上のことから，個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っていると判断する。

観点９－２－１：　ファカルティ・ディベロップメントについて，学生や教職員のニーズが反映されており，組織として適切な方法で実施されているか。

【観点に係る状況】

本学のFDに関する委員会組織を資料9-2-1-Aに示す。FD委員会は，「学生による授業評価」，FD研修会における意見交換，教員または学科・課程からの意見聴取等により，学生や教職員のニーズを収集し，学外のコンソーシアムを含め，適切なテーマの研修会・講演会を実施している（資料9-2-1-B)。また，「学生による授業評価」の実施，学科・課程・教員グループごとの意見交換会のとりまとめ等を行い，「学生による授業評価」を基にした教育改善活動を支援している（前述資料6-1-3-B:P162)。工学部における「少人数教育プロジェクト」および「教材開発プロジェクト」のように，競争的資金（文部科学省特別教育研究経費）を活用した教育改善活動も実施されている（別添（Web）資料9-2-1-1,2）。

大学院の教育についても学士課程の FD 活動を踏まえて改善しているが，大学院で固有に実施している教育改善活動を資料 9-2-1-C に示す。また，平成 19 年度から，FD 専門委員会に大学院選出の委員を加え，大学院の FD を強化している（資料 9-2-1-D)。

資料9-2-1-A　本学のFDに関する委員会

学部等		FD委員会
全学		教育方法等改善専門委員会(H18まで) 大学教育委員会・FD専門委員会（H19から）
学部等	共通教育部	共通教育部自己点検・評価委員会
	教育文化学部	教育文化学部FD委員会
	医学部	医学部FD委員会
	工学部	工学部FD委員会
	農学部	農学部評価委員会

資料9-2-1-B　FD研修会・講演会の実施

研修会・講演会	参加者	開催
共通教育 FD 研修会・講演会 －日本語コミュニケーションの新たな展開を目指して－	60 名	平成 17 年 12 月
共通教育 FD 研修会・講演会 －今大学に求められる真の学士課程教育とは－	56 名	平成 17 年６月
教育文化学部　フォーラム　　GPA について	16 名	平成 17 年７月
教育文化学部　FD 研修会　授業時間外の学習のための工夫	31 名	平成 17 年 12 月
医学部 FD ワークショップ 共用試験 CBT 問題作成について（ワークショップ）	31 名	平成 17 年６月
医学部 FD ワークショップ OSCE の評価について（ワークショップ）	99 名	平成 17 年 12 月
医学部 FD ワークショップ 新しい医学教育の動向について（講演）	82 名	平成 18 年１月
医学部 FD ワークショップ 共用試験 CBT 問題作成について（講演）	31 名	平成 18 年５月
医学部 FD ワークショップ OSCE の評価について（ワークショップ）	89 名	平成 18 年 12 月
医学部看護科 FD 委員会主催の研修会	38 名	平成 18 年３月
工学部 FD 研修会：高校教員と大学教員の物理教育に関する合同講演会	大学 15 名 高校 19 名	平成 17 年 12 月
工学部 FD 研修会：高校教員と大学教員の物理教育に関する合同講演会	大学 16 名 高校 25 名	平成 18 年 12 月
工学部 FD 研修会：高校教員と大学教員の化学教育に関する合同研修会	30 名	平成 18 年 10 月
2004 高等教育コンソーシアム宮崎 FD 研修会	31 名	平成 17 年３月
2005 高等教育コンソーシアム宮崎 FD 研修会	73 名	平成 18 年３月
2006 高等教育コンソーシアム宮崎 FD 研修会	71 名	平成 19 年３月
2005 宮崎大学 FD 研修会	97 名	平成 17 年９月
2006 宮崎大学 FD 研修会	121 名	平成 18 年９月

資料9-2-1-C　大学院研究科固有の教育改善活動

研究科	教育改善活動
教育学研究科	・e-learningの導入 ・授業改善進め方に関するフォーラムを実施
医学系研究科	・地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム「産婦人科医・小児科医が連携した医師養成プログラム」（平成17-18年度）の経費でFDセミナーを実施 ・魅力ある大学院教育イニシアティブ臨床研究と展開医療を融合する教育拠点「発見から臨床展開まで実体験できる研究者育成プロジェクト)」(平成18-19年度)
工学研究科	・文部科学省特別教育研究経費「農工連携等による先端的・融合的教育分野の充実」（平成17-18年度） ・魅力ある大学院教育イニシアティブ「自然エネルギー変換技術研究者の養成」（平成17-18年度）の経費で授業改善や教材開発プロジェクトを実施
農学研究科	・「遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発」プロジェクト(平成18-21年度)

資料9-2-1-D　宮崎大学FD専門委員会の組織

（組織）
第３条　専門委員会は，次の委員をもって組織する。
（１）　委員会副委員長
（２）　規程第３条第１項第５号及び第６号の委員のうち，ＦＤにあたる委員
（３）　各研究科所属教員　各１人
（４）　委員会委員長が必要と認める者　若干人

（宮崎大学FD専門委員会細則）

別添（Web）資料9-2-1-1　平成17年度教育改革成果報告書
(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/tenkenichiran/miyadai/kougakubu/ko-seika18.3.pdf)
別添（Web）資料9-2-1-2　平成18年度教育改革成果報告書
(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken-hyouka/tenkenichiran/miyadai/kougakubu/ko-seika19.3.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

FDに関する全学組織と学部等の組織が連携を図り，学生や教職員のニーズを収集・分析し，適切なFD研修会等を実施している。また，学科・課程・教員グループごとに授業改善に関する意見交換会が定期的に開催されている。競争的資金を活用したFD活動，大学院に重点をおいたFD活動も行われている。

以上のことから，学生や教職員のニーズを反映した組織的FD活動が適切に実施されていると判断する。

観点９－２－２：　ファカルティ・ディベロップメントが，教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

本学の主要なFD活動は，「学生による授業評価」を基にした授業改善と，FD委員会が企画・実施するFD研修会・講演会等である。「学生による授業評価」に基づく授業の改善は，教育文化学部，工学部，農学部の授業改善シート等に記録されている。授業改善の例を資料9-1-5-A,B:P202,9-2-2-Aに示す。また，FD研修会等による教育改善の事例を資料9-2-2-Bに示す。平成16年度と18年度の共通教育に関する「学生による授業評価」の結果を比較すると，教員の教え方や総合的な満足度の項目の評価値が上昇している（資料9-2-2-C)。

資料9-2-2-A　授業改善シート例　（工学部）

科目名：　・・・・・	教員氏名　○○　○○
実施期間：・・・ 対象学生：・・・	
１．平成○○年度の改善点とその実施結果 a)　改善点 昨年度の教員ネットワークでの議論に基づいて，講義内容を精選した結果，オートマトンなどの項目がなくなるなど，講義する項目が減り，各項目に割ける時間的な余裕ができた。 b)　効果 昨年度の授業改善アンケートでは，パワーポイントの講義が早すぎて，わからないという意見が多かったが，今年度は，講義スピードについて早すぎるという意見が激減し，講義スピードについては，ほぼ満足しているという結果になった。	
２．平成・・年度の自己評価 講義スピードについての授業改善アンケートの結果が，昨年度から大幅に改善した。また，登録者86名中，74名が履修し，90以上：５名，80以上：18名，70以上：27名，60以上：20名，60未満：４名であった。昨年度は，履修登録者75名中63名が履修し，合格者51名だったので，合格率が，81%から95%に増えた。毎回の講義後に行った，演習の効果があったものと考えられる。	
３．今後改善すべきこと 教科の性質上，一貫したテーマがなく細切れの内容になるので，なるべく演習時間がとれるように工夫する必要がある。	
４．その他	

資料 9-2-2-B　FD 研修会等が教育改善に結び付いた事例

組織	内容
共通教育部	平成 18 年度 FD 研修会での意見を踏まえ，分野別担当者部会の定期的な開催や担当教員間のネットワーク会議システムの整備が行われている。
教育文化学部	14 回の授業公開を行い，参観者からの指摘（授業の組み立て方，リアクションペーパーの書式，後ろの方の不参加学生への対応，などなど）により，担当者はその後の授業改善に役立てた。
医学部	医学科４年生の臨床診断学実習は，学生を班分けし複数の講座で担当・実習指導してきたが，教授方法等が統一されていないため，班によって学生の成績にもバラツキがでることとなった。これを踏まえて，実習前に担当教員を対象にDVD教材を配布し，教育方法のFDを行った。その結果，講座間での教育内容にバラツキが無くなり，全国規模の共用試験（OSCE）において，学生の成績が向上した。
工学部	JABEE 研修会に教員が参加し，情報収集を行い，JABEE の導入に役立てた。
農学部	授業点検シートを基に「教育効果改善連絡会議」等を学科毎に開催し，問題点の検討を行い，教育改善に反映させた。

資料 9-2-2-C　共通教育に関する学生の評価の変化状況

Ⅰ. 質問項目:

A:受講・勉学態度等に関して

1　私（回答者自身）は７５%以上授業に出席した。

2　私（回答者自身）は受講科目に対して真剣な態度で取り組んだ。
予習や復習／重要事項の書き留め／課題の提出／授業内・外での教師への質問（オフィスアワーの活用）、等

3　私はこの科目の「達成目標」に到達した。

B:担当教員の教授技法や授業内容等に関して

4　授業はシラバスに沿って行われた。

5　授業内容は学生の理解度やレベルを踏まえたものだった。

6　話し方、板書の仕方、機器又は器具の使い方、等が適切だった。

7　重要ポイントが明らかで、説明も分かり易かった。

8　学習意欲や知的好奇心を掻き立てたり満足させる教え方だった。

9　授業内容に見合った予習・復習や発展学習を課した。

C:その他

10　クラスサイズ（受講生数）は適切だった。

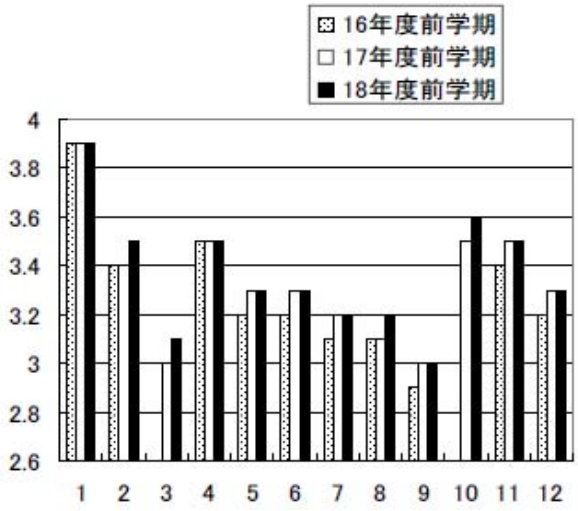
11　学習環境は適切だった。
教室の照明／空調／机・椅子などの備品の状態、等

D:総合的な授業評価

12　この授業は満足できるものだった。

○同学期との比較

17年度前学期と今回の結果を比較すると、評価が下がった項目は無く、12項目中4項目において、学生の評価が0.1ポイント上がっている。その4項目とは、「学生自身」の評価である質問2、3と、「教員の教え方」のうちの質問9、「学習環境」のうちの質問10である。そして、残りの8項目は横ばいとなっている（なお、本報告書における評価点はすべて、小数第二位以下は四捨五入していることには留意されたい）。



同学期どうしで比較した場合（かつ小数第一位まででみた場合）、12項目中下がった項目が1つもみられないのは評価されよう。ただし、3分の2の項目、具体的には「教員の教え方など」に関する6項目（質問4～9）のうちの5項目や、質問12（総合満足度）が横ばいである。

（出典：「学生による授業評価」ならびに「教員のFD活動レポート」報告書，平成18年度前期）

【分析結果とその根拠理由】

FD活動が教育の質の向上に結びついていることが，共通教育に関する「学生による授業評価」の統計データや各学部の教育改善活動の記録などから把握できる。

以上により，FDが，教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

観点９－２－３：　教育支援者や教育補助者に対し，教育活動の質の向上を図るための研修等，その資質の向上を図るための取組が適切になされているか。

【観点に係る状況】

事務職員など教育支援者に対して，初任者研修・職階別研修・業務別研修・語学研修等を実施している（別添資料9-2-3-1）。さらに，技術職員に対して，技術職員が所属する学部が計画的に研修を実施し，職務に関する専門知識の習得と技術の向上を図っている。学内の研修会だけでなく，他大学と連携した研修も実施している（別添資料9-2-3-2～3）。教育補助者（ティーチング・アシスタント：TA）に対して，授業開始前に事前実験を行わせるなど，授業担当教員が指導方法について個別指導を行っている。個別指導の例を資料9-2-3-Aに示す。教育文化学部では，TAに業務報告書を作成させることで資質の向上を図るという独自の取り組みを行っている（別添資料9-2-3-4）。TAに関する学生からのアンケートやTA自身へのアンケートを実施し，指導補助についておおむね満足する結果を得ている（別添資料9-2-3-5～6）。

資料9-2-3-A　TAに対する個別指導の例

工学部電気電子工学科　電気電子工学実験２　光波の干渉実験　レポートマニュアル

学生への指導：
　この実験は光学装置の扱い方になれてもらうこと，及び電磁波の性質を実験により体得してもらうことに主眼を置いています。また複雑な計算を自分で行わせることを併せて課題にしています。

全般の諸注意：
1. レーザー光を目に入れないように注意を促して下さい。(回折格子を取り扱っている人は，反射光，回折光が目に入りやすいので，ゴーグルを付けさせること。ただしゴーグルをつけるとレーザー光は全く見えなくなります。）また他の人にも光が当たらないよう注意すること。
2. 部屋の電灯は消して下さい。カーテンは閉めて下さい。廊下，カーテンの隙間からはいってくる程度の光は問題ありません。
3. よくレーザー光が検出器に入っていない場合があります。検出器の検出面をのぞき込むと反射光が目に入る場合がありますので，気をつけて下さい。

別添資料9-2-3-1　宮崎大学研修実施状況表
別添資料9-2-3-2　「技術職員研修会資料」（工学部）
別添資料9-2-3-3　平成16年度・17年度技術研修報告書（農学部）
別添資料9-2-3-4　TAの業務報告書（教育文化学部）
別添資料9-2-3-5　TAに関する学生からのアンケート結果（工学部）
別添資料9-2-3-6　TAに対するアンケート結果（農学部）

【分析結果とその根拠理由】
　教育支援者に対し，その職務に必要な研修を計画的に実施している。特に技術職員に対して職務の専門性に配慮した研修が企画されている。TA に対しては，授業担当教員が教育方法について個別に指導し，業務報告書を作成させる等を実施している。
　以上のことより，教育支援者や教育補助者に対して，教育活動の質の向上を図るための研修や指導等，その資質の向上を図るための取組が適切になされていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】
・教育文化学部，工学部，農学部では，授業点検シート類を用いた教育改善を組織的・継続的に進めるシステムを構築した。

【改善を要する点】
・成績や各種報告書は電子化されているが，大部分のデータ・資料は紙媒体である。データ・資料の分析と確実な保管のために，それらの電子化とデータベース化を推進することが望まれる。

（３）基準９の自己評価の概要

教育活動の実態を示す学生の受講科目および成績は，学務情報システムを用いて電子的に収集し，蓄積している。シラバス，各学位論文等は各学部・各研究科が定めた体制で収集・保管している。平成16年度からは試験答案等の授業に関する資料，教育改善活動の記録も組織的に収集・保管している。また，種々の外部評価報告書，自己点検・評価報告書を電子化して蓄積し，大学のウェブページで公開している。

学生の意見は，「学生による授業評価」や「学生生活実態調査」等により，全学で組織的・定期的に収集している。授業評価の結果については，科目担当者に返却し，担当者の自己点検・評価，授業改善及び学部，学科，課程等での組織的な教育改善に用いている。生活実態調査などで収集した意見も，教育環境の改善等に反映させている。

国立大学法人評価委員会の指摘，外部評価，JABEE などの学外関係者からの意見等を求め，教育の改善を実施している。また，共通教育，学部の専門教育について，卒業（修了）生や学生の就職先関係者の意見を求め，各種の自己点検・評価報告書に反映させている。さらに，地域の高校教員などを対象に学外関係者の意見を把握するための様々な取り組みを行っている。

教育に関して，計画・実施・検証・改善からなる，継続的な教育改善を行う全学的なシステム（PDCA サイクル）を整備している。学部・研究科等及び学科・課程にも同様な組織を整備しており，これらの組織が連携して，評価結果を基にした教育の改善に努めている。

個々の教員は，学生による授業評価，FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会や教員間の意見交換会等における他教員からの評価，外部評価等の結果に基づいて，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善に努めている。

FD に関する全学組織と学部等の組織が連携を図り，学生や教職員のニーズを収集・分析し，学外における高等教育コンソーシアム宮崎主催の FD 研修会を含め，適切な FD 研修会等を実施している。また，学科・課程・教員グループで授業改善のための意見交換会を開催している。FD 活動は学士課程と大学院課程を特に区別していないが，競争的資金を活用した大学院固有の活動を行っている研究科もある。大学院 FD の体制を整え，今後一層大学院 FD を強化する。

教育支援者や教育補助者の資質の向上を図るため，初任者研修，職階別研修，業務別研修，語学研修，他大学との相互研修や，授業前指導等を適切に行っている。

基準 10　財務

（1）観点ごとの分析

観点 10－１－１：　大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また，債務が過大ではないか。

【観点に係る状況】

本学の国立大学法人化時の資産は約 578 億円であり，資産に対する利息を伴った返済を要する負債の比率は 15.5%である（別添資料 10-1-1-1)。一方，平成 18 年度末における資産の額は，約 658 億円であり，資産に対する利息を伴った返済を要する負債の比率は 16.8%である（資料 10-1-1-A, 別添資料 10-1-1-4)。

利息を伴った返済を要する負債の多くが附属病院の設備及び再整備等に伴うもので，償還計画（別添資料 10-1-1-6）に基づき計画通りに返済されている状況である。

なお，法人化後の総資産と負債の状況をまとめると，下記資料 10-1-1-A の通りである。

資料 10-1-1-A　総資産と負債の状況　（単位：百万円）

決算期	総資産（A)	負債（B)	比率（B/A)	備考
当大学法人設立時	57,811	8,970	15.5%	別添資料 10-1-1-2～5
平成 16 年度終了時	60,207	8,812	14.6%	
平成 17 年度終了時	61,455	8,377	13.6%	
平成 18 年度終了時	65,824	11,053	16,8%	

※）負債（B）は利息を伴った返済を要する額

別添資料 10-1-1-1　開始貸借対照表
別添資料 10-1-1-2　平成 16 年度貸借対照表
別添資料 10-1-1-3　平成 17 年度貸借対照表
別添資料 10-1-1-4　平成 18 年度貸借対照表
別添資料 10-1-1-5　負債（B）の内訳
別添資料 10-1-1-6　長期借入金償還計画

【分析結果とその根拠理由】

平成 16 年４月からの国立大学の法人化に伴い，新たな会計基準が導入された。そこで新基準に基づき，法人化開始時から平成 18 年度までにおける資産及び負債の状況を分析し，以下の結論を得た。

（1）大学の目的に沿った十分な資産を有する。

（2）附属病院などにおける利息を伴った返済を要する債務は，平成 18 年度は病院再整備のため債務が増加しているが，償還計画に基づき返済されている。

以上のことから，本学は大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており，債務は過大ではないと判断する。

観点 10－１－２：　大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されているか。

【観点に係る状況】

本学の経常的収入は，文部科学省からの運営費交付金，学生納付金や附属病院収入等の自己収入及び外部資金等で構成されている。

平成 18 年度において運営費交付金は約 99.8 億円であり，収入予算全体の 35.7%を占めている。なお，この交付金は今後平成 21 年度まで毎年削減（効率化対象経費のΔ１%）される。一方，それ以外の自己収入については，入学者の確保や科学研究補助金等の競争的資金や受託研究資金等の研究資金の確保に努めている（別添資料 10-1-2-1, 2）。

学生納付金の基礎となる学生確保の方策として，進学説明会の開催（都市圏での説明会を含む），九州地区国立大学合同説明会への参加，オープンキャンパス，出前講義や模擬授業の実施等，積極的な取り組みを実施している。その結果，充分な志願者及び入学者を確保しており，下記資料 10-1-2-A に示すとおりの収入を得ている。

資料 10-1-2-A　過去３年間の自己収入額一覧　　（単位：千円）

年　度	学生納付金収入	附属病院収入	雑　収　入	合　　計
平成 16 年度	2,856,153	11,162,125	219,076	14,237,354
平成 17 年度	3,475,428	11,043,100	220,210	14,738,738
平成 18 年度	3,256,767	11,258,044	205,374	14,720,185

また，外部資金及び競争的資金については，募集情報を学内ホームページに掲載するとともに，科学研究費補助金の申請に関して，学内の審査経験教員や文部科学省から講師を招き講演会を実施する等，啓発活動を積極的に実施している。さらに学長のリーダーシップの基に本学の学際的研究についてプロジェクトチームを編成し，積極的に外部研究資金獲得に努めている。その結果，外部資金及び競争的資金は，下記資料 10-1-2-B に示すとおりに確保されている。

資料 10-1-2-B　外部研究資金の実績一覧　　（単位：千円）

区　分	科学研究費補助金		受託研究資金		共同研究資金		奨学寄附金	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
平成 16 年度	197	392,754	90	313,987	54	90,893	－	438,679
平成 17 年度	197	402,922	101	330,280	59	87,965	－	404,737
平成 18 年度	197	408,145	118	391,946	70	112,383	－	403,835

別添資料 10-1-2-1　平成 18 年度決算報告書
別添資料 10-1-2-2　外部資金の内訳

【分析結果とその根拠理由】

経常的収入の確保については,国からの運営費交付金に係る効率化係数１％の影響はあるものの,学生確保,外部資金及び競争的資金獲得の重要性は学内共通認識となっており，様々な取組みを通して，継続的かつ安定的に確保できる状況にあると判断できる。なお，受験生の減少は全国的な傾向にあり，学生を確保していくことは今後の課題である。

観点 10－２－１：　大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な収支に係る計画等が策定され，関係者に明示されているか。

【観点に係る状況】

財務を含めた本学の中期目標を達成するための根幹的計画は，中期計画及び各年度の年度計画（別添（Web）資料 10-2-1-1,2）に定められている。中期計画については，平成 16 年度から平成 21 年度の６年間の予算，収支計画，資金計画を学内の関係委員会等で策定し，教育研究評議会，経営協議会，役員会の議を経て学長が決定し，文部科学大臣に申請を行い，認可を受けている。

平成 16 年度から平成 19 年度までの各年度に係る予算，収支計画，資金計画についても，年度計画の一部として，経営協議会，役員会の議を経て学長が決定しており，これらの計画は，大学のホームページに掲載している。また，毎年度の予算については，学内予算配分(計画）として，部局ごと，予算科目ごとに区分し，部局長を通じ教職員に通知するとともに，その予算編成の審議経過を関係委員会，役員会等の議事要旨や資料として公表している。

また，大学運営費の約６割を占める人件費については，個別に中期計画期間中の推計（別添資料 10-2-1-3）を行い，経営協議会及び役員会に報告するとともに，大学のホームページに掲載している。

別添（Web）資料 10-2-1-1　　宮崎大学中期計画
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/uom_open/20070510plan.pdf)
別添（Web）資料 10-2-1-2　　宮崎大学平成 19 年度年度計画
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/uom_open/20070330businessplan19.pdf)
別添資料 10-2-1-3　　平成 18 年度人件費推計の概要

【分析結果とその根拠理由】

大学の目的を達成するために，財務上の収支に係る諸計画（中期計画，年度計画，学内予算配分計画）は，学内の関係委員会等で検討され，役員会等で審議されており，大学のホームページで公表している。これら諸計画の中で，大学運営に大きく影響する人件費所要額の推計も行い，経営協議会，役員会に報告するとともに大学のホームページで公表している。以上のことから，適切な収支に係る計画が策定され，関係者に明示されていると判断する。

観点 10－２－２：　収支の状況において，過大な支出超過となっていないか。

【観点に係る状況】

平成 18 年度の損益計算書（別添資料 10-2-2-3）において，経常費用は約 244 億円，経常収益は約 258 億円で経常利益は約 13 億円であり，当期総利益として約 14 億円を計上している。また，平成 17 年度の利益のうち，経営努力認定を受けた目的積立金約 9.6 億円（別添資料 10-2-2-4）が承認されている。

なお，法人化後の収支の状況をまとめると下記資料 10-2-2-A のとおりである（別添資料 10-2-2-1～3）。

資料 10-2-2-A　収支の状況　（単位：百万円）

決算期	経常費用	経常収益	経常利益	臨時損益	目的積立金取崩額	当期総利益
平成 16 年度	23,979	25,000	1,021	864	0	1,885
平成 17 年度	24,121	25,482	1,361	0	16	1,377
平成 18 年度	24,433	25,781	1,348	Δ7	103	1,444

別添資料 10-2-2-1　平成 16 年度損益計算書
別添資料 10-2-2-2　平成 17 年度損益計算書
別添資料 10-2-2-3　平成 18 年度損益計算書
別添資料 10-2-2-4　国立大学法人における剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る承認について

【分析結果とその根拠理由】

平成 18 年度の収支状況は，当期総利益を約 14 億円計上し，平成 17 年度の利益のうち，約 9.6 億円の目的積立金が承認されており，支出超過はないと判断する。

観点 10－２－３：　大学の目的を達成するため，教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し，適切な資源配分がなされているか。

【観点に係る状況】

本学の学内予算については，国立大学法人会計基準を遵守した上で，学内予算編成方針及び支出予算配分基準（別添資料 10-2-3-1～3）に基づき配分されており，特に，教育・研究経費については，財務委員会、経営協議会、役員会の審議を経て資源配分されている。

施設整備については，施設マネジメント委員会、役員会において，全学的環境整備の観点による施設整備に努めており，教育研究に必要な設備の更新計画についても，財務委員会、役員会において基本方針を定め，各年度の予算及び目的積立金を財源として計画的に整備しているところである（別添資料 10-2-3-4）。

また，教育研究の一層の推進を図る方策として，教育戦略経費，研究戦略経費などの戦略重点経費を設定し，学内の優れた取り組みを公募のうえ，学長が役員会に諮り，戦略重点経費を決定し配分している。平成 18 年度においては，さらに目的積立金を財源として予算額を２億円に倍増し，大学活性化経費など学長の裁量により配分する経費を新設し拡充している（別添資料 10-2-3-5）。

なお，平成 18 年４月開催の役員会において平成 19 年度以降も，戦略重点経費，設備更新経費ともに，同規模の予算額を確保する方針が認められている（別添資料 10-2-3-6）。

別添資料 10-2-3-1　平成 19 年度予算編成方針
別添資料 10-2-3-2　支出予算科目
別添資料 10-2-3-3　平成 19 年度支出予算配分基準
別添資料 10-2-3-4　宮崎大学設備整備マスタープラン
別添資料 10-2-3-5　平成 18 年度戦略重点経費取扱要項
別添資料 10-2-3-6　人件費予算残額の執行計画

【分析結果とその根拠理由】

学内予算編成方針等に基づき，教育研究経費に関しては財務委員会で，また施設整備に関しては施設マネジメント委員会でそれぞれ検討し、役員会で審議を行い，適切な資源配分を行っている。

また，教育研究等を一層活性化するため，戦略重点経費を設定し，教育戦略経費，研究戦略経費などに重点的に配分しており，教育研究活動に対し，適切な資源配分がなされていると判断する。

観点 10－３－１：　大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

【観点に係る状況】

財務諸表等の公表については，国立大学法人法に基づき財務諸表を官報に公示するとともに，財務諸表，事業報告書,決算報告書,監事監査報告書及び会計監査人監査報告書を大学のホームページで公表している(別添(Web)資料 10-3-1-1)。

別添（Web）資料 10-3-1-1　　ホームページの掲載状況
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html#a)

【分析結果とその根拠理由】

財務諸表は，官報に公示するとともに，関係資料等を事務局に備え置き，同時に大学のホームページに掲載しており，適切な形で公表していると判断する。

観点 10－３－２：　財務に対して，会計監査等が適正に行われているか。

【観点に係る状況】

財務に対する会計監査については，国立大学法人法に基づく監事監査，会計監査人による監査のほか，内部監査を実施している。

監事監査及び内部監査については，年度当初に監事監査計画書及び内部監査計画書を作成し，それを基に監査を実施している（別添（Web）資料 10-3-2-1～3)。

監事監査については，月次監査（業務監査・会計監査）及び年度決算終了後に決算監査を，内部監査については，10 月に業務監査及び会計監査を実施し，監事監査報告書及び内部監査報告書（別添資料 10-3-2-4,5）に基づき業務改善を行っている。

会計監査人の監査については，財務諸表，事業報告書の会計に係る部分及び決算報告書について監査を受けている（別添資料 10-3-2-6)。

別添（Web）資料 10-3-2-1　国立大学法人宮崎大学監事監査規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-12.pdf）
別添資料 10-3-2-2　国立大学法人宮崎大学監事監査実施細則
別添（Web）資料 10-3-2-3　国立大学法人宮崎大学内部監査規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-5-41.pdf）
別添資料 10-3-2-4　平成 18 年度監事監査報告書
別添資料 10-3-2-5　平成 18 年度内部監査報告書
別添資料 10-3-2-6　独立監査人の監査報告書

【分析結果とその根拠理由】

財務に対する監査は，法令及び本法人の定めた監事監査規程，内部監査規程等に基づき，会計監査人等により適正に実施されている。

これらのことから，会計監査等が適正に行われていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・学生確保，外部資金及び競争的資金獲得の重要性については，学内共通認識となっており，収入の獲得に向けて様々な取組みを通して，継続的かつ安定的な財政基盤の充実に努めている。
・教育研究の一層の活性化を図るため戦略重点経費を設定し，学内の優れた取り組みを公募し，評価して重点的に配分している。

【改善を要する点】

特になし

（３）基準 10 の自己評価の概要

本法人の資産は，国から法人化以前の土地・建物等の出資を受けており，財源についても運営費交付金等を継続的に措置されている。また，適正な学生数による学生納付金あるいは外部資金等により継続的な収入を確保することで，安定した教育研究活動ができる財政基盤の充実に努めている。

収支に係る計画等については，学内諸会議における審議を経て，適切な計画等を策定しており，大学のホームページにより関係者に明示されている。また，学長は予算及び収支計画等に基づき，教育研究活動に弾力的かつ適正に資源配分している。さらに，教育・研究の推進のための重点化を図るなど，適切な資源配分に努めている。

財務諸表等は，文部科学大臣の承認後，官報に公示され，監事及び会計監査人の報告書とともに閲覧に供し，大学のホームページに掲載するなど適切な形で公表している。また，財務に対する会計監査として，本法人規則及び法令に基づき内部監査，監事監査及び会計監査人監査を適正に実施している。

基準 11　管理運営

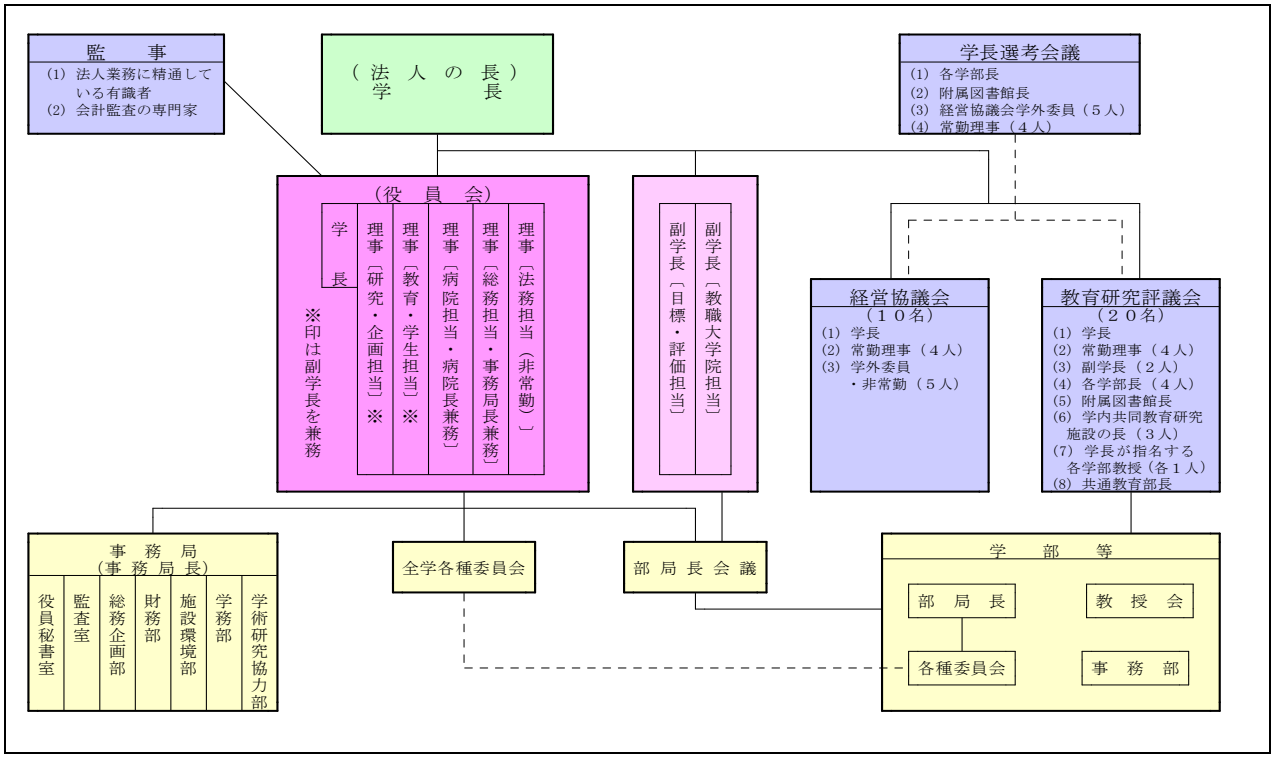
（1）観点ごとの分析

観点 11－１－１：　管理運営のための組織及び事務組織が，大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で，適切な規模と機能を持っているか。また，必要な職員が配置されているか。

【観点に係る状況】

管理運営組織は，資料 11-1-1-A のとおりである。国立大学法人法の規定に基づき役員会，経営協議会及び教育研究評議会を設置し，学内規程を定めその任務等は資料 11-1-1-B のとおりである。

資料 11-1-1-A「国立大学法人宮崎大学管理運営組織図」



役員会は，学長と理事５名（常勤４，非常勤１）から構成され，理事は，研究・企画，教育・学生，病院，総務及び法務（非常勤）を担当している（別添（Web）資料 11-1-1-1）。その他，目標・評価担当，及び教職大学院担当として副学長を配置している。

さらに，２名の監事（常勤１，非常勤１）が業務監査及び会計監査を担当している。また，経営協議会は，学長，常勤理事４名，学外委員５名で組織され，主に本法人の経営上の重要事項について審議を行っている。

資料 11-1-1-B「管理運営組織の審議事項及び構成員」

	審　議　事　項　等	構　成　員	開催
役員会	(1) 中期目標についての意見（本法人が国立大学法人法（以下「法人法」という）第30条第３項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう）及び年度計画に関する事項 (2) 法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項 (3) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 (4) 大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項 (5) その他役員会が定める重要事項	(1) ○学長 (2) 理事（５人） ＊オブザーバー (1) 副学長（２人） (2) 監事（２人）	毎月２回
経営協議会	(1) 中期目標についての意見（本法人が国立大学法人法第30条第３項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう）に関する事項のうち、経営に関するもの (2) 中期計画及び年度計画に関する事項のうち、経営に関するもの (3) 学則（経営に関する部分に限る、会計規則、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 (4) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 (5) 組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 (6) その他本法人の経営に関する重要事項	(1) ○学長 (2) 常勤理事（４人） (3) 学外委員（５人） (本法人の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ 高い識見を有するもの) ＊オブザーバー (1) 副学長（２人） (2) 監事（２人）	年間４５回
教育研究評議会	(1) 中期目標についての意見（本法人が国立大学法人法第30条第３項の規定により文部科学大臣に対して述べる意見をいう。）に関する事項（経営協議会の審議する事項を除く。） (2) 中期計画及び年度計画に関する事項（経営協議会の審議する事項を除く）。 (3) 学則（経営に関する部分を除く）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 (4) 教員人事に関する事項 (5) 教育課程の編成に関する方針に係る事項 (6) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項 (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項 (8) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 (9) その他教育研究に関する重要事項	(1) ○学長 (2) 常勤理事（４人） (3) 副学長（２人） (4) 各学部長（４人） (5) 附属図書館長 (6) 学内共同教育研究施設の長（３人） (7) 学長が指名する各学部教授（各１人） (8) 共通教育部長	毎月１回
部局長会議	第２条　部局長会議の任務は大学運営の重要事項について役員会と各学部等の連絡調整を行い円滑な学内コンセンサスの形成を図るものとする。	(1) ○学長 (2) 各学部長 (3) 附属図書館長 (4) 学長が必要と認めた者〔副学長（４人）、附属病院長、事務局長〕	毎月１回

また，本学の運営及び教育研究に関する事項を具体的に審議検討するために，平成 18 年度現在 30 の全学委員会（資料 11-1-1-C）を設置している。

学部の管理運営組織としては，学校教育法の規定に基づき教授会を，またその下に学部委員会を設置し，学部長の下，副学部長３名〔教務担当，評価担当，研究担当（医学部のみ入試担当を含めて４名)〕を配置している。

事務組織は，事務局長の下，事務局５部（13 課）及び２室，学部４事務部から構成されており，事務組織規程及び事務分掌規程に基づきそれぞれの業務を行っている（別添（Web）資料 11-1-1-2～4)。

本法人の教育研究組織等，役員，職員，及び運営組織等その他基本事項は，「国立大学法人宮崎大学基本規則（学則)」（別添ｖ資料 11-1-1-5）のとおりである。

資料 11-1-1-C「全学委員会一覧」

	委　員　会　名	委員数（名）	開催回数（回）	任　期	法令等に基づく委員会
1	中期目標・計画委員会	11	10	役職指定、それ以外の者は２年	
2	財務委員会	11	7	役職指定、それ以外の者は２年	
3	施設マネジメント委員会	11	7	役職指定、それ以外の者は２年	
4	人事制度等委員会	12	7	役職指定、それ以外の者は２年	
5	大学教育委員会	19	10	役職指定、それ以外の者は２年	
6	大学研究委員会	12	8	役職指定、それ以外の者は２年	
7	産学連携推進会議	15	7	役職指定、それ以外の者は任期なし	
8	国際連携推進会議	11	12	役職指定、それ以外の者は任期なし	
9	共通教育協議会	35	1	役職指定、それ以外の者は２年	
10	学生委員会	15	3	役職指定、それ以外の者は２年	
11	入学委員会	11	3	役職指定	
12	教育企画会議	20	4	役職指定、それ以外の者は２年	
13	保健管理委員会	11	1	役職指定	
14	遺伝子組換え実験安全委員会	10	27	役職指定、それ以外の者は２年	○
15	動物実験委員会	9	12	役職指定、それ以外の者は２年	○
16	情報セキュリティ委員会	18	0	役職指定、それ以外の者は２年	
17	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ防止・対策委員会	11	2	役職指定、それ以外の者は２年	○
18	裁量労働苦情対応委員会	5	0	役職指定、それ以外の者は２年	○
19	放射線安全管理委員会	17	1	役職指定、それ以外の者は２年	○
20	センター管理運営委員会	17	5	役職指定	
21	附属図書館運営委員会	14	5	役職指定、それ以外の者は２年	
22	生涯学習教育研究ｾﾝﾀｰ運営委員会	7	2	役職指定、それ以外の者は任期なし	
23	ﾌﾛﾝﾃｨｱ科学実験総合ｾﾝﾀｰ運営委員会	15	4	役職指定、それ以外の者は２年	
24	総合情報処理ｾﾝﾀｰ運営委員会	14	3	役職指定、それ以外の者は２年	
25	大学教育研究企画ｾﾝﾀｰ運営委員会	8	2	役職指定、それ以外の者は２年	
26	安全衛生管理委員会	23	2	役職指定、それ以外の者は１年	
27	学術振興事業基金管理委員会	12	2	役職指定	
28	教育研究支援事業推進委員会	11	0	役職指定	
29	教育研究支援基金管理委員会	14	0	役職指定	
30	奨学金返還免除候補者選考委員会	6	1	役職指定、それ以外の者は任期なし	○

注）開催回数は平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日の１年間

別添（Web）資料 11-1-1-1　国立大学法人宮崎大学理事に関する規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-11.pdf）

別添資料 11-1-1-2　宮崎大学における事務組織編成表

別添（Web）資料 11-1-1-3　宮崎大学事務組織規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-2-1.pdf）

別添（Web）資料 11-1-1-4　宮崎大学事務局事務分掌規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/3-1-1.pdf）

別添（Web）資料 11-1-1-5　国立大学法人宮崎大学基本規則
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/kihonkisoku.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

本学の管理運営体制は，学長をトップに理事及び副学長を担当分野及び所掌範囲を定め適切に配置している。役員会等については，学内規程に組織構成及びその役割と任務をそれぞれ明確にしており，適切な規模と機能を

有している。また，事務組織は事務局長の下，事務局５部（13 課）及び２室，学部４事務部から構成され，関連委員会等と連携して適切に業務を行っている。

以上のことから，管理運営のための組織及び事務組織が，大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で，適切な規模と機能を持っている。また，必要な職員が配置されている。

観点 11－１－２：　大学の目的を達成するために，学長のリーダーシップの下で，効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点に係る状況】

管理運営組織は，前述資料 11-1-1-A:P218 のとおりであり，役員会，経営協議会，教育研究評議会及び部局長会議の議長をすべて学長が務めている。これらの審議事項等は前述資料 11-1-1-B:P219 のとおりである。

また，大学の運営・戦略に沿った重要事項等について，効果的・効率的に審議するため，全学各種委員会のほとんどにおいて理事又は副学長が委員長となっており，学長のリーダーシップの下に効果的な意思決定を行う体制を構築している。

一方では，全学各種委員会や各学部等から議題提案がなされ，教育研究評議会，経営協議会の審議を経て役員会で決定している。

また，本学独自の組織として，大学運営の重要事項について役員会と各学部等の連絡調整を行い，円滑な学内コンセンサスの形成を図るための部局長会議（前述資料 11-1-1-A,B:P218）を設置している。

【分析結果とその根拠理由】

役員会，経営協議会，教育研究評議会及び部局長会議の議長をすべて学長が務めており，議題等を各会議で効率的に審議し，その結果を最高責任者として判断して執行する体制がとられている。また，全学各種委員会のほとんどにおいて理事又は副学長が委員長となっており，機動的な業務遂行が実現でき，責任体制も明確であり，組織間の連携も可能となっている。

以上のことから，大学の目的を達成するために，学長のリーダーシップの下で，効果的な意思決定が行える組織形態となっている。

観点 11－１－３：　学生，教員，事務職員等，その他学外関係者のニーズを把握し，適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点に係る状況】

学生に対しては，学生委員会が中心となり，おおむね３年に１度学生生活実態調査を行い，経済状況，学生生活の悩みや問題及び学習と教育環境などについて報告書（資料 11-1-3-A）を公表している。

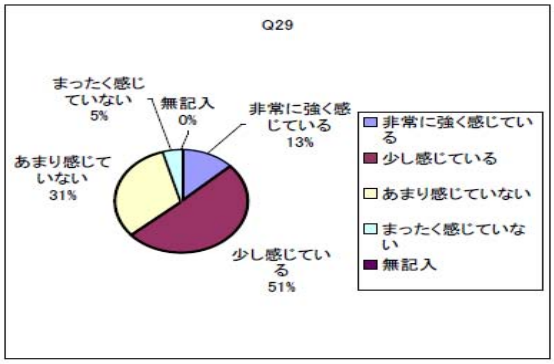
学生の意見を広く聴くために，大学会館１階と各学部に意見箱を設置するとともに，本学ホームページ上に「意見箱」（資料 11-1-3-B）を設けている。

学生・教職員で構成する学生・教職員教育改善専門部会を設置し，学生・教職員の意見をもとに，教育に関する企画・提言を行い，本学の教育改善の推進に努めている（別添資料 11-1-3-1，前述別添資料 9-1-2-3～4:P196）。

資料 11-1-3-A「宮崎大学学生生活実態調査報告書（抜粋）」

Ⅴ　学生生活の悩みや問題について

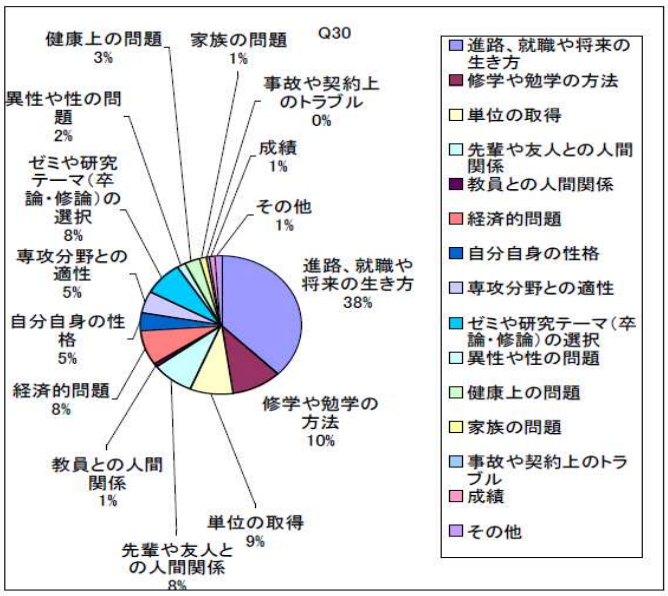
Q29．あなたは学生生活を送る上で悩みや不安を感じていますか。



６４％の学生は悩みや不安を感じている。

今回の調査（平成１６年度）での「非常に強く感じている」と「少し感じている」とを合わせた数は、前々回の調査（平成１０年度）の６８％、前回の調査（平成１３年度）の７２％と比較すると、やや減少している。

Q30．質問 29 で「1」（「非常に強く感じている」）または「2」（「少し感じている」）と答えた方へお尋ねします。悩みや不安の原因は何ですか。大きなものを２つあげてください。

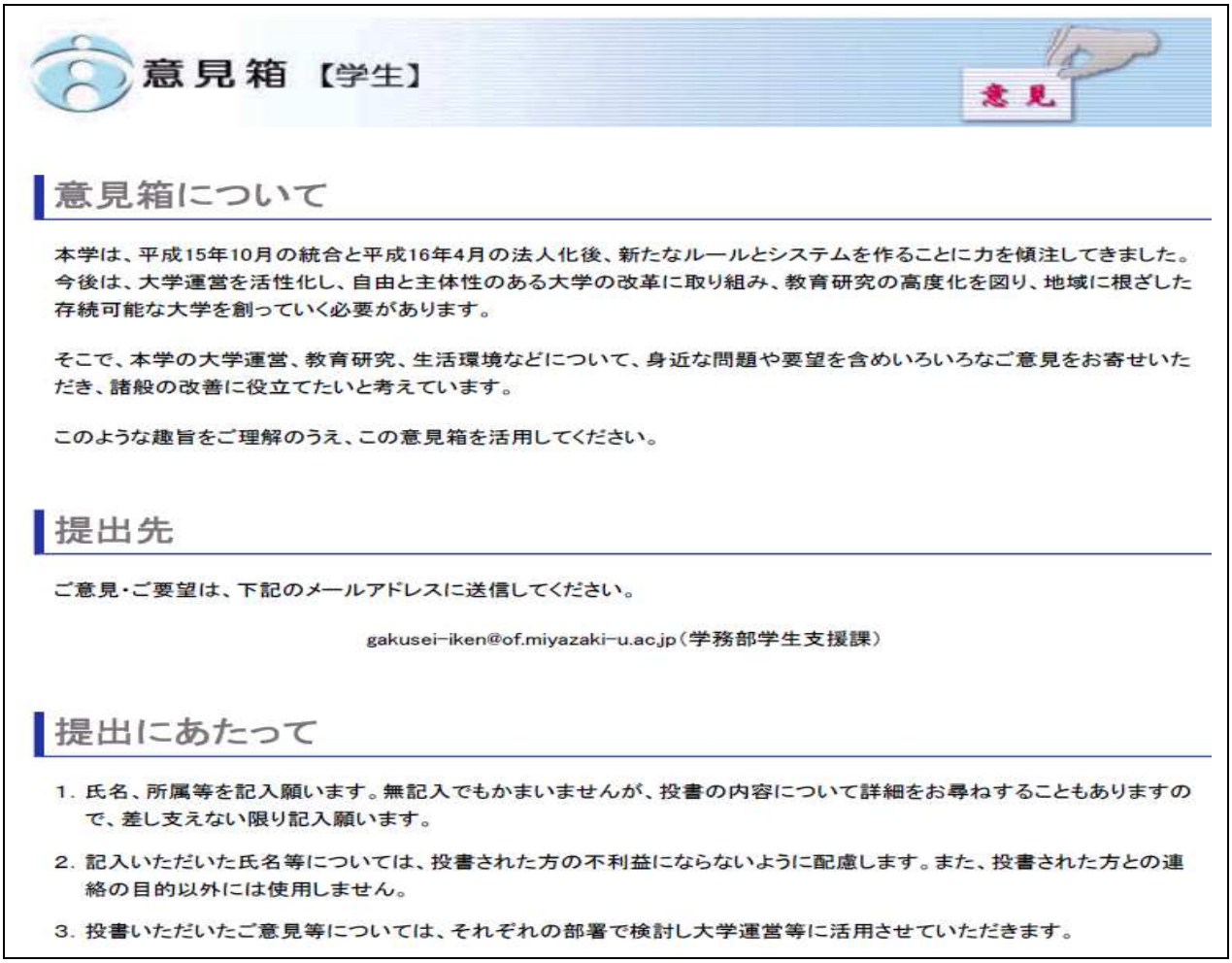


「進路・就職・将来の生き方」についての悩みが最も多い。

今回の調査では、「進路・就職・将来の生き方」（３８％）、「修学や勉学の方法」（１０％）、「単位の取得」（９％）、「先輩や友人との人間関係」（８％）、「経済的問題」（８％）、「ゼミや研究テーマ（卒論・修論）の選択」（８％）の順に多かったが、前々回の調査（平成１０年度）では「進路・就職・将来の生き方」（５１％）、「先輩や友人との人間関係」（９％）、「単位の取得」（６％）、「自分の性格」（５％）、「異性や性の問題」（５％）、前回の調査（平成１３年度）では「進路・就職・将来の生き方」（３４％）、「経済的問題」（９％）、「自分の性格」（８％）、「修学・勉学の方法」（７％）、「異性や性の問題」（６％）の順に多かった。今回は、「修学や勉学の方法」について悩みをもつ学生が増加している。

「その他」としては、「サークル」（２名）、「忙しすぎる」（２名）、「卒業試験・国家試験」・「留学」・「酒」（いずれも１名）等が挙げられた。

資料 11-1-3-B「意見箱」



意見箱【学生】

意見

意見箱について

本学は、平成15年10月の統合と平成16年4月の法人化後、新たなルールとシステムを作ることに力を傾注してきました。今後は、大学運営を活性化し、自由と主体性のある大学の改革に取り組み、教育研究の高度化を図り、地域に根ざした存続可能な大学を創っていく必要があります。

そこで、本学の大学運営、教育研究、生活環境などについて、身近な問題や要望を含めいろいろなご意見をお寄せいただき、諸般の改善に役立てたいと考えています。

このような趣旨をご理解のうえ、この意見箱を活用してください。

提出先

ご意見・ご要望は、下記のメールアドレスに送信してください。

gakusei-iken@of.miyazaki-u.ac.jp（学務部学生支援課）

提出にあたって

1. 氏名、所属等を記入願います。無記入でもかまいませんが、投書の内容について詳細をお尋ねすることもありますので、差し支えない限り記入願います。
2. 記入いただいた氏名等については、投書された方の不利益にならないように配慮します。また、投書された方との連絡の目的以外には使用しません。
3. 投書いただいたご意見等については、それぞれの部署で検討し大学運営等に活用させていただきます。

学長は，教育研究評議会を通じて，毎回各部局教員等のニーズの把握に努めている。また，学長，各理事が，各部局の施設設備の視察を行うと同時に，教員，技術職員，事務職員等と意見交換を行う機会を設け，そのニーズ把握に努めている（別添（Web）資料 11-1-3-2)。

なお，事務職員のニーズについては，事務局長が主宰する部長会議において，各部・課，室及び各学部の事務運営上の懸案事項や改善事項等が汲み上げられ，役員会，教育研究評議会等に各種提言が行われている（資料 11-1-3-C)。

資料 11-1-3-C「部長会議の活用状況」

（1）事務組織再編に関する検討
（2）事務局各部及び各学部の業務分掌の整理・見直し
（3）業務改善及びアウトソーシング可能な業務の検討
（4）役員会・教育研究評議会等の対応策についての検討
（5）大学における危機管理への対応策についての検討
（6）大学ホームページに意見箱を設置
（7）入学式及び卒業式の会場変更
（8）規程集の学外公開

その他学外関係者のニーズについては，本学の若手の教職員等を中心に，教育，研究，医療，地域連携，管理運営体制に係る本学将来構想を策定した際に，県内の地方自治体や関係機関等にパブリックコメントを募集し，その意見等を反映させ冊子体にして本学ホームページ上に公開した（別添（Web）資料 11-1-3-3 ）。この将来構想を業務等に反映させるために役員会で審議･検討を行い,実現に向けて理事等が中心になって取り組んでいる。

各学部でも学外関係者のニーズ把握に努めており，例えば，教育文化学部では，教育文化学部後援会との懇談会・総会，同窓会との懇談会，宮崎県教育庁と連絡協議会を開いている。

経営協議会においては，学外委員（５名）から民間の経営手法や私立大学の運営方法（人件費削減，アウトソーシング等）について参考意見をもらい，人件費削減のための退職者不補充計画や業務改善を図るための外部委託の推進など積極的に大学運営に活かしている。

平成 18 年度に本学の教育研究組織及び管理運営の外部評価を受け，学外関係者の意見・要望の把握に努め，また，学内外に公表している（別添（Web）資料 11-1-3-4 ）。

別添資料 11-1-3-1　　宮崎大学学生・教職員教育改善専門部会要項

別添（Web）資料 11-1-3-2　　学長の学内視察（キャンパスニュース）
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/campus/campusnews/2006_5/5news1.html)

別添（Web）資料 11-1-3-3　　宮崎大学将来構想（最終答申）
(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~shourai/tousin.html)

別添（Web）資料 11-1-3-4　　自己点検・評価及び外部評価のホームページへの掲載状況
(http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/tenken.htm)

【分析結果とその根拠理由】

学生からの意見・要望等については，学生生活実態調査を実施しているほか，各学部及びホームページに「意見箱」を設置している。

教員のニーズについては，特に学長，各理事が各部局に出向き，意見交換を行う機会を設けるなど，そのニーズ把握に努めている。

事務職員のニーズについては，事務局各部長及び各学部事務長等を構成員とする部長会議において各部局から課題やニーズが汲み上げられ，役員会，教育研究評議会等に各種提言が行われている。

学外関係者については，経営協議会において，学外委員から民間の経営手法等について意見をもらい，大学の運営に活かしている。

以上のことから，学生，教員，事務職員等，その他学外関係者のニーズを把握し，適切な形で管理運営に反映されている。

観点 11－１－４：　監事が置かれている場合には，監事が適切な役割を果たしているか。

【観点に係る状況】

本学では，監事２名（常勤１名，非常勤１名）が配置され，学長直属の事務職員で構成する監査室（３名）が支援を行っている。

監査規程（別添（Web）資料 11-1-4-1）に基づき，年度当初に，当該年度の監事監査計画書（別添資料 11-1-4-2）を作成し，それを基に監査を実施している。

監事監査は，月次監査（業務監査・会計監査），決算監査（年度決算終了後）及び業務監査（年度終了後）を実施し（前述別添資料 10-3-2-4:P217），業務改善を図っている。この監事監査の結果に基づき，改善を行った主な事項は，資料 11-1-4-A のとおりである。また，中期目標・中期計画に関連する年度計画に係る事業報告書及び決算報告書については，監事が適切な監査を実施している。

さらに，監事は，役員会，経営協議会に出席するほか，教育研究評議会にも出席し，また重要な文書の回付を受けることにより，学内情報収集の把握に努めている。

資料 11-1-4-A「監事監査結果の運営への活用状況」

１．宮崎大学危機管理基本マニュアルの整備
２．災害応急対策として災害時に必要な備蓄品の保管
３．旧教育学部跡地の有効利用計画の策定
４．固定資産管理規程に基づく固定資産等の実査を実施（全部局）
５．学内の駐車場駐輪場整備計画の策定
６．大学構内における不法投棄車輌の処分の実施
７．畜産別科の見直し
８．附属学校の安全対策として小学校・幼稚園における「監視カメラ」の設置
９．釣銭準備金取扱細則の制定
10．住吉フィールドの現金保管期間の短縮
11．家畜病院債権の月末把握から日々把握への変更
12．公共料金（木花地区）の小切手振出しを口座引き落としに変更

別添（Web）資料 11-1-4-1　国立大学法人宮崎大学監事監査規程
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-12.pdf）

別添資料 11-1-4-2　監事監査計画書

【分析結果とその根拠理由】

監事は，法令等に基づき，監事が定めた監事監査計画書により，学内業務の広範に渡って監査を確実に実施しており，適切な役割を果たしている。また，役員会等の重要会議に出席するほか重要な文書の回付を受けることにより，学内情報収集の把握に努めている。以上のことから，監事が適切な役割を果たしている。

観点 11－１－５：　管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう，研修等，管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

学長，理事，副学長及び幹部職員等は，国立大学協会が主催する大学マネージメントセミナー，大学改革シンポジウム及び国立大学財務・経営センターの主催するシンポジウム等の各種研修に積極的に参加しており，幹部職員等としての資質向上に取り組んでいる（別添資料 11-1-5-1）。

事務系職員については，全国規模の研修として部課長研修，係長研修，女性職員キャリアアップ研修，技術職員研修などへの積極的な参加を図っている。また，法人内においては，管理職員を対象とした労働法基本研修や新規採用者研修，他職種業務体験研修等を実施している（別添資料 11-1-5-2）。

別添資料 11-1-5-1　　平成 18 年度国大協関連の研修等一覧
別添資料 11-1-5-2　　平成 18 年度国立大学法人宮崎大学研修実施状況表

【分析結果とその根拠理由】

学長，理事，副学長及び幹部職員等は，国立大学協会等が主催する大学マネージメントセミナーなどの各種研修に積極的に参加しており，資質向上に取り組んでいる。

事務系職員についても，その資質の向上を図るため，全国規模の研修に積極的に参加させている。また，法人内においても，研修等を組織的に実施している。

以上のことから，管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われている。

観点 11－２－１：　管理運営に関する方針が明確に定められ，その方針に基づき，学内の諸規定が整備されるとともに，管理運営に関わる委員や役員の選考，採用に関する規定や方針，及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点に係る状況】

本学の管理運営については，大学の理念・目的に方針を明記しているほか（前述資料1-2-1-A:P7），「国立大学法人宮崎大学基本規則」（前述別添資料11-1-1-5:P220）において，管理運営に関する教育研究組織等，役員，職員及び運営組織等その他の基本事項を定め，これに基づき，学内の規則等を整備している（別添（Web）資料 11-2-1-1）。なお，本法人の６年間の具体的な方針については，中期目標・中期計画（別添（Web）資料11-2-1-2,3）に明記している。

さらに，学長をはじめ，管理運営に関わる理事，副学長，学部長，附属図書館長，各学内共同教育研究施設長の選考に関しては，学内規則等でそれぞれ定めている（別添資料 11-2-1-1）。また，管理運営に関わる者だけでなく，全構成員の責務（職務）・権限についても，学内規則等に明記している。

別添（Web）資料 11-2-1-1　　学内規則等一覧
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei.html）
別添（Web）資料 11-2-1-2　　国立大学宮崎大学中期目標
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/uom_open/20070510aim.pdf）
別添（Web）資料 11-2-1-3　　国立大学宮崎大学中期計画
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/uom_open/20070510plan.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

本学では，管理運営に関する方針は，「国立大学法人宮崎大学基本規則」や「中期目標・中期計画」に明確に定めており，管理運営に関わる委員や役員の選考，採用に関する規程や方針等及び各構成員の責務と権限についても学内規則等で整備されている。

以上のことから，管理運営の方針が明確に定められ，学内の諸規定が整備され，管理運営に関わる役員等の選考，採用に関する規定や方針及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されている。

観点 11－２－２：　適切な意思決定を行うために使用される大学の目的，計画，活動状況に関するデータや情報が，蓄積されているとともに，大学の構成員が必要に応じてアクセスできるようなシステムが構築され，機能しているか。

【観点に係る状況】

大学の理念・目的や中期目標・中期計画は，本学ホームページに掲載（前述別添資料 11-2-1-2,3:P226）しており，また，役員会，経営協議会，教育研究評議会，全学主要各種委員会及び各学部等の活動状況に関するデータや情報についても，全学及び各部局のサーバーに蓄積するとともに本学ホームページに掲載している。大学の構成員は常時アクセスできるようになっている（別添（Web）資料 11-2-2-1,2)。

また，中期目標・計画に対応したデータベースシステムを構築しており，同システムは，全学及び部局の年度計画やその計画に対する進捗状況等のデータを Web 上で入力を行い，それらのデータや情報を蓄積し，学内に公開している。年度計画の進捗状況等は随時入力できるとともに，その状況を大学の構成員が必要に応じてアクセスでき確認できるようになっている（資料 11-2-2-A)。

さらに，平成 18 年度には教育研究活動等の情報を収集・蓄積し，各種評価や大学の広報・業務運営にデータの利用を行うため，大学情報データベースの構築を開始した。平成 18 年度は教員情報のデータベースを構築し，運用を開始した。平成 19 年度は大学の組織情報のデータベースの構築を計画している（資料 11-2-2-B)。

資料 11-2-2-A「中期目標・中期計画データベース」　資料 11-2-2-B「宮崎大学情報データベース」





別添（Web）資料 11-2-2-1　宮崎大学ホームページ（http://www.miyazaki-u.ac.jp/）

別添（Web）資料 11-2-2-2　宮崎大学ホームページサイトマップ
（http://www.miyazaki-u.ac.jp/site_map/site_map.html）

【分析結果とその根拠理由】

大学の管理運営組織及び各部局等の組織において適切な意思決定を行うために使用される目的，計画，活動状況に関するデータや情報は，全学及び各部局等の Web サイトに掲載され，大学の構成員が必要に応じてアクセスできるシステムが整備されている。

また，中期目標・計画データベースシステムが構築され，年度計画の進捗状況等が Web 上で随時入力できるとともに，その状況を大学の構成員が必要に応じてアクセスでき確認できるようになっている。

観点 11－３－１：　大学の活動の総合的な状況について，根拠となる資料やデータ等に基づいて，自己点検・評価が行われているか。

【観点に係る状況】

本学では，法人化後，教育研究活動等の点検及び評価を行う組織として評価室を設置している。評価室は，目標・評価担当の副学長を室長とし，国立大学法人評価及び大学機関別認証評価等の各種評価についての教育研究活動等の自己点検・評価に関する企画及び検証，並びにその評価の結果に基づく改善を図っている（別添資料 11-3-1-1）。

自己点検・評価の実施体制については，役員会，評価室が中心となり大学評価の一環として学内体制の整備を進めている。なお国立大学法人評価については，中期目標・計画の年度評価を毎年行うことから，本学では法人評価に伴い実施する自己評価を学校教育法で定められた自己点検・評価と位置付け，各事業計画ごとに全学委員会等の実施・責任体制を明確にし，自己点検・評価を組織的に行っている(別添資料 11-3-1-2)。

なお，根拠となる資料やデータ等をスムーズに収集し，また，教職員の負担軽減の観点からも「中期目標・計画データベースシステム」を構築し，効率的に Web 上で収集・蓄積し，自己点検・評価に供している（前述資料 11-2-2-A:P227)。

別添資料 11-3-1-1　　宮崎大学評価室設置要項
別添資料 11-3-1-2　　中期計画・事業計画に係る実施（責任）体制一覧

【分析結果とその根拠理由】

本学は，自己点検・評価の実施体制について，役員会，評価室が中心となり大学評価の一環として学内体制の整備を進め，特に，国立大学法人評価については，毎年，中期目標・計画の年度評価を行うことから，組織・体制を整備し自己点検・評価を実施している。

また，大学の活動の総合的な状況についての根拠となる資料やデータ等について，「中期目標・計画データベースシステム」を構築し，これらのデータ等に基づいて，効率的・組織的に自己点検・評価を実施している。

観点 11－３－２：　自己点検・評価の結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。

【観点に係る状況】

法人化後，並びに旧宮崎大学・宮崎医科大学の全学及び各学部等で作成されたものを含めて，過去５年間の自己点検・評価報告書及び外部評価報告書をホームページ上に公開している。また，各種の自己点検・評価報告書及び外部評価報告書は，印刷物として大学内や関係諸機関に送付し公表している。さらに，大学評価・学位授与機構が平成 12 年度から実施した試行的評価に係る全学テーマ別評価及び分野別研究評価の自己評価書及び評価結果も併せてホームページ上に公表している（前述別添資料 11-1-3-4：P224)。

また，国立大学法人評価委員会に提出した平成 16 年度からの各事業年度に係る業務の実績に関する報告書，及び「評価結果」についてもホームページ上に公表している（別添（Web）資料 11-3-2-1)。

別添（Web）資料 11-3-2-1　　ホームページの掲載状況
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/results/results.html)

【分析結果とその根拠理由】

各種の自己点検・評価報告書及び外部評価報告書は大学のホームページに公表しており，また，印刷物として大学内や関係諸機関に送付し公表している。

以上のことから，自己点検・評価の結果が大学内及び社会に対して広く公開されている。

観点 11－３－３：　自己点検・評価の結果について，外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点に係る状況】

本学は，自己点検・評価の結果に基づき，外部評価及び第三者評価を実施し，その活動の一層の活性化と水準の向上を図っている。全学及び各学部の過去５年間の自己点検・評価報告書及び外部評価報告書をホームページ上に公開している（前述別添資料 11-1-3-4:P224）。

平成 16 年度からは毎年，中期目標・計画の年度評価に際し，国立大学法人評価委員会に，業務運営・財務内容等の自己評価について評価を受けている。

平成 18 年度には，本学の大学教育委員会，大学研究委員会及び役員会が中心となって実施した教育研究組織及び管理運営の自己点検・評価について，学外の学識経験者等で構成する外部評価委員会の外部評価を受けている（前述別添資料 11-1-3-4:P224）。なお，平成 19 年度には，大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けるため，その基準に沿った自己点検・評価を進めている。

学部においても，外部者による検証を進めており，教育文化学部では平成 14 年度に，農学部は平成 15 年度に外部評価を実施しており，今後も計画的に実施する予定である。工学部では，平成 15 年度から，計画的にすべての学科の外部評価を実施してきた。

【分析結果とその根拠理由】

本学は，全学及び各学部において，教育研究活動等の資料やデータ等に基づいて自己点検・評価を実施し，その自己点検・評価の結果に基づいて外部者による外部評価を受けている。

以上のことから，自己点検・評価の結果について，外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されている。

観点 11－３－４：　評価結果がフィードバックされ，管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

本学では，「宮崎大学評価規程」（別添（Web）資料 11-3-4-1）を制定し，学長及び部局長は自己点検・評価，外部評価及び第三者評価の結果に基づき，改善が必要と認められるものについてはその改善に努めることを明文化している。

また，これに加え，評価結果を改善に結びつける体制（PDCA システム；別添資料 11-3-4-2）を整備している。具体的には，中期目標・中期計画の実施に際し，評価室は，各年度の事業計画の自己点検・評価の検証を行い，改善点，問題点などを整理し，学長（役員会）に報告している。この報告を受け，学長は，役員戦略会議におい

て改善策を審議検討し，中期計画を担当する理事等に改善の実施を要請し，理事等は関連の委員会等と連携して改善策の具現化に向けて取り組んでいる。

改善の具体的な事例を資料 11-3-4-A に示す。

資料 11-3-4-A「具体的な改善の取組事例」

実施年度	改善事項	取組状況	資料
平成 17 年度	教員の個人(業績)評価システムの構築	学長から改善策実施の要請を受け，教員の個人評価の基本方針及び実施細目等を策定し，平成 18 年度から各学部において試行を行っている。	宮崎大学における教員の個人評価の基本方針及び実施細目（別添資料 11-3-4-3）
平成 18 年度	教室，実験室等の教育に必要な設備の整備	学長からの改善要請を受け，関係委員会及び各担当理事が，教室，実験室等の設備について整備計画を策定し，改善の取組を行っている。	平成 17 事業年度に係る業務実績（報告書）に関する改善を要する点等の状況調査表（抜粋）（別添資料 11-3-4-4）

別添（Web）資料 11-3-4-1　国立大学法人宮崎大学評価規程
(http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-1-16.pdf)

別添資料 11-3-4-2　PDCA システムから見た組織業務体制

別添資料 11-3-4-3　宮崎大学における教員の個人評価の基本方針及び実施細目

別添資料 11-3-4-4　平成 17 事業年度に係る業務実績(報告書)に関する改善を要する点等の状況調査表（抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

「宮崎大学評価規程」を制定し，評価結果を改善に反映させることを明文化する一方，評価結果を改善に結びつける PDCA システムを整備している。実際に，この PDCA システムが機能し，その結果，平成 17 年度には，教員の個人評価について，基本方針及び実施細目等を策定しており，改善が行われている。また，平成 18 年度には，教室，実験室等に必要な設備について，整備計画を策定し，改善の取組を行っている。

以上のことから，評価結果がフィードバックされ，管理運営の改善のための取組が行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・法人化を契機として，学長のリーダーシップの下に管理運営組織が適切，かつ機能的に整備され，効率的・効果的な運営が行われている。

・自己点検・評価を適切に実施し，評価結果を改善に結び付ける PDCA システムが確立されている。評価結果はフィードバックされ，大学の目的を達成するために機能している。

【改善を要する点】

該当なし

（3）基準 11 の自己評価の概要

管理運営組織として,国立大学法人法の規定に基づき役員会,経営協議会及び教育研究評議会を設置している。また，学長のリーダーシップのもとに機動的戦略的な大学運営を推進するために，学長を補佐するための理事５名及び副学長２名を担当分野及び所掌範囲を定め適切に配置している。さらに，業務監査及び会計監査を担当する監事２名を配置している。

これに加え，本学の運営及び教育研究に関する事項を具体的に審議検討するために，30 の全学委員会が設置され，適切に機能している。

学生，教職員及び学外関係者のニーズを把握し適切な形で管理運営に反映するよう努めている。また，学生からの意見・要望等については，学生生活実態調査を実施しているほか，大学会館と各学部に意見箱を設置するとともに，本学ホームページ上にも「意見箱」を設けている。

監事は，広範な学内業務に渡って監査を確実に実施しており，結果を学長に報告し，学長はこの結果に基づき改善措置を講じている。

学長はじめ役員等管理運営に携わる幹部職員は，その資質向上を図るため，国立大学協会及び国立大学財務・経営センター等の主催するセミナー及びシンポジウム等の各種研修に積極的に参加している。

本学の管理運営に関する方針は,「国立大学法人宮崎大学基本規則」や「中期目標・中期計画」に明確に定め,管理運営に関わる委員や役員の選考，採用に関する規程や方針等及び各構成員の責務と権限についても学内規則等で整備し，それらを管理運営に反映している。

本学の管理運営組織及び各部局等の組織において,適切な意思決定を行うために使用される本学の理念･目的,計画，及び活動状況に関するデータや情報は，全学及び各部局等の Web サイトに掲載され，本学の構成員が必要に応じてアクセスできるシステムが整備されている。

本学では，自己点検・評価の実施体制について，役員会，評価室が中心となり学内体制の整備を進めている。特に，国立大学法人評価については，中期計画の年度評価を毎年行うことから，学校教育法で定められた自己点検･評価と位置付け，中期目標・計画ごとに実施・責任体制を明確にし，自己点検・評価を組織的に行っている。さらに「宮崎大学評価規程」を制定し評価結果を改善に反映させることを明文化する一方，評価結果を改善に結びつける組織業務体制（PDCA システム）を整備し，評価結果に基づいて，大学の目的達成に向けた改善を組織的に行っている。